

(協議事項)

第 8 期松本市介護保険事業計画・高齢者福祉計画
「安心・いきいきプラン松本」の策定について

1 趣旨

介護保険法の規定に基づき、3 年を 1 期として策定する「介護保険事業計画」について、現計画である第 7 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画が令和 2 年度で計画期間満了となるため、引き続き、老人福祉法の規定に基づく高齢者福祉計画と一体的に第 8 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画を策定することについて報告するものです。

2 経過

1 2. 3 第 1 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定以降、3 年を 1 期として第 7 期計画まで策定

3 0. 3 第 7 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定
(平成 3 0 年度～令和 2 年度)

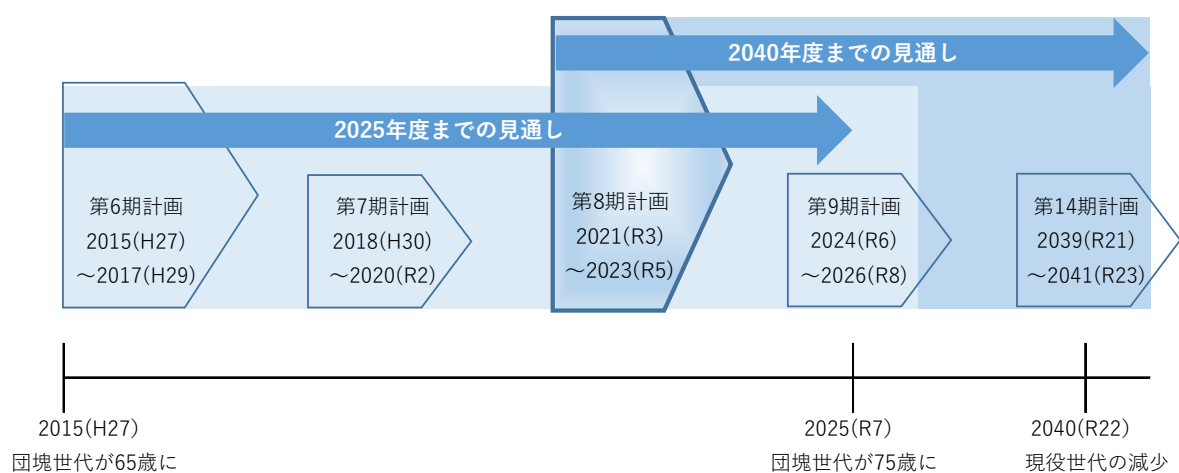
2. 5～基礎資料の収集・分析

・高齢者等実態調査

・介護サービス参入意向調査・施設利用状況調査

3 第 8 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の概要

団塊の世代が 7 5 歳に到達する 2 0 2 5 年及び現役世代 1. 5 人が高齢者 1 人



を支える 2 0 4 0 年を見据えた計画とします。

国の基本指針等に基づき、地域包括ケアシステムの深化や介護人材確保及び地域共生社会の実現に向けた取組みを強化し、松本市第 1 1 次基本計画等と整合を図ります。

4 今後の予定

県主催の会議で具体的な事務やスケジュールが示されます。

基本指針について

現状・課題

1. 第8期の基本指針の位置付け

- 介護保険法第116条において、厚生労働大臣は地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に規定する総合確保方針に即して、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めることとされている（現在の基本指針は平成30年3月13日厚生労働省告示第57号として告示）。
- 都道府県及び市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする都道府県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画を定めることとされており、基本指針は計画作成上のガイドラインの役割を果たしている。
- 基本指針では、以下の事項について定めることとされている。
 - ・ 介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施に関する基本的事項
 - ・ 市町村介護保険事業計画において介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みを定めるに当たって参酌すべき標準その他市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項
 - ・ その他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するために必要な事項
- 基本指針では、第6期（平成27年度～29年度）以降の市町村介護保険事業計画は、「地域包括ケア計画」と位置付け、2025年までの各計画期間を通じて地域包括ケアシステムを段階的に構築することとしている。
- 第8期（令和3年度～5年度）においては、第7期計画での目標や具体的な施策を踏まえ、2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備、更に現役世代が急減する2040年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えることについて第8期計画に位置付けることが求められる。

基本指針について

第8期計画において記載を充実する事項(案)

- 第8期の基本指針においては、介護保険部会の「介護保険制度の見直しに関する意見」を踏まえて、以下について記載を充実してはどうか。
 - 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備 P7～12参照
 - 2025・2040年を見据え、地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえて計画を策定
 - ※基盤整備を検討する際、介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤整備、地域医療構想との整合性（病床の機能分化及び連携に伴い生じるサービス必要量に関する整合性の確保）を踏まえる必要がある旨は第7期から記載。
 - ※指定介護療養型医療施設の設置期限（2023年度末）までに確実な転換等を行うための具体的な方策について記載。
 - ※第8期の保険料を見込むに当たっては直近（2020年4月サービス分以降）のデータを用いる必要がある。
 - 地域共生社会の実現 P13～15参照
 - 地域共生社会の実現に向けた考え方や取組について記載
 - 介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）P16～24参照
 - 一般介護予防事業の推進に関して「PDCAサイクルに沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」について記載
 - 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取り組みの例示として就労的活動等について記載
 - 総合事業の対象者や単価の弾力化を踏まえて計画を策定
 - 保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進について記載。（一般会計による介護予防等に資する独自事業等について記載。）
 - 在宅医療・介護連携の推進について、看取りや認知症への対応強化等の観点を踏まえて記載
 - 要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載
 - PDCAサイクルに沿った推進にあたり、データの利活用を進めることやそのための環境整備について記載
 - 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
 - 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載
 - 整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を勘案して計画を策定
 - 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進 P25参照
 - 認知症施策推進大綱等を踏まえ、「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策の推進について5つの柱に基づき記載。（普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載。）
 - 教育等他の分野との連携に関する事項について記載
 - 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化 P10, 26～29参照
 - 介護職員に加え、介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性について記載
 - 介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載
 - 総合事業等の担い手確保に関する取組の例示としてポイント制度や有償ボランティア等について記載
 - 要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性について記載
 - 文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載

第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の実施状況について

1 趣旨

平成30年度から令和2年度までの3年間の計画期間とする第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画について、計画中間年である令和元年度までの実施状況について報告するものです。

2 高齢者人口及び高齢化率

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	実績－計画	計画値	実績値	実績－計画	計画値	〈参考値〉	実績－計画
登録人口	239,550人	239,695人	145人	238,477人	238,835人	358人	237,402人	238,257人	855人
65歳以上人口	66,022人	66,131人	109人	66,257人	66,481人	224人	66,486人	66,812人	326人
前期高齢者	30,512人	30,509人	△3人	30,146人	30,011人	△135人	29,779人	30,044人	265人
後期高齢者	35,510人	35,622人	112人	36,111人	36,470人	359人	36,707人	36,768人	61人
高齢化率	27.6%	27.6%	0.0ポイント	27.8%	27.8%	0.0ポイント	28.0%	28.0%	0.0ポイント
40～64歳人口	79,543人	80,012人	469人	79,430人	80,163人	733人	79,318人	80,106人	788人

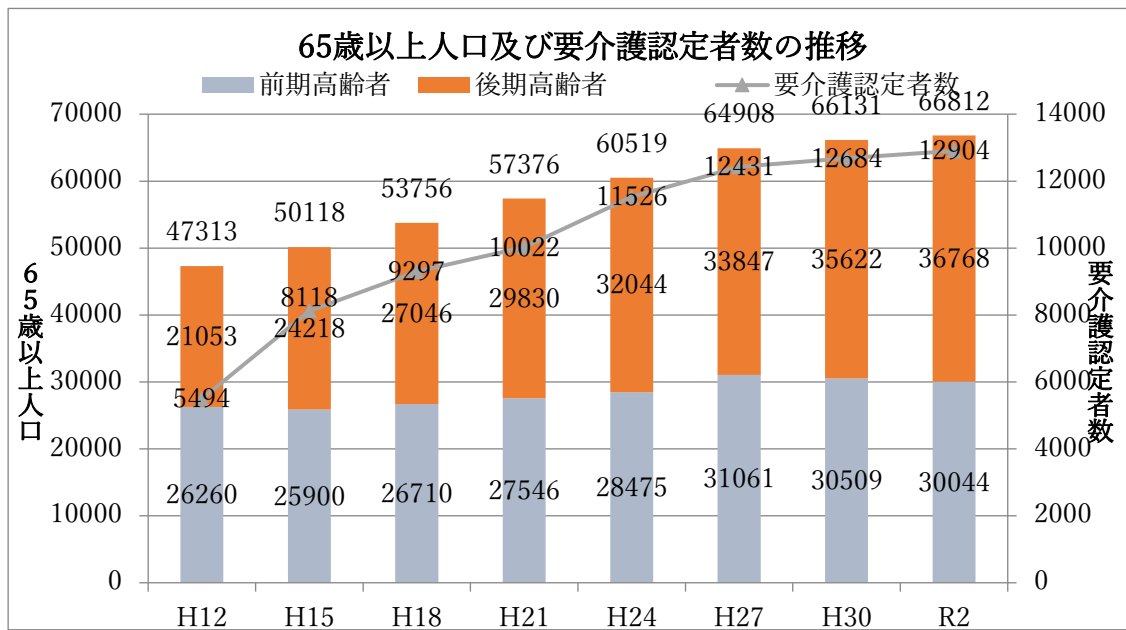
※実績値は各年度10月1日現在(ただし令和2年度は6月1日現在)本市住民基本台帳より。

3 認定者数及び認定率

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画値	実績値	実績－計画	計画値	実績値	実績－計画	計画値	〈参考値〉	実績－計画
第1号被保険者数	66,022人	66,318人	296人	66,257人	66,740人	483人	66,486人	66,790人	304人
要支援1	1,324人	1,311人	△13人	1,400人	1,443人	43人	1,475人	1,430人	△45人
要支援2	2,419人	2,420人	1人	2,569人	2,564人	△5人	2,726人	2,564人	△162人
要介護1	1,830人	1,935人	105人	1,762人	2,055人	293人	1,690人	2,062人	372人
要介護2	2,318人	2,387人	69人	2,318人	2,330人	12人	2,316人	2,335人	19人
要介護3	1,849人	1,713人	△136人	1,871人	1,652人	△219人	1,890人	1,664人	△226人
要介護4	1,521人	1,612人	91人	1,494人	1,555人	61人	1,459人	1,576人	117人
要介護5	1,103人	1,306人	203人	988人	1,301人	313人	866人	1,273人	407人
認定者合計	12,364人	12,684人	320人	12,402人	12,900人	498人	12,422人	12,904人	482人
認定率	18.7%	19.1%	0.4ポイント	18.7%	19.3%	0.6ポイント	18.7%	19.3%	0.6ポイント

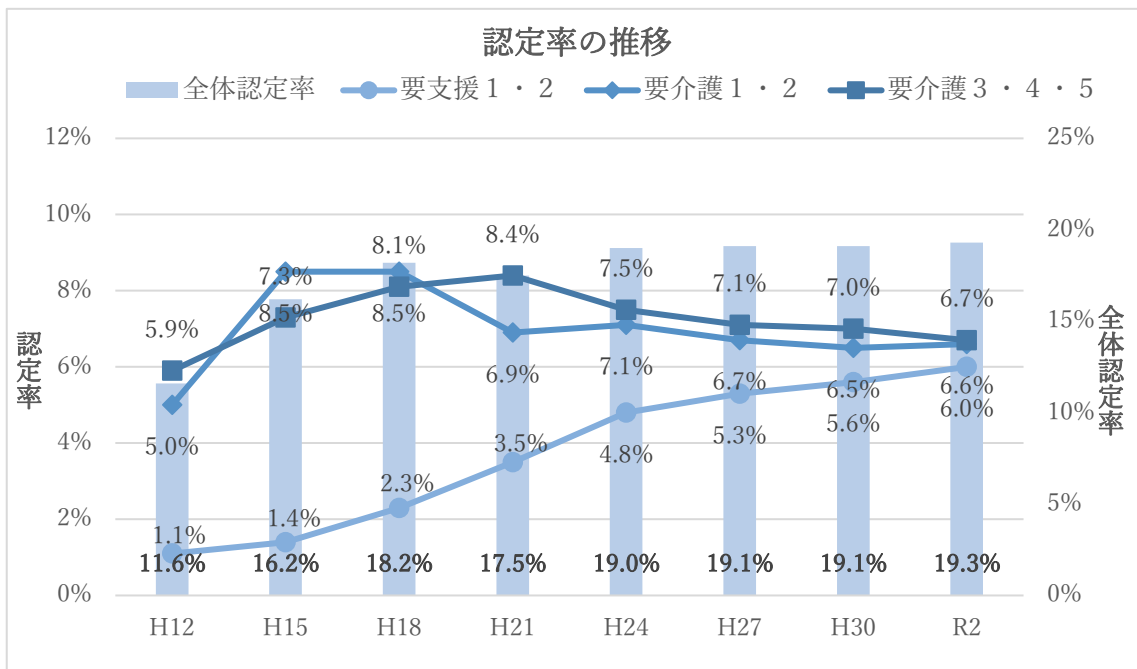
※実績値は各年度「介護保険事業状況報告(3月月報)」(ただし令和2年度は5月月報)より

※第2号被保険者を含まない



○令和元年度末の高齢者人口は66,481人で、65歳から74歳までの前期高齢者は30,011人、高齢者に占める割合は45.1%、75歳以上の後期高齢者は36,470人で54.9%となっている。前期高齢者と後期高齢者の割合は平成18年度に逆転し、平成23年度までその差は拡大したが、その後は増減している。

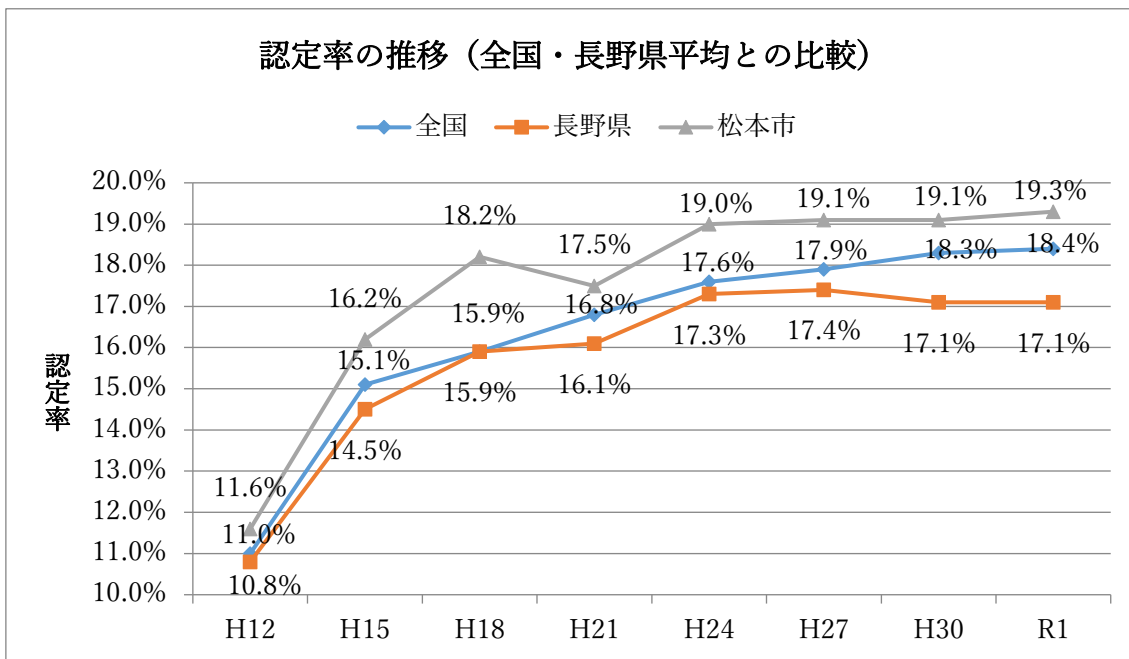
○令和元年度3月末現在の要介護認定者数は12,900人で、第7期計画値12,402人(推計基準日10/1)を498人上回った。



※各年度「介護保険事業状況報告(3月月報)」(ただし令和2年度は5月月報)より

○平成18年度の要介護1・2の大幅な減少は、要介護1を要支援2と要介護1に分けた制度改正に伴うもの

○全体認定率は平成23年度以降19%前後で推移しており、令和元年度の認定率は19.3%で、7期計画値18.7%(推計基準日10/1)を0.6%上回った。



※松本市は各年度「介護保険事業状況報告(3月月報)」、全国及び県平均は各年度3月末現在で地域包括「見える化」システムより

○全国平均及び長野県平均に比べ、松本市の認定率は高く推移している。

○令和元年度末の認定率19.3%で、全国平均18.4%を0.9%、長野県平均17.1%を2.1%上回っている。

4 財政状況

財政状況

(単位：円)

	H30		R1		R2	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
歳入	21,655,800,000	21,591,031,124	22,329,530,000	22,123,847,083	22,994,000,000	
歳出	21,655,800,000	21,300,056,451	22,329,530,000	21,868,048,483	22,994,000,000	
返還金等		-157,251,210		-156,731,793		
収支	0	133,723,463	0	99,066,807	0	

介護保険準備基金残高

(単位：円)

H30末	R1末	R2末見込み
647,913,006	782,355,506	623,022,313

5 介護サービス事業量の実績及び見込み

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	
居宅サービス							
	訪問介護	(回/年)	839,400	788,187	858,745	767,427	876,560
	訪問入浴介護	(回/年)	8,990	8,017	8,921	8,594	8,844
	訪問看護	(回/年)	92,017	94,902	92,407	96,039	92,564
	訪問リハビリテーション	(回/年)	71,540	70,184	70,909	69,662	69,826
	居宅療養管理指導	(人/年)	11,136	14,182	11,772	14,400	11,856
	通所介護	(回/年)	306,752	304,969	316,524	304,027	325,590
	通所リハビリテーション	(回/年)	75,394	73,942	76,621	72,150	77,669
	短期入所生活介護	(日/年)	70,732	66,981	75,358	62,725	78,214
	短期入所療養介護（老健）	(日/年)	9,169	7,780	9,374	7,429	9,478
	短期入所療養介護（病院等）	(日/年)	1,348	812	1,418	326	1,511
	福祉用具貸与	(人/年)	50,268	50,672	51,684	51,027	53,988
	特定福祉用具購入	(人/年)	528	562	552	493	564
	住宅改修	(人/年)	336	331	360	275	408
	特定施設入居者生活介護	(人/年)	6,564	8,311	6,696	8,008	6,708
地域密着型サービス							
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	144	182	168	604	192
	夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	15,434	13,116	16,530	11,488	17,324
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	1,044	868	1,092	828	1,140
	認知症対応型共同生活介護(短期利用含む)	(人/年)	3,636	3,650	3,876	3,798	3,876
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/年)	1,368	1,474	1,380	1,538	1,824
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/年)	1,044	1,078	1,044	1,068	1,392
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	0	0	0	5	0
	地域密着型通所介護	(回/年)	114,281	99,807	115,186	104,520	116,557
居宅介護支援							
	居宅介護支援	(人/年)	66,924	67,662	66,768	67,403	66,036

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	
介護予防サービス							
	介護予防訪問介護	(人/年)					
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	118	239	118	144	176
	介護予防訪問看護	(回/年)	10,170	10,778	11,054	11,641	12,053
	介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	18,816	19,405	20,034	19,510	21,086
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	528	990	600	908	684
	介護予防通所介護	(人/年)					
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	4,920	4,516	5,520	4,685	6,132
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	1,442	1,445	1,618	1,544	1,807
	介護予防短期入所療養介護（老健）	(日/年)	173	161	173	209	259
	介護予防短期入所療養介護（病院等）	(日/年)	0	37	0	38	0
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	20,928	21,940	21,984	23,195	23,076
	特定介護予防福祉用具購入費	(人/年)	408	272	456	301	480
	介護予防住宅改修	(人/年)	408	268	444	300	480
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/年)	492	725	480	743	480
地域密着型介護予防サービス							
	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	288	271	299	57	310
	介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	24	24	24	35	24
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/年)	12	5	12	13	12
介護予防支援							
	介護予防支援	(人/年)	20,904	26,121	21,924	27,547	22,968

令和元年度
第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画
安心・いきいきプラン松本

進捗状況報告書

第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画 進捗状況報告書 (R元年度)

主な取組み	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績							
	取組みの概要・目指す方向性		数値目標			実施した取組み	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み		数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開
	項目	H29見込	R2目標	R1単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠					
第2編 高齢者がいきいきと暮らせるために 第1章 介護予防・健康づくりの推進 第1節 介護予防・重度化防止の推進																		
健康づくり事業	生涯に渡る生活習慣病、ロコモティブシンドローム、フレイル予防、健康づくり、健康増進を地域づくりとともに進める。	脳血管疾患・糖尿病性腎症等や骨折を伴う骨粗しょう症による第2号要介護認定者数	165	140 (15%減)	人	健康づくり課・高齢福祉課(給付)	食生活、運動、休息等についての正しい生活を習慣づけるため、地域に根差した保健衛生活動を行うとともに、地区の健康づくり推進員及び食生活改善推進員等と健康づくりを進めている。	154人	R2.3月末実績 R2.6.5時点 MC介護システムより	1	H29の見込み数(165人)より少ないが、H30実績(130人)を大きく上回った。若い世代に対し、正しい生活習慣定着が必要。	・地区課題の分析をしながら、地域に根差した保健衛生活動を推進する。	食生活、運動、休息等についての正しい生活を習慣づけるため、地域に根差した保健衛生活動を行うとともに、地区の健康づくり推進員及び食生活改善推進員等と健康づくりを進めている。	130人	平成31年3月31日現在認定情報より算出	3	なし	なし
地区福祉ひろば事業	・地区福祉ひろばで各種の介護予防・健康づくり事業を行う。 ・町会単位での介護予防防活動を進める。	地区福祉ひろば延べ利用者数	291,000	300,000	人	福祉計画課	各地区福祉ひろばにおいて「ふれあい健康教室」、町会単位で行う「出張ふれあい健康教室」をはじめとする各種の介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。	244,403人	年間延べ利用人数	1	福祉ひろば利用者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ利用者数は微減傾向にある。	地区福祉ひろば利用者の拡大、担い手の育成及び町会単位など身近な場所での事業展開に取り組む。	各地区福祉ひろばにおいて「ふれあい健康教室」、町会単位で行う「出張ふれあい健康教室」をはじめとする各種の介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。	267,552人	年間延べ利用人数	1	福祉ひろば利用者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ利用者数は微減傾向にある。	地区福祉ひろば利用者の拡大、担い手の育成及び町会単位など身近な場所での事業展開に取り組む。
公民館活動	住民自治と地域連帯を育む学習機能の充実を図る。	-	-	-	-	生涯学習課・中央公民館	・各地区で公民館活動を実施。 ・公民館活動参加人数(高齢者):4,396人	-	-	2	なし	地域の声を生かし、公民館活動の更なる充実を図る。	公民館活動参加人数(高齢者):3,125人	-	-	1	高齢者の参加人数は減少傾向にある。	地域の声を生かし、公民館活動の更なる充実を図る。
介護予防・日常生活支援総合事業の展開	・リハビリ専門職等と共に住民主体の活動の支援を行う。 ・勉強会や説明会を通して、事業者や介護支援専門員に対し、制度利用や自立支援、重度化防止等の意識啓発を行う。 ・サービス形態や内容の検証を行い、制度設計の見直しや新たなサービスの検討を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・住民主体の活動の支援が行えるようリハビリ専門職等の派遣体制を整えた。 ・サービス事業者や介護支援専門員に対して説明会や研修会を開催。制度の理解や自立支援・介護予防についての意識啓発を行った。 ・サービス形態・内容等は変更しないが、より自立支援につながる仕組みづくりの体制について検討を行った。	-	-	2	自立に近い方へ働きかける専門職の体制の未整備。 地域資源の充実。	リハ職の活用を行い、自立に近い方へ担当する計画作成者への働きかけについて検討。	・サービス事業者や介護支援専門員に対して説明会や研修会を開催。制度の理解や自立支援・介護予防についての意識啓発を行った。 ・サービス形態・内容等は変更しないが、サービスに結び付く段階の振り分けについて検討を行った。	-	-	2	自立であってもサービスを利用したい・継続したい方への意識啓発。	一般市民用の意識啓発チラシを作成する。
地域包括支援センターの機能強化	・地域住民の身近な総合相談窓口としての役割を担う。 ・広報等を活用し、市民に介護予防等について情報提供を行う。 ・生活支援コーディネーターや認知症地域支援専門員の活動を充実させる。	地域包括支援センターへの相談件数	18,580	20,000	件	高齢福祉課(予防)	中央地域包括支援センターを法人委託とし、基幹包括支援センターの機能強化を行った。	27,256件	各地域包括支援センターの総合相談件数	3	業務が年々増加しており、内容も複雑・多様化し、専門性が高まっている。	基幹包括支援センターによる各地域包括支援センターへの支援強化を行う。	・地域包括支援センターの機能強化を図るため、31年度から中央地域包括支援センターを法人委託とする手続きを進めた。 ・多様な業務に対応するため、1名の増員配置を行った。	26,816件	各地域包括支援センターの総合相談件数	3	業務は年々増加しており、内容も複雑・多様化している。	基幹包括支援センターが、各地域包括支援センターへの支援を強化する。
第1節の自己評価																		
1.8																		
第1節の自己評価																		
2.0																		

主な取組み	第7期計画の目標					担当課	R元年度実績					H30年度実績							
	取組みの概要・目指す方向性		数値目標				実施した取組み	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み		数値目標に対する実績			課題	対応策・今後の展開
	項目	H29見込	R2目標	単位	数値実績			数値の根拠	数値実績				数値の根拠	数値実績	数値の根拠	自己評価			
2 第2節 健康づくりの推進	特定健康診査(国保)・後期高齢者健診事業	メタボリックシンドロームを素応期に発見し、生活習慣病予防を図る健康診査を実施する。	国保特定健診受診率	44.7 (H28実績)	60.0 %	健康づくり課	・法定の必須16項目に加えて、心疾患・痛風等の早期発見のため「心電図・尿酸・空腹時血糖」等、慢性腎不全・貧血・多血症等の早期発見のため「クレアチニン・貧血検査」の市独自10項目を追加して実施。 ・後期高齢者健診受診率: 43.4%(人間ドック受診者含)	41.2% (人間ドック受診者他含)	国保特定健診受診率	1	<受診率> H27年度 43.7%、 H28年度 44.8%、 H29年度 45.1%、 H30年度 45.1%	・特定検診対象者への周知・啓発、未受診者への受診勧奨を従来のアプローチとは変化をつけながら実施していくことで、受診率向上に繋げる。 ・若年層の受診率が低い傾向であるが、目標値には達していない。	・法定の必須16項目に加えて、心疾患・痛風等の早期発見のため「心電図・尿酸・空腹時血糖」等、慢性腎不全・貧血・多血症等の早期発見のため「クレアチニン・貧血検査」を追加して実施。 ・後期高齢者健診受診率: 46.9%	45.1%	国保特定健診受診率	1	・国の受診率が37.2%、県の受診率が46.5%であり、松本市は県平均に達していない。ただし、年々受診率は上がっている。 ・周知・啓発をさらに進めていく必要がある。	特定健診未受診者に対し、受診勧奨を実施。(ハガキ勧奨・電話勧奨)	
特定健康診査(国保)・後期高齢者健診事業	メタボリックシンドロームのリスクに応じた生活習慣病改善のための保健指導を実施する。	-	-	-	健康づくり課	・特定健診受診者のうち、健診結果及び質問項目から生活習慣病のリスク数に基づいて階層化し、「情報提供」「動機づけ支援」「積極的支援」に分けて指導を行った。 ・保健指導対象者: 1,081人 ・特定保健指導利用率: 51.3%	-	-	2	・利用率、終了率ともに年々下がってきている。 ・積極的支援レベル対象者の初回面接利用率は41.1%であるが、実績評価の終了率は14.6%と低い。(H30年度実績)	継続面接利用者の保健指導、対象者のライフスタイルに合わせた時間帯対応や、アプリ等に対応できるノウハウを持つ業者へ委託していく。	・特定健診受診者のうち、健診結果及び質問項目から生活習慣病のリスク数に基づいて階層化し、「情報提供」「動機づけ支援」「積極的支援」に分けて指導を行った。 ・保健指導対象者: 1,537人 ・特定保健指導利用率: 45.7% ・実施率: 40.3%	-	-	2	積極的支援レベル対象者の初回面接利用率は49.6%であるが、実績評価の終了率は12.5%と低い。(H29年度実績)	継続面接利用者の保健指導、対象者のライフスタイルに合わせた時間帯対応や、アプリ等に対応できるノウハウを持つ業者へ委託していく方向。		
人間ドック助成事業	人間ドック受診費用を一部負担する事業を実施する。	-	-	-	健康づくり課	・日帰りドック・1泊2日ドック・脳ドック・簡易脳ドックに補助を実施した。 ・国保人間ドック: 2,638人 ・後期高齢者人間ドック: 743人	-	-	2	なし	なし	・日帰りドック・1泊2日ドック・脳ドック・簡易脳ドックに補助を実施した。 ・国保人間ドック: 2,631人 ・後期高齢者人間ドック: 681人	-	-	2	なし	なし		
がん検診	早期がんの発見と早期治療のため、がん検診を実施する。	-	-	-	健康づくり課	・がん検診受診率の向上、早期がんの発見、検診制度の向上を推進した。(肺がん・胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん検診) ・受診者数: 63,694人	-	-	2	なし	なし	・がん検診受診率の向上、早期がんの発見、検診制度の向上を推進した。(肺がん・胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん検診) ・受診者数: 65,170人	-	-	2	なし	なし		
健康診査等	肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診を実施する。また、市独自の事業として、線内障検診、胃がんリスク検診を実施する。	-	-	-	健康づくり課	・健康増進事業として各種検診を実施した。(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗しょう症・線内障・胃がんリスク検診) ・受診者数: 9,307人	-	-	2	なし	なし	・健康増進事業として各種検診を実施した。(肝炎ウイルス・歯周病・骨粗しょう症・線内障・胃がんリスク検診) ・受診者数: 10,487人	-	-	2	なし	なし		
予防接種	予防接種の補助を行い、疾病発生予防及びまん延・重症化を予防し、高齢者の健康維持を図る。	予防接種法に基づく高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種率	57.0	60 %	健康づくり課	予防接種法に基づく高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種の実施を行った。	59.0%	予防接種率	2	なし	なし	予防接種法に基づく高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種の実施を行った。	57.3%	予防接種率	2	なし	なし		
働き盛りの生活習慣改善事業	事業所等の働く世代を対象として、生活習慣病予防や心の健康等に関する講座を実施する。	-	-	-	健康づくり課	生活習慣病予防のポピュレーションアプローチとして、働く世代への基礎知識の普及を図り、自身の健康と生活習慣病予防に関心を持ってもらうための出前講座を実施した。	-	-	2	新規事業所の開拓。	同業者の集会や労働衛生大会等に出向き事業の周知を行う。	生活習慣病予防のポピュレーションアプローチとして、働き盛り世代への基礎知識の普及を図り、自身の健康と生活習慣病予防に関心を持ってもらうための出前講座を実施した。	-	-	2	新規事業所の開拓。	同業者の集会や労働衛生大会等に出向き事業の周知を行う。		

主な取組み	第7期計画の目標					担当課	R元年度実績					H30年度実績							
	取組みの概要・目指す方向性	数値目標			実施した取組み		数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開		
		項目	H29見込	R2目標(単位)			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠					
身体活動維持向上事業	・早い時期からの介護予防や健康に関する意識の向上を図るため、地域において体力健診を実施する。 ・地域で体力づくりを継続する仕組みづくりを進めるため、体力づくりサポーターを育成する。	身体活動維持向上事業(体力づくりサポーター登録者数)	451	525	人	健康づくり課	・運動に取組むきっかけ作りのための体力健診の実施 ・がん検診等の同時開催を松本大学へ委託 ・体力づくりサポーターの育成と活動支援 ・ロコモの原因となる骨粗しょう症予防の講座実施や周知啓発 ・ロコモの原因となる骨粗しょう症予防の講座実施や周知啓発 ・住民主体の自主運動サークル立ち上げ、地域での体力づくりを継続する仕組みは順調。	444人	体力づくりサポーター登録者数	1	・新規体力づくりサポーターは37名であったが、高齢となり退会する方が上回った。 ・住民主体の自主運動サークル立ち上げ支援により、32サークルが立ち上がり、地域での体力づくりを継続する仕組みは順調。	・体力づくりサポーター育成事業の推進 ・若い世代への周知啓発 ・住民主体の自主運動サークル立ち上げ支援を推進	・運動に取組むきっかけ作りのための体力健診の実施 ・体力づくりサポーターの育成と活動支援 ・ロコモの原因となる骨粗しょう症予防の講座実施や周知啓発	453人	体力づくりサポーター登録者数	2	40歳～65歳の方へのロコモ予防の周知啓発。	がん検診等と同時に開催の体力健診の実施。	
健康相談	保健センターで健康相談等を実施するほか、健診等の受診勧奨を行う。	-	-	-	-	健康づくり課	保健センターで健康相談、栄養相談、歯科相談を実施した。	-	-	2	なし	なし	保健センターで健康相談、栄養相談、歯科相談を実施した。	-	-	2	なし	なし	
自殺予防対策事業	地域の中で気づき見守りができる人材育成や自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」での相談、併せて、庁内関係部署が連携して対応できる体制強化等に取り組む。	-	-	-	-	健康づくり課	第2期松本市自殺予防推進計画に基づき、自殺予防に関する地域の人材育成、教育・啓発の推進、相談体制の充実(いのちのきずな松本、関係各課との連携)等を実施。	-	-	2	未成年の自殺死亡率が高い	・第2期松本市自殺予防推進計画に基づく事業の継続実施 ・SOSの出し方(子ども)・SOSの受け止め方(身近な大人)に関する教育の推進	各地区において「気づき見守る」人材育成を実施。	-	-	2	なし	なし	
若いときからの認知症予防事業	生活習慣病の予防が認知症予防に繋がることを啓発する。	-	-	-	-	健康づくり課	認知症チャレンジプログラムとして、生活習慣病と認知症との関連を知り、自身の健康目標を立て実践した方へインセンティブを付与。生活習慣病予防のための生活を継続し習慣化できているか効果検証を実施。	-	-	2	事業対象の明確化を図り、対象に合わせた新たな周知方法の検討	20歳以上の子育て世代、働き盛り世代、学生等若い世代への効果的な働きかけ	認知症チャレンジプログラムとして、生活習慣病と認知症との関連を知り、自身の健康目標を立て実践した方へインセンティブを付与。	-	-	2	・若い世代への働きかけ ・生活習慣病予防のための生活を継続し習慣化できているか効果検証が必要	・20才以上の子育て世代、働き盛り世代に加え、市内在学の大学生への働きかけ ・事業参加者が生活習慣病予防のための生活を継続し習慣化できているか調査を実施	
食育推進事業	・健康、地産地消、環境等、様々な角度から個人の実践に結び付けるための食育に関する情報提供を行う。 ・特に高齢者を対象に、食事バランスの整え方と噛むことの重要性について普及啓発を図る。	-	-	-	-	健康づくり課	第3期松本市食育推進計画に基づき、食事のバランスを整える「1日2食は3皿運動」の推進するため、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」と「よくかむ」という視点を充実させた「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前にあと5回」に取組み、より実践につなげた運動を展開。	-	-	2	なし	なし	なし	第3期松本市食育推進計画に基づき「1日2食は3皿運動」の推進とともに、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」と「よくかむ」という視点を充実させた「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前にあと5回」に取組み、より実践につなげた運動を展開。	-	-	2	なし	なし
健康づくり推進員	地域における健康づくりの推進者として、関係組織と連携し、住民同士のつながりから健康づくりの活動を地域へ広げていく。	-	-	-	-	健康づくり課	各地区において研修会や学習活動などを開催し地域での健康づくり活動を推進した。	-	-	2	なし	なし	なし	各地区において研修会や学習活動などを開催し地域での健康づくり活動を推進した。	-	-	2	なし	なし
食生活改善推進員	関係機関と連携し地域を中心に食生活改善に向けた活動を行う。	-	-	-	-	健康づくり課	地域を中心に市民、親子、男性、高齢者等を対象とした料理教室等の実施。	-	-	2	なし	なし	なし	地域を中心に市民、親子、男性、高齢者等を対象とした料理教室等の実施。	-	-	2	なし	なし
地区別健康講座	地区の実情や健康課題に合わせて、地区住民・関係者と相談し健康講座を実施する。	-	-	-	-	健康づくり課	各種データや地区の実情に基づき地区ごとの健康課題を抽出し住民や関係者と共有し課題解決への取組みの実践。	-	-	2	なし	なし	なし	各種データや地区の実情に基づき地区ごとの健康課題を抽出し住民や関係者と共有し課題解決への取組みの実践。	-	-	2	なし	なし

主な取組み	取組みの概要・目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績						
		数値目標					実施した取組み	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠				
熟年体育大学	健康の保持増進を目的に、仲間づくりを通じて運動習慣を身に付けるための講座を実施する。	熟年体育大学受講者数	160	200	人	スポーツ推進課	・40歳以上の松本市民を対象に各種講座を実施。 ・1学年は年22回の講座、2学年は年15回の講座と週1～2回のトレーニングを実施。 ・1・2学年共通で年3回の血液検査と体力測定を実施。	113人	受講者数	1	定員120名に対して、過去7年間定員割れしている。	広報活動に重点を置くとともに、体験会を開催するなど、定員確保に努めたい。	・40歳以上の松本市民を対象に各種講座を実施。 ・1学年は年22回の講座、2学年は年15回の講座と週1～2回のトレーニングを実施。	99人	受講者数	1	定員120名に対して、過去6年間定員割れしている。	広報活動に重点を置くとともに、体験会を開催するなど、定員確保に努めたい。
市民歩こう運動	健康づくりを目的としたウォーキングができるよう市民活動を展開する。	-	-	-	-	健康づくり課	・市民が体力づくりのために日常的に歩くことを積極的に取り入れるための周知啓発 ・各地区でウォーキングイベントの実施	-	-	2	なし	なし	・市民が体力づくりのために日常的に歩くことを積極的に取り入れるための周知啓発 ・各地区でウォーキングイベントの実施	-	-	2	なし	なし
第2節の自己評価										1.8		第2節の自己評価					1.9	

2 第2章 生きがいづくり・社会参加の推進

第1節 生きがいづくりの推進

福祉ひろば	福祉ひろばで行う各種事業への参加や、事業の企画運営を通じて、生きがいの場づくりを進める。	福祉ひろば延べ利用者数	291,000	300,000	人	福祉計画課	各地区福祉ひろばにおいて「ふれあい健康教室」、町会単位で行う「出張ふれあい健康教室」をはじめとする各種の介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。	244,403人	年間延べ利用人数	1	福祉ひろば利用者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ利用者数は微減傾向にある。	地区福祉ひろば利用者の拡大、担い手の育成及び町会単位など身近な場所での事業展開に取り組む。	各地区福祉ひろばにおいて「ふれあい健康教室」、町会単位で行う「出張ふれあい健康教室」をはじめとする各種の介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。	267,552人	年間延べ利用人数	1	福祉ひろば利用者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ利用者数は微減傾向にある。	地区福祉ひろば利用者の拡大、担い手の育成及び町会単位など身近な場所での事業展開に取り組む。
三世代家族支援事業	高齢者と若い世代が互いに支え合い、高齢者が子育てに参加し、生活に生きがいを感じられる仕組みづくりを支援するため、新たに三世代同居又は近居を始める家族に、住宅取得やリフォーム、引越費用に対する補助金を交付する。	-	-	-	-	住宅課	・補助件数：72件 ・補助金額：24,666,000円	-	-	3	3年間（H29～R元）限定の事業である。	検討の結果、R2年度まで継続することとなった。	・補助件数：92件 ・補助金額：35,440,000円	-	-	3	3年間（H29～R1）限定の事業であるが、継続実施していきたいと考えている。	令和2年度も事業を実施できるよう検討している。
老人福祉センター	地域の高齢者に対して各種相談に応じるとともに、高齢者の健康増進及び生きがいづくりの活動の場として事業の充実を図る。	老人福祉センターの延べ利用者数	20,000	23,000	人	高齢福祉課（生きがい）	センターの改修工事が終了し利用人数は回復してきたが、目標を下回った。しかし、市内の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのため便宜を図り、プラチナ大学の運営、講座の開講、サークルの支援を行った。	15,801人	R元年度プラチナセンター利用者数	2	なし	なし	センターの改修工事により利用人数は目標を下回ったが、地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのため便宜を図るプラチナ大学の運営、講座の開講、サークルの支援を行った。	14,494人	H30年度プラチナセンター利用者数	2	なし	なし
高齢者福祉入浴事業	入浴を通じて、高齢者の健康増進及び交流促進を支援する。	-	-	-	-	高齢福祉課（生きがい）	市内の公衆浴場、松茸山荘別館、梓水苑を100円で利用できる助成券を交付した。	-	-	2	利用できる施設の立地に偏りがあること、交付率が低いことがあり、検討が必要。	入浴助成のみにこだわらず、利用者がより使いやすい制度となるように、新制度の検討を行っている。	-	-	2	利用できる施設の立地に偏りがあること、交付率が低いことがあり、検討が必要。	入浴助成のみにこだわらず、利用者がより使いやすい制度となるように、新制度の検討を行っている。	
福祉100円バス助成事業	市内の路線バス等の運賃を1乗車あたり100円とする中で、高齢者が外出しやすい環境をつくる。	福祉100円バス助成事業延べ利用人数	620,000	640,000	人	高齢福祉課（生きがい）	計画時と比較して減便や廃止となった路線があったため利用人数は目標を下回ったが、市内のバス路線、コミュニティバス、上高地線電車、地域バスが100円で利用できるバス券を発行した。	571,890人	R元年度福祉100円バス利用延べ人数	2	バス運行事業所から負担割合の見直しについて要望がある。	公共交通の担い手として、現行どおり一定の負担をお願いしている。	ダイヤ改正で減便となった路線があったため利用人数は目標を下回ったが、市内のバス路線、コミュニティバス、上高地線電車、地域バスが100円で利用できるバス券を発行した。	580,976人	H30年度福祉100円バス利用延べ人数	2	バス運行事業所から負担割合の見直しについて要望がある。	公共交通の担い手として、現行どおり一定の負担をお願いしている。
プラチナ大学	仲間づくりの輪を広げながら、新しい知識や技術を学び、生きがいを持って充実した生活を創造できるための場を提供する。	-	-	-	-	高齢福祉課（生きがい）	自らを磨き高め、よき友を得て、地域社会に貢献することを目標に、全17日間、30の講義講座等を開催した。	-	-	2	なし	なし	自らを磨き高め、よき友を得て、地域社会に貢献することを目標に、全17日間、29の講義講座等を開催した。	-	-	2	なし	なし

主な取組み	取組みの概要・目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	実施した取組み	R元年度実績				H30年度実績						
		数値目標						数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠				数値実績
生涯学習の場の提供	学びの森いんふおめーしょんを年4回発行し、生涯学習の場の周知を図る。	-	-	-	-	生涯学習課・中央公民館	学びの森いんふおめーしょんを年4回発行した。	-	-	2	市民全体への周知のため高齢者のニーズに合っているかは不明。	継続して発行を行い、さらなる内容の充実を図る。	学びの森いんふおめーしょんを年4回発行した。	-	-	2	活動の場を見つけた高齢者のニーズを汲み取ることができているか不明確。	さらなる内容の充実を図る。
高齢者スポーツの推進	熟年体育大学等を開催し、スポーツを通じて高齢者の健康づくりや仲間づくりを支援する。	熟年体育大学・シニア健康教室参加人数	370	410	人	スポーツ推進課	・松本市民を対象に、健康の保持増進を目的に、仲間づくりを通じて運動習慣を身に付けるための各種講座を実施。 ・熟年体育大学の1学年は年22回の講座、2学年は年15回の講座と週1～2回のトレーニングを実施。1・2学年共通で年3回の血液検査と体力測定を実施。 ・シニア健康教室は前・中・後期各定員70名の10回コース。	323人	熟年体育大学・シニア健康教室参加人数	1	熟年体育大学は定員120名に対して、過去7年間定員割れしている。	広報活動に重点を置くとともに、体験会を開催するなど、定員確保に努めたい。	・松本市民を対象に、健康の保持増進を目的に、仲間づくりを通じて運動習慣を身に付けるための各種講座を実施。 ・熟年体育大学の1学年は年22回の講座、2学年は年15回の講座と週1～2回のトレーニングを実施。 ・シニア健康教室は前・中・後期各定員70名の10回コース。	310人	熟年体育大学・シニア健康教室参加人数	1	熟年体育大学は定員120名に対して、過去6年間定員割れしている。	広報活動に重点を置くとともに、体験会を開催するなど、定員確保に努めたい。
第1節の自己評価							1.9				第1節の自己評価				1.9			
2	第2節 社会参加の促進																	
就業機会の確保	・シルバー人材センターの運営費の一部を補助し、就業を通じた高齢者の社会参加を図る支援と就業機会の確保に努める。 ・求職、求人等の像法提供、労働問題全般に関する相談事業を行い、高齢者の就業機会の確保を図る。	シルバー人材センター協力会員数	1,580	1,600	人	高齢福祉課(生きがい)	・シルバー人材センターの会員募集について、女性向けや出前説明会を開催し、会員の増加に取り組んだ。	1,644人	R元年度末会員数	3	なし	なし	・シルバー人材センターについて、入会説明会の方法の見直し、女性向けや出前説明会を開催し、会員の増加に取り組んだ。	1,624人	H30年度末会員数	3	なし	なし
地域福祉活動(民間福祉団体)への補助事業	町会役員等の負担を軽減しながら、新たな担い手による地域福祉活動を推進する。	-	-	-	-	福祉計画課	・地域住民が互いに支え合う活動の新たな担い手を育成、確保し、更なる地域福祉活動を推進するため、任意の団体が行う地域福祉活動に対して交付金等を交付した。 ・交付金を活用して活動する団体数:69団体88件	-	-	3	これまで福祉ひろばや公民館まで歩いて来ることができなかった方の新たな通いの場づくりや地域福祉活動を支える新たな担い手の育成支援に一定の効果があった。	交付団体の活動を把握し、好事例を広く周知するなどして他地区へ発信し、地域福祉活動の担い手の育成や支援に取り組む。	・地域住民が互いに支え合う活動の新たな担い手を育成、確保し、更なる地域福祉活動を推進するため、任意の団体が行う地域福祉活動に対して交付金等を交付した。 ・交付金を活用して活動する団体数:75団体	-	-	3	これまで福祉ひろばや公民館まで歩いて来ることができなかった方の新たな通いの場づくりや地域福祉活動を支える新たな担い手の育成や支援に一定の効果があった。	交付団体の活動を把握し、好事例を広く周知するなどして他地区へ発信し、地域福祉活動の担い手の育成や支援に取り組む。
様々な活動への参加機会の支援	特定非営利活動法人やボランティア団体の活動内容について情報提供を行い、様々な活動への参加機会を広げる。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・市民活動サポートセンターの講座へ参加した。 ・サポートセンターの講座を地域包括支援センターへ周知した。	-	-	2	市民活動サポートセンターの情報を関係機関が十分に活かされていない。	引き続き、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会等で情報共有を行う。	1 市民活動サポートセンター登録団体の活動に対する支援 ・チラシ設置 ・ホームページによる情報発信 ・サポートセンター通信による情報発信 2 松本市ボランティアセンター(松本市社会福祉協議会)との共催・協働	-	-	2	市民活動サポートセンターの情報を関係機関が十分に活かされていない。	地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会等で情報共有を行う。
地域活動への支援	社会参加促進のため、地域づくりセンター、公民館、福祉ひろば等の地区担当職員が連携して、住民主体の取組みの支援や住民の活躍の場などの創出を推進する。	-	-	-	-	地域づくり課	・地域づくりセンター、公民館、福祉ひろば等の地区担当職員の連携強化に向けて、各地区で地区支援企画会議を開催 ・住民主体の取組みを支援するため、各地区で地域ケア会議を開催 ・地区診断書を活用して住民の話し合いの場を創出	-	-	2	・地域の課題解決につながるよう、地域ケア会議の質を向上 ・地区診断書を活用して住民の話し合いの場を創出	・地区担当職員研修の質の向上 ・地域ケア会議のあり方の見直し ・地区診断書を活用した学びの場の創出	全地区で「地区支援企画会議」を定期的に開催し、地域活動への支援等を推進した。	-	-	3	地区支援企画会議の内容充実及び地区担当職員のさらなる連携強化を図る必要がある。	地区担当職員の研修を実施する。

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績									
		項目	数値目標				実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開			
			H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠						
高齢者クラブ への支援	高齢者のニーズ に見合ったクラブ となるよう活動を 支援する。	高齢者クラブ 加入者数	7,300	7,500	人	高齢福祉課 (生きがい)	市高齢者クラブ連合会の事 業等への助成を行った。	6,210人	R元年度加入者 数	1	会員の高齢化による クラブの活動休止が 見られる。	高齢者クラブ連合会 の活動内容について 検討する。	市高齢者クラブ連合会の事 業等への助成を行った。	6,706人	H30年度加入者 数	1	会員の高齢化による クラブの活動休止が 見られる。	高齢者クラブ連合会 の活動内容について 検討する。			
担い手づくり の仕組み構築 事業	地域で発掘した担 い手に活躍の場 を提供し、高齢者 を含む様々な住 民の生きがいを 創出する。	担い手づくり の仕組み構築 事業実施の地区 数	3	35	地区	地域づくり課	H30年度 事業廃止 (第2編第2章第2節「地域活 動への支援」に取り込んで 実施)	-	-	*	-	-	H30年度 事業廃止 (第2編第2章第2節「地域活 動への支援」に取り込んで 実施)	-	-	*	-	-			
第2節の自己評価						2.2					第2節の自己評価						2.4				

主な取組み	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績				H30年度実績								
	取組みの概要・目指す方向性	計画記載数値目標				実施した取組み	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標			単位	数値実績					数値の根拠	数値実績				数値の根拠
第3編 高齢者が安心して暮らせるために 第1章 地域包括ケア(体制)の推進 第1節 地域支援事業の推進																		
健康自立度調査の実施と結果相談会・介護予防講座の開催	健康自立度調査を行い、結果相談会や介護予防講座を通じて基準該当者(ハイリスク者)を早期に把握し、介護予防活動につなぐ。	脳血管疾患・糖尿病性腎症等や骨折を伴う骨粗しょう症による第2号要介護認定者数	72(相談会)	70(介護予防講座等)	回	高齢福祉課(予防)	市独自の把握方法としてH28年度から年齢を限定して実施してきたが、実施方法の見直しに伴いH30年度で終了。今年度の実施なし。	-	-	*	効率的な把握方法の検討	地域包括支援センターの活動の中で、総合相談、地域活動、関係部局との連携や、住民主体の通いの場等への専門職の関わりの中から把握していく。	・65歳、75歳の未認定者に対して、健康自立度調査を実施。 対象者:5,125人 回答者:3,795人 回答率:74% 基準該当者:834人(21.7%) ・基準該当者中、最も多い口腔機能低下の75歳に対して、実態把握調査、歯科健診勧奨、介護予防啓発を実施。	地区介護予防講座等198回(包括が主体でないものを含む)	各包括から計上	1	基準該当者全員を地域活動につなぐことができていない。 事業は廃止し、把握方法を見直す。	
介護予防教室の実施	介護認定の原因となる運動機能の低下を防ぐため、継続的な運動習慣を身に付けることを目的とした教室を開催する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・地区の健康課題等をテーマに、運動実技やフレイル、腰痛・膝痛予防等の講話などを取り入れた介護予防講座等を実施。 ・介護予防講座:47回 ・通いの場参加、活動支援等:1,244回	-	-	2	継続的な専門職の関わり	住民主体の通いの場等への専門職の関わりをとおし、介護予防の普及啓発、活動支援、ハイリスク者の把握を行う必要性がある。	-	-	2	専門職が開催するだけでなく、地域住民が主体となって身近な場所で開催する取組みを支援していく必要がある。	地区支援企画会議で検討、生活支援コーディネーターの活動として取り組む。	
人材育成講座の開催	人材養成講座を開催し、終了者のスキルアップ講座や交流会などを通じ、地域での活動につながるよう生活支援コーディネーターが中心となって支援する。	人材育成講座修了者	182	250	人	高齢福祉課(予防)	・今年度地区生活支援員配置地区を中心とした、地区単位での人材育成講座を支援。 ・3年間を通して養成を行った高齢者サポーター養成講座修了生に対して、スキルアップ講座を行った。	267人	人	3	民生委員や町会役員ではなく、本当に活動したい方を見つけていくことが課題。	より身近な地域単位での活動をよりイメージしやすいような、人材育成講座を開催予定。	高齢者サポーター養成講座を6回開催し、30名が修了した。	201人	人材育成講座修了者(延べ人数)	2	・市全体で養成する講座の受講生は減少傾向。 ・より身近な単位での人材育成を行う必要がある。	第2層生活支援コーディネーターの配置)地区で人材育成講座を行う。
リハビリテーション専門職と連携した地域活動への支援	・会議等リハビリテーション専門職が参加し、自立支援の意識定着やリーダーとなる住民に対して実践で活かせる体験等を指導する。 ・リハビリテーション専門職が地域活動にさらに関わりが持てるよう支援を行う。	リハビリテーション専門職による地域ケア会議等参加回数	30	60	回	高齢福祉課(予防)	地域ケア会議(自立支援型個別ケア会議含む)等、人材育成講座、介護予防・生活支援サービス事業所職員研修会にリハビリテーション専門職(理学療法士及び作業療法士)に参加してもらい実施。	22回	リハビリテーション専門職による地域ケア会議等参加回数	1	地区や地域活動へのリハビリテーション職の参加を促進するシステムづくり。	・継続実施。 ・身近な単位で、地区や地域活動へのリハビリテーション職の参加を促す。連携を図る。	地域ケア会議、人材育成講座、介護予防・生活支援サービス事業所職員研修会等にリハビリテーション専門職(理学療法士及び作業療法士)に参加してもらい実施。	17回	リハビリテーション専門職による地域ケア会議等参加回数	1	地区・地域活動へのリハビリテーション職の参加が少ない。	・継続して実施する。 ・身近な単位での地区・地域活動へのリハビリテーション職の参加を促す。連携を図る。
高齢者の元気応援プロジェクト推進事業	積極的に介護予防の取り組みを行う団体等を市が認定することで、介護予防の普及啓発を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・認知症カフェ開催者に通知。 ・新規1カ所を認定。	-	-	2	周知が不十分である。	地域福祉活動交付金の申請団体や認知症カフェの実施団体への働きかけを行う。	1件の認定を行った。	-	2	周知が不十分である。	地域福祉活動交付金の申請団体や認知症カフェの実施団体への働きかけを行う。	
制度の理解を深める取組み	自立支援・介護予防の理念を共有するため、地区活動等で意識啓発に取り組む。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	包括エリアごとのケアマネ勉強会や多職種連絡会で、制度の理解を深めるため高齢者自らが介護予防に取り組むという基本的な考え方の学習を行っている。	-	-	2	民生委員を始めとする地域の関係者が、自らサービスに頼らず介護予防に取り組んでいこうという意識がまだ低い。	包括エリアごとのケアマネ勉強会等を通じて啓発の促進。	包括エリアごとのケアマネ勉強会で、制度の理解を深めるため高齢者自らが介護予防に取り組むという基本的な考え方の学習を始めている。	-	2	民生委員を始めとする地域の関係者が、自らサービスに頼らず介護予防に取り組んでいこうという意識がまだ低い。	・地域ケア会議を通じて啓発の促進。 ・意識啓発用チラシの作成。	
総合事業における相談対応	総合事業の趣旨(利用者自身が目標を立てて取り組む)を丁寧に説明しサービス利用等の方針を決定する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・サービス利用の窓口となる担当職員の総合事業についての理解を深める取り組みを実施。 ・サービス利用の方針の決定についてアセスメントを重視し慎重に行うよう、包括職員研修会等にて周知した。	-	-	2	ケアマネジャーにも意識の普及がさらに必要。	包括ごとのエリアの勉強会の活発化。	サービス利用の方針の決定について慎重に行うよう、センター長会、包括職員研修会にて周知した。	-	2	ケアマネジャーにも意識の普及がさらに必要。	包括ごとのエリアの勉強会の活発化。	

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	実施した取組み	R元年度実績				H30年度実績						
		計画記載数値目標						数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠				
多様な主体によるサービスの提供	ボランティア、NPO、民間事業者等によるサービスが提供できるような支援をする。	多様なサービスの利用割合(訪問型サービス)	1	5	%	高齢福祉課(予防)	・ケアマネ勉強会でインフォーマルサービスについて研修を実施 ・インフォーマルサービスについての冊子の作成	6%	利用割合(訪問型サービス)	1	多様な主体やインフォーマルへの移行が充分でない。	ケアマネジャーなどの専門職や住民へのインフォーマルサービスやサービスの周知を図る	包括職員研修会にて多様なサービスについて周知し、利用を活性化。	7%	利用割合(訪問型サービス)	2	ケアマネジャーにも意識の普及がさらに必要。	包括ごとのエリアの勉強会の活性化。
		多様なサービスの利用割合(通所型サービス)	15	25	%			10%	利用割合(通所型サービス)					10%	利用割合(通所型サービス)			
住民主体のサービスの立ち上げ支援	人材育成講座等の開催、生活支援コーディネーターによる社会資源の把握・マッチング、立ち上げ支援等を、住民の自発性による活動の意識を弱めないよう実施する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	第1層第2層の生活支援コーディネーターが住民主体の活動の立ち上げ支援(85カ所)を行った。	-	-	2	高齢化率が高い町会など、住民主体の活動が難しい地区もあり、町会や地区を越えた活動が必要である。	サービス種別ごとの様のつながりを支援する。	第1層の生活支援コーディネーターである地域包括支援センターの職員が69団体にサービスの立ち上げ・強化支援を行った。	-	-	3	-担い手不足。 ・サービスを立ち上げたい方と必要としている方がマッチングができていない。	35地区に順次配置される第2層生活支援コーディネーターと一緒に支援を行う。
事業者との連携	更なる介護保険制度の理解を深めるため、ケアマネジャーとの意見交換や事業者の説明会等を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	ケアマネジャーの相談会等を通じた意見交換や、サービスA・C事業所説明会を実施した。	-	-	2	自立支援、サービスの卒業等についてまだ意識の低さがある。	ケアマネジャーも巻き込み小さな単位での研修会の活用。	サービスA・C事業所との意見交換会を実施した。	-	-	2	自立支援、サービスの卒業等についてまだ意識の低さがある。	ケアマネジャーも巻き込み小さな単位での研修会の活用。
サービス形態の内容の検証	制度設計の見直しや口腔機能向上支援事業等の新たなサービスの検討を行う。	口腔機能向上支援事業利用者数	-	-	-	高齢福祉課(予防)	歯科医師会との調整により事業化は廃止。	-	-	*	-	-	-	-	-	*	-	-
地域包括支援センターの機能強化	地区での生活支援コーディネーターによる取組みや認知症施策の推進を図るため、センターの人員体制を強化する。	各地域包括支援センターの適正な人員体制	3	4	人	高齢福祉課(予防)	H30年度体制強化済み。	4人	各地域包括支援センターの配置人員	2	地域包括支援センターの業務は年々増加している。	業務内容、勤務状況を確認しながら、適正な人員配置を引き続き検討する。	各地域包括支援センターの人員を1名ずつ増員し、センター機能の強化を図った。	4人	各地域包括支援センターの配置人員	2	地域包括支援センターの業務は年々増加している。	業務内容、勤務状況を確認しながら、適正な人員配置を引き続き検討する。
生活支援コーディネーターによる支援体制の構築	地域包括支援センターに配置した第1層のコーディネーターが、35地区に配置する第2層のコーディネーターと連携し、生活支援体制の構築を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	地域包括支援センターに第1層の生活支援コーディネーターを配置、7地区に第2層の生活支援コーディネーターを配置し、地区内での連携の場や生活支援サービスの立ち上げ支援を行った。	-	-	2	地域づくりセンター体制や関係機関との連携、社会福祉法人への協力依頼ができていない。	引き続き、地区生活支援員の配置を進め、社会福祉法人や企業、医療と介護の専門職などを巻き込んだ活動を進める。	地域包括支援センターに第1層の生活支援コーディネーターを配置、住民やNPOなどの連携の場や生活支援サービスの立ち上げ、活動強化を行った。	-	-	2	各種団体にまたがっている介護予防の活動や人材などの情報を整理・共有し、それを活用することで、通いの場や生活支援サービスの支援につなげる必要がある。	35地区に順次配置される第2層生活支援コーディネーターと一緒に支援を行う。
認知症施策の推進	・地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員により、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームにつなげ、自立支援のサポートを行う。 ・認知症初期集中支援チームの体制を強化する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・12カ所の地域包括支援センターに配置された、認知症地域支援推進員により、認知症の理解のための普及啓発、認知症サポーター養成講座の実施。 ・認知症地域支援推進員連絡会にて、チームがケース報告を行った。 ・早期発見対応のため、もの忘れ相談の実施や認知症初期集中支援チームへつながないでいる。 ・サポート医等による指導を依頼し、認知症地域支援推進員連絡会にてケース報告を行い、初期集中支援チームとの連携を図っている。	-	-	2	より身近な地域で、認知症施策を推進しているが、認知症への偏見もあり、もの忘れ相談への相談者が少なく、認知症初期集中支援チームへのつなげる対象者が少ないため、より相談できる体制が必要。	・認知症サポーター養成講座を継続実施し、認知症の正しい理解のため、若い世代や企業等の連携を図り実施する。 ・もの忘れ相談に限らず、既存の場を活用した相談から初期集中支援チームへつなぐ。 ・早期発見対応のため、もの忘れ相談の実施や認知症初期集中支援チームへつながないでいる。 ・サポート医等による指導を依頼し、認知症地域支援推進員連絡会にてケース報告を行い、初期集中支援チームとの連携を図っている。	・12カ所の地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員により、認知症の理解のための普及啓発、認知症サポーター養成講座を実施。 ・早期発見対応のため、もの忘れ相談の実施や認知症初期集中支援チームへつながないでいる。 ・サポート医等による指導を依頼し、認知症地域支援推進員連絡会にてケース報告を行い、初期集中支援チームとの連携を図っている。	-	-	2	より身近な地域で、認知症施策を推進しているが、認知症への偏見もあり、もの忘れ相談への相談者が少なく、認知症初期集中支援チームへのつなげる対象者が少ないため、より相談できる体制が必要。	認知症サポーター養成講座を継続実施し、認知症の正しい理解のため、若い世代等へも実施する。

主な取組み	第7期計画の目標					担当課	R元年度実績					H30年度実績						
	取組みの概要・目指す方向性	計画記載数値目標			実施した取組み		数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠				数値実績
基幹型地域包括支援センターの拡充	基幹型地域包括支援センターの人員体制の強化と各地域包括支援センター委託化を図る。	地域包括支援センターの委託化	11	12	カ所	高齢福祉課(予防)	全地域包括支援センターを法人委託とし、基幹包括との連携体制を強化した。	12カ所	委託地域包括支援センター数	2	業務は年々増加しており、内容も複雑・多様化している。	基幹包括支援センターからの各地域包括支援センターへの支援強化を継続する。	地域包括支援センターの機能強化を図るため、31年度から中央地域包括支援センターを法人委託とする手続きを進めた。	11カ所	委託地域包括支援センター数	2	業務は年々増加しており、内容も複雑・多様化している。	基幹包括支援センターが、各地域包括支援センターへの支援を強化する。
PDCAサイクルによる効果的な運営	各地域包括支援センターの事業内容を評価し、事業の質の向上とセンター間の格差の是正に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	国の示す地域包括支援センターの評価票を用い、自己評価を実施した。	-	-	2	地域包括支援センター間の格差是正	自己評価に基づき、活動方針に反映させる。	国の示す地域包括支援センターの評価票を用い、自己評価を実施した。	-	-	2	地域包括支援センター間の格差是正	自己評価に基づき、活動方針に反映させる。
地域包括支援センターの周知	センター職員が積極的に地域へ外出し、地域包括支援センターの周知を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	担当地区へ外出し、センターだより等により、周知を行った。	-	-	2	高齢者実態調査によると、まだ地域包括支援センターを知らない市民も多い。	引き続き、地区活動等を通じ、周知を行う。	担当地区へ外出し、センターだより等により、周知を行った。	-	-	2	高齢者実態調査によると、まだ地域包括支援センターを知らない市民も多い。	引き続き、地区活動等を通じ、周知を行う。
					第1節の自己評価					1.9	第1節の自己評価					1.9		
第2節 地域ケア会議の推進																		
地域ケア会議の開催	・地域住民と医療・介護の専門職が、地域課題の解決に向け検討を行う。 ・会議から出された課題解決の取組みの事例を積み重ね、他地区へ波及させる。	35地区で地域ケア会議開催	35	70	回	高齢福祉課(予防)	地域づくりセンターと連携して、医療・介護関係者も交えた地域ケア会議をほぼ全地区で取組みを行い、課題の検討、解決に向けた取組みを進めた。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止地区多数あり)	39回	地域ケア会議開催回数(個別を除く)	1	課題の集約方法と、開催方法の検討	関係者間で検討し、令和3年度から新しい仕組みでの運営を目指す。	地域づくりセンターと連携して、医療・介護関係者も交えた地域ケア会議をほぼ全地区で開催し、課題の検討、解決に向けた取組みを進めた。	76回	地域ケア会議開催回数(個別を除く)	2	地区役員等の交代により、会議開催が困難になることがある。	地域包括ケアシステムに対する更なる周知。
地域包括ケア協議会の開催	政策提言や地域ケア会議で抽出された全市民的な課題と地域の課題について検討する。	地域包括ケア協議会の開催(年)	3	4	回	高齢福祉課(予防)	在宅医療・介護連携委員会では甲信越在宅医療推進フォーラムの開催やリビングウィルの運用について、生活支援体制整備委員会では生活支援コーディネーターの活動等についてそれぞれ協議・報告し、全体会である地域包括ケア協議会へ報告。	委員会各2回 協議会1回	会議開催回数	2	地域ケア会議からの課題の選定方法や、行政課題に結びつく意見集約の方法等が曖昧であるため、庁内としての検討体制が整っていない。	課題を集約する仕組みの検討や、全市民的な課題の抽出方法の検討等を行う。	在宅医療・介護連携委員会では入退院連携ルールやリビングウィルについて、生活支援体制整備委員会では生活支援コーディネーターの設置についてを検討し、地域包括ケア協議会で協議。	委員会各3回 協議会2回	会議開催回数	2	地域ケア会議から出た全市民的な課題の検討と解決策について地区へフィードバックする仕組みが十分でない。	庁内推進会議を活用し、検討した内容を地区へ報告する仕組みづくり。
					第2節の自己評価					1.5	第2節の自己評価					2.0		
第3節 在宅医療・介護連携の推進																		
地域の医療・介護サービスの資源の把握と情報提供	医療と介護の情報一覧表を市医師会・歯科医師会・薬剤師会のホームページに掲載し、情報を定期的に更新する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	医療・介護資源マップ(ホームページ掲載)を定期的に更新した。	1回/月	医療・介護資源マップ更新回数	2	ホームページの活用	ケアマネ勉強会や事業所職員研修会の際に情報提供し、活用を促す。	医療・介護資源マップ(ホームページ掲載)を定期的に更新した。	1回/月	医療・介護資源マップ更新回数	2	ホームページの活用	継続実施。
在宅医療・介護連携における課題の抽出と対応策の協議	協議会等で課題の抽出、対応の協議及び課題解決に向けた進捗状況の確認を行う。	地域包括ケア協議会の開催(年)	3	4	回	高齢福祉課(予防)	・在宅医療・介護連携委員会、生活支援体制整備委員会で検討した内容を地域包括ケア協議会で協議した。 ・医療と介護の実態把握調査の実施	1回	R元協議会開催回数	2	協議会等の検討や実態把握調査で把握した内容の分析と評価	分析結果から必要な施策を検討し、次期計画へ反映	在宅医療・介護連携委員会では入退院連携ルールやリビングウィルについて、生活支援体制整備委員会では生活支援コーディネーターの設置についてを検討し、地域包括ケア協議会で協議。	2回	H30協議会開催回数	2	切れ目のない在宅医療と介護に向けての実態把握が必要。	・継続開催。 ・今年度、実態把握調査実施予定。
		在宅医療・介護連携委員会の開催	3	4	回			2回	R元委員会開催回数				各3回	H30委員会開催回数				

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績						
		計画記載数値目標					実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠			
在宅医療・介護連携に関する相談支援	医療コーディネーターの役割及び機能を明確化し、関係機関へ周知するとともに、医療・介護関係者からの相談対応を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・多職種連携研修会の開催、地域ケア会議への参加等を通じ、関係機関へ医療コーディネーターの周知 ・医療機関、介護保険サービス事業所、居宅介護支援センターからの相談への対応を行った。 ・対応回数:106回	-	-	3	医療機関や介護保険サービス事業所との連携役としての機能を強化する必要がある。	活動を通じて、医療コーディネーターと相談窓口の周知を継続的に実施する。	・松本市介護と医療の連携支援室に医療コーディネーターを配置し、相談対応をしている。 ・対応回数:76回	-	-	2	医療介護の関係機関への周知。	継続実施。
在宅医療・介護関係者の連携強化	多職種研修会等を実施し、在宅医療と介護の関係者の連携を強化する。	地域包括支援センターこととの多職種連携交流会の開催	12	24	回	高齢福祉課(予防)	医療コーディネーターとの連携により円滑なエリアごとの多職種交流会を全包括が実施。	43回	多職種交流会の開催回数	3	継続性を持たせる等、会の充実を図る。	交流会の内容について情報共有や、多職種との協働により内容の充実。	医療コーディネーターとの連携により円滑なエリアごとの多職種交流会を全包括が実施。	38回	多職種交流会の開催回数	2	継続性を持たせる等、会の充実を図る。	交流会の内容について情報共有や、多職種との協働により内容の充実。
地域住民への普及啓発	在宅医療や介護に関する講演会や、リビングウィル等について知る機会となる学習会等を開催する。	リビングウィルについて等の市民学習会の開催	0	2	回	高齢福祉課(予防)	・松本市版リビングウィル(事前指示書)の運用開始(5月) ・市民公開講座の実施 ・医療コーディネーターや地域包括支援センターによる出前講座の実施	・市民公開講座1回 ・医療コーディネーターによる市民対象の講座28回	R元開催回数	3	人生会議、リビングウィル、在宅医療や介護に関する情報のさらなる周知	地区、町会等、市民に身近な場所での出前講座で継続実施	・市民公開講座を実施。 ・医療コーディネーターが市民対象に出前講座を実施。 ・エンディングノート活用について説明会を実施。	・市民公開講座年1回 ・エンディングノート説明会5回	H30開催回数	3	リビングウィルをきっかけとし、人生会議の重要性に対する理解を深めるため市民対象に継続した啓発が必要。	継続実施。
二次医療圏の市村、保健福祉事務所との連携	・入退院連携ルールを策定する。 ・運用、見直しを行う。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	ケアマネ勉強会において入退院連携ルールの再度の周知と、11月入退院分の運用状況調査を居宅介護支援事業所と地域包括支援センターに実施	11月分1回	圏域調査市内分取りまとめ	2	退院調整率は向上しているが、ルール未活用事業所等へ周知啓発が必要	継続的な周知啓発	松本圏域在宅医療・介護連携行政連絡協議会(事務局保健福祉事務所)へ参加し、前年度策定した入退院連携ルール運用調査を実施。	県・圏域調査各1回	H30開催回数	2	スタートして時期が経っていないため、見直しまでには至っていない。	活用についての啓発の実施。

第3節の自己評価

2.5

第3節の自己評価

2.2

第4節 認知症施策の推進

認知症サポーター養成講座	・認知症の人やその家族を見守るサポーターを養成する講座を行う。 ・特に若い世代(10~50代)に向けて積極的に啓発を行う。	認知症サポーター養成講座受講数(60歳未満対象)	1,300	1,300	人/年	高齢福祉課(予防)	・特に60歳未満の若年者、企業事業所に重点目標をおき実施。 ・若年者については大学のカリキュラムに組み入れていただき実施。 ・企業・事業所は介護保険事業所や薬局等の地元企業を中心に職員・住民合同の講座を開催し、回数を増加した。	2,781人/年	60歳未満の講座受講者数	3	認知症に対して偏見などがある中、さらなる啓発が必要	引き続き、若い世代(学校・企業)への周知を積極的に行う。	・特に60歳未満の若年者、企業事業所に重点目標をおき実施。 ・企業・事業所は介護保険事業所や薬局等の地元企業を中心に職員・住民合同の講座を開催し、回数増加した。	1,578人/年	60歳未満の講座受講者数	3	引き続き、認知症の症状と対応の理解やサポーターの養成、特に若い世代(学校・企業)への啓発を行う。	継続実施。
認知症サポーターの連携体制整備	サポーターが認知症と思われる人に早期に気付く、包括支援センター等につなげるための体制づくりの検討を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトと地域包括支援センターとの交流会を行い、認知症の早期発見や関係機関との連携体制の構築を図った。	-	-	2	引き続き、地域包括とキャラバン・メイトと地域包括支援センターとの交流会の中で、サポーターと地域包括の連携体制の構築を図る。	引き続き、キャラバン・メイトと地域包括支援センターとの交流会を行い、認知症の早期発見や関係機関との連携体制の構築を図った。	-	-	2	引き続き、地域包括とキャラバン・メイトとの交流会の中で、サポーターと地域包括の連携体制の構築を図る。	継続実施。	
認知症思いやりサポートチームの運営(認知症初期集中支援チーム)	認知症サポート医の助言を受けながら、認知症の早期に知り、早期診断や早期対応に向けた支援を行う。	認知症思いやりサポートチーム員会議(対応件数)	36	60	件/年	高齢福祉課(予防)	・認知症サポート医とのチーム員会議を定例開催(1回/月) ・外部チーム員の活用 ・地域包括支援センターより、より対象者が上げやすくなるよう、相談ケースとしてもチーム員会議に上げられるよう声掛けを行った。	39件/年	チーム員会議での対応件数	1	・地域包括支援センターとの役割分担の難しさ	・継続実施 ・引き続き相談ケースの受け付け ・認知症疾患医療センター、その他医療機関との連携 ・市民への周知 ・医師によるアウトリーチ	認知症サポート医も含めてチーム員会議を毎月開催した。	47件/年	チーム員会議での対応件数	2	包括支援センターとの役割分担の難しさ、初期集中チームの介入タイミングの難しさなどがあり、初期集中支援チーム対象者が包括支援センターより上がる数が少ない。	・継続実施。 ・対象者の把握ルートの再検討、認知症疾患センターなどの連携。
認知症思いやり相談	認知症サポート医が認知症が疑われる方、治療が中断している方又はその家族等の相談に応じる。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	認知症サポート医による相談を2か月に1回開催した。	-	-	2	認知症疾患医療センター以外での専門医による相談を希望する方がいるので、引き続き、認知症の早期発見、対応の推進のために開催する。	・継続実施 ・相談ケースの受け付け ・市民への周知 ・思いやりサポートチームとの連携	認知症サポート医による相談を2か月に1回開催した。	-	-	2	認知症疾患医療センター以外での専門医による相談を希望する方がいるので、引き続き、認知症の早期発見、対応の推進のために開催する。	継続実施。

【自己評価】 0:未実施 1:目標を下回る 2:目標どおり 3:目標を上回る * :カウントしない(事業廃止等による)

主な取組み	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績							
	取組みの概要・目指す方向性	計画記載数値目標				実施した取組み	数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標			単位	数値実績					数値の根拠	数値実績				数値の根拠
各地区で開催する認知症予防の普及啓発	積極的に認知症予防の普及啓発を行う。 市民啓発講演会の開催等により、普及啓発に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	認知症施策推進大綱が発表されたため、今年度、医療・介護の専門職及び地域づくり関係者、市民の方を対象に認知症研修会として1回開催した。	-	-	2	認知症予防の普及啓発はできたが、専門職や地域とのネットワーク化につながっていない。	地域包括支援センター等小規模単位の研修会等の企画の検討。	各地区開催の講座などの機会や健康自立度調査票の基盤該当者結果説明会の機会を捉えて、認知症予防の普及啓発を実施。 市民啓発講演会を年1回開催。	-	-	2	認知症への偏見に対し、正しい理解の普及のため、全市民的な普及啓発の機会や、より身近な単位の地区や町会等での普及啓発を進めていく必要がある。	継続実施。
認知症施策推進協議会の運営	認知症施策推進協議会を設置し、検討された意見の調整を図りながら、施策の企画・運営に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	認知症施策推進協議会を2回開催し、認知症施策について関係団体と協議・検討した。	-	-	2	認知症施策推進大綱の柱である共生と予防に関する施策について継続して検討していく必要がある。	認知症施策の具体的な検討を行う場として、認知症施策推進協議会を開催する。	認知症施策推進協議会を3回開催し、認知症施策について関係団体と協議・検討した。 特に初期集中支援チームの検討機関として位置づけ、運営を協議した。	-	-	2	引き続き、認知症施策の具体的な検討を行う場として、認知症施策推進協議会を開催する。	継続実施。
認知症カフェ開設・運営助成事業	認知症の家族、当事者、住民等が気軽に相談をすることのできる認知症カフェを開発・運営するための助成を行う。	認知症カフェの開設・運営支援	14	35	カ所	高齢福祉課(予防)	認知症カフェの開設・運営支援を25カ所実施した。あわせて、開設・運営助成事業についても周知した。 運営助成については、申請の希望が1件あったが、新型コロナウイルスの影響でカフェが中止され申請に至らなかった。	25カ所	認知症カフェの開設・運営支援数	1	地域の実情に任せて開設運営支援を実施してきているが全地区での開設には至っていない。 住民運営のカフェでは、地域福祉事業活動推進事業交付金等の利用により、開設運営助成事業の活用はなかった。	開設運営支援の中で、(介護保険事業所や医療機関等からの問い合わせへの対応も含め)新規開設のカフェに積極的な活用の推進をしていく。	認知症カフェの開設・運営支援を26カ所実施した。あわせて、開設・運営助成事業についても周知し、2カ所から運営助成について申請があった。	26カ所	認知症カフェの開設・運営支援数	1	地域の実情に任せて開設運営支援を実施してきているが全地区での開設には至っていない。 住民運営のカフェでは、地域福祉事業活動推進事業交付金等の利用により、開設運営助成事業の活用は少なかった。	介護保険事業所や医療機関等からの問い合わせへの対応も含め、開設運営支援する中で、積極多岐な活用の推進をしていく。
認知症地域支援推進員の配置	認知症地域支援推進員を配置し、認知症ケアパスを有効活用しながら、認知症の人やその家族の支援を充実していく。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	各地域包括にネットワーク作りの役割を担う認知症地域支援推進員を配し、活動状況の情報交換を目的とした連絡会を開催した。	-	-	2	認知症に備えた取り組みの検討。	他市などでのケアパスの活用方法などを参考に、担当地区での活用方法などを検討する。	各地域包括にコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置し、ケアパスを有効活用しながら、認知症の人や家族支援の充実を図る。	-	-	2	引き続き、各包括に認知症地域支援推進員を配置し、ケアパスを有効活用しながら、認知症の人や家族支援の充実を図る。	継続実施。
キャラバン・メイト研修	「認知症サポーター養成講座」の講師役や地域での認知症施策の支え手となってもらうため、研修を実施する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	キャラバン・メイト及び認知症カフェ等地域の認知症の支援実践者を対象に研修会を開催した。 研修会参加者数:57人	-	-	2	より顔の見える関係づくりをキャラバン・メイトと地域包括支援センターで構築し、早期に支援に結びつける関係づくり。	今後は地域包括など小単位でのキャラバン・メイト等の地域実践支援者の研修を通じ、地域の支援の充実を図る。	キャラバン・メイト及び認知症カフェ等地域の認知症の支援実践者を対象に研修会を開催した。 認知症の人と家族の会長野見支部代表者の講演及び地域単位のグループワークを行った。 研修会参加者数:77人	-	-	2	キャラバン・メイト等の地域実践支援者の研修を通じ、地域の支援の充実を図る。	継続実施。
徘徊高齢者に対応するネットワーク	思いやりあんしんカルテへの登録を勧める。 地域、介護保険サービス事業所、警察及び行政の連携によるネットワークづくりを進める。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	認知症施策推進協議会にて徘徊高齢者等については、松本警察署からの情報提供の機会を設けた。 ケアマネ勉強会、多職種連携研修会などでの専門職への思いやりあんしんカルテの周知 本郷地区でのICTと地域住民参加の見守り訓練の実施	-	-	2	思いやり安心カルテの幅広い登録勧奨	行政のみではなく、地域、サービス事業所、警察などと連携し登録件数を増やす。	メール配信システム「松本安心ネットワーク」、防災無線等を活用し、早期発見につながった。	-	-	2	危機管理課等と連携し、「松本安心ネットワーク」の周知及び登録勧奨する。	継続実施。
物忘れ相談会の開催	地域包括支援センターで相談に応じ、個々の職員でその後の対応が難しい場合はセンターにいる認知症地域支援推進員が相談助言役になり、スムーズな対応に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	地区事業等との同時開催 電話連絡などで相談のあった方との面談の場としての活用 地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口(認知症も含む)になることの周知の場としても活用	-	-	1	相談しやすい場作りや他事業と同時開催しても、相談会へ出向して相談することへの敷居の高さ、タイムリーさへ欠けること等により相談者が少なく、早期対応に結びつくことが困難	8期計画に向け、より認知症について相談しやすい場の提供方法やきっかけづくりなどを検討する。	ふれあい健康教室等の地区行事と同時開催するなどして、より多くの方に周知した上で開催した。	-	-	2	相談回数は増加しているが、相談日が限られていたり、直接包括支援センターへ相談する住民も多く、相談件数が減少傾向である。	継続実施。 来年度に向けて、事業の見直しをする。
日常生活自立支援事業	判断能力が不十分なため金銭管理等に不安のある方に対し、福祉サービス利用援助・金銭管理・書類預かり等のサービスを通して援助をする。 (社会福祉協議会実施事業)	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	実施主体は社会福祉協議会	-	-	*	-	-	支援が必要な方に対し、利用につなげた。	-	-	2	事業利用者の状況によっては成年後見制度へ移行させる必要がある。	関係者と連携し、成年後見制度移行支援を進める。

主な取組み	第7期計画の目標					R元年度実績					H30年度実績						
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標			担当課	実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開
		項目	H29見込	R2目標			単位	数値実績					数値の根拠	数値実績			
成年後見制度 利用支援事業	成年後見制度利 用支援事業利用 者25人(R2目標)	-	-	-	高齢福祉課 (福祉)	・親族等による法定後見開 始の審判請求ができない高 齢者について、市長申立て を行った。 ・R元年度市長申立人数:13 人	-	R元年度市長申 立人数	1	1件当たりの申立てに かなりの時間と努力 を要する。	事務手順を点検して 効率化を図る。	・親族等による法定後見開 始の審判請求ができない高 齢者について、市長申立て を行った。 ・H30年度市長申立人数:19 人	-	-	3	1件当たりの申立てに かなりの時間と努力 を要する。	事務手順を点検して 効率化を図る。
若年性認知症 施策の推進	県保健福祉事務 所や若年性認知 症支援コーディネ ーターと連携して 推進する。	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	認知症地域支援推進員連 絡会にて、若年性認知症 コーディネーターの報告会を 開催。 また、同会にて、若年性認 知症の方への関わりにつ いて、取り組み事例の検討を 行った。	-	-	1	市全体として把握して いる若年性認知症の 方の相談ケースが少 ない。	・推進員連絡会では、 引き続き、情報交換 の場の提供を行う。 ・認知症疾患医療セ ンター等の連携によ り、早期把握に努め、 県の若年性認知症 コーディネーターの協 力を得ながら連携を 図る。	H30年度若年性認知症を理 解するための市民啓発講演 会(本人ミーティング開催)と して、長野県宅老所・グルー プホーム連絡会、県若年性 認知症コーディネーター及 び、認知症の人と家族の会 長野県支部の協力を得て1 回実施。	-	-	2	若年性認知症につ いて周知する機会が少 なく、当事者の困り事 や思いを知る機会が 少ない。	若年性コーディネ ーターと連携し、若年性 認知症に対する取組 の情報収集から行う。
若いときから 認知症予防 事業	生活習慣病の予 防が認知症予防 に繋がることを啓 発する。	-	-	-	健康づくり課	・認知症チャレンジプログラ ムとして、生活習慣病と認知 症との関連を知り、自身の 健康目標を立て実践した方 へインセンティブを付与。 ・生活習慣病予防のための 生活を継続し習慣化でき ているか効果検証を実施。	-	-	2	事業対象の明確化を 図り、対象に合わせ た新たな周知方法の 検討	20歳以上の子育て世 代、働き盛り世代、学 生等若い世代への効 果的な働きかけ	認知症チャレンジプログラム として、生活習慣病と認知 症との関連を知り、自身 の健康目標を立て実践した方 へインセンティブを付与。	-	-	2	・若い世代への働き かけ。 ・生活習慣病予防 のための生活を継続 し習慣化できている か効果検証が必要。	・20才以上の子育て 世代、働き盛り世代に 加え、市内在学の 大学生への働きかけ。 ・事業参加者が生活 習慣病予防のための 生活を継続し習慣化 できているか調査を 実施。
認知症対応型 介護サービス 施設の整備	施設の整備及び 利用の周知に努 める。	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	前年度から繰り越してな った、認知症対応型共同 生活介護事業所1施設が開設 した。	-	-	1	・来年度整備予定 の認知症対応型共同 生活介護事業所1施設 の公募を2度実施した が、年度内に事業者 を決定できなかった。 ・認知症対応型通所 介護1事業所が休止、 1事業所が廃止とな った。	認知症対応型共同生 活介護については、 R2年度の整備を目標 とする。	認知症対応型共同生 活介護事業所の施設 整備公募を実施。	-	-	1	・認知症対応型共同 生活介護事業所の整 備予定事業者は決定 したが、年度内に着 工できず、開設が遅 れている。 ・認知症対応型通所 介護について、1事 業所が休止している。	R元年度の早期開設 を目指す。
徘徊高齢者家 族支援サービ ス事業	事業実施により、 家族が安心して 介護できる環境を 整備する。	-	-	-	高齢福祉課 (福祉)	徘徊のおそれがある高齢 者のいる世帯に探知機を貸与 して、行方不明者の早期発 見に役立った。	-	-	2	利用者が横ばい。	事業内容を見直し、 利用者増を図る。	徘徊のおそれがある高齢 者のいる世帯に探知機を貸与 して、行方不明者の早期発 見に役立った。	-	-	2	利用者が横ばい。	事業内容を見直し、 利用者増を図る。
					第4節の自己評価					1.7	第4節の自己評価					2.0	
第5節 権利擁護・虐待防止の推進																	
相談体制の強 化	地域包括支援セ ンター及びケー スワーカーが権 利擁護の身近な 相談窓口となり、 関係職種や関係 機関との連携を 図る。	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	地域包括支援センターや ケースワーカーが身近な相 談窓口となり、対応にあた った。	-	-	2	困難ケースが増え ているため、対応に 時間を要する。	関係機関との連携強 化。	地域包括支援センターや ケースワーカーが身近な相 談窓口となり、対応にあた った。	-	-	2	困難ケースが増え ているため、対応に 時間を要する。	関係機関との連携強 化。
長野県弁護 士会との連携	包括支援センター に寄せられる法律 的知識が必要な 相談に対し、弁護 士会の弁護士と 連携して対応す る。	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	・複雑な事情により相談が長 期化する中で、担当弁護士 に日常的に相談できること で、権利擁護業務の効率化 が図られている。 ・地域ケア会議や高齢者虐 待の対応会議等への出席を 依頼し、アドバイスを受け た。	-	-	2	相談件数が横ばいで 推移しており、地域包 括支援センターに対 して、積極的な活用を 勧める。	弁護士会と依頼方法 等について確認し、継 続実施する。	・複雑な事情により相談が長 期化する中で、担当弁護 士に日常的に相談できる ことで、権利擁護業務の 効率化が図られている。 ・地域ケア会議への出席を 依頼し、同様にアドバイ スを受けた。	-	-	2	相談件数が横ばいで 推移しており、地域包 括支援センターに対 して、積極的な活用を 勧める。	継続実施。
高齢者・障害 者虐待防止 ネットワーク	情報交換や関係 機関との連携を 図るとともに、虐 待防止の普及啓 発、事例検討、コ アメンバー会議等 のあり方の検討 を行う。	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	協議会、事例検討、啓発活 動等を通じ、関係団体等 との連携、情報交換が図ら れている。	-	-	2	関係団体等の意識向 上に課題があり、連 携を図る。	協議会、事業等を通 じ、関係団体との連 携を図り、虐待の早期 発見、防止に向けた 取組みを継続する。	協議会、講演会、事例検討 等を通じ、関係団体等 との連携、情報交換が図ら れている。	-	-	2	関係団体等の意識向 上に課題があり、連 携を図る。	継続実施。

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績						
		計画記載数値目標					実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠				数値実績
消費者被害の 防止	高齢者等を狙った 悪質商法などによ る被害をなくすた め、関係機関と連 携し、啓発活動を 行う。	-	-	-	-	市民相談課	消費者被害防止の啓発、情 報発信 ・街頭啓発 ・広報紙等へ掲載 ・注意喚起のための情報提 供 ・専門相談員による講座	-	-	2	消費者を取り巻く環境 は、超高齢化の進 行、高度情報化の進 展、消費生活のグ ローバル化など大き く変化している。	消費者被害の内容も 多様化、複雑化、深 刻化しているため、被 害防止の情報発信、 啓発活動とともに相 談体制の充実、強化 に努める。	消費者被害防止の啓発、情 報発信 ・街頭啓発 ・広報紙等へ掲載 ・注意喚起のための情報提 供 ・専門相談員による講座	-	-	2	消費者を取り巻く環境 は、超高齢化の進 行、高度情報化の進 展、消費生活のグ ローバル化など大き く変化している。	消費者被害の内容も 多様化、複雑化、深 刻化しているため、被 害防止の情報発信、 啓発活動とともに相 談体制の充実、強化 に努める。
日常生活自立 支援事業	判断能力が不 十分なため金銭管 理等に不安のある 方に対し、福祉 サービス利用援 助・金銭管理・書 類預かり等の サービスを通じて 援助をする。 (社会福祉協議会 実施事業)	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	実施主体は社会福祉協議 会	-	-	*	-	-	-	-	2	事業利用者の状況に よっては成年後見制 度へ移行させる必要 がある。	関係者と連携し、成年 後見制度移行支援を 進める。	
成年後見制度 専門相談	司法書士による 専門相談を実施 する。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	年6回、リーガルサポートな かの支部所属の司法書士 による専門相談を実施した。	-	-	2	隔月実施のため、次 回相談日まで期間が 空いてしまうことが ある。	・事業継続実施 ・一次相談機関として の地域包括支援セン ターのスキルアップ ・成年後見支援セン ターの相談会活用	年6回、リーガルサポートな かの支部所属の司法書士 による専門相談を実施した。	-	-	2	隔月実施のため、次 回相談日まで期間が 空いてしまうことが ある。	・事業は継続実施。 ・一次相談機関とし て、地域包括支援ネッ トワークのスキルアップ が必要。
成年後見支援 センター運営 事業	成年後見支援セ ンター「かけはし」 に補助等を行う。 増加する受任件 数に対応するた め、センターのあ り方の検討を行 う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	・成年後見支援センター構 成市村で補助方式による財 政支援を行った。 ・センターのあり方検討会や 成年後見制度利用促進ネッ トワーク準備会等、成年後 見制度利用促進に関する検 討を行った。	-	-	2	中核機関設置に伴 い、役割分担と事業 費の検討	成年後見制度利用促 進ネットワーク準備会 等、業務内容の検 討し、適正な委託を行 う。	・成年後見支援センター構 成市村で補助方式による財 政支援を行った。 ・センターのあり方検討会や 成年後見制度利用促進ネッ トワーク準備会等、成年後 見制度利用促進に関する検 討を行った。	-	-	2	中核機関設置に伴 い、今後委託方式に 転換していく必要があ る。	成年後見制度利用促 進ネットワーク準備会 等、業務内容の検 討し、適正な委託を行 う。
成年後見支援 センターとの 連携	成年後見支援セ ンターと連携し、 制度の普及啓発 、日常相談、専 門相談及び研修 会を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	・制度の普及啓発に係る 支援の実施 ・市民後見人育成に係る支 援 ・制度に関する情報共有	-	-	2	・一次相談、二次相談 機関の明確化 ・一般及び専門職に 対する周知の拡大 ・法人後見受任調整	中核機関設置に向 けた準備会の中で検討 する。	制度の普及啓発や、設置主 体である社会福祉協議会が 法人としての後見受任を 行った。	-	-	2	成年後見支援セン ター運営委員会小委 員会のあり方。	中核機関設置の中 で検討する。
市民後見人の 養成・活用	増加する後見受 任件数に対応す るため、市民後見 人を養成して活用 する。	市民後見人の 養成	8	20	人	高齢福祉課 (予防)	成年後見支援センターが 取り組んでいる市民後見人 養成に対し、構成市村として 、財政的支援や講座の運営 支援等を行った。	26人	R元年度末市民 後見人材バンク 登録者	2	成年後見制度利用促 進に伴い、制度利用 者は今後増加してい くことが予想され、早期 育成が必要。	実務実習、フォロー アップ研修を行い、家 庭裁判所への名簿登 載を行う。	成年後見支援センターが 取り組んでいる市民後見人 養成に対し、構成市村として 、財政的支援や講座の運営 支援等を行った。	15人	H30年度末市民 後見人候補者 名簿登録者	2	成年後見制度利用促 進に伴い、制度利用 者は今後増加してい くことが予想され、早期 育成が必要。	令和元年度から、新 たな市民後見人の養 成を行う。
成年後見制度 利用支援事業	・身寄りのない高 齢者の成年後見 等開始の審判請 求を行う。 ・低所得者に対 して、費用の一部 を助成する。	成年後見制度 利用支援事業 利用者	18	25	人	高齢福祉課 (福祉)	親族等による法定後見開始 の審判請求ができない高齢 者について、市長申立てを 行った。	13人	R元年度市長申 立人数	1	1件当たりの申立てに かなりの時間と努力 を要する。	事務手順を点検して 効率化を図る。	親族等による法定後見開始 の審判請求ができない高齢 者について、市長申立てを 行った。	19人	H30年度市長申 立人数	3	1件当たりの申立てに かなりの時間と努力 を要する。	事務手順を点検して 効率化を図る。
成年後見制度 利用促進基本 計画の策定	利用者がメリッ トを実感できる制 度・運用の改善等 を目的とした計画 を、関係機関及び 関係市村等で策 定する。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	成年後見制度利用促進ネッ トワーク準備会などを通 じ、情報交換、検討を行 った。	-	-	2	計画策定について は、かけはし構成市 村との調整が必要。	継続協議。	長野家庭裁判所、構成市 村、成年後見支援セン ターで検討会を行い、情報交換 等を実施。	-	-	2	中核機関の役割等 についての協議が必 要。	継続実施。

第5節の自己評価 1.9

第5節の自己評価 2.1

3 第6節 生活支援体制整備の推進

第2層生活支 援コーディネ ーターの配 置等	35地区に順次、第 2層コーディネ ーターを配置す る。	第2層生活支 援コーディネ ーターの配 置	0	24	人	高齢福祉課 (予防)	7地区に配置	16人	第2層生活支 援コーディネ ーター人数	2	第2層の生活支援 コーディネーターの力 量形成、人材の発掘	地域づくりセンターや 社会福祉協議会等と 連携し、研修を行う。	・第2層の生活支援コーディネ ーターの配置について決 定し、準備を行った。 ・R元年度より順次配置。	7人	第2層生活支 援コーディネ ーター人数	2	住民および介護や医 療の専門職へ引き続 き第2層コーディネ ーターの役割につい ての周知が必要。	十分な周知を行い、 配置が進むよう取 組む。
---------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------	---	----	---	---------------	--------	-----	---------------------------	---	-------------------------------------	---------------------------------------	---	----	---------------------------	---	--	------------------------------

【自己評価】 0:未実施 1:目標を下回る 2:目標どおり 3:目標を上回る * :カウントしない(事業廃止等による)

主な取組み	第7期計画の目標					担当課	R元年度実績					H30年度実績											
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標					実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開					
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠			
第2層協議体の設置	生活支援コーディネーターの活動を支えるため、第2層の協議体の設置を各地区の実情に合わせて検討する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	第2層生活支援コーディネーターの配置地区で、協議体の設置を検討	-	-	2	生活支援サービス提供側の課題を、協議体が十分に把握できていない	協議体に対し、サービス提供者が参加できるように取組みを行うよう促す。	第2層の生活支援コーディネーターの配置とともに、協議体の設置についても調整を行った。	-	-	2	協議体の役割の周知と共に、協議体をどのように設置をしていくか、地区別に対応する必要がある。	充分な周知を行い、設置が進むよう取り組む。					
市民啓発講演会の実施	住民主体の生活支援・通いの場づくりを進めるために、市民啓発講演会を行う。	地域住民による支え合いが行われていると思う市民の割合	59.0	65.0	%	高齢福祉課(予防)	・送迎ボランティア立ち上げ研修を行った。 ・立ち上げ研修の回数:2回	R元市民満足度調査実施せず	2	住民が助け合いを進めるにあたり、我がごととして取り組めるようなきっかけ作りが必要	生活支援にかかわらず、住民が自分事として考えられるような市民への啓発の機会を考える	・生活支援体制整備を担う住民や関係職員などの市民啓発研修会を行った。 *参加者:170名	57.9%	市民満足度調査	3	地区の担い手の高齢化が進み、人材の確保が課題である。	地区生活支援員を配置地区を中心とした地域単位での講座を行い、若い世代などへの働きかけをしていく。						
人材育成講座の開催	市全体または各地区でボランティアの育成が出来るよう講座を開催する。	人材育成講座修了者	182	250	人	高齢福祉課(予防)	送迎ボランティア立ち上げ研修及び、5地区で人材育成講座を実施	267人	人材育成講座およびスキルアップ講座修了生参加延べ数	2	民生委員や地区役員以外の担い手の発掘	より身近な地域単位での活動をよりイメージしやすいような、人材育成講座を開催予定。	5回シリーズで高齢者サポーター養成講座を開催し、30名が修了をした。	201人	人材育成講座修了者(延べ人数)	1	人材育成講座の受講生が伸び悩んでいる。	より身近な地域で人材育成講座を開催する。					
第6節の自己評価						2.0						第6節の自己評価						2.0					
第7節 高齢者の居住安定に係る施策との連携																							
介護保険による住宅改修事業	住宅改修に対し、対象となる費用を補助する。	介護保険住宅改修事業利用者	756	768	人	高齢福祉課(給付)	要支援・要介護認定者から提出された申請書に基づき、完了報告提出後、補助対象となる費用(上限20万円)の一部支給を行った。	625人	R元年度住宅改修費支給者数	1	経済的事由により工事代金全額の一時負担が困難な場合がある。	要支援・要介護認定者から提出された申請書に基づき、完了報告提出後、補助対象となる費用(上限20万円)の一部支給を行った。	647人	H30年度住宅改修費支給者数	1	市民への制度案内、現在の制度や審査についての登録業者に対する周知が不十分である。	ホームページへの制度案内掲載、登録業者への資料配布を行う。						
高齢者住宅等整備事業	住宅改修について、経費の一部を補助する。	高齢者住宅等整備事業利用者	12	12	世帯	高齢福祉課(福祉)	高齢者の自立支援、介護者の負担軽減のために行う住宅改修について、経費の一部助成を行った。	19世帯	R元年度補助世帯数	3	中核市移行により、県地域福祉総合助成金の交付が受けられなくなる。	一般財源を増額して現予算規模を維持する。	12世帯	H30年度補助世帯数	2	中核市移行により、県地域福祉総合助成金の交付が受けられなくなる。	一般財源を増額して現予算規模を維持する。						
養護老人ホーム	住環境や経済的な問題等で自宅における生活が困難な方が、自立した生活が送れるよう支援する。	養護老人ホーム	200	200	定員	高齢福祉課(給付)	自宅における生活が困難な方に対して措置を行った。	200	増床・減床ないため	2	なし	なし	200	増床・減床ないため	2	なし	なし						
		ケアハウス(軽費老人ホーム)	200	200	定員			200	増床・減床ないため				200	増床・減床ないため									
市営住宅の確保	高齢者世帯は市場を通じた住宅確保が困難な場合が多いことから、ストックの有効活用を図り募集要件の変更及び住宅の改善により高齢者居住他の戸数を確保していく。	-	-	-	-	住宅課	現在高齢者の入居者は多く、ストックの有効活用が図られているといえる。	-	-	2	住宅の改善について取り組めていない。	段差の解消、ユニットバス等について検討していく。	-	-	2	住宅の改善について取り組めていない。	段差の解消、ユニットバス等について検討していく。						
松本市立地適正化計画	生活を支える施設や住宅等がまとまって立地し、公共交通で容易にアクセスできるまちづくりを推進する。	-	-	-	-	都市政策課	・松本市立地適正化計画に基づく届出の運用。 ・サービス付高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームを作る際には、駅周辺等の利便性の高い場所を選ぶよう働きかけた。	-	-	2	なし	令和5年度を目途に計画を評価・分析。必要に応じて、計画を見直し予定。	・松本市立地適正化計画に基づく届出の運用。 ・サービス付高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームを作る際には、駅周辺等の利便性の高い場所を選ぶよう働きかけた。	-	-	2	なし	なし					
在宅生活を支える施策の普及促進	小規模多機能型居宅介護等の在宅生活を支えるサービスについて、広報やホームページ等を利用した普及、利用促進を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(給付)	高齢者福祉のしおり及び介護保険等事業一覧の配布した。	-	-	1	市広報へ掲載する機会があまりない。	介護人材の育成や確保に向けた啓発活動と合わせて、広報やテレビ番組で特集を組むような取り組みを行う。	なし	-	0	広報は、予算措置の必要があるため、早急な対応は難しい。	ホームページでの掲載を行う。						

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	実施した取組み	R元年度実績			課題	対応策・今後の展開	H30年度実績					
		計画記載数値目標						数値目標に対する実績		自己 評価			実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠			
地域密着型サービスの整備	住み慣れた自宅での生活の継続を望む利用者のニーズに対応する各種地域密着型サービス施設の整備を図る。	認知症対応型共同生活介護	20	22	施設数	高齢福祉課(給付)	前年度から繰り越しとなっていた、認知症対応型共同生活介護事業所1施設が開設した。	21施設	施設数	1	・今年度整備予定の地域密着型特定施設入居者生活介護事業所1施設の公募を昨年度に引き続き本年度も行ったが、応募がなく、事業予定者を決定できなかった。 ・今年度整備予定の認知症対応型共同生活介護事業所1施設及び地域密着型老人福祉施設入居者生活介護事業所1施設の公募を2度実施したが、年度内に事業者を決定できなかった。	・第8期計画も視野に入れ、今後の取扱いを検討する。	認知症対応型共同生活介護事業所の施設整備公募を実施。	20施設	施設数	1	・認知症対応型共同生活介護事業所の整備予定事業者は決定したが、年度内に着工できず、開設が遅れている。 ・認知症対応型通所介護について、1事業所が休止している。	令和元年度の早期開設を目指す。
		小規模多機能型居宅介護	6	7	施設数			6施設	施設数					6施設	施設数			
		地域密着型特定施設入居者生活介護	5	6	施設数			5施設	施設数					5施設	施設数			
		地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	3	5	施設数			3施設	施設数					3施設	施設数			
第7期の自己評価							1.7			第7期の自己評価					1.4			

第8節 地域福祉の推進

地区福祉ひろば事業	「地域福祉の拠点」として、地域の「人間関係づくり」を進めるとともに、関係機関と連携して生活支援の体制整備を進める。	-	-	-	-	福祉計画課	・各地区福祉ひろばにおいて「ふれあい健康教室」、町会単位で行う出張ふれあい健康教室をはじめとする各種の介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。 ・年間延べ利用人数：244,403人	-	-	1	福祉ひろば利用者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ利用者数は微減傾向にある。	地区福祉ひろば利用者の拡大、担い手の育成及び町会単位など身近な場所での事業展開に取り組む。	・各地区福祉ひろばにおいて「ふれあい健康教室」、町会単位で行う出張ふれあい健康教室をはじめとする各種の介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。 ・年間延べ利用人数：267,552人	-	-	1	福祉ひろば利用者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ利用者数は微減傾向にある。	地区福祉ひろば利用者の拡大、担い手の育成及び町会単位など身近な場所での事業展開に取り組む。
町会福祉活動の推進	町会単位での自発的な介護予防や生活支援の取組みを進める。	-	-	-	-	福祉計画課	町会単位で「出張ふれあい健康教室」を行い、介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。	-	-	2	参加者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ参加者数は微減傾向にある。	参加者の拡大、担い手の育成に取り組む。	町会単位で「出張ふれあい健康教室」を行い、介護予防・健康づくり事業に取り組んだ。	-	-	1	参加者及び事業の担い手の高齢化などもあり年間延べ参加者数は微減傾向にある。	参加者の拡大、担い手の育成に取り組む。
地域福祉活動(民間福祉団体)への補助事業	任意団体等が行う地域福祉活動に対して財政支援を行い、新たな担い手による地域福祉活動を推進する。	地域住民による支え合いが行われていると思う市民の割合	59.0	65.0	%	福祉計画課	・地域住民が互いに支え合う活動の新たな担い手を育成、確保し、更なる地域福祉活動を推進するため、任意の団体が行う地域福祉活動に対して交付金等を交付した。 ・交付金を活用して活動する団体数：69団体88件	R元市民満足度調査実施せず	2	これまで福祉ひろばや公民館まで歩いて来ることができなかった方の新たな通いの場づくりや地域福祉活動を支える新たな担い手の育成支援に一定の効果があった。	交付団体の活動を把握し、好事例を広く周知する。また、地区へ発信し、地域福祉活動の担い手の育成や支援に取り組む。	・地域住民が互いに支え合う活動の新たな担い手を育成、確保し、更なる地域福祉活動を推進するため、任意の団体が行う地域福祉活動に対して交付金等を交付した。 ・交付金を活用して活動する団体数：75団体	57.9%	市民満足度調査	1	これまで福祉ひろばや公民館まで歩いて来ることができなかった方の新たな通いの場づくりや地域福祉活動を支える新たな担い手の育成支援に一定の効果があった。	交付団体の活動を把握し、好事例を広く周知する。また、地区へ発信し、地域福祉活動の担い手の育成や支援に取り組む。	
災害時を想定した、地域の見守り体制づくり	「避難行動要支援者名簿」登録者に対して、地域への情報開示を促し、災害時を想定した地域の見守り活動につなげていく。	-	-	-	-	福祉計画課	・避難行動要支援者名簿に掲載された対象者に対して、平常時から避難支援関係者への名簿情報を提供することについて意向確認を行った。 ・町会、民生委員等避難支援関係者へ制度の概要について説明を行った。	-	-	2	避難行動要支援者のうち、平常時から名簿情報を提供できる者を増やし、地域における見守り・避難支援体制を構築する必要がある。	庁内関係課、関係機関等とも連携して他地区の好事例などを紹介しながら地区・町会の実態に応じた避難支援体制づくりを推進する。	平常時の見守りや災害時の避難支援より実効性のあるものとするため、「松本市避難行動要支援者名簿に関する条例」を制定した。	-	-	2	【災害時等要支援者登録制度】登録がなかなか進まない。 ・外部提供先が限られている。 庁内関係課、関係機関等とも連携して他地区の好事例などを紹介しながら地区・町会の実態に応じた避難支援体制づくりを推進する。	
地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進	社会福祉協議会の職員が専門性を発揮して地域福祉活動をマネジメントできるよう、社会福祉協議会に対する財政支援及び市職員の意識向上を図る。	-	-	-	-	福祉計画課	各地区で地区支援企画会議を開催し、地区ごとの特徴や課題を共有・分析し、地区の実情や課題に応じた対応策を検討するなどした。	-	-	2	住民主体の支え合い活動の促進には、庁内関係課だけでなく社会福祉協議会をはじめとする関係機関との連携が必要。	地区に関係する職員が協働で地区ごとの課題等を整理し、課題解決に取り組むため、庁内関係課職員と社会福祉協議会など関係機関の職員を対象とする研修会実施などを行った。	H29・29年度に地域包括ケアシステム推進事業に取り組むとともに、事業の検証を経て作成した支援ガイドを活用するため、庁内関係課職員と社会福祉協議会をはじめとする関係機関との連携が必要。	-	-	2	住民主体の支え合い活動の促進には、庁内関係課だけでなく社会福祉協議会をはじめとする関係機関との連携が必要。	地区に関係する職員が協働で地区ごとの課題等を整理し、課題解決に取り組むため、庁内関係課職員と社会福祉協議会など関係機関との連携が必要。
自立相談支援事業(生活困窮相談)	「まいさほ松本」が相談者の課題を整理し、関係機関と連携した伴走型支援を継続的に実施する。	「まいさほ松本」の就労支援(稼働)可能な相談者のうち就職、増収した者の割合	74	90	%	市民相談課	・庁内プロジェクト会議、支援調整会議への関係課の出席による事業周知 ・民間団体及び不動産関連団体との連携強化	62%	稼働可能な相談者のうち就職、増収した者の割合	1	困窮者の早期発見が不十分である。(営業課との連携について議案から指摘あり)	・営業課に対し、これまでのPJ会議に加え、支援調整会議への出席を依頼した。 ・庁内外の関係機関へ、事業の支援事例をわかりやすく紹介する。	・出張相談会の開催(4回) ・不動産、電気、ガス業者への相談窓口の周知	46%	稼働可能な相談者のうち就職、増収した者の割合	1	収入減少により食料がない、傷病により就労が困難など、生活状態が非常に悪化しているからの相談が相当数ある。	困窮状態の早期から支援開始できるように、一層の窓口周知を図る。
第8節の自己評価							1.7			第8節の自己評価					1.3			

【自己評価】 0:未実施 1:目標を下回る 2:目標どおり 3:目標を上回る * :カウントしない(事業廃止等による)

主な取組み	第7期計画の目標				R元年度実績						H30年度実績							
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標			担当課	実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標			単位	数値実績					数値の根拠	数値実績				数値の根拠
第2章 介護者支援の推進																		
第1節 各種支援事業の実施																		
相談体制の充実	相談窓口機能を充実させるとともに、誰でも気軽に相談できる認知症カフェを各地区に開設できるよう支援する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・各包括に配置されている認知症地域支援推進員が、身近な地区で認知症相談会を開催した。 ・令和元年、認知症カフェは、17地区に開設され、認知症地域支援推進員や包括地区担当が相談に対応した。	-	-	2	・身近な地区で、認知症相談会を開催しているが、相談者が少ない現状。 ・認知症カフェは、地区の実状もあり、設置に向けての支援はしているが、全地区への設置には至っていない。カフェからサロンに変更となっている地区もある。	・H30認知症地域支援推進員が基幹及び12包括支援センターに配置され、身近な地区で認知症相談会を開催した。 ・H30認知症カフェは、17地区に開設され、認知症地域支援推進員や包括地区担当が相談に対応した。	-	-	2	・身近な地区で、認知症相談会を開催するが、相談者が少ない現状。 ・地区の実情に合わせた相談会及び、カフェの開設への支援継続が必要。	継続実施。	
介護者のつとめ等への支援	地域包括支援センターや福祉ひろば等で行われる介護者のつとめ等の企画運営を支援する。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	地区で開催される介護者のつとめ等で、地域包括支援センター職員等が介護予防や介護保険制度についての講話等を実施した。	-	-	2	介護者支援、介護離職等の防止のためにも継続が必要。	継続実施していく。	地区で開催される介護者のつとめ等で、地域包括支援センター職員等が介護予防や介護保険制度についての講話等を実施した。	-	-	2	介護者支援、介護離職等の防止のためにも継続が必要。	継続実施。
徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業実施により、家族が安心して介護できる環境を整備する。	-	-	-	-	高齢福祉課(福祉)	徘徊のおそれがある高齢者のいる世帯に探知機を貸与して、行方不明者の早期発見に役立った。	-	-	2	利用者が横ばい。	事業内容を見直し、利用者増を図る。	徘徊のおそれがある高齢者のいる世帯に探知機を貸与して、行方不明者の早期発見に役立った。	-	-	2	利用者が横ばい。	事業内容を見直し、利用者増を図る。
ナイトケア利用料金助成事業	デイサービスセンター等の利用者が引き続きその施設へ宿泊する場合に、費用の一部を助成する。	ナイトケア利用料金助成事業延べ利用者	1,400	1,600	人	高齢福祉課(福祉)	デイサービス等の利用者が引き続きその施設へ宿泊する場合に、費用の一部を助成した。	1,687人	R元年度延べ利用者数	2	ナイトケア事業を実施している事業所数が横ばい。	デイサービス等の事業所に事業実施を働きかける。	デイサービス等の利用者が引き続きその施設へ宿泊する場合に、費用の一部を助成した。	1,805人	H30年度延べ利用者数	3	ナイトケア事業を実施している事業所数が横ばい。	デイサービス等の事業所に事業実施を働きかける。
家庭介護用品支給事業	介護者の経済的負担軽減のため、紙おむつ等の購入費用を助成する。	家庭介護用品支給事業延べ利用者	200	220	人	高齢福祉課(福祉)	市民税非課税世帯で要介護4・5の高齢者を在宅介護している介護者に、紙おむつ等の購入費用を助成した。	256人	R元年度延べ利用者数	2	R3年度以降、地域支援事業から外れる見込。	事業内容を見直し、一般財源化後も事業を継続する。	市民税非課税世帯で要介護4・5の高齢者を在宅介護している介護者に、紙おむつ等の購入費用を助成した。	279人	H30年度延べ利用者数	3	令和3年度以降、地域支援事業から外れる見込。	事業内容を見直し、一般財源化後も事業を継続する。
高齢者介護手当給付事業	介護者の経済的負担軽減のため、手当を支給する。	高齢者介護手当給付事業	1,650	1,660	人	高齢福祉課(生きがい)	基準日又は死亡日前1年間に遡算して180日以上要介護3～5の状態である65歳以上の要介護高齢者と同居していた方に手当を支給した。	1,518人	R元年度支給人数	2	国要綱の支給対象要件が明確化され、財源の確保が課題。	在宅介護を支援する家族のための貴重な施策であることから、支給額の見直しを行い継続することとした。	基準日又は死亡日前1年間に遡算して180日以上要介護3～5の状態である65歳以上の要介護高齢者と同居していた方に手当を支給した。	1,553人	H30年度支給人数	2	制度改正により財源の確保が課題。	在宅介護を支援する家族のための貴重な施策であることから、支給額の見直しを行い継続することとした。
いい介護の日に合わせた啓発活動	介護について身近に感じてもらおう取組みを行う。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	11月のふれあい健康教室、民生委員会等の講話に周知を行った。	-	-	2	介護離職を防止する等、介護者支援の一環として、相談窓口である地域包括支援センターの周知を行う。	次年度センターだよりに掲載し、引き続き周知予定	11月地域包括支援センターだよりに掲載し、民生委員会やふれあい健康教室で周知した。(35地区)	-	-	2	介護についてのイメージアップがさらに必要。	継続実施。
行方不明認知症高齢者への捜索対応	警察・消防等と連携して、捜索対応の強化を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・思いやりあんしんカルテの登録件数累計148件、活用件数は5件である。 ・事前にカルテの基本情報を記載していたことで、慌てることなく、スムーズに情報を警察に伝えることができ、早期発見につながった。	-	-	2	いざという時のための備えとしての必要性はあるが、身元の分かる物を持って徘徊する高齢者がかりではないため、思いやりあんしんカルテの登録件数の増加が徘徊高齢者の発見数の増加へ必ず結びつくとは言えない。	・継続実施 ・市民、専門職等への周知	・思いやりあんしんカルテの登録件数が累計111件となり、活用実績が4件となる。 ・事前にカルテの基本情報を記載していたことで、慌てることなく、スムーズに情報を警察に伝えることができ、早期発見につながった。	-	-	3	松本警察署との連携を強化し、一層の周知(行方不明となる前の事前登録)が必要である。	継続実施。

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	実施した取組み	R元年度実績				課題	対応策・今後の展開	H30年度実績									
		計画記載数値目標						数値目標に対する実績		自己 評価	数値目標に対する実績			自己 評価	課題	計画記載数値目標に対する実績							
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠							数値実績	数値の根拠						
福祉用具等リ ユースあさせ ん事業	家庭で不要にな った福祉用具等 について、必要と している家庭との情 報の橋渡しをする。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	・市民、福祉の専門職から の譲受けの問い合わせが多 数あったが、あつせんが成 立しなかった。 ・認知症研修会、松本市地 域包括ケア多職種連携研修 会等でチラシを配布した。	-	-	2	昨年度と同様に、譲 渡を希望する方に 比較し、譲受けを希 望する方が少ない傾 向のため、一層の周 知が必要である。	周知に努め継続実 施していく。	・がんなどの病気で療養中 の人やその家族からも問 い合わせがあり、あつせんが 成立した。 ・認知症市民啓発講演会、 高齢者・障害者虐待防止市 民啓発講演会でチラシを配 布した。	-	-	3	譲渡を希望する方 に比較し、譲受けを 希望する方が少ない傾 向のため、一層の周 知が必要である。	継続実施。					
介護知識の啓 発	介護の体験に基 づいた正しい知識 を習得するための 研修会等の開催 について検討を行 う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	介護者のついでや各種団体 からの要請に基づき、介護 保険制度等について出前講 座を実施。	-	-	2	介護者支援、介護離 職防止等を目的に制 度説明等を行っており、 今後需要が大きくな ると考えられる。	継続実施していく。	介護者のついでや各種団体 からの要請に基づき、介 護保険制度等について出前講 座を実施。	-	-	2	介護者支援、介護離 職防止等を目的に制 度説明等を行っており、 今後需要が大きくな ると考えられる。	継続実施。					
第1節の自己評価								2.0				第1節の自己評価								2.4			
3 第3章 高齢者が住みよいまちづくりの推進																							
第1節 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進																							
市営住宅の高 齢者対策	市営住宅の建 設、建替え、改修 に際してエレベ ーターや手すりの設 置、居室内の段 差の解消等高齢 者等に配慮した設 備、仕様を取り入 れユニバーサル デザインを推進す る。	-	-	-	-	住宅課	新築2棟(48戸)について、共 用を開始した。	-	-	3	なし	なし	新築1棟(27戸)について、供 用を開始した。	-	-	3	なし	なし					
既存公共施設 の施設整備	階段手摺設置や スロープ設置など による段差の改 善や解消を進め る。	-	-	-	-	生涯学習 課・中央公 民館	・ 寿公民館トイレ改修工事 ・ 老朽化したトイレを洋式化 した。 ・ 手摺を設置し、段差も解消 した。	-	-	2	公共施設再配置計画 に基づく個別施設計 画との連携	個別施設計画策定の 際には、当該計画を 反映させ、引き続き計 画的な施設整備を推 進する。	和田公民館大規模改修事 業 ・階段手摺設置 ・スロープ設置 ・多目的トイレ及び既設ト イレの洋式化	-	-	2	公共施設再配置計 画に基づく施設整備。	個別施設計画策定の 際には、当該計画を 反映させ、引き続き計 画的な施設整備を推 進する。					
波打ち歩道の 改修	安心して歩くこ とのできる歩行空間 を確保するため、 波打ち歩道を改 修する。	波打ち歩道の 改修(計画延長 14,200m)	52.9 (計画策 定後に 見直しを 行い、数 値を変更 したもの)	66.6	%	交通安全 ・都市交通課	波打ち歩道の改修を中心 に、市民生活に直結した道 路環境の整備を図り、快適 で歩きやすい歩行空間を確 保した。	59.9% (292m)	R元年度に実施 した波打ち歩道 の改修	3	今後の施行予定箇所 は、移転補償(地下埋 設物など)が多く、交 渉に時間を要すること に加え、補償費など 事業費の大幅な増加 が見込まれる。	現状に即した改修工 事を行っていく。	波打ち歩道の改修を中心 に、市民生活に直結した道 路環境の整備を図り、快 速で歩きやすい歩行空間を確 保した。	57.7% (684m)	H30年度に実施 した波打ち歩道 の改修	3	状況が計画策定時と 変化してしまうので、 計画どおりの進捗は 厳しい場合がある。	現状に即した改修工 事を行っていく。					
鉄道駅のバ リアフリー化	乗降客数の多い 駅について、老朽 化した駅施設の 改修やバリアフ リー化を推進し、 利用者の異動円 滑化を図る。	主要な鉄道駅 のバリアフ リー化(3,000 人/日以上)	2	4	駅	交通安全 ・都市交通課	【村井駅】 自由通路等の基本設計完 了し、実施設計に着手。 バリアフリー化整備計画推 進協議会を再開開催。 【南松本駅】 バリアフリー工事を行うJRに 対し、詳細設計に関する補 助を行った。	-	-	3	なし	【村井駅】 R4年度末に自由通 路供用開始予定。 【南松本駅】 R3年度に工事完了予 定。	残り2駅について、 【村井駅】 駅周辺整備事業により庁 内、JR、地元で協議が進ん でいる。 【南松本駅】 バリアフリー工事を行うJRに 対し補助を行った。	-	-	3	なし	なし					
公共案内サイ ンのユニバー サルデザイン 化	中心市街地公共 案内サイン43基 53面、矢羽サイ ン15基98面をピ クトラムを用いて誰 もが分かりやすい 表示にする。	-	-	-	-	都市政策課	特になし。	-	-	2	R4年以降に松本城周 辺の地図情報が大き く変わるため、案内サ イン更新時期の検討 が必要。	R4年更新に向け、庁 内調整を実施する。 ・H29年に更新実施。 ・H30年度概面の一部更新。	-	-	2	各部署で設置されて いる地図表示がまち まらである。	令和4年更新に向け、 庁内調整を実施す る。						
第1節の自己評価								2.6				第1節の自己評価								2.6			
3 第2節 見守り体制の強化																							
訪問給食サ ービス事業	食の確保と低 栄養状態の予 防を図るととも に、配達時の声 掛けにより安 否確認と孤立 感解消を図る。	訪問給食サ ービス事業利 用食数	32,000	35,000	食	高齢福祉課 (生きがい)	・利用食数は目標を下回 ったが、事業の周知を行 った。 ・事業所の廃止に伴い、事 業継続のため、他事業所 と配食地域の調整を行 った。	28,498食	R元年度配食数	2	なし	なし	・利用食数は目標を下回 ったが、事業の周知を行 った。 ・事業継続のため、契約 準備及び利用料の見直し を行った。	31,256食	H30年度配食数	2	なし	なし					

主な取組み	第7期計画の目標					担当課	R元年度実績					H30年度実績						
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標			実施した取組み		数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標			単位	数値実績					数値の根拠	数値実績				数値の根拠
緊急通報装置 設置事業	急病等の緊急時 に対応が困難な 方に対して装置を 設置し、見守り体 制を構築する。	緊急通報装置 設置事業利用者 数	480	500	人	高齢福祉課 (生きがいの)	・利用者数は目標を下回っ たが、事業の周知を行った。 ・装置を設置し、ひとり暮らし 高齢者の急病等の緊急時に 迅速な対応をすることによ り、日常生活の安全を確保 している。	431台	R元年度未設置 数	2	なし	なし	・利用者数は目標を下回っ たが、事業の周知を行った。 ・装置を設置し、ひとり暮らし 高齢者の急病等の緊急時に 迅速な対応をすることによ り、日常生活の安全を確保 している。	434台	H30年度未設置 数	2	なし	なし
軽度生活援助 事業	生活援助員を派 遣して草取りや周 囲の片付けなどを 行い、日常生活を 支援する。	軽度生活援助 事業延べ利用 者数	2,300	2,600	人	高齢福祉課 (福祉)	65歳以上の一人暮らしまた は高齢者のみの世帯に、無 料で生活援助員を派遣し た。	1,459人	R元年度延べ利 用者数	1	利用者が減少傾 向。	事業内容を見直し、 利用者増を図る。	65歳以上の一人暮らしまた は高齢者のみの世帯に、無 料で生活援助員を派遣し た。	1,574人	H30年度延べ利 用者数	1	利用者が減少傾 向。	事業内容を見直し、 利用者増を図る。
救急医療情報 キット支給事 業	的確・迅速な救急 活動に役立てるよ う、救急医療情報 キットの普及を図 る。	-	-	-	-	高齢福祉課 (福祉)	救急医療情報キットの周知 を図り、希望者に対して広く 支給を行った。	-	-	2	救急隊員に限定され ている情報活用を、よ り多くの関係者に拡 大する。	避難行動要支援者シ ステムとの連携等、事 業内容の見直しを図 る。	救急医療情報キットの周知 を図り、希望者に対して広く 支給を行った。	-	-	3	救急隊員に限定され ている情報活用を、よ り多くの関係者に拡 大する。	避難行動要支援者シ ステムとの連携等、事 業内容の見直しを図 る。
消費生活相談	本人及び家族、介 護に係る方からの 消費生活トラブル や悪質商法による 被害等の相談 に対応し、消費生 活相談員が助言 や斡旋を行う。	-	-	-	-	市民相談課	・専門相談員による助言、ア ドバイス。 ・消費者と事業者のトラブル 解決のための斡旋。 ・市民への消費生活情報の 提供。	-	-	2	消費生活センターの 相談件数は横ばい状 態にあり、訪問販売、 通信販売が増加傾向 にある。	消費者被害の内容も 多様化、複雑化、深 刻化しているため、被 害防止の情報発信、 啓発活動とともに相 談体制の充実、強化 に努める。	・専門相談員による助言、ア ドバイス。 ・消費者と事業者のトラブル 解決のための斡旋。 ・市民への消費生活情報の 提供。	-	-	2	消費生活センターの 相談件数は増加傾向 にあり、架空請求の 相談件数は約3割を 占める。	消費者被害の内容も 多様化、複雑化、深 刻化しているため、被 害防止の情報発信、 啓発活動とともに相 談体制の充実、強化 に努める。
消費者教育	消費生活トラブル を未然に防ぐた め、出前教室等 による消費者教育 を実施する。	-	-	-	-	市民相談課	・専門相談員による講座の 開催。 ・消費者被害防止の啓発寄 席の開催。	-	-	1	悪質商法、特殊詐欺 等の消費生活相談件 数の増加。	被害を未然に防ぐた め、若年層から高齢 者まで教室等を実施 し、被害防止の情報 発信、啓発活動の強 化に努める。	・専門相談員による講座の 開催。 ・消費者被害防止の啓発寄 席の開催。	-	-	2	悪徳商法、特殊詐欺 等の消費生活相談件 数の増加。	被害防止の情報発 信、啓発活動ととも に相談体制の充実、強 化に努める。
青色防犯パト ロールでの排 他高齢者への 声掛け	・青色防犯パト ロール実施中、特 に徘徊者と思わ れる高齢者への 声掛けを行い、行 方不明になること を防止する。 ・各課へ取組みへ の協力を依頼す る。	-	-	-	-	消防防災課	・青色防犯パトロール実施 中、特に徘徊者と思われ る高齢者への声掛けを行 い、行方不明になること を防止する。 ・各課へ取組みへの協力を 依頼する。	-	-	1	青色防犯パトロール の目的だけで外出す ることは困難。	パトロールの機会が 増やせるよう各課が 工夫して取組む。	青色防犯パトロール中 に徘徊者と思われる高 齢者に声掛けを行う も、実績件数が少 ない。	-	-	1	青色防犯パトロール の目的だけで外出す ることは困難。	パトロールの機会が 増やせるよう各課が 工夫して取組む。
高齢者安否確 認協力事業	孤立死を防ぐ見 守り体制を強化す る。	-	-	-	-	高齢福祉課 (生きがいの)	新たに㈱デリシア、アルフ レサ㈱松本支店、ライフデ リ松本店と協定を結び、7業 種30事業所の協力を得て、 見守り事業を行った。	-	-	2	なし	なし	新たに生活協同組合1事業 所と協定を結び、5業種27事 業所の協力を得て、見守り 事業を行った。	-	-	2	なし	なし
災害時を想定 した、地域の 見守り体制つ くり	「避難行動要支援 者名簿」登録者 に対して、地域へ の情報開示を促し、 災害時を想定した 地域の見守り活 動につなげてい く。	-	-	-	-	福祉計画課	・避難行動要支援者名簿に 掲載された対象者に対し て、平常時から避難支援 関係者への名簿情報を提 供することについて意向 確認を行った。 ・町会、民生委員等避難 支援関係者へ制度の概 要について説明を行っ た。	-	-	2	避難行動要支援者の うち、平常から名簿情 報を提供できる者を 増やし、地域における 見守り・避難支援体 制を構築する必要が ある。	庁内関係課、関係機 関等とも連携して地 地区の好事例などを 紹介しながら地区・町 会の実態に応じた避 難支援体制づくりを推 進する。	平常時の見守りや災害 時の避難支援より実 効性のあるものとし るため、平成30年 度に「松本市避難行 動要支援者名簿に関 する条例」を制定し た。	-	-	2	【災害時等要支援者 登録制度】 ・登録がなかなか進 まない。 ・外部提供先が限ら れている。 ・避難行動要支援者 名簿 ・平常時に外部提供 ができないことから 災害時に実効性のある 活用が困難。	庁内関係課、関係機 関等とも連携して地 地区の好事例などを 紹介しながら地区・町 会の実態に応じた避 難支援体制づくりを推 進する。

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績						
		計画記載数値目標					実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠			
高齢者向け交通安全教室	視覚教材を用いたわかりやすく、参加しやすい教室を開催する。	-	-	-	-	交通安全・都市交通課	・高齢者を対象とした交通安全教室を97回実施し、2,953人の参加があった。 ・交通安全を再確認するきっかけとしていただくため、視覚教材の利用、寸劇や腹話術を取り入れていることに加え、反射スコープライト等の最新機器を活用し、楽しみながら理解を深められる教室とできるよう努めた。 ・運転免許の自主返納制度についても情報提供を行っている。	-	-	3	教室で指導に当たる人の交通安全指導員は、年間200回以上の教室の企画及び実施にあたっているため、負担が大きい。	出前講座としての交通安全教室は、市民自身が交通安全について再確認したいという意欲から、啓発のための最適な機会が確保されていることから、指導員の活動について、課内では可能な限り協力体制を作っていく。	・高齢者を対象とした交通安全教室を108回実施し、3,021人の参加があり、歩行者として、あるいは運転者としての交通安全意識の啓発を行った。 ・併せて、運転免許の自主返納制度についても情報提供を行っている。	-	-	3	運転免許の自主返納制度への関心が高まっている。	家族ともよく話し合いご自分で判断していただくよう案内する。
70歳到達者への夜光反射材の配布	高齢者に夜光反射材を配布し、交通事故の防止に努める。	-	-	-	-	交通安全・都市交通課	70歳を迎えた高齢者全員(3,706人)に交通安全を再確認するきっかけづくりとして、夜光反射材付タスキを配布。	-	-	3	タスキについては、大好評である。更にご追加入手したいの声を受け、担当課において、一般への販売も始めた。	タスキは好評なので、タスキの配布は継続。更に追加入手したいの声を受け、担当課において、一般への販売も始めた。	70歳を迎えた高齢者全員(3,598人)に夜光反射材付タスキを配布し、交通安全を再確認するきっかけづくりになった。	-	-	3	なし	反射材タスキは好評で、交通安全の再確認のきっかけとなっているため、事業を継続していく。
							第2節の自己評価					第2節の自己評価						
3 第4章 介護保険サービス及び給付の量																		
第1節 介護保険サービス事業量の見込み																		
介護保険サービス事業量の見込み	-	居宅サービス 居住系サービス 施設サービス	※H30 見込 7,319 1,093 1,687	7,417 1,191 1,690	人/月	高齢福祉課 (給付)	-	R元年度見込 7,963人/月 1,097人/月 1,722人/月	介護保険事業 状況報告(月 報)3月	2	居宅サービスの伸び率が施設・居住系を上回っていることは評価できるが、今後も継続できるかが課題。	第8期計画中で重度化防止・在宅サービスの推進策を引き続き検討する必要がある。	-	7,807人/月 1,097人/月 1,703人/月	介護保険事業 状況報告(年 報)より算出	2	・平成30年は第7期計画の初年度で、概ね計画値どおりとなっている。 ・居宅サービス(在宅サービス)の更なる推進が課題。	在宅サービスをさらに推進していくための、重度化防止(=居住系・施設系の減)施策の実施。
							第1節の自己評価					第1節の自己評価						
3 第2節 介護保険サービス費用の見込み																		
介護保険サービス費用の見込み	-	-	※H30 見込 20,085.70	21,299,310	千円	高齢福祉課 (給付)	-	20,071,398,141円	R元決算数値	2	R元年度は計画値内での費用(給付)となるが、給付を構成する要素である認定者数等は計画値を超えている。	認定者数等が計画値を超えているため、R2年度の給付が計画内で収まるか慎重に判断する。	-	19,644,862,422円	H30決算数値	2	全費用は計画比97.8%と計画値内であったが、介護予防給付費が計画比101.7%と計画値を上回った。	要支援者数見込みを含めた、介護予防給付費計画値の見直しを行う。
							第2節の自己評価					第2節の自己評価						
3 第3節 地域支援事業の事業量及び費用額の見込み																		
地域支援事業の費用額の見込み	-	-	※H30 見込 1,329,090	1,447,050	千円	高齢福祉課 (給付)	-	1,288,454,158円	R元決算数値	2	費用はほぼ計画値どおりであったが、国の要綱改正等による財源の確保が課題。	各事業について精査が必要。	-	1,231,804,238円	H30決算数値	2	費用はほぼ計画値どおりであったが、国の要綱改正等による財源の確保が課題。	各事業について精査が必要。
							第3節の自己評価					第3節の自己評価						
3 第4節 サービス提供体制の確保																		
地域密着型サービスの公募による事業者の指定	適切なサービス施設の確保とサービスの質の向上を図るため、公募による事業者の指定を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	前年度に公募により事業者予定者として決定し、開設が繰り越してあった認知症対応型共同生活介護事業所1施設が開設した。	-	-	1	・今年度整備予定の地域密着型特定施設入居者生活介護事業所1施設の公募を昨年度に引き続き本年度も行ったが、応募がなく、事業者予定者を決定できなかった。 ・今年度整備予定の認知症対応型共同生活介護事業所1施設及び地域密着型老人福祉施設入居者生活介護事業所1施設の公募を2年度実施したが、年度内に事業者を決定できなかった。	・第8期計画も視野に入れ、今後の取扱いを検討する。	認知症対応型共同生活介護事業所の施設整備公募を実施。	-	-	1	・認知症対応型共同生活介護事業所の整備予定事業者は決定したが、年度内に竣工できず、開設が遅れている。 ・認知症対応型通所介護について、1事業所が休止している。	令和元年度の早期開設を目指す。

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	実施した取組み	R元年度実績				対応策・今後の展開	H30年度実績				対応策・今後の展開		
		計画記載数値目標						数値目標に対する実績		自己 評価	課題		実施した取組み		計画記載数値目標に対する実績			自己 評価	課題
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠					
地域密着型サービス事業者の指定に係る関係者の意見の反映	事業者の指定に当たって、必要に応じて有識者等の外部委員で構成された「松本市地域密着型サービス運営協議会」による意見を反映させる。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	事業者の指定に当たって、必要に応じて有識者等の外部委員で構成された「松本市地域密着型サービス運営協議会」による意見を反映させることができた。	-	-	2	なし	なし	・認知症対応型共同生活介護事業所の公募を実施したが、応募者がなかったため、再公募を行った。 ・その際に、生活圏域の指定をなくして実施したため、運営協議会から生活圏域の指定を外さないよう意見があった。	-	-	0	過去の経過を考慮せず、目標の達成だけを求めている。	運営協議会からの意見を重く受け止め、地域密着型サービスの在り方について再確認する。	
事業者への情報提供	・広報活動を通じて、介護サービス事業者の人材の確保・養成の取組みを支援する。 ・関係団体のネットワークづくりを支援し、福祉・介護サービスの重要性などについての啓発に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	・市ホームページに介護人材の確保・養成の取組みを支援するためのページを作成した。 ・ハローワーク松本と連携し、市ホームページにおいて、イベント等の広報ができた。	-	-	2	より効果的な取組みを実施することが難しい。	市広報やテレビ番組等で特集を組むような取組みを行う。	なし	-	-	0	ビッグデータやオープンソースの活用と個人情報保護の共存。	情報政策課とデータの活用について検証する。	
事業者への支援	広報活動を通じて、事業者の人材確保・養成の取組みを支援する。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	・市ホームページに介護人材の確保・養成の取組みを支援するためのページを作成した。 ・ハローワーク松本と連携し、市ホームページにおいて、イベント等の広報ができた。	-	-	2	より効果的な取組みを実施することが難しい。	市広報やテレビ番組等で特集を組むような取組みを行う。	人材確保・養成に係る広報活動は実施されなかった。	-	-	0	事業者に対する広報活動の取組みが具体化されていない。	事業者向けの広報活動を検討していく。	
在宅サービス量の確保	在宅を望む利用者のニーズに応える地域密着型サービスの適切な施設整備に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	地域密着型通所介護施設を2施設開設した。	-	-	2	なし	なし	地域密着型通所介護施設を2施設開設した。 (うち1施設は難病等の利用者を中心に受け入れる療養通所介護施設)	-	-	2	なし	なし	
国・県との連携	国・県が行う介護人材の育成や確保の施策の連携・協調に取組む。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	・市ホームページに介護人材の確保・養成の取組みを支援するためのページを作成した。 ・ハローワーク松本と連携し、市ホームページにおいて、イベント等の広報ができた。	-	-	2	より効果的な取組みを実施することが難しい。	市広報やテレビ番組等で特集を組むような取組みを行う。	外国人介護人材受入れに係る「長野県地域コンソーシアム会議」に出席し、県の取組状況、関係市・団体との意見交換を行った。	-	-	1	県の支援事業について、事業所への周知が不十分である。	事業所向けに広報活動を検討していく。	

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	実施した取組み	R元年度実績				対応策・今後の展開	H30年度実績					
		計画記載数値目標						数値目標に対する実績		自己 評価	課題		計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠				
介護人材確保 に関する体制 強化	関係機関と連携 し、介護人材確保 に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	・市ホームページに介護人 材の確保・養成の取組みを 支援するためのページを作 成した。 ・ハローワーク松本と連携 し、市ホームページにおい て、イベント等の広報がで きた。	-	-	2	より効果的な取組み を実施することが難し い。	市広報やテレビ番組 等で特集を組むよう な取組みを行う。	ハローワーク等から、介護 人材確保に係る課題等の情 報を得た。	-	-	1	・人材に関する実態 の把握ができていな い。 ・人材確保の具体策 がない。	事業所に協力を得 て、人材に関するア ンケートを実施する。
生活支援の支 え手の確保	元気高齢者や潜 在有資格者等に、 生活支援の支え 手として関わっ てもらえるよう取 組みを行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	送迎ボランティア立ち上げ研 修を行った。	-	-	2	高齢者が高齢者を支 えることに不安があ る。	住民のみでなく、社会 福祉法人やNPOなど の参加の検討	訪問型サービスの担い手 の研修を行った。	-	-	2	緩和された条件で行 うサービスの担い手 の確保が引き続き必 要。	継続実施。
いい介護の目 に合わせた啓 発活動	介護について身 近に感じてもらう 取組みを行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	11月のふれあい健康教室、 民生委員会等の講話時に周 知を行った。	-	-	2	介護離職を防止する 等、介護者支援の一 環として、相談窓口で ある地域包括支援セ ンターの周知を行う。	次年度センターだより に掲載し、引き続き周 知予定	11月号地域包括支援セ ンターだよりに掲載し、民生委 員会やふれあい健康教室で 周知した。(35地区)	-	-	2	介護についてのイ メージアップがさら に必要。	継続実施。
第4節の自己評価							1.9				第4節の自己評価				1.0			
3 4 第5節 多様な居住・在宅介護サービス施設の整備																		
介護保険施設 の整備	施設転換による 介護老人福祉施 設の増床を計画 する。	介護老人福祉 施設	719	742	床	高齢福祉課 (給付)	来年度増床予定の20床につ いて、県及び施設との事務 手続きを進めた。	722床	ベッド数	2	なし	計画通り事務手続 を進める。	・介護老人福祉施設1施設に おいて、短期入所生活介護 用の3床を介護老人福祉施 設用に転換。 ・残り20床については、令和 2年度に転換予定。	722床	-	2	なし	なし
介護療養型医 療施設からの 転換	重度者の受入れ 等の基準を満た さない施設につ いては、介護保 険施設への転換 を支援する。	介護老人保健 施設 介護療養型医 療施設 介護医療院	690 103 0	690 103 0	床	高齢福祉課 (給付)	なし (参考：R2年3月末) ・介護療養型医療施設103 ・城西病院(45→44:介護療 養、1:医療療養) 上條記念(58→58:介護医 療院)	690床 103床 0床	ベッド数 ベッド数 ベッド数	2	なし	計画通り事務手続 を進める。	なし	690床 103床 0床	- - -	2	なし	なし
居住系サー ビスの整備	有料老人ホーム やサービス付高 齢者向け住宅の 整備に係る「特 定施設入居者生 活介護」の指定 については、小 規模施設での 整備を進める。	特定施設入居 者生活介護 (介護専用型) 特定施設入居 者生活介護 (混合型)	234 422	234 427	床	高齢福祉課 (給付)	今年度整備予定の地域密 着型特定施設入居者生活 介護事業所1施設の公募を2 度行ったが、応募がなく、事 業予定者を決定できなかつ た。	234床 427床	ベッド数 ベッド数	1	公募に対し、応募 がない。	第8期計画も視野に 入れ、今後の取 扱いを検討する。	特定施設入居者生活介護 (混合型)施設において、短 期入所生活介護用の5床を 特定施設入居者生活介護 へ転換。	234床 427床	- -	2	なし	なし

【自己評価】 0:未実施 1:目標を下回る 2:目標どおり 3:目標を上回る * :カウントしない(事業廃止等による)

主な取組み	第7期計画の目標					担当課	R元年度実績					H30年度実績							
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標					実施した取組み	数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠				数値実績
均衡のとれた 施設整備	施設整備に当たっては、事業者公募の条件などにより未整備地区への整備を誘導する。	夜間対応型訪問介護	0	0	施設数	施設整備に当たっては、事業者公募の条件などにより未整備地区への整備を誘導した。	0施設	施設数	1	・今年度整備予定の地域密着型特定施設入居者生活介護事業所1施設の公募を昨年度に引き続き本年度も行ったが、応募がなく、事業予定者を決定できなかった。 ・来年度整備予定の認知症対応型共同生活介護事業所1施設及び地域密着型老人福祉施設入居者生活介護事業所1施設の公募を2度実施したが、年度内に事業者を決定できなかった。	第8期計画も視野に入れ、今後の取扱いを検討する。	認知症対応型共同生活介護事業所の施設整備公募を実施。	0施設	-	1	・認知症対応型共同生活介護事業所の整備予定事業者は決定したが、年度内に着工できず、開設が遅れている。 ・認知症対応型通所介護について、1事業所が休止している。	令和元年度の早期開設を目指す。		
		0人	定員	0人	定員														
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	施設数		2施設	施設数					2施設	施設数				2施設	-
		55	55	定員	55人		定員	55人					定員						
		認知症対応型通所介護	11	11	施設数		11施設	施設数					11施設	施設数				11施設	-
		101	101	定員	101人		定員	101人					定員						
		認知症対応型共同生活介護	20	22	施設数		20施設	施設数					20施設	施設数				20施設	-
306	342	定員	306人	定員	306人	定員													
小規模多機能型居宅介護	6	7	施設数	6施設	施設数	6施設	施設数	6施設	-										
150	179	定員	150人	定員	150人	定員													
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	施設数	0施設	施設数	0施設	施設数	0施設	-										
0	0	定員	0人	定員	0人	定員													
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	3	5	施設数	3施設	施設数	3施設	施設数	3施設	-										
87	145	定員	87人	定員	87人	定員													
既存施設の有効活用	広報などを通してサービス内容などの周知を行い、施設の有効活用を図る。	-	-	-	高齢福祉課（給付）	-	-	1	市広報へ掲載する機会があまりない。	介護人材の育成や確保に向けた啓発活動と合わせて、広報やテレビ番組で特集を組むような取り組みを行う。	なし	-	-	0	広報は、予算措置の必要があるため、早急な対応は難しい。	ホームページでの掲載を行う。			
高齢者の住まいの確保	利用が松本市民に限られる地域密着型特定施設入居者生活介護を整備する。	5	6	施設数	高齢福祉課（給付）	5施設	施設数	1	今年度整備予定の地域密着型特定施設入居者生活介護事業所1施設の公募を昨年度に引き続き本年度も行ったが、応募がなく、事業予定者を決定できなかった。	第8期計画も視野に入れ、今後の取扱いを検討する。	地域密着型特定施設入居者生活介護施設の施設整備公募を実施。	5施設	-	1	実施予定者が決定しなかった。	再公募を実施し予定者を募る。			
第5節の自己評価					1.3					第5節の自己評価					1.3				
3 第6節 低所得者への支援																			
社会福祉法人等による利用者負担軽減事業	・社会福祉法人等によるサービスを利用している低所得者の方に負担軽減を行う。 ・本市独自の軽減事業として、対象サービスを追加し、社会福祉法人以外の事業所にも拡大して行う。	410	410	人	高齢福祉課（給付）	328人	R元年度松本市社会福祉法人等利用者負担軽減対象認定者数	1	他市町村の事業所における松本市独自軽減制度の周知不足。	利用実績が確認された事業所へ、引き続き市独自軽減制度の周知を行う。	・申請のあったものについて、松本市社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行を行った。 ・事業所からの請求に基づき、軽減額の支払いを行った。	・申請のあったものについて、松本市社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の発行を行った。 ・事業所からの請求に基づき、軽減額の支払いを行った。	370人	H30年度松本市社会福祉法人等利用者負担軽減対象認定者数	1	事業所から軽減を受けていない対象者への軽減措置について。	請求助奨を送付した事業所のうち、未提出の事業所について確認を行う。		

主な取組み	第7期計画の目標					担当課	R元年度実績					H30年度実績						
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標			実施した取組み		数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標			単位	数値実績					数値の根拠	数値実績				数値の根拠
家庭介護用品 支給事業	介護者の経済的 負担軽減のため、 紙おむつ等の購 入費用を助成す る。	家庭介護用品 支給事業延べ 利用者	200	220	人	高齢福祉課 (福祉)	市民税非課税世帯で介護 4・5の高齢者を在宅介護し ている介護者に、紙おむつ 等の購入費用を助成した。	256人	R元年度延べ利 用者数	2	R3年度以降、地域支 援事業から外れる見 込。	事業内容を見直して、 一般財源化後も事業 を継続する。	市民税非課税世帯で介護 4・5の高齢者を在宅介護し ている介護者に、紙おむつ 等の購入費用を助成した。	279人	H30年度延べ利 用者数	3	R3年度以降、地域支 援事業から外れる見 込。	事業内容を見直して、 一般財源化後も事業 を継続する。
移送サービス 事業	重度の寝たきりで 通常車両への乗 車が困難な方に 寝台タクシー料金 の一部を助成す る。	移送サービス 事業利用者	30	30	人	高齢福祉課 (給付)	・申請があった際は速やか に審査を行い、可否を決定 し、寝台タクシー利用料金助 成券を交付した。 ・タクシー事業者からの助成 額請求に対し、支払いを 行った。 ・R元年度交付対象者の内、 次年度において引き続き対 象見込みとなる者に対し、申 請勧奨を行った。	32人 56件	R元年度利用者 数、件数	2	対象者の定義が不明 確であるため、申請 時の問い合わせが多 い。	「重度の寝たきり」に ついて、定義の明確 化が必要。	・申請があった対象者に対し 寝台タクシー利用料金助成 券の発送を行い、タクシー会 社からの請求に基づき助成 した利用料金の支払いを 行った。 ・年度末に、昨年度支給対 象者に対し、申請勧奨を 行った。	61件	H30年度利用件 数	2	対象者の定義が不明 確であるため、申請 時の問い合わせが多 く、また事業への理解 度も低いため申請に 至らない。	・「重度の寝たきり」の 定義の明確化。 ・事業についての理 解を深め、対象者の 拡大を計るためケア マネジャーや事業所 へ説明・周知を行う。
特定入所者介 護(予防)サー ビス費	介護保険施設・短 期入所生活介護・ 短期入所療養介 護を利用する住 民税非課税世帯 の方を対象に、食 事と居住費の負 担限度額を超え た費用について 介護保険から支 給する。	特定入所者介 護(予防)サー ビス費	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	・申請受付と認定を行い、負 担限度額認定証を発送し た。 ・対象者が、サービス利用時 に事業所へ負担限度額認定 証を提示し、事業所が特定 入居者サービス費の請求を 行ったものに関して支給を 行った。 ・対象者:2,157名 ・支給額:498,812,845円	-	-	2	・対象要件に該当し ても、制度を知らず、申 請に至らないケース がある。 ・前年度に引き続き負 担限度額認定を受け る場合、更新の申請 が行われないケース がある。	・介護支援専門員等 より制度説明を行っ てもらうことや、各事業 所において案内を 実施してもらうよう、周 知を行う。 ・新規申請時、認定に 有効期限があること、 更新の申請が必要な ことを説明する。	・申請受付と認定を行い、負 担限度額認定証を発送し た。 ・対象者が、サービス利用時 に事業所へ負担限度額認定 証を提示し、事業所が特定 入居者サービス費の請求を 行ったものに関して支給を 行った。 ・対象者:2,050名 ・支給額:539,451,558円	-	-	2	対象要件に該当し ても、制度を知らず、申 請に至らないケース がある。	ケアプラン作成時、介 護支援専門員より制 度説明を行ってもらう ことや、各事業所にお いて案内を実施して もらうよう、周知を行う。
成年後見制度 利用支援事業	・身寄りのない高 齢者の成年後見 等開始の審判請 求を行う。 ・低所得者に対 して、費用の一部 を助成する。	成年後見制度 利用支援事業 利用者	18	25	人	高齢福祉課 (福祉)	・親族等による法定後見開 始の審判請求ができない高 齢者について、市長申立て を行った。	13人	R元年度市長申 立人数	1	1件当たりの申立てに かなりの時間と努力 を要する。	事務手順を点検して 効率化を図る。	親族等による法定後見開 始の審判請求ができない高 齢者について、市長申立てを 行った。	19人	H30年度市長申 立人数	3	1件当たりの申立てに かなりの時間と努力 を要する。	事務手順を点検して 効率化を図る。
高額介護(予 防)サービス 費	1か月に利用した 介護サービスの 利用者負担額が 一定以上の上限 額を超えた時は、 申請により超え た金額を支給す る。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	・支給対象者へ申請勧奨通 知の発送を行い、申請に基 づき支給を行った。 ・支給件数:36,088件 ・支給額:420,997,5363円 (サービス利用月1か月で1 件)	-	-	2	申請勧奨を実施して も、申請されないケ ースがある。	・申請勧奨時に、制度 や申請手続きにつ いて分かりやすい内 容に改める。 ・未申請の対象者を 抽出し、再度申請勧 奨を実施するか検討 する。	・支給対象者へ申請勧奨通 知の発送を行い、申請に基 づき支給を行った。 ・支給件数:35,297件 ・支給額:411,447,366円 (サービス利用月1か月で1 件)	-	-	2	申請勧奨を実施し ても、申請されないケ ースがある。	・申請勧奨時に、制度 や申請手続きにつ いて分かりやすい内 容に改める。 ・再度申請勧奨を 実施するか検討する。

第6節の自己評価

1.7

第6節の自己評価

2.2

主な取組み	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績						
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標				実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績			課題	対応策・今後の展開
		項目	H29見込	R2目標			数値実績	数値の根拠					数値実績	数値の根拠	自己 評価		
第4編 サービスを円滑に提供するために																	
第1章 介護保険サービスの信頼性の確立																	
第1節 介護保険サービス及び地域支援事業の円滑な提供																	
介護保険制度の 分かりやすい 情報提供	HPや福祉のしおり等により、介護保険制度や各種申請等について利用者及びその家族にわかりやすく伝える。	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	【福祉のしおり】 掲載の際に校正し、新しい情報をわかりやすく伝えられるよう心掛けた。 【HP】 令和への改元に合わせて、HP上の各種申請書等についてもわかりやすい内容に一部更新	-	-	1	【福祉のしおり】 市民から「誰に向けた資料なのかわかりにくい」と言う意見があった。 【HP】 市民、介護事業関係者が目的のページまでスムーズにたどり着けないことがある。	【福祉のしおり】 内容を精査する。 ・構成変更を検討する。 【HP】 検索しやすいレイアウトへの更新が必要。	・HP上の各種申請書について、1つのディレクトリにまとめる等、利用者にとってわかりやすいものに変更した。 ・福祉のしおりは増刷の際に校正し、新しい情報をわかりやすく伝えられるよう心掛けた。	-	-	2	PC操作に慣れていない高齢者への周知等が課題。	制度改正等重要な内容は広報紙へ掲載するなどしている。
介護サービス 事業者情報の 提供	「介護保険等事業所一覧」を作成し、ホームページや冊子により、情報提供を行う。	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	最新の情報を提供するため、介護台帳とも照らし合わせ、直近の情報で毎月1回作成し、ホームページの更新と冊子を発行した。	-	-	1	一覧に掲載している事業所の情報と介護台帳システムとの整合性が取れていないため、照らし合わせ必要がある。	介護台帳システムとのデータ照合を行うこととを検討する。	最新の情報を提供するため、直近の情報で毎月2回作成し、ホームページの更新と冊子を発行した。	-	-	2	一覧に掲載している市外の事業所について情報の把握が難しく、正確な情報提供が不足している。	市外の事業所の情報を得るため、他市へ情報提供の協力を求めることを検討する。
地域包括支援 センターによる 情報提供	介護保険サービスの情報を市民にわかりやすく周知する。 各種団体の協力を得ながら、センターの認知度の向上を図る。	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	各地区の民児協、ふれあい健康教室、地区活動等を通じて、地域包括支援センターの業務に対する理解、周知を行った。	-	-	2	民生委員、町会役員、福祉ひろば利用者等以外の更なる周知が必要。	継続して周知を行う。	各地区の民児協、ふれあい健康教室、地区活動等を通じて、地域包括支援センターの業務に対する理解、周知を行った。	-	-	2	民生委員、町会役員、福祉ひろば利用者等以外の更なる周知が必要。	継続して周知を行う。
出前講座の実 施	出前講座により、介護保険制度、高齢者福祉サービス等の周知を図る。	-	-	-	高齢福祉課 (福祉)	職員が地域や職場へ出向いて、高齢者福祉サポーター説明や、認知症サポーター養成講座等を実施した。	-	-	2	介護保険制度や高齢者福祉に関する情報が多様化、複雑化している。	内容や実施方法を見直して、よりわかりやすく、親しみやすい講座にする。	職員が地域や職場へ出向いて、高齢者福祉サポーター説明や、認知症サポーター養成講座等を実施した。	-	-	3	介護保険制度や高齢者福祉に関する情報が多様化、複雑化している。	内容や実施方法を見直して、よりわかりやすく、親しみやすい講座にする。
介護支援専門 員への支援の 充実	地域包括支援センター等と連携し、事例検討会、地域ケア会議等を行い介護支援専門員を支援する。	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	ケアマネジャーの相談から、事例検討会(年2回)や地域ケア会議を開催。	-	-	2	ケアマネジャーの困りごとをキャッチし事例検討につなげること。 ・居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーが主任ケアマネジャーとしての活動が行えること。	主任ケアマネの連絡会での十分な内容検討。	ケアマネジャーの相談から、事例検討会(年3回)や地域ケア会議を開催。	-	-	2	ケアマネジャーの困りごとをキャッチし事例検討につなげること。	主任ケアマネの連絡会での十分な内容検討。
介護支援専門 員研修会	研修を定期的に実施する。 介護支援専門員同士の情報交換・連携の場となるよう情報提供する。	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	資質向上のためケアマネ勉強会を年6回開催し、情報交換や横のつながりを深める場ともなっている。	-	-	2	参加人数が多く、意見や質問が出しにくくなっている。	事前アンケートの実施も内容により検討。 ケアマネ勉強会の当番居宅事業所として企画に参加。	資質向上のためケアマネ勉強会を年10回開催し、情報交換や横のつながりを深める場ともなっている。	-	-	2	参加人数が多く、意見や質問が出しにくくなっている。	事前アンケートの実施も内容により検討。
ケアプラン点 検	利用者の自立支援に資する適正なケアプランであるか点検を実施する。 ・専門職を交えたケアプランの作成及び点検方法の研究を行う。	ケアプラン点 検の実施	42	60	件	高齢福祉課 (給付)	ケアプラン検討会の開催及び居宅介護支援事業所への訪問により、利用する介護サービスの必要性が明確に示されているかどうかに着目して、ケアプランを作成したケアマネジャーと保険者の双方で点検を実施した。	63件	訪問 45件 検討会 18件	ケアマネジメントに精通した職員が配置がないことから、効果的なケアプラン点検の実施が困難。	主任ケアマネを同行してのケアプラン点検や介護支援専門員向けの研修会の実施等について検討していく。	ケアプラン検討会の開催及び居宅介護支援事業所への訪問により、利用する介護サービスの必要性が明確に示されているかどうかに着目して、ケアプランを作成したケアマネジャーと保険者の双方で点検を実施した。	61件	訪問 32件 検討会 29件	2	事務職員は3年程度で異動になる場合が多く、ケアマネジメントに精通した者が育たない環境にあり、有資格者の配置も難しいため、職員の異動があるためケアプラン点検の件数が伸びない。	ケアプランの質の向上、改善に向けて効果的な助言、指導が行える専門的知識を持つ人材の育成、確保について検討していく。
地域ケア会議 の推進	介護支援専門員の資質向上の支援や多職種連携の場となるよう地域ケア会議を開催する。	地域ケア会議 への介護支援 専門員の出席	35	70	回	高齢福祉課 (予防)	医療・介護と地域が一体となり、地域課題や個別課題の検討、解決に取組むとともに、専門職の資質向上の場となるよう、地域ケア会議、個別地域ケア会議を開催した。	43回	1	地域ケア会議に対する地域や専門職の理解	地区支援企画会議等を通じて、地域包括支援センター、地域づくりセンターが連携し、地域包括ケアシステムの更なる推進を図る。	医療・介護と地域が一体となり、地域課題や個別課題の検討、解決に取組むとともに、専門職の資質向上の場となるよう、地域ケア会議、個別地域ケア会議を開催した。	68回	2	地域ケア会議を開催するための地域の理解。	地域に対し、地域包括支援センター、地域づくりセンターが連携し、地域包括ケアシステムの更なる推進を図る。	

主な取組み	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績								
	取組みの概要・ 目指す方向性	計画記載数値目標				実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開		
		項目	H29見込	R2目標			単位	数値実績					数値の根拠	数値実績				数値の根拠	数値実績
指定居宅介護 支援事業者の 指定	・基準を満たした 事業者を指定居 宅介護支援事 業者として指定 する。 ・適切なケアマネ ジメントの実施に 向けて、指定居 宅介護支援事 業者に対し必要 な指導を実施す る。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	居宅介護支援事業所を2事 業所、新規に指定した。	-	-	2	なし	なし	居宅介護支援事業所を4事 業所、新規に指定した。	-	-	2	なし	なし	
第1節の自己評価										1.7		第1節の自己評価						2.1	
第2節 介護給付の適正化																			
要介護認定の 適正化	・より適切かつ公 平な要介護認定 を実施するため、 訪問調査後に調 査票の点検を行 う。 ・松本広域連合の 研修等によって調 査員の資質向上 を図る。	認定調査票の 点検	全件実施	全件実施	件	高齢福祉課 (福祉)	より適切かつ公平な要介護 認定を実施するため、訪問 調査後に認定調査票の点検 を行った。	全件実施	R元年度作成の 全認定調査票 について点検を 実施	2	人事異動等により、 新たな職員が認定調 査に従事している。	各種研修に参加し て、認定調査員の資 質向上を図る。	より適切かつ公平な要介護 認定を実施するため、訪問 調査後に認定調査票の点検 を行った。	全件実施	H30年度作成の 全認定調査票 について点検を 実施	2	人事異動等により、 新たな職員が認定調 査に従事している。	各種研修に参加し て、認定調査員の資 質向上を図る。	
ケアプラン点 検	・居宅介護支援事 業所を訪問し、ケ アマネジャーと保 険者の双方で点 検を実施する。 ・ケアマネジャー が作成したプラン について、専門的 知識を持った職員 及び外部専門家 による改善点の 検討を行う。	ケアプラン点 検の実施	42	60	件	高齢福祉課 (給付)	ケアプラン検討会の開催及 び居宅介護支援事業所への 訪問により、利用する介護 サービスの必要性が明確に 示されているかどうかに着目 して、ケアプランを作成した ケアマネジャーと保険者の 双方で点検を実施した。	63件	訪問 45件 検討会 18件	2	ケアマネジメントに精 通した職員の配置が ないことから、効果的 なケアプラン点検の 実施が困難。	主任ケアマネを同行 してのケアプラン点検 や介護支援専門員向 けの研修会の実施等 について検討してい く。	ケアプラン検討会の開催及 び居宅介護支援事業所への 訪問により、利用する介護 サービスの必要性が明確に 示されているかどうかに着 目して、ケアプランを作成 したケアマネジャーと保険 者の双方で点検を実施した。	61件	訪問 32件 検討会 29件	2	事務職員は3年程度 で異動になる場合が 多く、ケアマネジメント に精通した者が育た ない環境にあり、有資 格者の配置も難しい ため、職員の異動が あるとケアプラン点検 の件数が伸びない。	ケアプランの質の向 上、改善に向けて効 果的な助言、指導が 行える専門的知識を 持つ人材の育成、確 保について検討して いく。	
医療情報との 突合及び縦覧 点検	・医療保険と介護 保険の情報を突 合して、請求誤り 等を早期に発見 する。 ・提供されたサー ビスの整合性、算 定回数・算定日数 等の点検を行う。	医療情報との 突合及び縦覧 点検	帳票の 全件の 確認実 施	帳票の 全件の 確認実 施	件	高齢福祉課 (給付)	国民健康保険団体連合会か ら提供された医療保険と介 護保険の情報を突合し、請 求誤り等の発見、提供され たサービスの整合性、算定 回数、算定日数等の点検を 行った。	1,179件	年間で点検した 件数	2	・医療給付情報との 突合作業の改善を図 る。 ・医療情報と介護情 報を確認する場合 に、個人情報のため 、不備があった情報に ついては、速やかに 事業所に連絡をし、 適正な給付がなされ るよう対応する。	国民健康保険団体連合会 から提供された医療保険と 介護保険の情報を突合し、 請求誤り等の発見、提供さ れたサービスの整合性、算 定回数、算定日数等の点検 を行った。	281件	年間で点検した 件数	1	・医療給付情報との 突合作業の改善を図 る。 ・3カ月分で281件 の実施だったが、毎月 医療給付情報の突合 作業を実施する。	・年間で960件以上の 医療給付情報を点検 する。 ・不備があった情報に ついては、速やかに 事業所に連絡をし、 適正な給付がなされ るよう対応する。		
介護給付算定 相談票(確認 票)の活用	・長期間のショ ートステイ利用等 についてはケア マネジャーから相 談票を提出し、も ろ、適切なサー ビス提供となる よう保険者との判 断や確認を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	相談票の提出を75件受け、 判断や確認を行った。	-	-	2	原則算定不可とな っているサービスの算 定について、特例的 に給付を認めるもの であるが、相談票を 提出しさえすれば認 められるものと安易 に考えている相談支 援専門員が散見され る。	相談票の主旨、目的 について介護支援専 門員に周知徹底して いく。	相談票の提出を76件受け、 判断や確認を行った。	-	-	2	提出される相談票の 中には、保険者にお いて個別の判断をす るまでもない事案も あった。	相談票の提出を真に 必要とする事案につ いて再検討する。	
介護保険派遣 相談員の派遣	・介護保険事業所 への訪問活動を 通じて、利用者か らサービスに対 する不平や不満を 聞き取り、事業者 へ橋渡しをする。 ・苦情の発生を未 然に防ぎ、サー ビスの質の向上を 図る。	介護保険派遣 相談員の派遣	1,156	1,536	回	高齢福祉課 (給付)	・訪問先事業所を新たに2施 設増やし、合計で97施設へ 訪問活動を行った。 ・派遣相談員、事業者、事務 局での三者会議を開催する 必要があるかどうか参考に するため、事業所向けへア ンケートを行った。	1,380回	年間で訪問した 件数	1	・派遣相談員が聞き 取りした相談記録票 の内容を事業所へ書 面等で周知していく 検討が必要。 ・派遣相談員、事業 者、事務局での三者 会議を開催するか、 また具体的な実施内 容や時期に関しても 検討が必要。	・派遣相談員、事業 者、事務局での三者 会議を開催する必要 があるかどうか参考 にするため、事業所 向けアンケートを取 ったが、開催希望の事 業所は3割程度であ り、開催するかどうか 今後も継続して検討 が必要である。	・第7期から相談員の人数を 6名から8名に増員し、新 たに30施設に訪問した。 ・合計で95施設へ訪問活動 を行った。	1,376回	年間で訪問した 回数	1	・派遣相談員が聞き 取りした相談記録票 の内容を事業所へ書 面等で周知していく 検討が必要。 ・派遣相談員、事業 者、事務局での三者 会議を開催するか、 また具体的な実施内 容や時期に関しても 検討が必要。	事業所にアンケートを 配布して情報収集を するなどし、相談内容 の周知や三者会議の 開催の必要性がある かどうか、検討を進め ていきたい。	

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績						
		計画記載数値目標					実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	計画記載数値目標に対する実績		自己 評価	課題	対応策・今後の展開	
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の相対				数値実績	数値の相対				数値実績
事業者への指導・監査の実施	・指導・監査を通じてサービスの質の向上と不正請求防止を図る。 ・県と連携し、協力を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	地域密着型サービス事業所14事業所、居宅介護支援事業所23事業所、介護予防・総合事業第1号事業所事業所46事業所の計83事業所で実地指導及び更新申請に伴う現地確認を実施。	-	-	3	地域密着型サービス事業所の実施数が少ない。	地域密着型サービスを中心とした実地指導を行っている。	地域密着型サービス事業所8事業所、宅介護支援事業所8事業所、介護予防・総合事業第1号事業所26事業所の計41事業所で実地指導及び更新申請に伴う現地確認を実施。	-	-	2	地域密着型サービス事業所の実施数が少ない。	地域密着型サービスを中心とした実地指導を行っている。
第2節の自己評価 2.0																		
第3節 苦情処理体制の充実																		
各サービス事業者との連携	苦情の事実関係を確認し、必要に応じてサービス事業者等への連絡や調整等の対応を迅速かつ適切に行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	24件の苦情について対応を行った。	-	-	2	苦情の種類、相手方によっては対応に苦慮するため、問題が長期化してしまう。	関係機関との協力、連携体制を構築し、迅速かつ確かな対応を図っていく。	23件の苦情について対応を行った。	-	-	2	苦情の種類、相手方によっては対応に苦慮するため、問題が長期化してしまう。	関係機関との協力、連携体制を構築し、迅速かつ確かな対応を図っていく。
国民健康保険団体連合会(国保連合会)との連携	苦情申立者の居住地と事業所の所在地が異なる場合等は、国保連合会と連携を図り、迅速かつ的確に処理を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (給付)	連携して苦情処理にあたった事例はなかった。	-	-	1	物理的な距離が離れていることもあって、効果的に連携を図ることができない。	国保連と保険者との役割を明確にし、それぞれの立場で苦情処理を行いつつ、可能な範囲で連携を図っていく。	・国保連に直接苦情を申し立てた事例はあるが解決には至っていない。 ・連携して苦情処理にあたった事例はなかった。	-	-	1	・国保連に対して調査等を依頼した案件は過去に何件かあるが、直接的に解決に至ったものはない。 ・物理的な距離が離れていることもあって、効果的に連携を図ることができない。	国保連と保険者との役割を明確にし、それぞれの立場で苦情処理を行いつつ、可能な範囲で連携を図っていく。
介護保険派遣相談員	・介護保険事業所への訪問活動を通して、利用者からサービスに対する不平や不満を聞き取り、事業者へ橋渡しをする。 ・苦情の発生を未然に防ぎ、サービスの質の向上を図る。	介護保険派遣 相談員の派遣	1,156	1,536	回	高齢福祉課 (給付)	・訪問先事業所を新たに2施設増やし、合計で97施設へ訪問活動を行った。 ・派遣相談員、事業者、事務局での三者会議を開催する必要があるかどうか参考にするため、事業所向けアンケートを行った。	1,380回	年間で訪問した 件数	1	・派遣相談員が聞き取りした相談記録票の内容を事業所へ書面等で周知していくか検討が必要。 ・派遣相談員、事業者、事務局での三者会議を開催するか、また具体的な実施内容や時期についても検討が必要。	派遣相談員、事業者、事務局での三者会議を開催する必要があるかどうか参考にするため、事業所向けアンケートを取ったが、開催希望の事業所は3割程度であり、開催するかどうか、また具体的な実施内容や時期についても検討が必要である。	・第7期から相談員の人数を6名から8名に増員し、新たに30施設に訪問した。 ・合計で95施設へ訪問活動を行った。	1,376回	年間で訪問した 回数	1	・派遣相談員が聞き取りした相談記録票の内容を事業所へ書面等で周知していくか検討が必要。 ・派遣相談員、事業者、事務局での三者会議を開催するか、また具体的な実施内容や時期についても検討が必要。	事業所にアンケートを配布して情報収集をするなどし、相談内容の周知や三者会議の開催の必要性があるかどうか、検討を進めていきたい。
第3節の自己評価 1.3																		
第4節 相談体制の充実																		
相談体制の充実	地域包括支援センター等で、市民の健康・介護・生活等に関する相談に応じる。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	・地域包括支援センターを身近な相談窓口として地区活動などでも相談に応じた。 ・ケースワーカー等関係機関と連携し、対応にあたった。	-	-	2	困難ケースが増えているため、対応に時間を要する。	関係機関との連携強化。	・地域包括支援センターを身近な相談窓口として地区活動などでも相談に応じた。 ・ケースワーカー等関係機関と連携し、対応にあたった。	-	-	2	困難ケースが増えているため、対応に時間を要する。	関係機関との連携強化。
地域包括支援センターの機能強化	人員体制を強化し、認知症や生活支援への相談体制を充実させる。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	中央地域包括支援センターを法人委託とし、基幹包括支援センターの機能強化を行った。	-	-	2	業務が年々増加しており、内容も複雑・多様化し、専門性が高まっている。	基幹包括支援センターによる各地域包括支援センターの支援の強化を行う。	・地域包括支援センターの機能強化を図るため、31年度から中央地域包括支援センターを法人委託とする手続きを進めた。 ・多様な業務に対応するため、1名の増員配置を行った。	-	-	3	業務は年々増加しており、内容も複雑・多様化している。	基幹包括支援センターが、各地域包括支援センターへの支援を強化する。
困難事例への対応	弁護士と連携し、法的根拠を基に迅速な対応を行う。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	地域包括支援センターに寄せられる法的判断が必要な相談等に対し、長野県弁護士会の弁護士からアドバイスを受けた。	-	-	2	相談内容が複雑化している。	担当弁護士との連携強化。	地域包括支援センターに寄せられる法的判断が必要な相談等に対し、長野県弁護士会の弁護士からアドバイスを受けた。	-	-	2	相談内容が複雑化している。	担当弁護士との連携強化。
夜間・休日相談の検討	地域包括支援センターの夜間・休日の相談体制について検討する。	-	-	-	-	高齢福祉課 (予防)	市役所宿日直に相談があったものについて、必要に応じて連絡網を活用し、対応した。	-	-	2	市役所宿日直から高齢(西部)福祉課担当を経由し、地域包括支援センター担当へ連絡が入るため、対応に時間がかかる場合がまれにある。	夜間・休日の連絡体制の徹底	市役所宿日直に相談があったものについて、必要に応じて連絡網を活用し、対応した。	-	-	2	直接地域包括支援センターが対応はしていない。	対応について検討する。

主な取組み	取組みの概要・ 目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	実施した取組み	R元年度実績				H30年度実績						
		計画記載数値目標						計画記載数値目標に対する実績				計画記載数値目標に対する実績						
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠	自己評価	課題	対応策・今後の展開	数値実績	数値の根拠	自己評価	課題	対応策・今後の展開	
介護110番の設置	窓口だけでなく、電話による相談に応じる。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	基幹地域包括支援センターに専用回線を設置し、対応した。	-	-	2	・家族や本人等からの相談のために設置しているが、業者等からの入電が増えてきている。 ・単独で設置しているため、担当者や別の課へ電話を転送できない。	必要性も検討しながら継続して対応	中央地域包括支援センターに専用回線を設置し、対応した。	-	-	2	新年度から地域包括支援センターがすべて委託化となり、高齢福祉課内での設置となる。	継続して対応する。

第4節の自己評価

2.0

第4節の自己評価

2.2

4 第2章 計画推進体制の整備

第1節 事業者及び関係機関との連携の強化

松本市地域包括ケア協議会	35地区の地域ケア会議を総括するとともに、介護と医療の連携推進事業の検討や多職種連携研修会の開催等により、多職種間の連携強化を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	松本市版リビングウィルの運用開始や、第1層、第2層生活支援コーディネーターの活動内容について報告を受け、協議を行った。	-	-	2	協議会の円滑な運営	在宅医療・介護連携委員会及び生活支援体制整備委員会が連携し、更なる地域包括ケアシステムの推進を図る。	松本市版リビングウィル(事前指示書)の作成に向けた協議や、第2層生活支援コーディネーターの配置に向けた協議を行った。	-	-	2	協議会の円滑な運営。	継続実施。
松本市地域包括ケア庁内推進会議	地域包括ケア協議会と連携して地域包括ケアシステムの構築に係る施策の総合的な企画及び調整に取り組む。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	地域ケア会議で出された地域課題について、各課で現在行っている取組みや対応策について集約するための会議を開催した。	-	-	2	地域ケア会議からの課題の選定方法や、行政課題に結びつく意見集約の方法等が曖昧であるため、庁内としての検討体制が整っていない。	地域の課題を集約する仕組みの検討や、全的に取組むべき課題の抽出方法の検討等を行う。	第2層生活支援コーディネーターの配置に向けた協議を行った。	-	-	2	協議会の円滑な運営。	継続実施。
地区支援企画会議	地域活動の支援の充実を目的に、各地区の地域ケア会議の実施等を支援する。	-	-	-	-	地域づくり課	各地区において地域づくりセンター長のコーディネートにより各地区で地区支援企画会議を定例開催。	-	-	2	地区支援企画会議の協議結果が地区担当職員の取組みに強制力を発揮しない。	各地区の担当職員が会議の決定に基づき行動するよう体制や権限を検討。	地区の担当職員が連携し、各地区の住民主体の生活支援や介護予防などの支え合い活動を支援した。	-	-	3	住民主体の生活支援や介護予防などの支え合い活動の充実に向けたさらなる支援強化が必要。	地区支援企画会議へ地区生活支援員を取り込み、より専門性を高め、さらなる支援の充実を図る。
町会との連携	様々な活動を行っている町会との連携をさらに深め、地域福祉の推進を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	地域ケア会議を通して町会の困りごと等を把握した。	-	-	2	地域ケア会議等を通して、継続して連携を深める必要がある。	更なる地域福祉の推進を図る。	地域ケア会議を通して町会の困りごと等を把握した。	-	-	2	地域ケア会議等を通して、継続して連携を深める必要がある。	継続実施。
健康づくり推進員との連携	健康づくり推進員との連携を深め、地域福祉の推進を図る。	-	-	-	-	健康づくり課	各地区において研修会や学習活動などを開催し、地域での健康づくり及び地域福祉活動の推進を行った。	-	-	2	なし	なし	各地区において研修会や学習活動などを開催し、地域での健康づくり活動の推進を行った。	-	-	2	なし	なし
医療機関との連携	三師会との連携をさらに深め、保健・医療・福祉のサービスが総合的に提供できるよう努める。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	・各種協議会や、地域ケア会議、多職種連携研修会の開催や、ケース検討会、退院時カンファレンスへの出席、入退院連携ルールの運用等を通じて連携強化を図った。 ・R元年度末会員数:1,644人	-	-	2	引き続き、事業等を通して連携強化を図る。	事業等を通じた連携の強化。	三師会が地域包括ケア協議会、認知症施策推進協議会、地域ケア会議や多職種連携研修会などに参加することで、医療・介護の専門職同士だけでなく、行政や地区住民との連携も進んできている。	-	-	2	引き続き、事業等を通して連携強化を図る。	継続実施。
支え手の組織化	体力づくりサポーターや高齢者サポーターがより主体的な活動が行えるよう組織化を進め、体系的な活動の展開を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	今年度地区生活支援員配置地区を中心とした、地区単位での人材育成講座を支援。また、3年間を通して養成を行った高齢者サポーター養成講座修了生に対して、スキルアップ講座を行った。	-	-	2	民生委員や町会役員ではなく、本当に活動をしてほしい方を見つけていくことが課題。	より身近な地域単位での活動をよりイメージしやすいような、人材育成講座を開催予定。	地域包括支援センターへ配置された生活支援コーディネーターが、高齢者サポーターへの声掛けを行い、活動への結び付けを行った。	-	-	2	人材の情報が地区の中で一本化されていない。	各団体にまたがっている人材の情報の一本化。

第1節の自己評価

2.0

第1節の自己評価

2.1

主な取組み	取組みの概要・目指す方向性	第7期計画の目標				担当課	R元年度実績					H30年度実績							
		計画記載数値目標					実施した取組み	計画記載数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開	計画記載数値目標に対する実績		自己評価	課題	対応策・今後の展開		
		項目	H29見込	R2目標	単位			数値実績	数値の根拠				数値実績	数値の根拠					
第2節 市民参加による施策の推進																			
松本市健康福祉21市民会議	公募委員を含む市民参加型の会議に、高齢者福祉事業の実施状況等を報告、協議を行い、各事業の進行管理、課題検討を進める。	-	-	-	-	福祉計画課	10月に市民会議を開催し、松本市地域福祉計画(第4期)の策定方針を協議し、避難行動要支援者名簿への統合及び第2期松本市健康づくり計画「スマイルライフ松本21」進捗状況等について報告した。	-	-	2		社会福祉法の規定に基づく社会福祉審議会の設置を見据え、委員構成や専門部会等を整理する。	12月に市民会議を開催し、市避難者行動要支援者名簿に関する条例と変動喫煙防止対策に関する取組方針を協議したほか、第2層生活支援コーディネーターの配置について報告した。	-	-	2	基礎調査、課題分析等を行う4つの専門員会の上層機関に位置付けられているため、議論が深まりにくいとの意見がある。	中核市移行に伴う審議会の設置を見据え、委員構成や専門部会等を整理する。	
地域包括支援センター運営協議会	設置や運営に関する事項について協議を行い、センター運営の公平性・中立性の確保を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(予防)	中央北地域包括支援センターの委託先法人を選定するため、プロポーザル等により審査を行った。	-	-	2	協議会の円滑な運営	地域包括支援センター及び地域密着型サービスの適正な運営・実施を図るため、継続して開催する。	地域包括支援センターの機能強化のため、直営包括の委託化検討及び委託先の決定を行った。	-	-	2	協議会の円滑な運営。	継続実施。	
地域密着型サービス運営協議会	サービスの指定等について協議を行い、サービスの適正な運営・確保を図る。	-	-	-	-	高齢福祉課(給付)	4回開催。	-	-	2	なし	なし	5回開催。	-	-	2	なし	なし	
市民からの意見、提言の募集	介護保険等に関する情報提供を積極的に行い、市民からの意見や提言を受け課題把握に努める。	-	-	-	-	高齢福祉課(給付)	出前講座を8回開催し、参加した市民から質問、意見を伺った。	-	-	1	市民に対し、制度や施策などを広く周知する必要性を感じる。	広報や市ホームページを活用し、情報提供を行う。	・広報6月号に特集ページを設け、7期計画についての周知を図った。 ・高齢福祉課での出前講座を15回開催することができ、参加者から質問・意見を伺った。 ・「高齢者の定義の長野市との共同宣言」について、マスコミやポスターにより周知を行い、市民から意見を伺った。	-	-	2	制度、施策などを広く周知していく必要がある。	今後も、広報や出前講座を開催する中で、意見を伺っていく。	
第2節の自己評価										1.8	第2節の自己評価								2.0

松本市高齢者等実態調査結果報告書（概要版）

1 調査目的

介護保険法に基づき、市内高齢者の生活実態や介護サービスの利用に対する意向等に関する調査を実施し、第8期介護保険事業計画等の策定に向けた基礎資料とします。

2 調査概要

長野県が主体となり、全県統一の設問を設定し、各市町村が郵送及び回収。県の委託業者から提供された集計データをまとめたものになります。

調査名	対象者	回答者	回答率
居宅要介護・要支援認定者等実態調査【A調査】	要介護・要支援の認定を受けている在宅の被保険者（第2号被保険者を含む。）及びその介護者	3,000人 1,555人	51.8%
元気高齢者等実態調査【B調査】	要介護・要支援の認定を受けていない在宅の第1号被保険者	1,000人 619人	61.9%

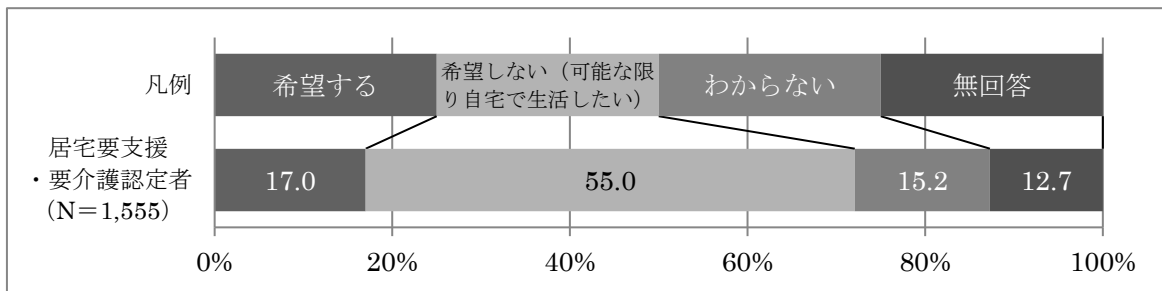
3 結果の概要

(1) 介護を受ける場所の意向について

施設などへの入所を希望せず「可能な限り自宅で生活したい」【A】、介護が必要になった場合も、「自宅に住みながらサービスを利用したい」【B】と、住み慣れた自宅での在宅志向が強いことがうかがえます。

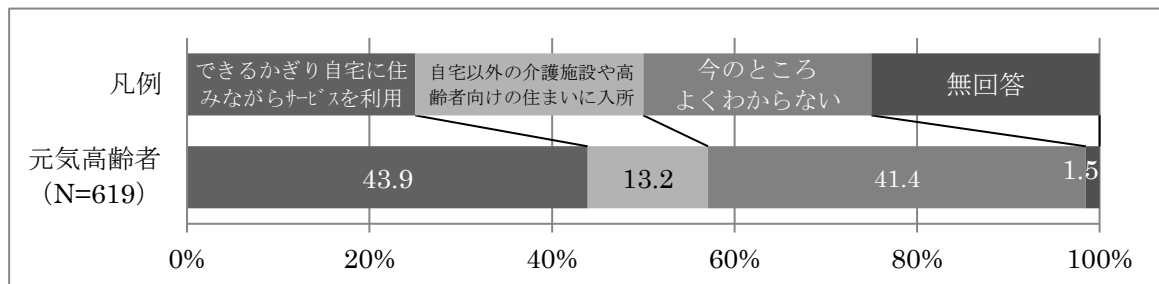
【A】問4-3 自宅以外の施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）意向

(本編P35)



【B】問4-4 介護が必要になった場合に介護を受けたい場所

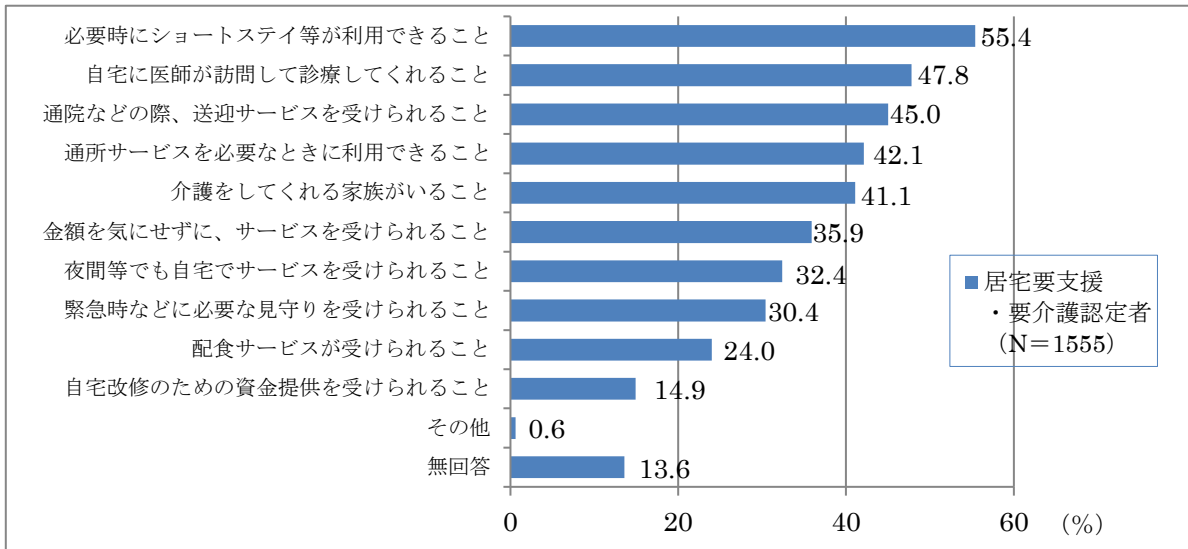
(本編P83)



※端数処理及び複数回答の設問があるため、構成比率は100.0%とならないことがあります。(以下同様)

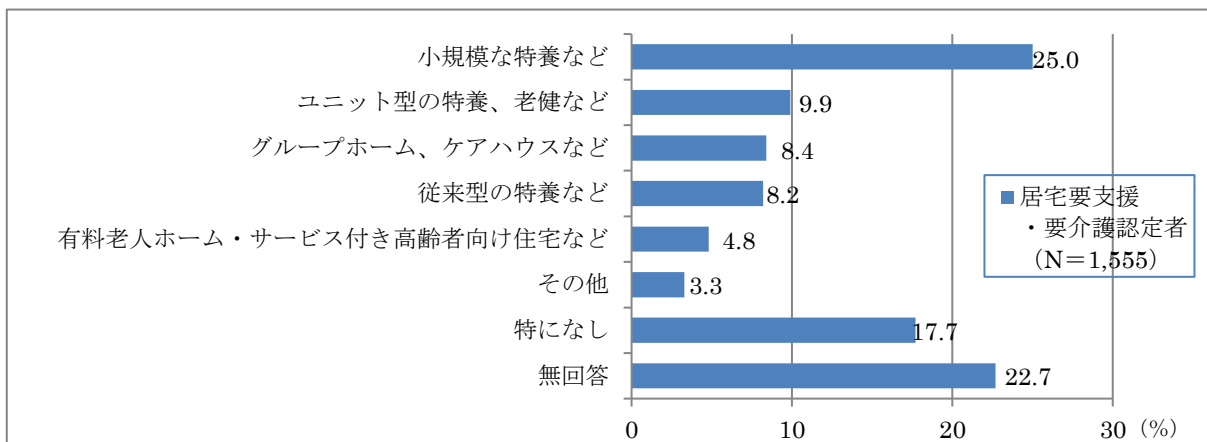
自宅で暮らし続けるために、「必要時にショートステイ等が利用できる」、「自宅に医師が訪問して診療してくれる」、「通院などの際に送迎サービスが受けられる」【A】などにニーズがあり、これらのサービスの分析が必要です。

【A】問45 ずっと自宅で暮らし続けるためにあればよいと思う支援（複数回答）（本編P38）

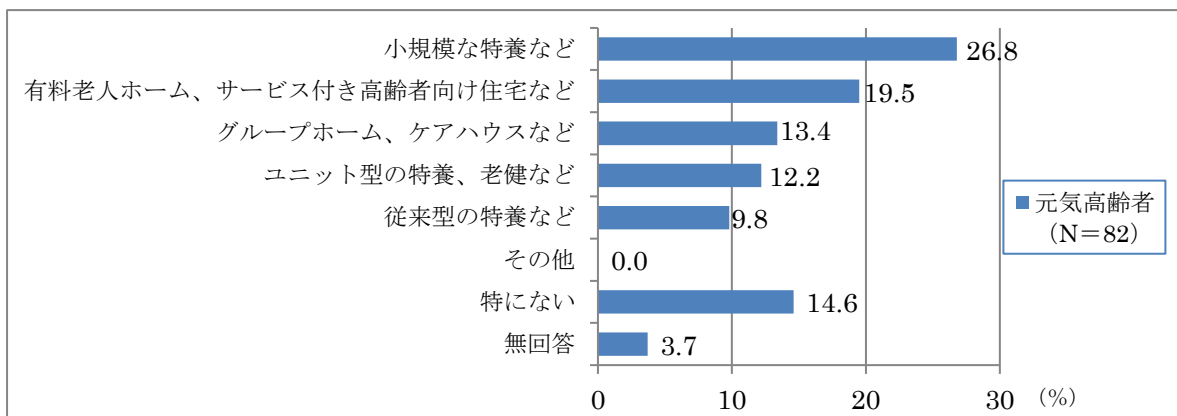


施設入所が必要になった時は、小規模で家庭的な雰囲気の個室の施設（小規模な特養など）を望む方が多くなっています。【A・B】

【A】問44 入所（入居）を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態（本編P37）



【B】問44-4 入所（入居）を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態（本編P87）



(2) 社会参加について

老人クラブや地域の会などの社会参加活動へ多くの方が参加していない。【A・B】
また、「趣味」や「生きがい」についても、要介護認定者の半数が「ない」と答えており、社会参加活動や趣味などを通して社会と交流を持つことなく生活をしていることがうかがえます。【A】

【A】問14 地域の会やグループへの参加頻度

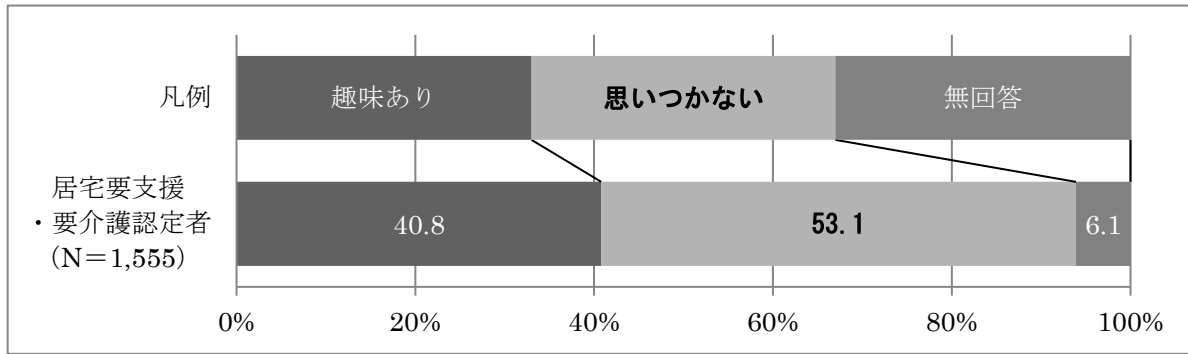
(資料編P103)

	全体	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
①ボランティアのグループ								
回答数(人)	1,555	4	8	9	24	19	1,264	227
構成比(%)	100.0	0.3	0.5	0.6	1.5	1.2	81.3	14.6
②運動やスポーツ関係のグループやクラブ								
回答数(人)	1,555	5	14	17	24	14	1,270	211
構成比(%)	100.0	0.3	0.9	1.1	1.5	0.9	81.7	13.6
③趣味関係のグループ								
回答数(人)	1,555	6	13	15	60	21	1,260	180
構成比(%)	100.0	0.4	0.8	1.0	3.9	1.4	81.0	11.6
④学習・教養サークル								
回答数(人)	1,555	2	5	5	17	19	1,288	219
構成比(%)	100.0	0.1	0.3	0.3	1.1	1.2	82.8	14.1
⑤介護予防のための通いの場(福祉ひろば活動、お茶飲み会、サロン等)								
回答数(人)	1,555	8	42	37	48	26	1,244	150
構成比(%)	100.0	0.5	2.7	2.4	3.1	1.7	80.0	9.6
⑥老人クラブ								
回答数(人)	1,555	1	2	13	26	58	1,279	176
構成比(%)	100.0	0.1	0.1	0.8	1.7	3.7	82.3	11.3
⑦町内会・自治会								
回答数(人)	1,555	2	4	7	24	62	1,278	178
構成比(%)	100.0	0.1	0.3	0.5	1.5	4.0	82.2	11.4
⑧収入のある仕事								
回答数(人)	1,555	4	3	4	6	6	1,343	189
構成比(%)	100.0	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	86.4	12.2

【B】問18-1 地域の会やグループへの参加頻度

(資料編P110)

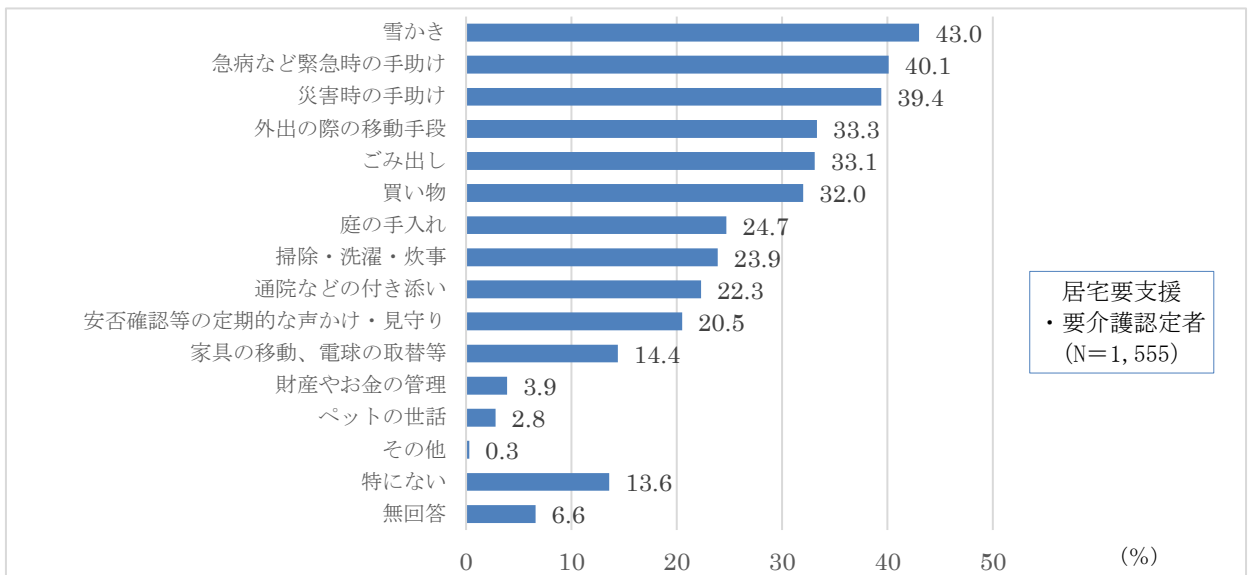
	全体	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
①ボランティアのグループ								
回答数(人)	619	2	3	11	35	40	382	146
構成比(%)	100.0	0.3	0.5	1.8	5.7	6.5	61.7	23.6
②運動やスポーツ関係のグループやクラブ								
回答数(人)	619	20	36	36	42	25	364	96
構成比(%)	100.0	3.2	5.8	5.8	6.8	4.0	58.8	15.5
③趣味関係のグループ								
回答数(人)	619	8	25	41	87	38	334	86
構成比(%)	100.0	1.3	4.0	6.6	14.1	6.1	54.0	13.9
④学習・教養サークル								
回答数(人)	619	2	7	9	49	24	402	126
構成比(%)	100.0	0.3	1.1	1.5	7.9	3.9	64.9	20.4
⑤介護予防のための通いの場								
回答数(人)	619	0	5	5	51	41	404	113
構成比(%)	100.0	0	0.8	0.8	8.2	6.6	65.3	18.3
⑥老人クラブ								
回答数(人)	619	1	0	1	19	47	435	116
構成比(%)	100.0	0.2	0	0.2	3.1	7.6	70.3	18.7
⑦町内会・自治会								
回答数(人)	619	2	4	7	46	133	345	82
構成比(%)	100.0	0.3	0.6	1.1	7.4	21.5	55.7	13.2



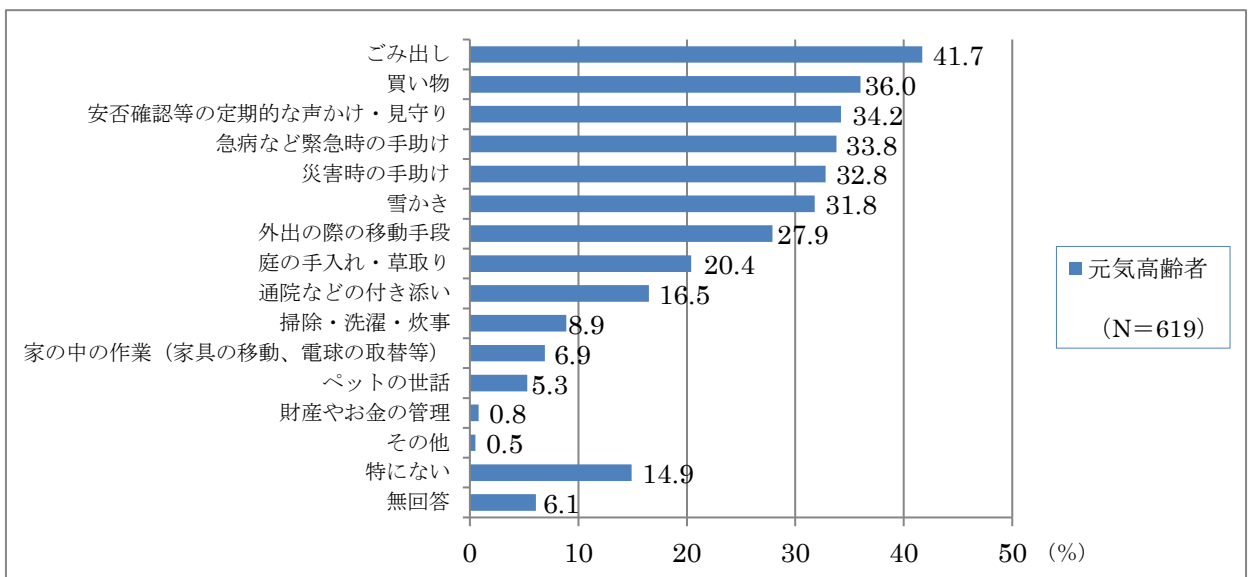
(3) 地域の人にしてほしい支援、できる支援

「雪かき」や「急病など緊急時の手助け」、「災害時の手助け」、「ごみ出し」など、地域の人にして欲しいと思っている支援【A】と、元気高齢者が地域の人にできるとした支援がほぼ一致しています。地域の中で両者を結ぶ仕組み作りが課題となります。

【A】 問21 地域の人にしてほしい支援 (複数回答)



【B】 問28 となり近所や地域の人にできる支援 (複数回答)

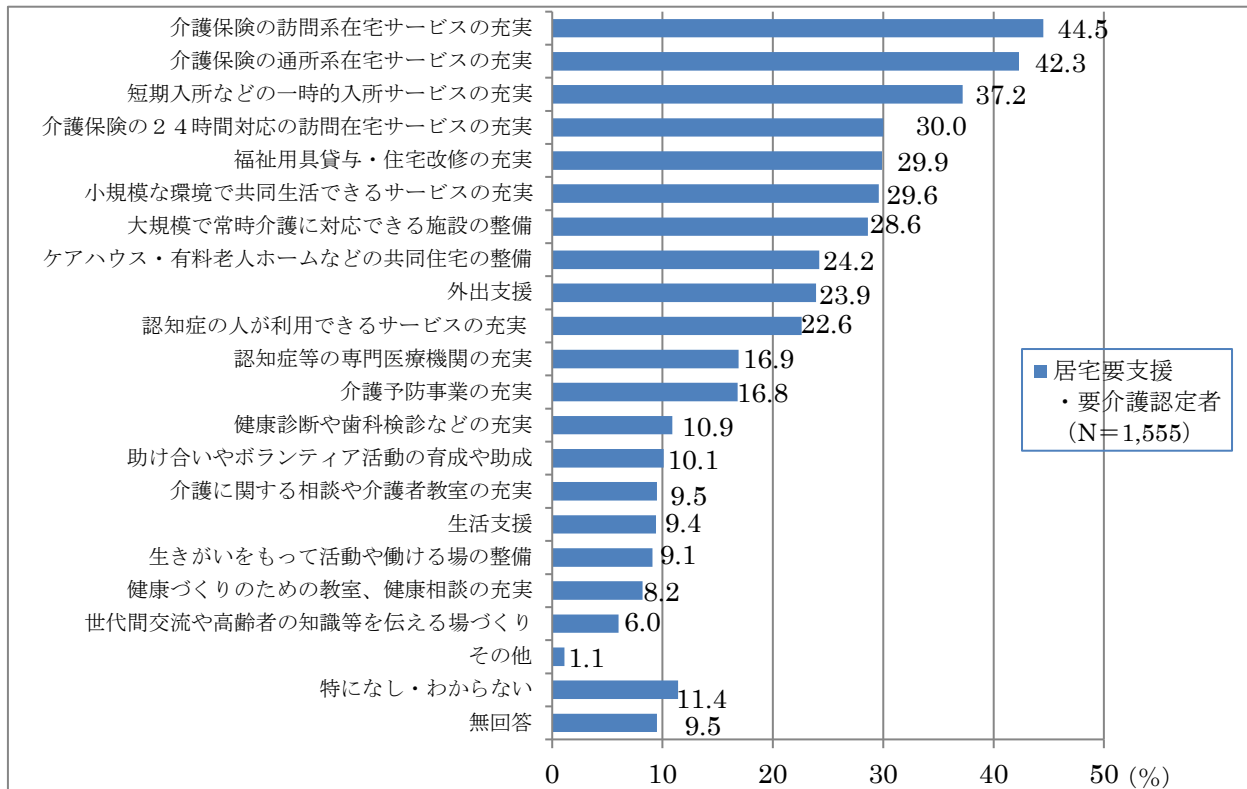


(4) 高齢者施策について

施設整備に比べて、自宅での生活を継続するための在宅系サービスの充実を望む方が多くなっています。【A】

【A】問53 今後、介護に必要な施策（複数回答）

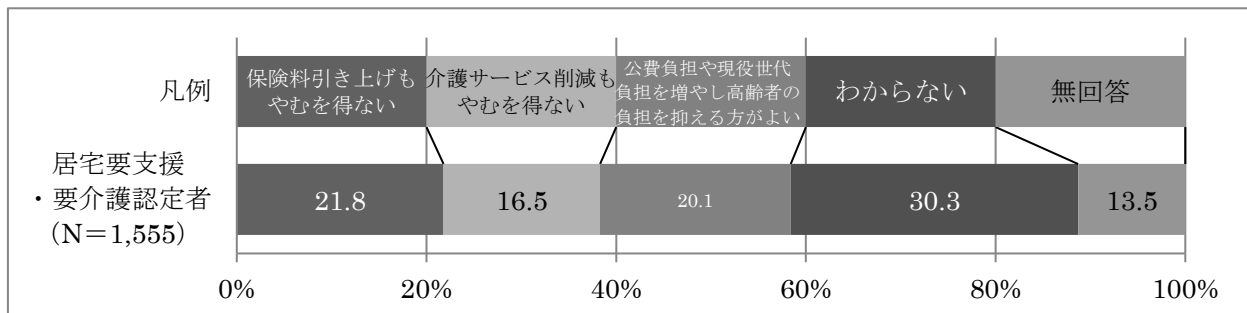
（本編P44）



保険料については、「引き上げもやむを得ない」が21.8%で、「サービスの削減もやむを得ない」の16.5%を上回ったが、「わからない」が30.3%で最も多く【A】、そこにはサービスの水準と、保険料引き上げの狭間で、判断ができかねている姿がうかがえます。【A・B】

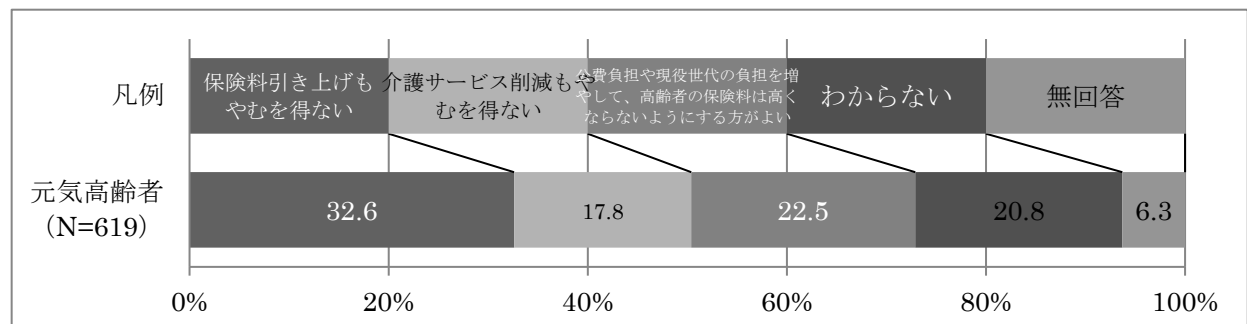
【A】問52 介護保険のサービスと保険料の関係に対する考え方

（本編P43）



【B】問64 介護保険のサービスと保険料の関係に対する考え方

（本編P98）

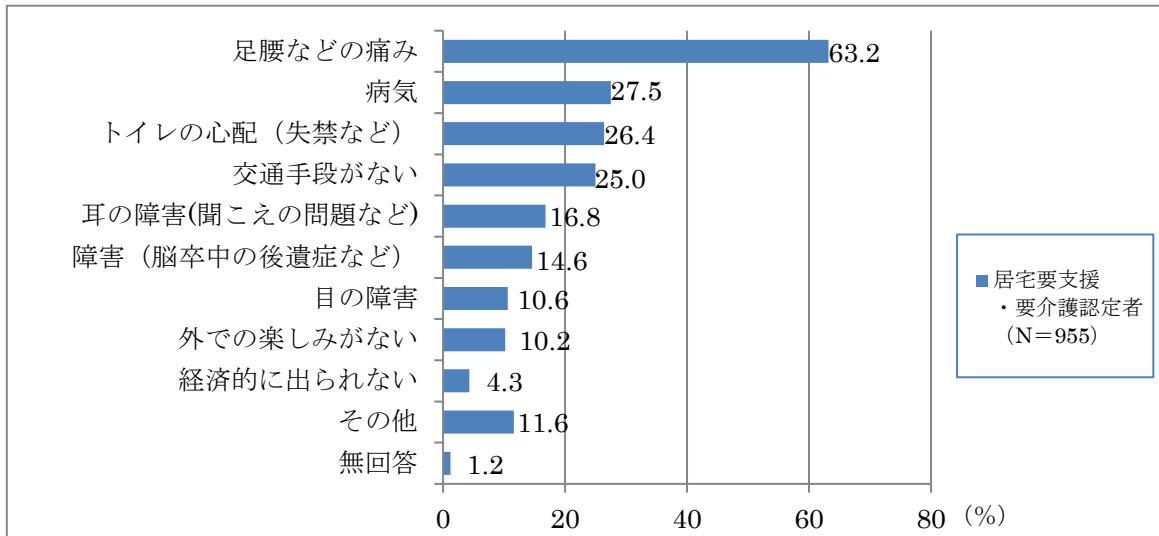


4 その他主な調査結果（抜粋）

(1) （外出を控えている方のみ）外出を控えている理由【A】

6割以上の方が「足腰の痛み」、3割近くの方が「病気」、「トイレの心配」などを理由に外出を控えており、また交通手段がないことを理由に外出を控える方も全体の2割以上います。

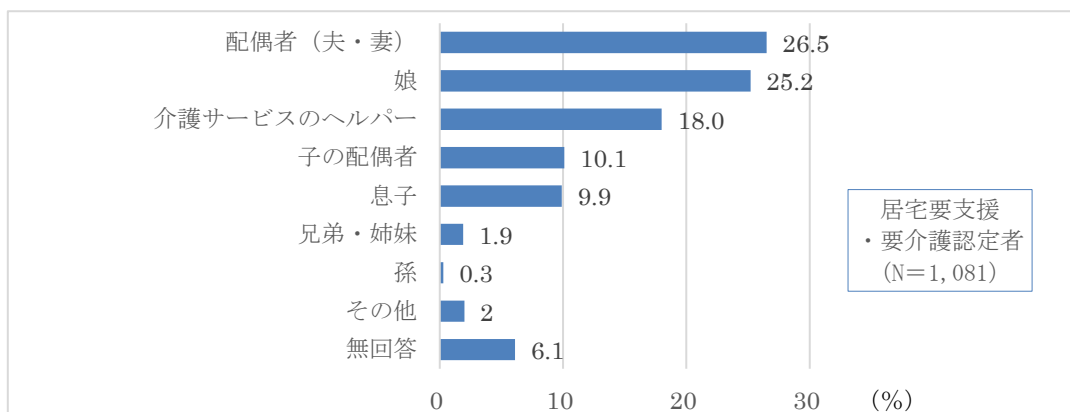
【A】問6⑧-1 （外出を控えている方のみ）外出を控えている理由（複数回答） （本編P9）



(2) 主な介護・介助者【A】

主な介護・介助者は、配偶者（26.5%）と娘（25.2%）で、身近な家族による介護・介助が半数を占めています。

【A】問37-2 （現在、介護を受けている方のみ）主な介護・介助者 （本編P23）

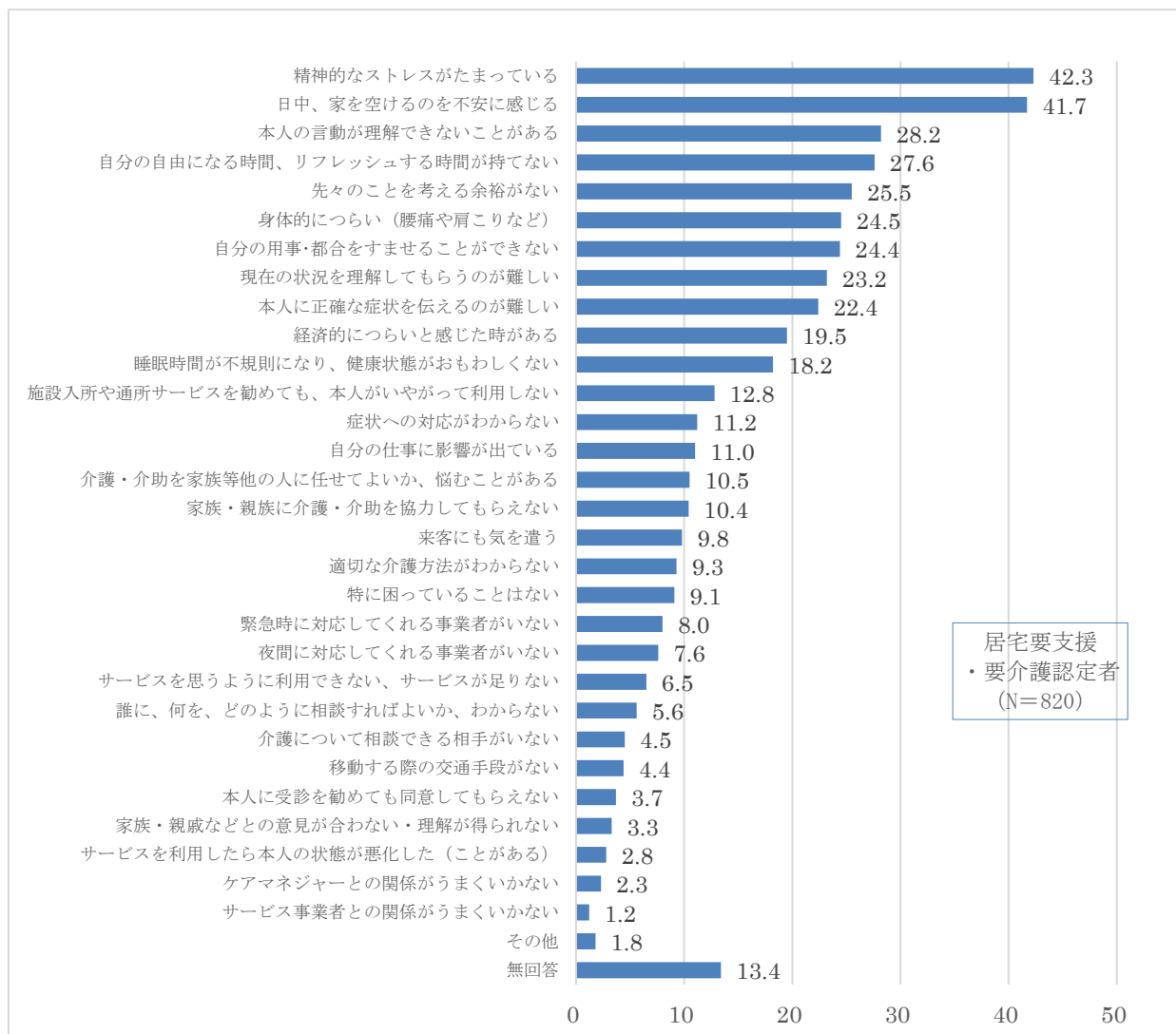


(3) 介護する上で困っていること【A】

「精神的なストレスがたまっている」、「日中、家を空けるのを不安に感じる」が4割以上となっているなど身体的・精神的な様々な問題がみられます。

【A】問59 主な介護者の方が介護する上で困っていること（複数回答）

（本編P53）



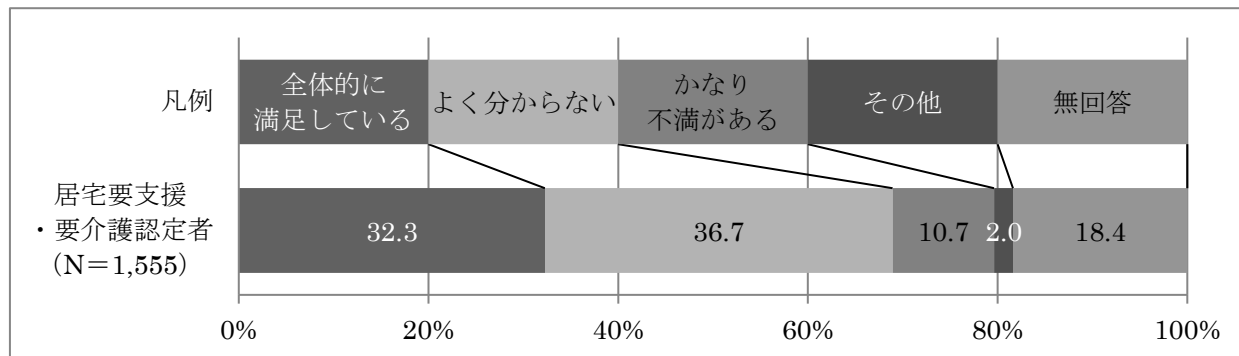
居宅要支援
・要介護認定者
(N=820)

(4) 介護保険制度に対する評価【A】

「本人や家族の負担が軽減されるなど、全体的に満足している」(32.3%)が「本人や家族の負担が増加するなど、かなり不満がある」(10.7%)を上回っています。

【A】問48 介護保険制度に対する評価

（本編P39）



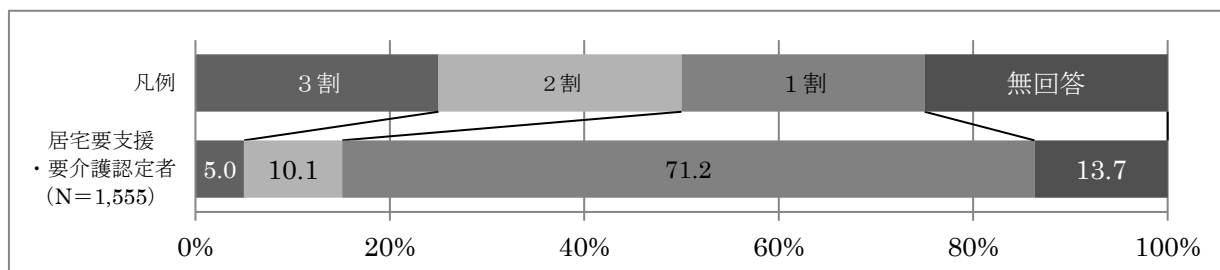
(5) 介護保険サービス利用料の自己負担割合【A】

平成30年度の介護保険法改正後（3割負担創設）、「1割負担」の方が7割以上（71.2%）を占めています。

3割負担になった方の介護保険サービスの利用では、7割近く（69.8%）の方が「今までとほぼ同様の介護保険サービスを利用」となっており、「介護保険サービスの利用を減らした（制限した）」（6.4%）を上回っています。

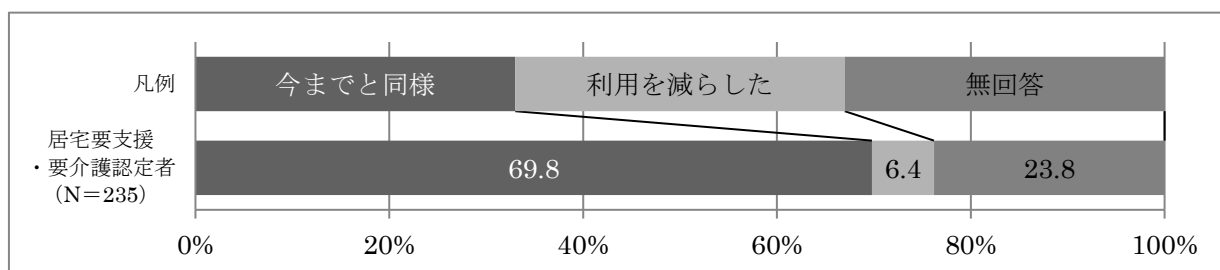
【A】問49 介護保険サービス利用料の自己負担割合

（本編P39）



【A】問49-3 2～3割負担になったことによる介護保険サービスの利用の変化

（本編P41）

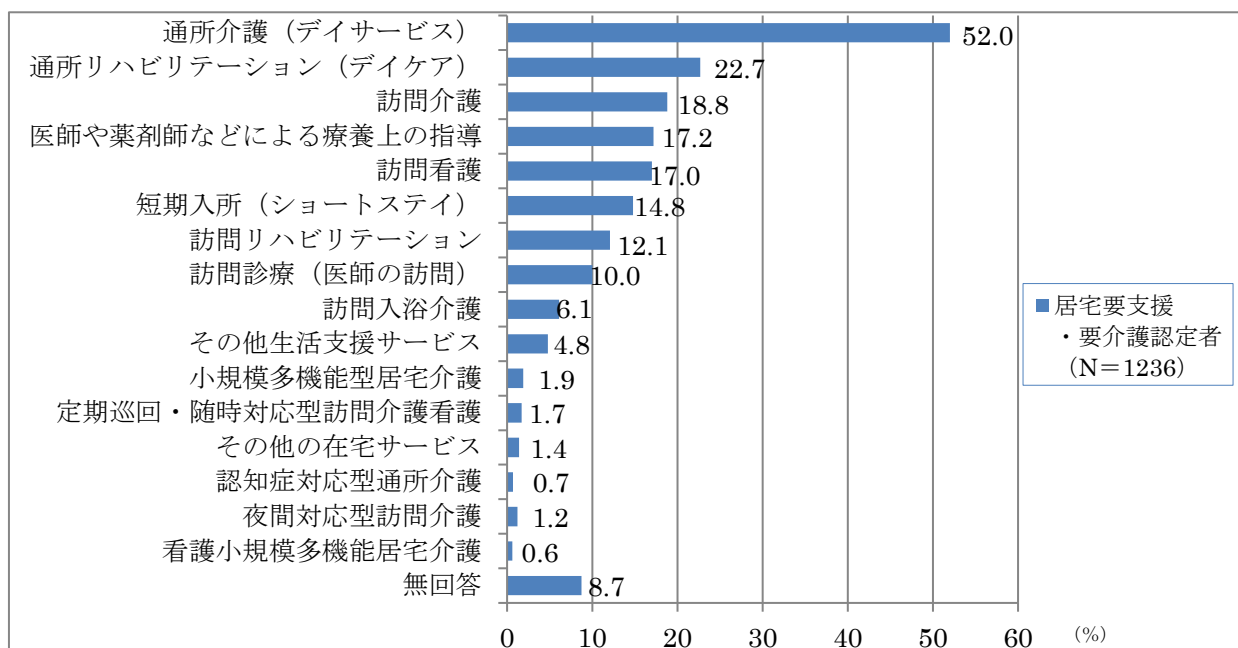


(6) 介護保険制度のサービスの利用状況【A】

「通所介護（デイサービス）」が半数以上で最も多く、「小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型通所介護」などの地域密着型サービスでは、整備数（定員）が多くないこともあり、在宅サービスの中では利用率が低い状況にあります。

【A】問39-1（介護保険サービスを利用している方のみ）利用している在宅サービス（複数回答）

（本編P29）

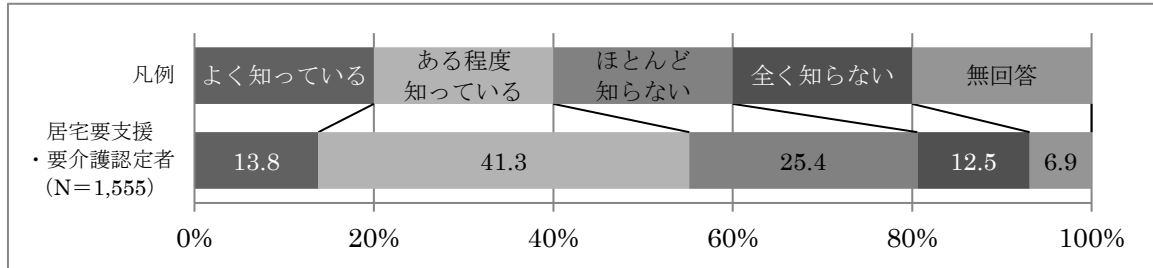


(7) 地域包括支援センターについて【A・B】

地域包括支援センターを「知らない」が、「要支援者・要介護者」では37.9%、元気高齢者では56.7%となっています。

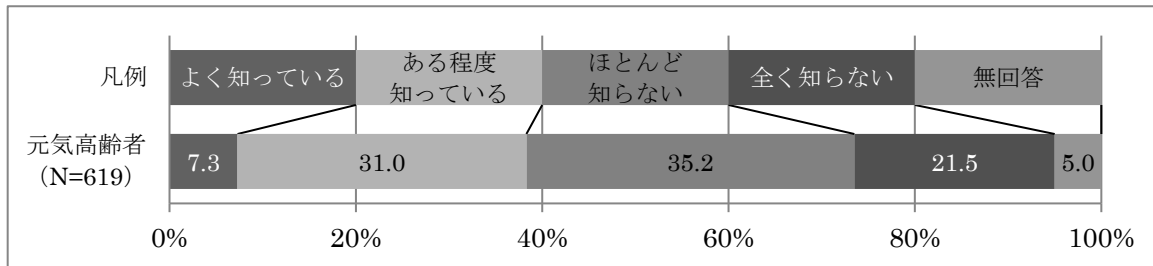
【A】問3 2 地域包括支援センターの認知

(本編P 1 8)



【B】問5 4 地域包括支援センターの認知

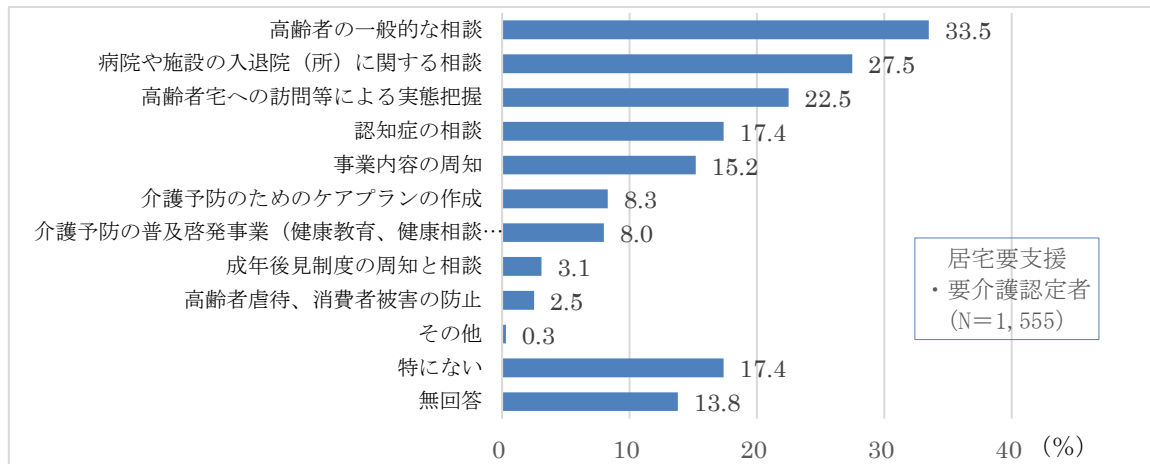
(本編P 9 1)



一般的な相談や、病院や施設への入退院（所）に関する相談などの事業内容については、更に充実が必要となっています。

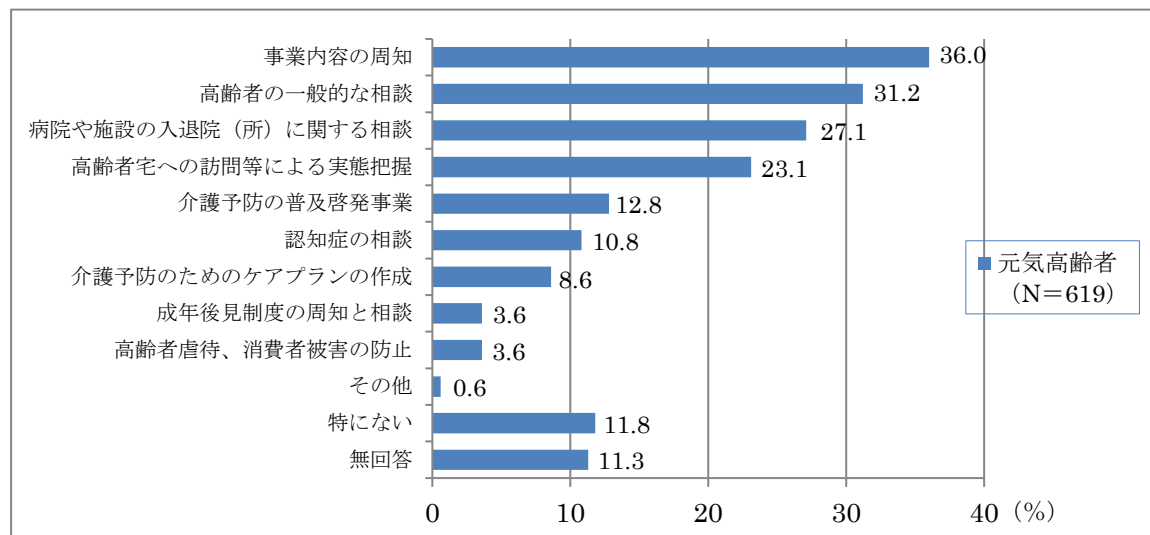
【A】問3 3 地域包括支援センターに今後力を入れてほしい事業（複数回答）

(本編P 1 9)



【B】問5 5 地域包括支援センターに今後力を入れてほしい事業（複数回答）

(本編P 9 2)

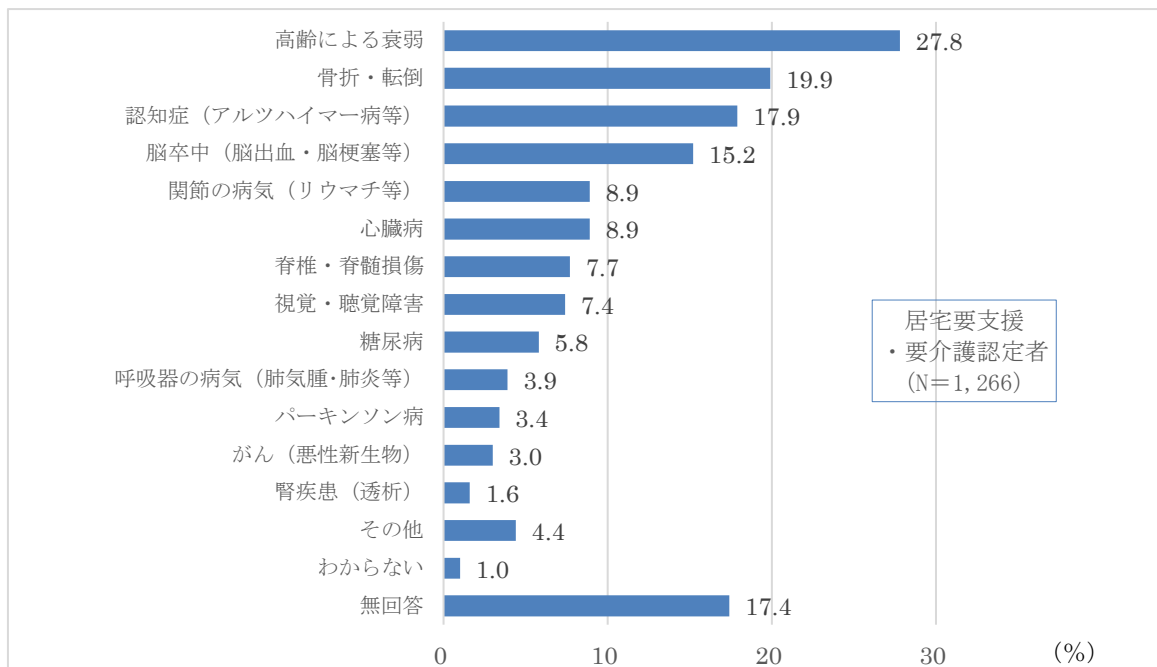


(8) 認知症について【A】

介護・介助が必要になった理由の主な原因で三番目となっています。

今後の高齢者人口の増加、認知症高齢者の増加が見込まれることから、最重要課題の1つとして認識し、取り組んでいく必要性があります。

【A】問37-1 (介護が必要な方のみ) 介護が必要になった主原因 (複数回答) (本編P22)

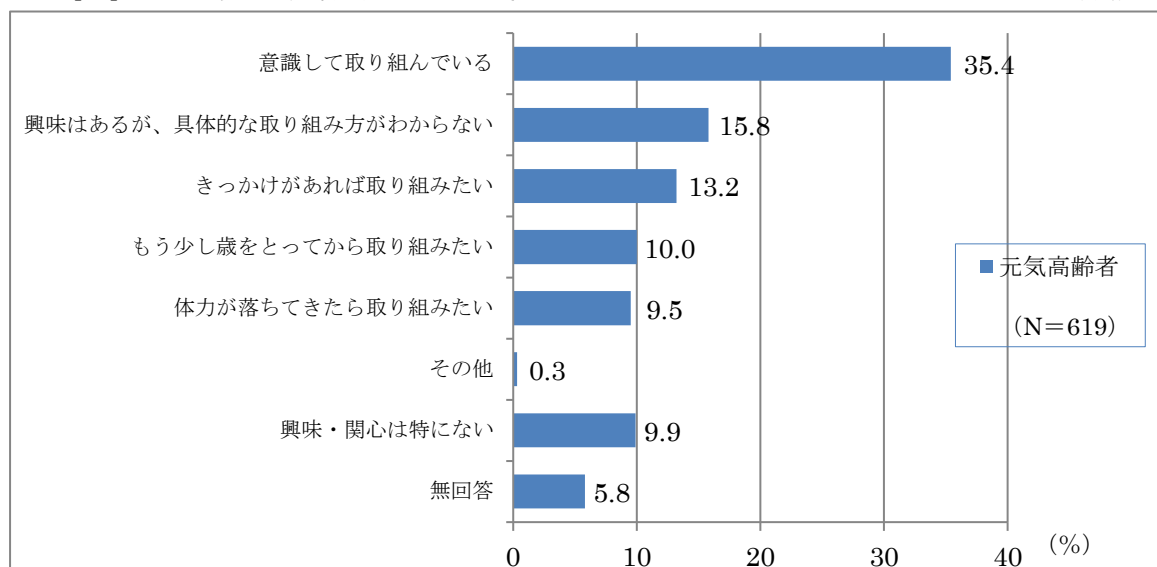


(9) 介護予防に関して【B】

意識して取り組んでいる方が4割近くとなっています。

また、興味はあるが具体的な取り組み方がわからない、又はきっかけがあれば取り組みたいという方が3割近く (29.0%) います。

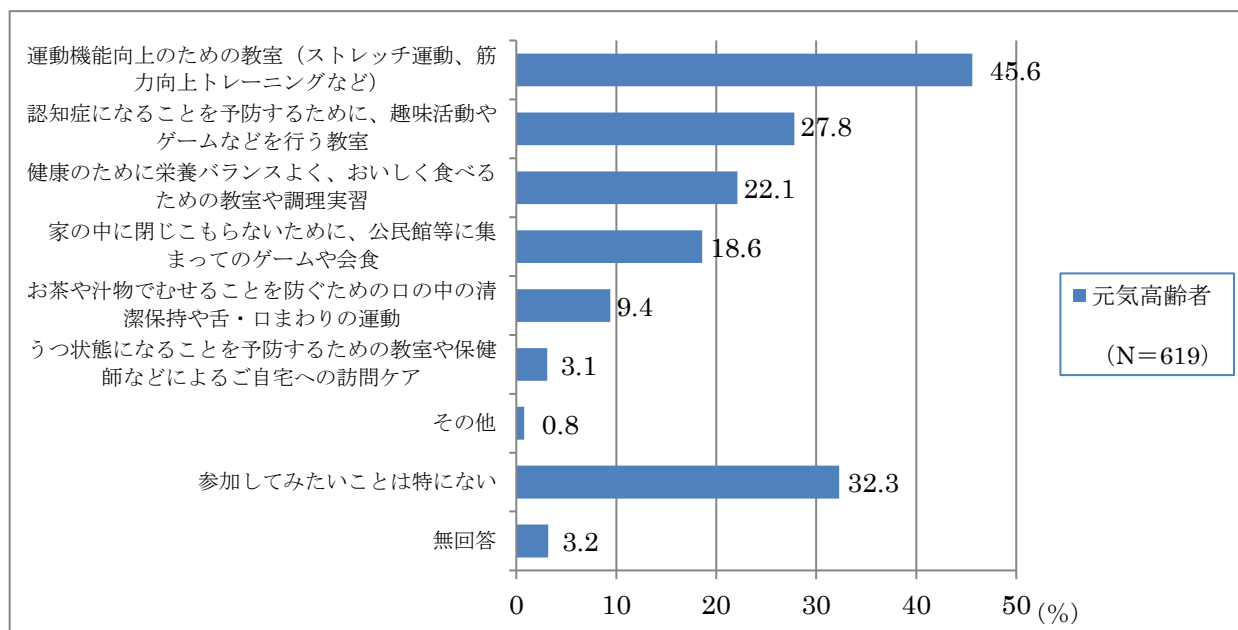
【B】問40 現在の介護予防への取り組み状況 (本編P78)



今後参加してみたい介護予防事業としては、運動機能向上のための教室、認知症予防のための趣味活動やゲームを行う教室、栄養バランスよく、おいしく食べるための教室や調理実習などとなっています。

【B】問4 1 今後参加してみたい介護予防事業

(本編P 7 9)

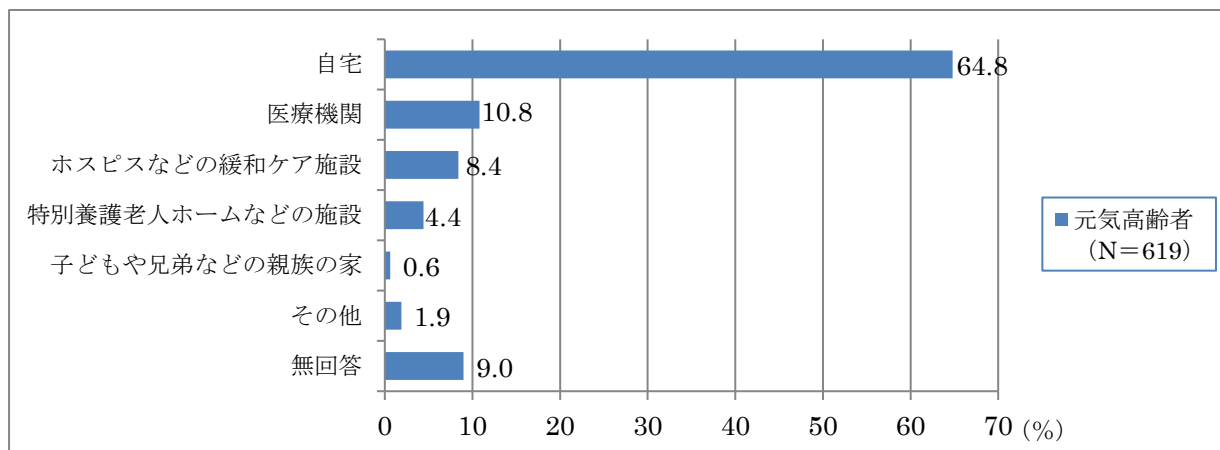


(10) 人生の最期を迎えたい場所【B】

人生の最期を迎えたい場所は、「自宅」が6割以上 (64.8%) と最も多い。次いで、「医療機関」は10.8%となっています。

【B】問5 0 人生の最後を迎えたい場所

(本編P 9 0)

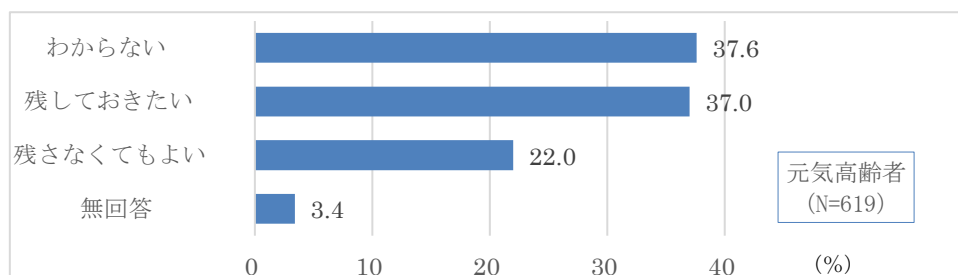


(11) 自分の意思を書面に残しておきたいか【B】

自分の意思を書面に残しておきたい方は4割近く (37.0%) います。

【B】問5 3 自分の意思を書面に残しておきたいか

(資料編P 1 1 3)



松本市高齢者等実態調査結果報告書

令和2年6月

松本市

I 調査概要

1 調査目的

市内高齢者の生活実態や介護サービスの利用に対する意向等に関する調査を実施し、第8期介護保険事業計画等の策定に向けた基礎資料とする。

2 調査期間

令和元年12月16日～令和2年1月15日

3 調査名、対象者、調査項目

(1) 居宅要介護・要支援認定者等実態調査

ア 対象者

要介護・要支援の認定を受けている在宅の被保険者（第2号被保険者を含む。）及びその介護者 3,000人（回答者：1,555人、回収率：51.8%）

イ 調査項目

基本属性、在宅サービス利用状況、地域包括支援センター、介護者の状況、施策への意向など

(2) 元気高齢者等実態調査

ア 対象者

要介護・要支援の認定を受けていない在宅の第1号被保険者1,000人（回答者：619人、回収率：61.9%）

イ 調査項目

基本属性、介護予防への意識・取組み、地域包括支援センター、認知症、施策への意向など

4 報告書の見方

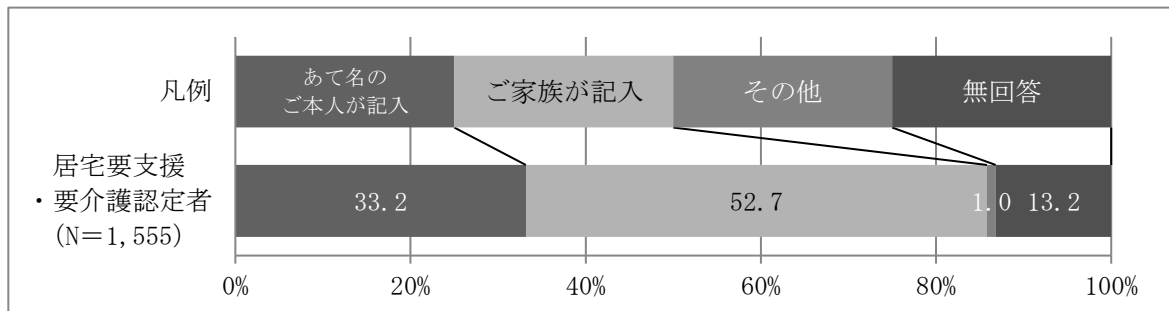
- (1) 回答率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、比率の数値の合計が100.0%と表示されていても100.0%にならない場合がある。
- (2) 回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答可の設問は、100.0%と表示されていても全ての比率を合計すると100%を超えることがある。
- (3) グラフ中の「N」は基数で、その質問への回答数を表す。
- (4) 図中の数値は、いずれも回答構成比を表示している。
表中の数値は、上段に回答の実数、下段に回答構成比（%）を表示している。
- (5) 図表の間のタイトル及び回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。
- (6) 項目のうち一部は、IV資料編に記載している。

Ⅱ 居宅要介護・要支援認定者等実態調査

1 調査対象者数、回答者数、回収率

区分	対象者数	回答者数	回収率
	3,000 人	1,555 人	51.8%

2 調査票記入者

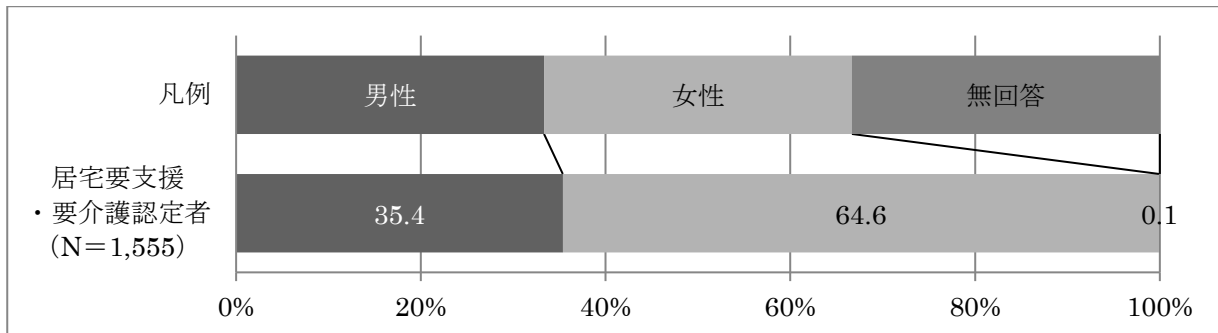


	全体	あて名のご本人が記入	ご家族が記入	その他	無回答
回答数(人)	1,555	516	819	15	205
構成比 (%)	100.0	33.2	52.7	1.0	13.2

3 基本属性に関する項目

(1) 性別

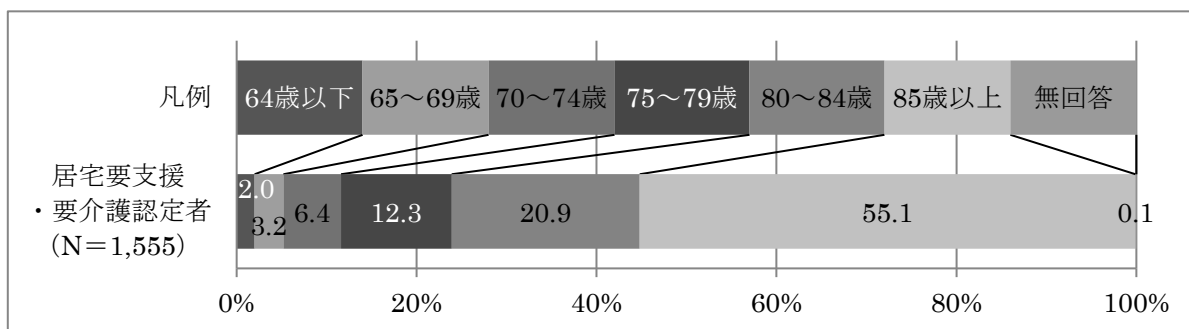
・性別構成を見ると、「女性」が6割以上（64.6%）で、「男性」（35.4%）の約2倍となっている。



	全体	男性	女性	無回答
回答数(人)	1,555	550	1,004	1
構成比 (%)	100.0	35.4	64.6	0.1

(2) 年齢

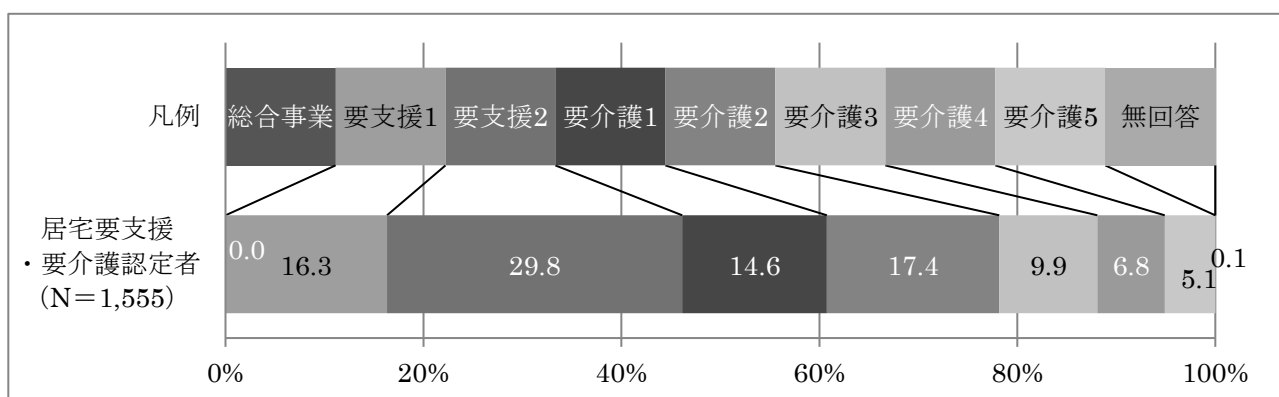
- ・年齢構成を見ると、「85歳以上」が約半数（55.1%）と最も多く、次いで「80～84歳」（20.9%）、「75～79歳」（12.3%）となっており、75歳以上の後期高齢者が9割近く（88.3%）となっている。



	全体	64歳以下	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答
回答数(人)	1,555	31	50	99	192	325	857	1
構成比(%)	100.0	2.0	3.2	6.4	12.3	20.9	55.1	0.1

(3) 現在の要介護度

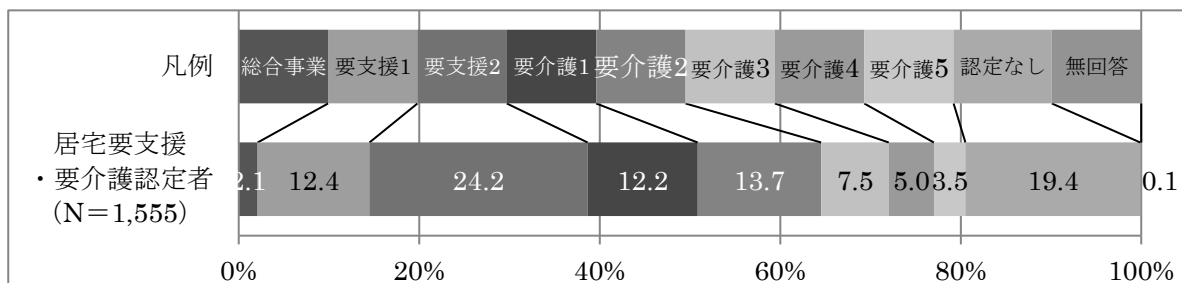
- ・現在の要介護度を見ると、「要介護1及び2」が3割近く（32.0%）、「要支援及び総合事業対象者」が4割以上（46.1%）を占め、比較的介護度が軽い方で7割以上が構成されています。



	全体	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
回答数(人)	1,555	0.0	253	464	227	271	154	105	80	1
構成比(%)	100.0	0.0	16.3	29.8	14.6	17.4	9.9	6.8	5.1	0.1

(4) 1年前の要介護度

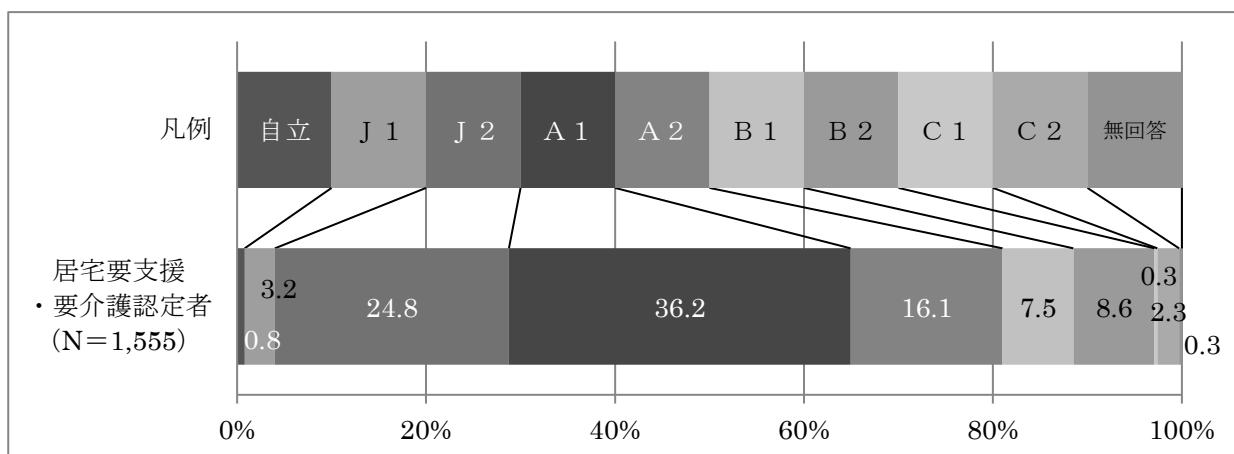
- 1年前の要介護度を見ると、要介護1及び2が3割程度（25.9%）、要支援及び総合事業対象者は4割（38.7%）を占め、「認定を受けていなかった」が19.4%となっている。



	全体	総合事業	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定を受けていなかった	無回答
回答数(人)	1,555	32	193	376	190	213	116	78	55	301	1
構成比 (%)	100.0	2.1	12.4	24.2	12.2	13.7	7.5	5.0	3.5	19.4	0.1

(5) 障がい高齢者の日常生活自立度

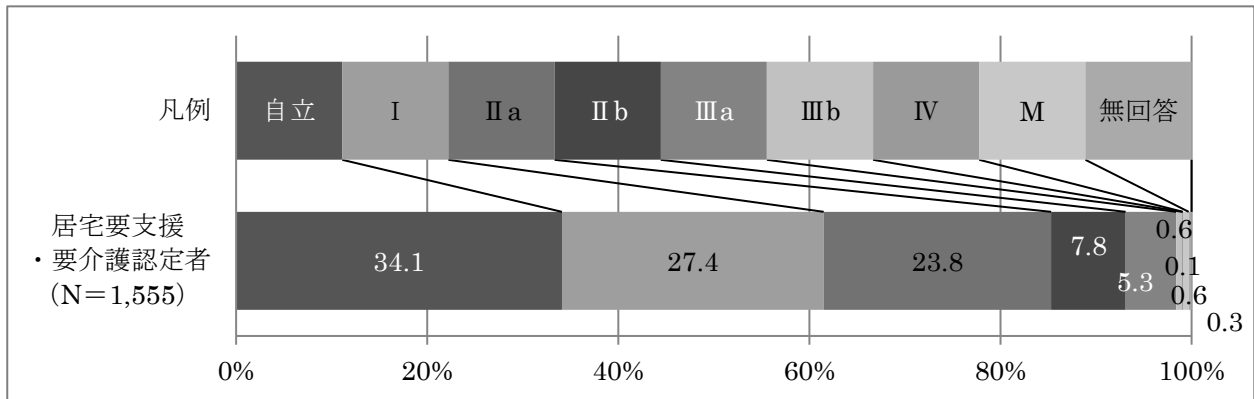
- 障がい高齢者の日常生活自立度を見ると、A1及びA2（準寝たきり）、B1～C2（寝たきり）の計が7割近く（71.0%）となっている。



	全体	自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1	C2	無回答
回答数(人)	1,555	13	50	385	563	250	117	133	4	36	4
構成比 (%)	100.0	0.8	3.2	24.8	36.2	16.1	7.5	8.6	0.3	2.3	0.3

(6) 認知症高齢者の日常生活自立度

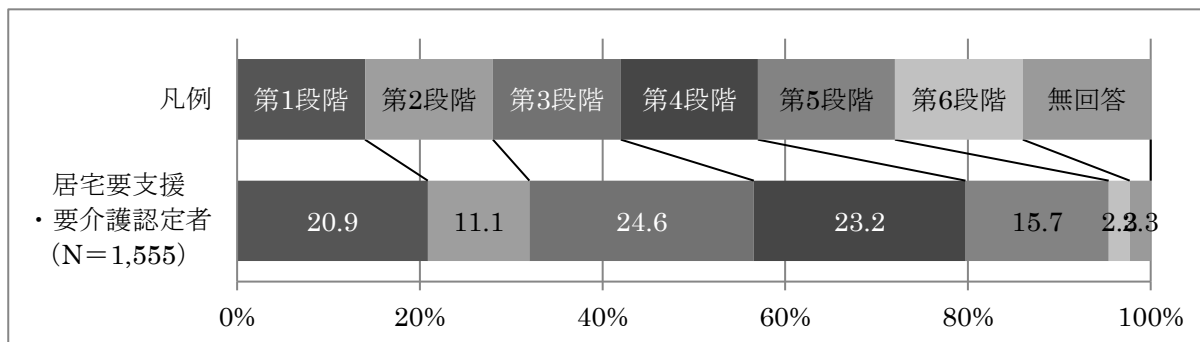
- ・認知症高齢者の日常生活自立度を見ると、Ⅲa～M（介護を要する方）の計は1割（6.6%）にたっていない。



	全体	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	無回答
回答数(人)	1,555	530	426	370	122	83	9	1	10	4
構成比(%)	100.0	34.1	27.4	23.8	7.8	5.3	0.6	0.1	0.6	0.3

(7) 第1号保険料の標準所得段階

- 第1号保険料の標準所得段階を見ると、「第3段階」が3割近く（24.6%）で最も多く、次いで「第4段階」（23.2%）、「第1段階」（20.9%）の順となっている。



	全体	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	無回答
回答数(人)	1,555	325	172	382	362	244	35	35
構成比 (%)	100.0	20.9	11.1	24.6	23.2	15.7	2.3	2.3

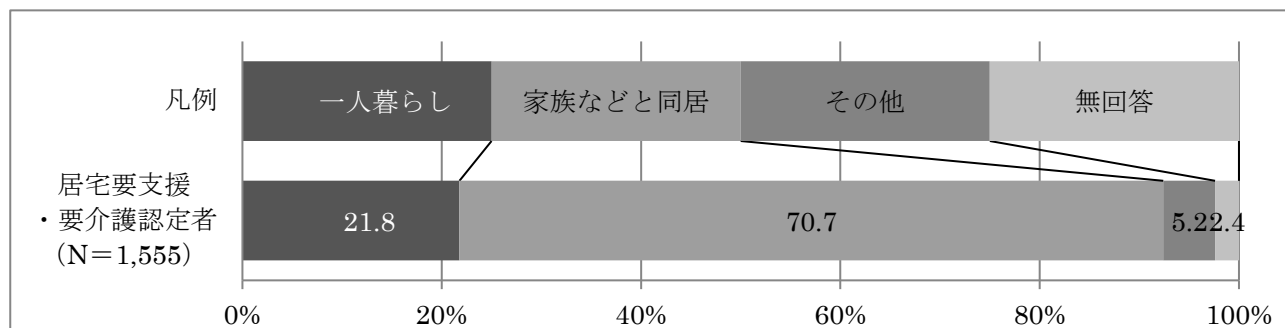
※標準所得段階の区分例

所得段階	対象者の条件
第1段階	老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税、又は生活保護の受給者
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に該当しない方
第4段階	本人が市民税非課税だが、世帯に市民税課税者がいる方
第5段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が190万円未満の方
第6段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が190万円以上の方

本人や家族の生活等の状況について

問1 家族構成

- ・家族構成を見ると、「家族など同居（二世帯住宅を含む）」が7割を超え（70.7%）最も多い一方「一人暮らし」が約2割（21.8%）となっている。

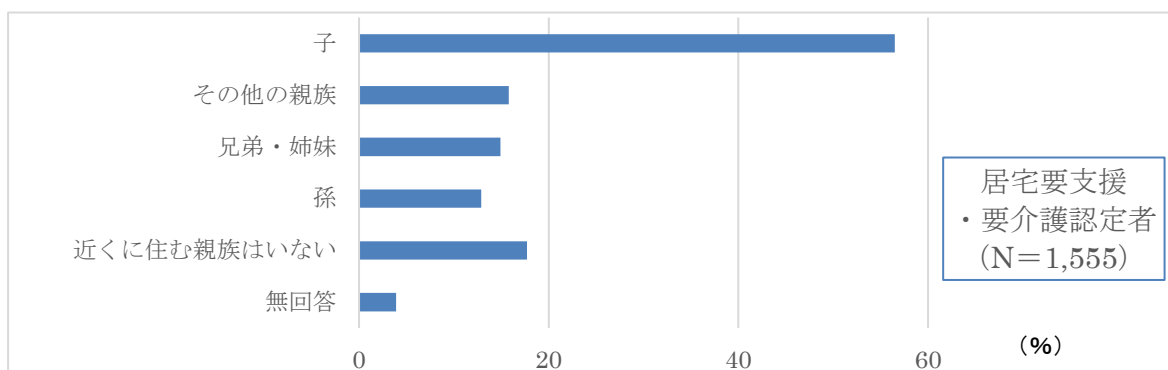


	全体	一人暮らし	家族など同居	その他 (施設入居など)	無回答
回答数(人)	1,555	339	1,098	81	37
構成比(%)	100.0	21.8	70.7	5.2	2.4

問2 急病や手助けが必要な時に30分以内で駆けつけてくれる親族の有無

(複数回答)

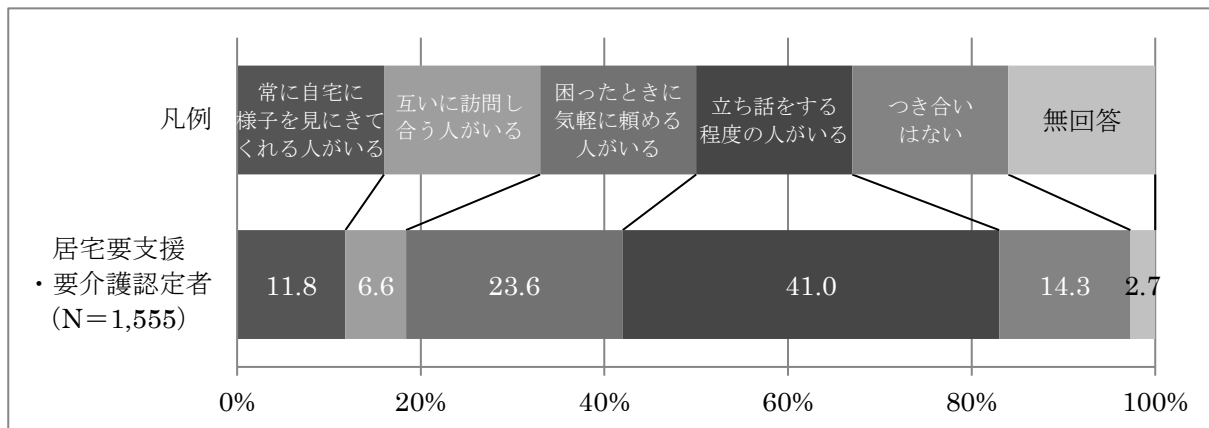
- ・急病や手助けが必要な時におおむね30分以内で駆けつけてくれる親族を見ると、「子」が5割以上（56.5%）で最も多く、次いで「その他の親族」（15.8%）となっている一方、「近くに住む親族はいない」が約2割（17.7%）となっている。



	全体	子	その他の親族	兄弟・姉妹	孫	近くに住む親族はいない	無回答
回答数(人)	1,555	879	245	232	201	276	61
構成比(%)	100.0	56.5	15.8	14.9	12.9	17.7	3.9

問3 近所の方との付き合いの程度

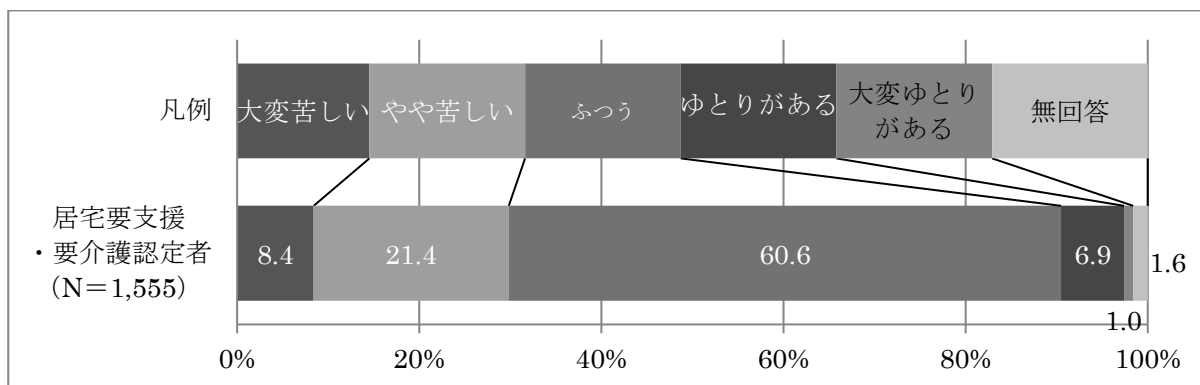
・近所の方との付き合いの程度を見ると、「あいさつ、立ち話をする程度の人がいる」が約4割(41.0%)で最も多く、次いで「困ったときに気軽に頼める人がある」(23.6%)の順となっている一方、「つき合いはない」が1割以上(14.3%)となっている。



	全体	常に自宅に見てくれる人がある	お互いに訪問し合う人がある	困ったときに気軽に頼める人がある	あいさつ、立ち話をする程度の人がある	つき合いはない	無回答
回答数(人)	1,555	184	103	367	637	222	42
構成比 (%)	100.0	11.8	6.6	23.6	41.0	14.3	2.7

問4 経済的に見た現在の暮らしの状況

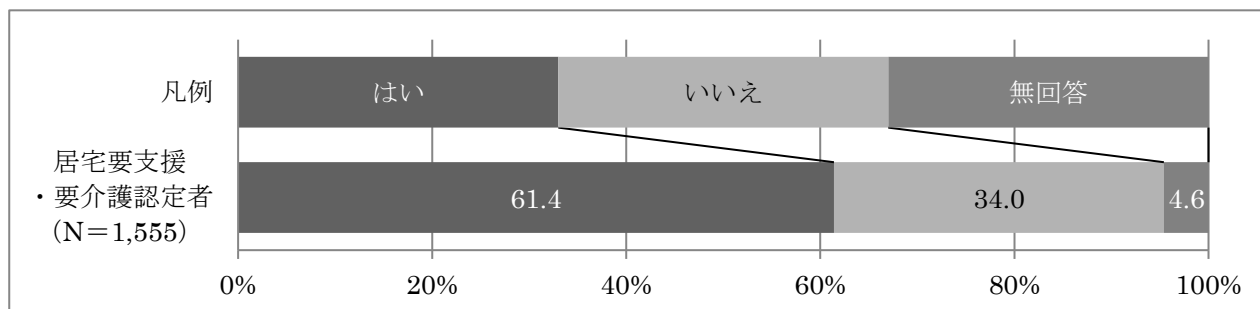
・経済的に見た現在の暮らしの状況を見ると、「ふつう」が6割以上(60.6%)で最も多く、次いで「やや苦しい」(21.4%)、「大変苦しい」(8.4%)と合わせると3割近く(29.8%)になっている。



	全体	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答
回答数(人)	1,555	130	333	943	108	16	25
構成比 (%)	100.0	8.4	21.4	60.6	6.9	1.0	1.6

問 6⑧ 外出を控えているか

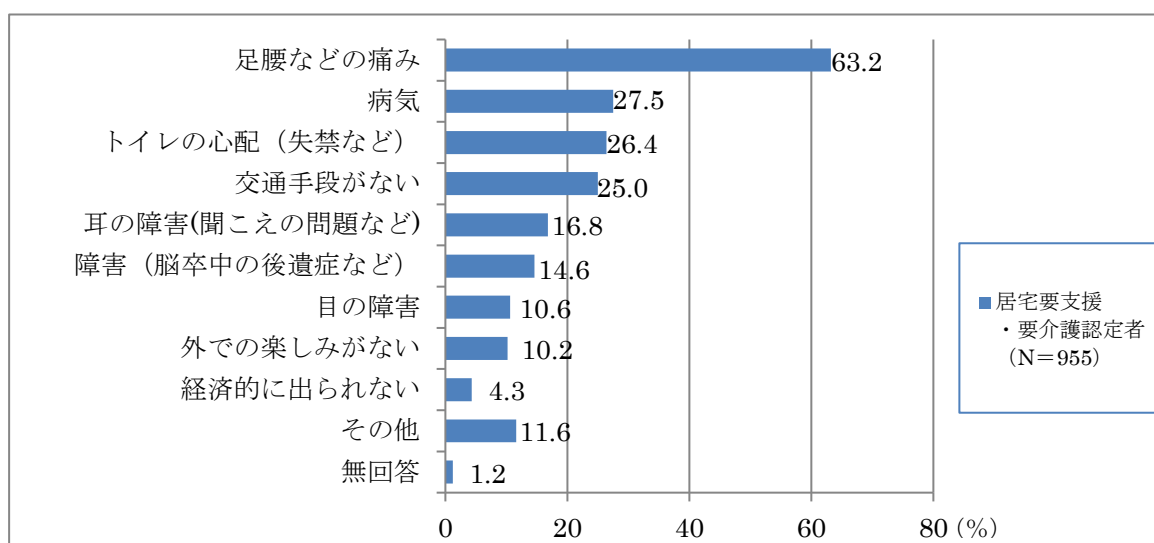
- ・外出の状況を見ると、「はい（外出を控えている）」が6割以上（61.4%）となっており、「いいえ（外出を控えていない）」（34.0%）の2倍近くとなっている。



	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	1,555	955	528	72
構成比(%)	100.0	61.4	34.0	4.6

問 6⑧-1 （外出を控えている方のみ）外出を控えている理由（複数回答）

- ・外出を控えている人のその理由を見ると、「足腰などの痛み」が6割以上（63.2%）を占め最も多く、次いで「病気」（27.5%）、「トイレの心配（失禁など）」（26.4%）、「交通手段がない」（25.0%）の順となっている。

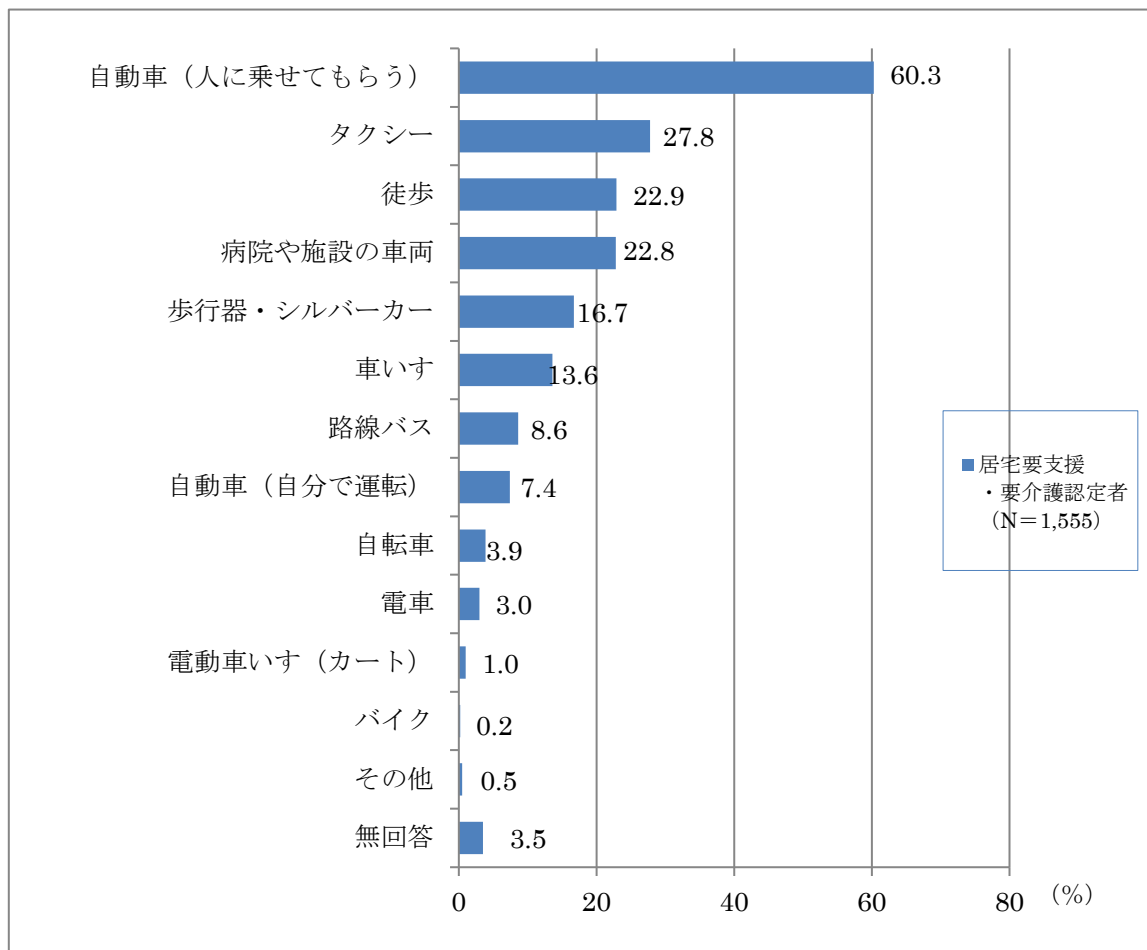


	全体	足腰などの痛み	病気	トイレの心配（失禁など）	交通手段がない	耳の障害（聞こえの問題など）
回答数(人)	955	604	263	252	239	160
構成比(%)	100.0	63.2	27.5	26.4	25.0	16.8

	障害（脳卒中の後遺症など）	目の障害	外での楽しみがない	経済的に出られない	その他	無回答
回答数(人)	139	101	97	41	111	11
構成比(%)	14.6	10.6	10.2	4.3	11.6	1.2

問7 外出時の移動手段（複数回答）

- ・外出時の移動手段を見ると、「自動車（人に乗せてもらう）」が6割（60.3%）を占め最も多く、次いで「タクシー」（27.8%）、「徒歩」（22.9%）、「病院や施設の車両」（22.8%）、の順となっている。

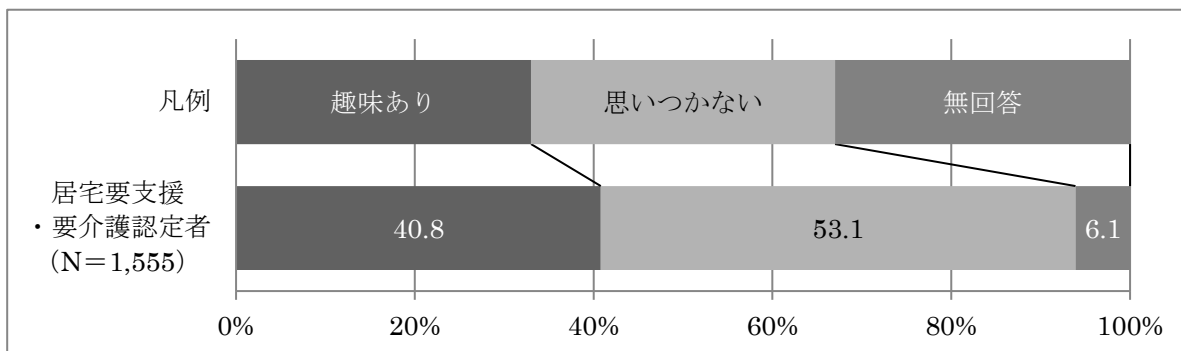


	全体	自動車 (人に乗せてもらう)	タクシー	徒歩	病院や 施設の 車両	歩行器 ・シルバ ーカー	車いす	路線バ ス
回答数(人)	1,555	938	433	356	355	259	211	133
構成比(%)	100.0	60.3	27.8	22.9	22.8	16.7	13.6	8.6

	自動車 (自分で 運転)	自転車	電車	電動 車いす (カート)	バイク	その他	無回答
回答数(人)	115	61	46	15	3	8	54
構成比(%)	7.4	3.9	3.0	1.0	0.2	0.5	3.5

問12⑨ 趣味があるか

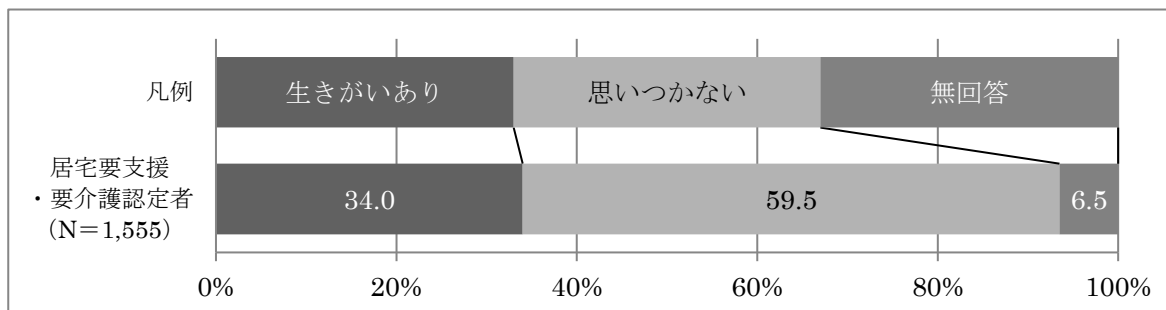
- ・趣味を持っているかを見ると、「思いつかない」が半数以上（53.1%）となっており、「趣味あり」（40.8%）を上回っている。



	全体	趣味あり	思いつかない	無回答
回答数(人)	1,555	634	826	95
構成比(%)	100.0	40.8	53.1	6.1

問12⑩ 生きがいがあるか

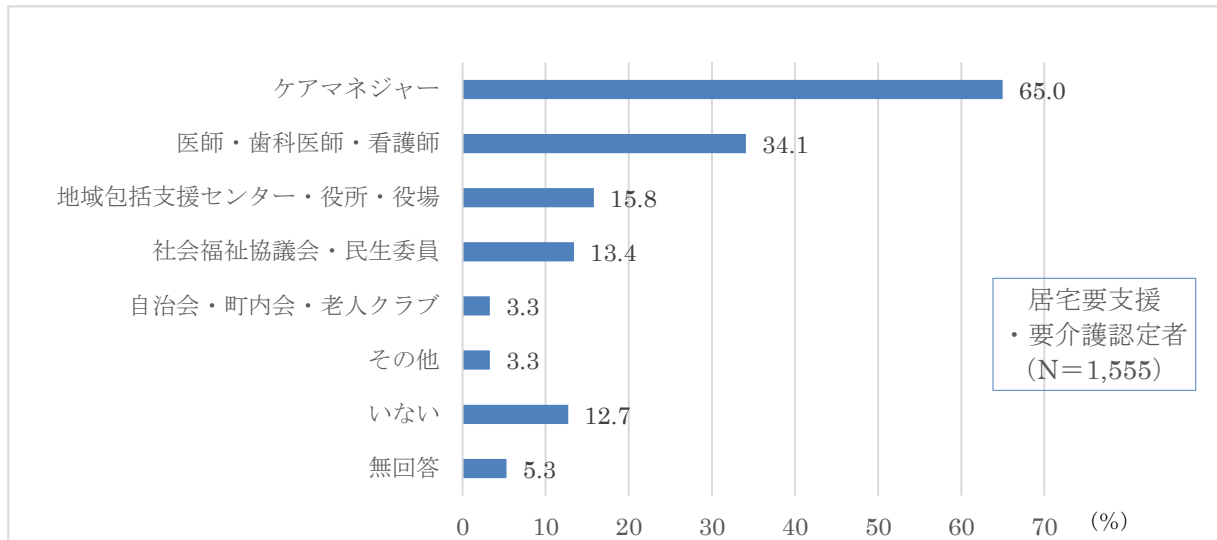
- ・生きがいを持っているかを見ると、「思いつかない」（59.5%）が、「生きがいあり」（34.0%）を上回っている。



	全体	生きがいあり	思いつかない	無回答
回答数(人)	1,555	528	926	101
構成比(%)	100.0	34.0	59.5	6.5

問 18 何かあったときの、家族や友人以外の相談相手（複数回答）

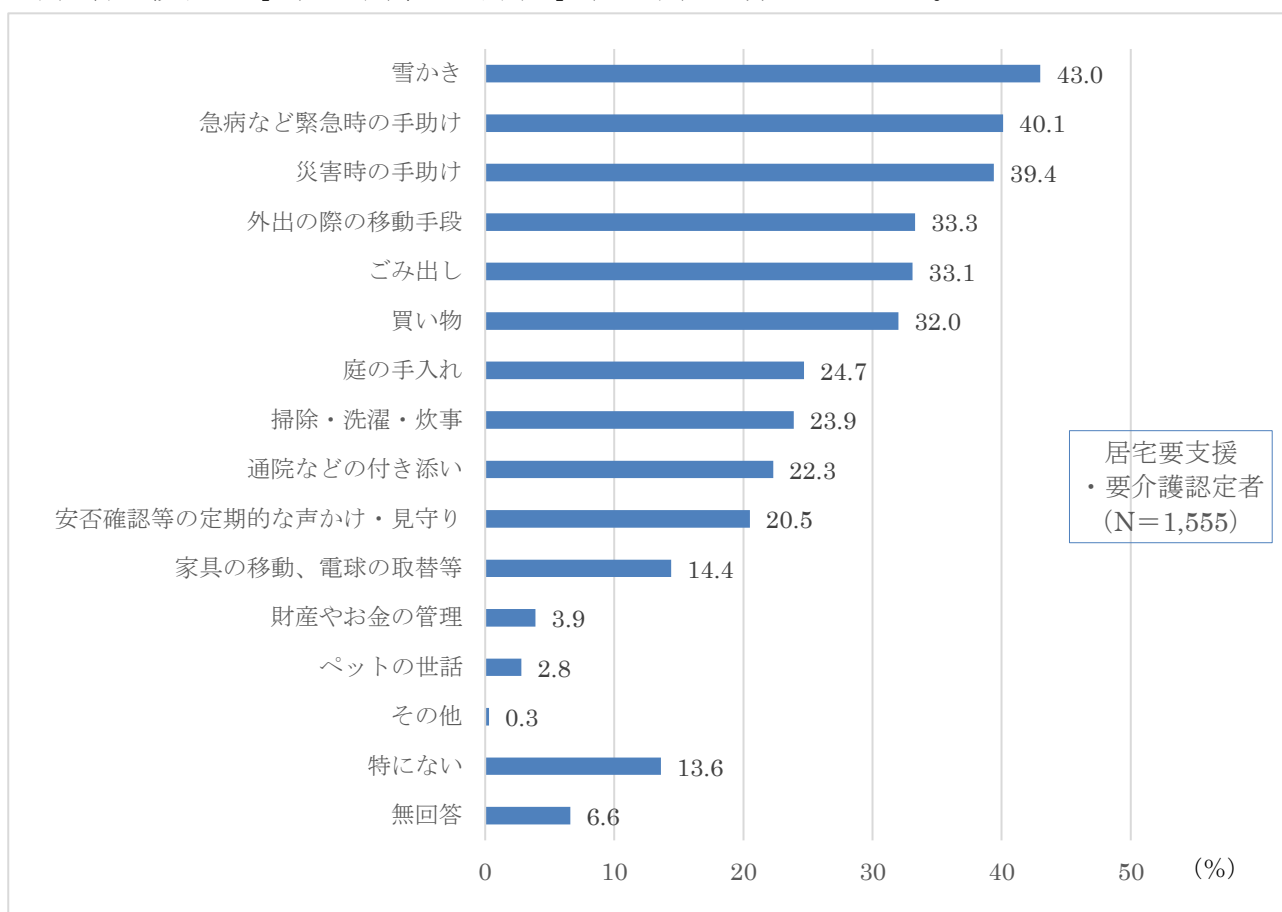
- ・何かあったときの家族や友人以外の相談相手を見ると、「ケアマネジャー」が6割を超え（65.0%）を占め最も多く、次いで「医師・歯科医師・看護師」（34.1%）、「地域包括支援センター・役所・役場」（15.8%）の順となっている。



	全体	ケアマネジャー	医師・ 歯科医 師・看護 師	地域包括 支援セン ター・役 所・役場	社会福 祉協議 会・民生 委員	自治 会・町内 会・老人 クラブ	その他	いない	無回答
回答数(人)	1,555	1,011	530	245	209	52	51	197	83
構成比 (%)	100.0	65.0	34.1	15.8	13.4	3.3	3.3	12.7	5.3

問 21 地域の人にしてほしい支援（複数回答）

・地域の人にしてほしい支援を見ると、「雪かき」（41.7%）、「急病など緊急時の手助け」（40.1%）「災害時の手助け」（39.4%）、となっており、緊急時や災害の支援で4割以上となっている。次いで「外出の際の移動手段」（33.3%）、「ごみ出し」（33.1%）の順となっている。

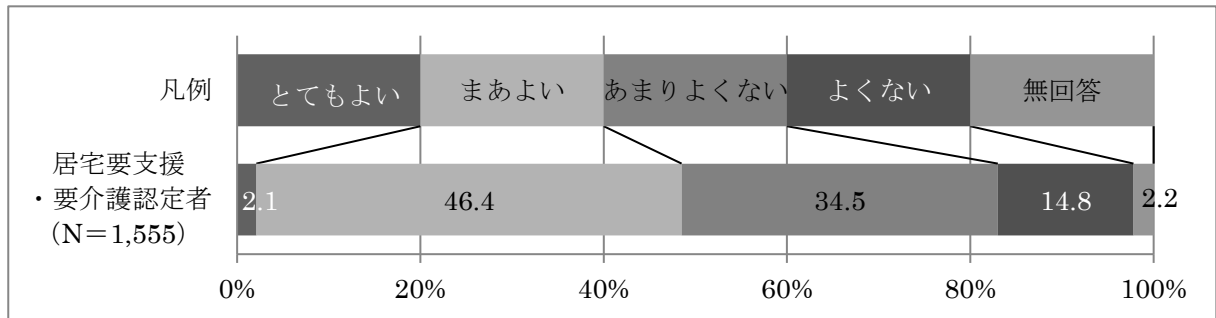


	全体	雪かき	急病など緊急時の手助け	災害時の手助け	外出の際の移動手段	ごみ出し	買い物	庭の手入れ	掃除・洗濯・炊事
回答数(人)	1,555	648	623	612	518	514	497	384	371
構成比(%)	100.0	43.0	40.1	39.4	33.3	33.1	32.0	24.7	23.9

	通院などの付き添い	安否確認等の定期的な声かけ・見守り	家具の移動、電球の取替等	財産やお金の管理	ペットの世話	その他	特にない	無回答
回答数(人)	346	319	224	61	44	5	212	102
構成比(%)	22.3	20.5	14.4	3.9	2.8	0.3	13.6	6.6

問22 健康状況

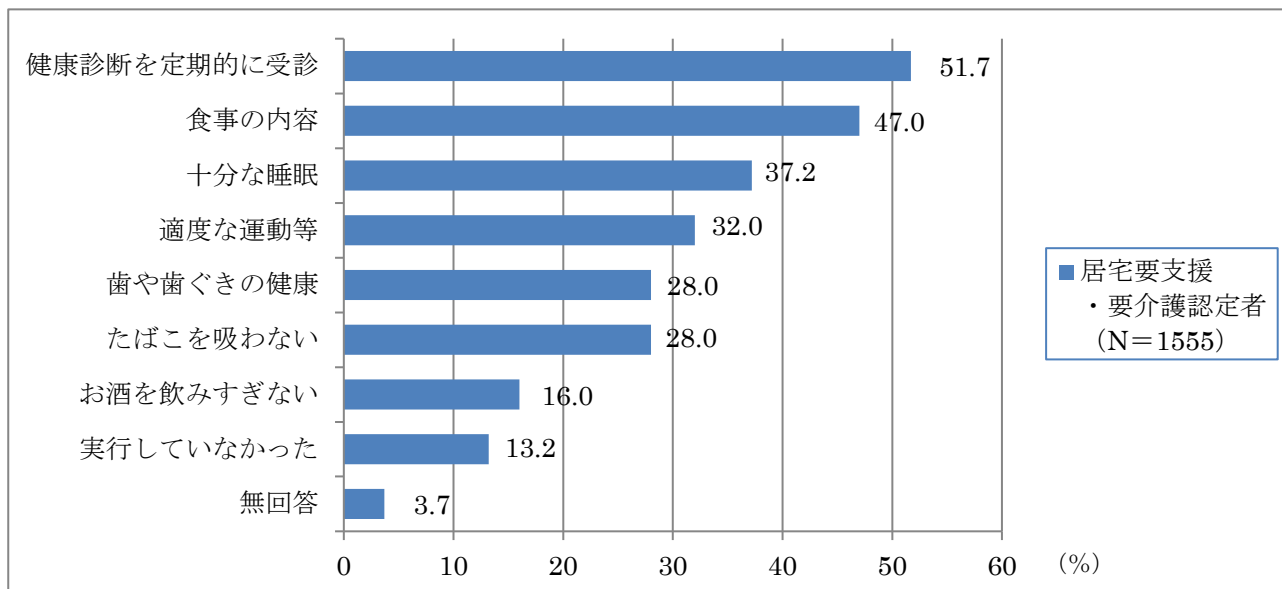
- 健康状況を見ると、「まあよい」が4割以上（46.4%）で最も多くなっているものの、「あまりよくない」（34.5%）と「よくない」（14.8%）を合わせると、半数近く（49.3%）となっている。



	全体	とてもよい	まあよい	あまりよくない	よくない	無回答
回答数(人)	1,555	33	721	537	230	34
構成比(%)	100.0	2.1	46.4	34.5	14.8	2.2

問27 40歳以降における健康のための日常生活上の留意点（複数回答）

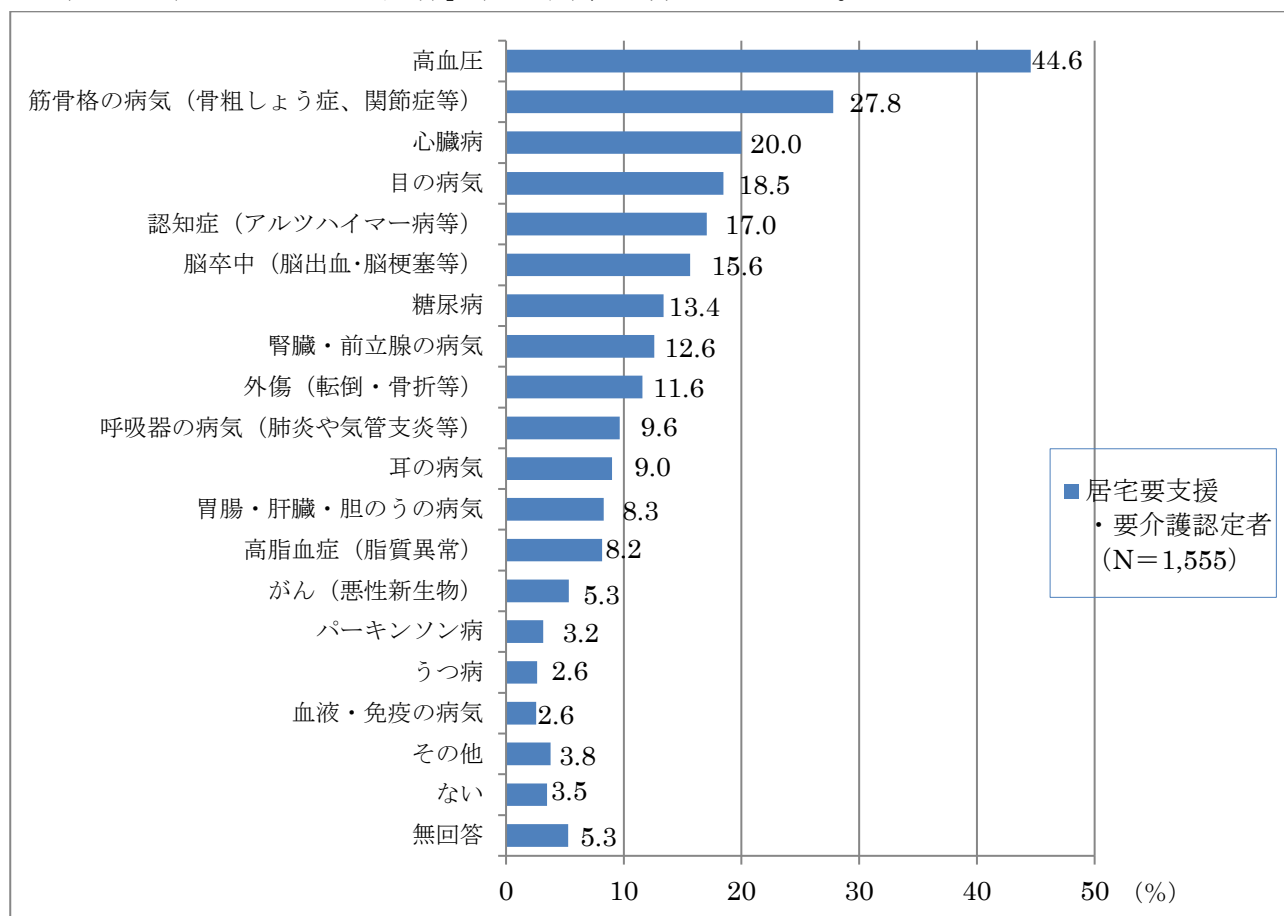
- ・40歳以降の、日常生活での健康のための行動や留意状況を見ると、「健康診断を定期的に受診」が半数近く（51.7%）を占め最も多く、次いで「食事の内容」（47.0%）、「十分な睡眠」（37.2%）、「適度な運動等」（32.0%）、「歯や歯ぐきの健康」（28.0%）の順となっている。
- ・一方で、「実行していなかった」が1割近く（13.2%）となっている。



	全体	健康診断を定期的に受診	食事の内容	十分な睡眠	適度な運動等	歯や歯ぐきの健康	たばこを吸わない	お酒を飲みすぎない	実行していなかった	無回答
回答数(人)	1,555	804	731	579	498	436	435	249	205	57
構成比(%)	100.0	51.7	47.0	37.2	32.0	28.0	28.0	16.0	13.2	3.7

問 28 罹患中の病気やけが（複数回答）

- ・治療中や後遺症のある病気やけがを見ると、「高血圧」が4割以上（44.6%）を占め最も多く、次いで「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」（27.8%）、「心臓病」（20.0%）、「目の病気」（18.5%）、「認知症（アルツハイマー病等）」（17.0%）、の順となっている。

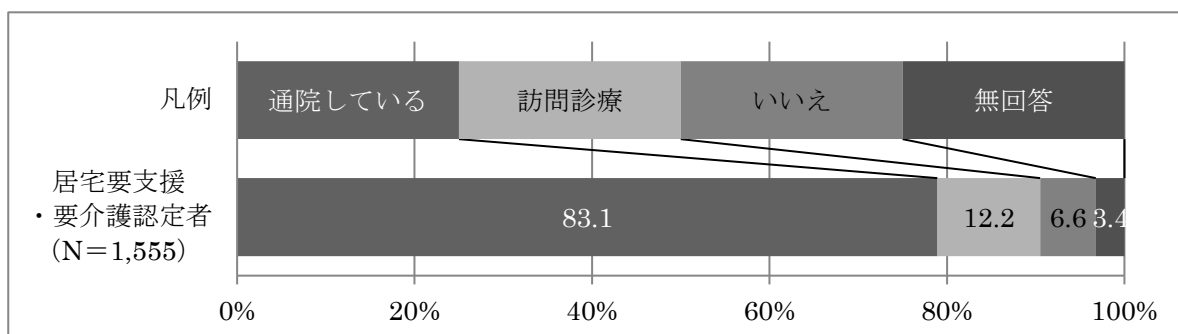


	全体	高血圧	筋骨格の病気 (骨粗しょう症、 関節症等)	心臓病	目の病 気	認知症 (アル ツハイ マー病 等)	脳卒中 (脳出 血・脳梗 塞等)	糖尿病	腎臓・ 前立腺 の病気	外傷 (転倒 ・骨折 等)	呼吸器 の病気 (肺炎 や気管 支炎等)
回答数(人)	1,555	693	432	311	287	265	243	208	196	180	150
構成比(%)	100.0	44.6	27.8	20.0	18.5	17.0	15.6	13.4	12.6	11.6	9.6

	耳の病 気	胃腸・肝 臓・胆の うの病 気	高脂血 症(脂質 異常)	がん(悪 性新生 物)	パーキ ンソン 病	うつ病	血液・免 疫の病 気	その他	ない	無回答
回答数(人)	140	129	127	83	49	41	40	59	54	82
構成比(%)	9.0	8.3	8.2	5.3	3.2	2.6	2.6	3.8	3.5	5.3

問30 医療機関への通院の有無（複数回答）

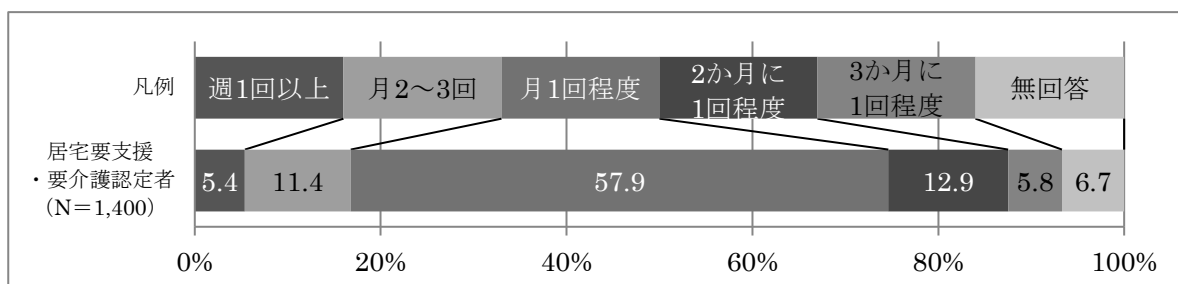
- ・病院、医院への通院状況を見ると、「通院している」が8割以上（83.1%）となっており、「いいえ」（通院していない）（6.6%）を大幅に上回っている。



	全体	通院している	訪問診療を受けている	いいえ	無回答
回答数(人)	1,555	1,292	189	102	53
構成比 (%)	100.0	83.1	12.2	6.6	3.4

問30-1 （通院している方のみ）医療機関への通院頻度

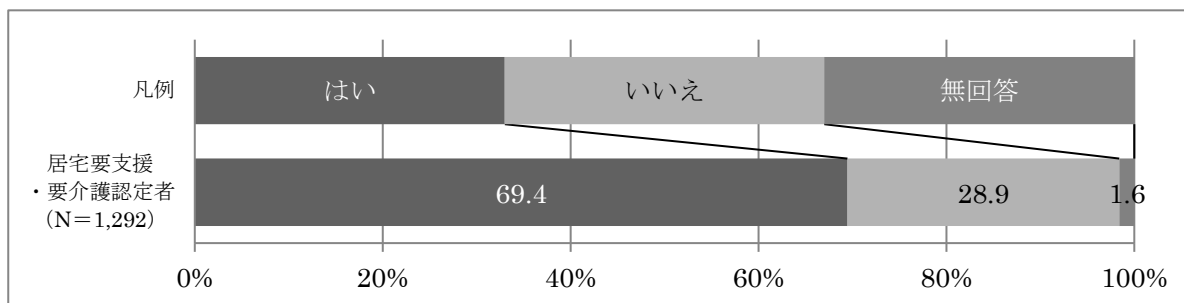
- ・通院している人の医療機関への通院頻度を見ると、「月1回程度」が6割近く（57.9%）で最も多く、次いで「2か月に1回程度」（12.9%）、「月2～3回」（11.4%）の順となっている。
- ・月1回以上通院している人が7割（74.7%）を超えている。



	全体	週1回以上	月2～3回	月1回程度	2か月に1回程度	3か月に1回程度	無回答
回答数(人)	1,400	75	160	810	180	81	94
構成比 (%)	100.0	5.4	11.4	57.9	12.9	5.8	6.7

問 30-2 (通院している方のみ) 通院時の介助の必要性

- ・通院している人の通院時の介助の必要性を見ると、「はい」(介助が必要である)が7割近く(69.4%)となっており、「いいえ」(介助は必要ない)(28.9%)を大幅に上回っている。

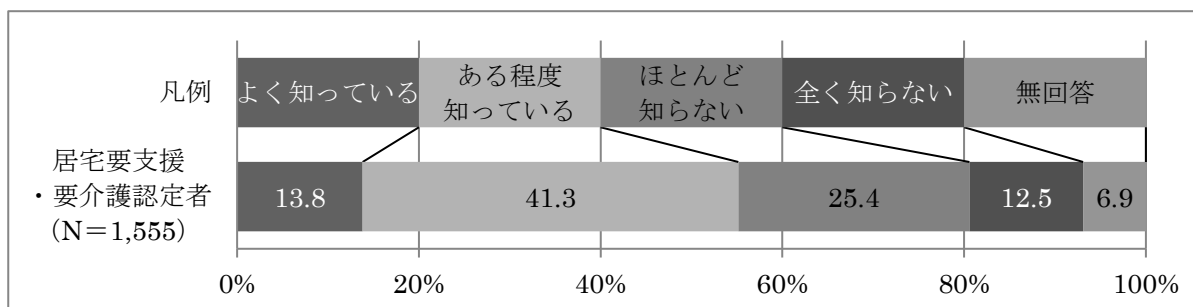


	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	1,292	897	374	21
構成比 (%)	100.0	69.4	28.9	1.6

地域包括支援センターについて

問 32 地域包括支援センターの認知

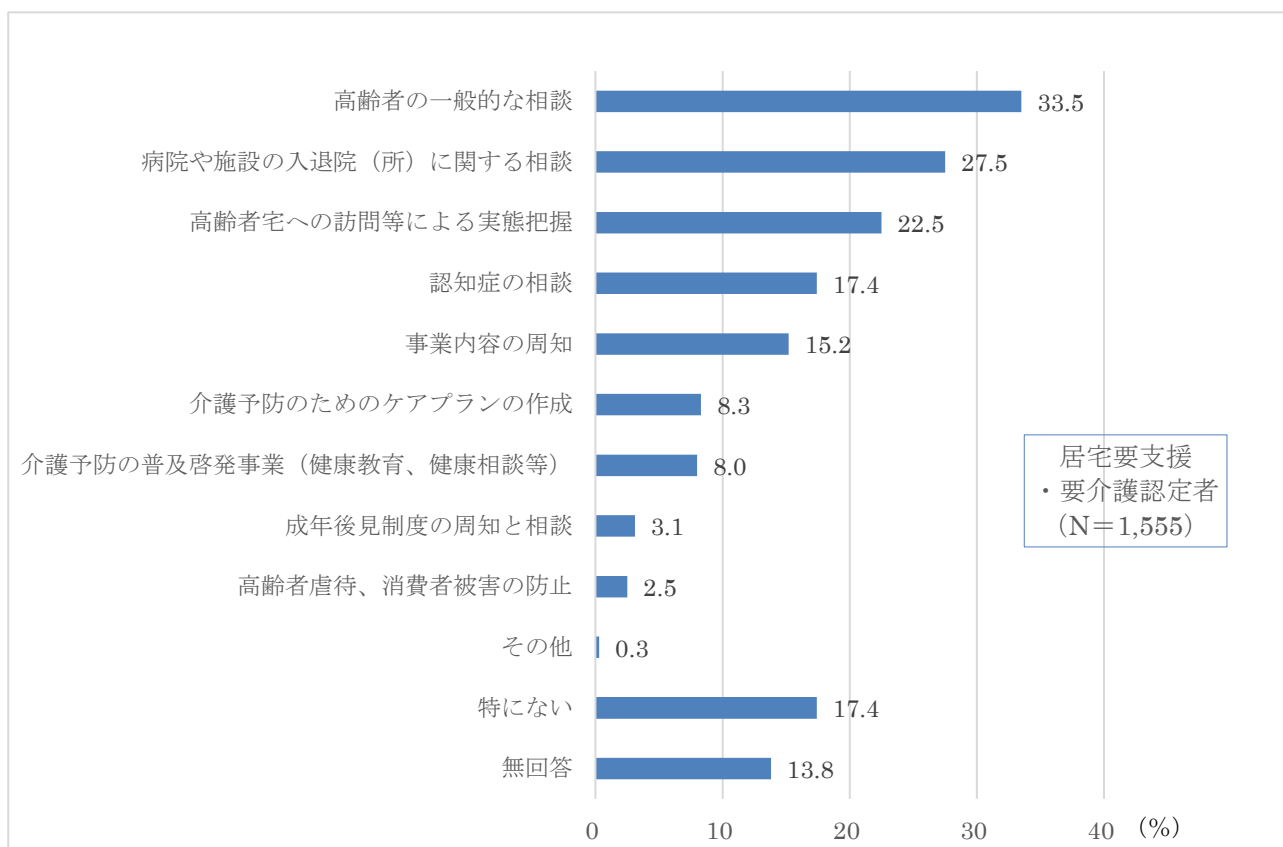
- ・地域包括支援センターの認知状況を見ると、「ある程度知っている」が4割以上(41.3%)と最も多く、「よく知っている」(13.8%)と合わせると、地域包括支援センターを「知っている」人は半数以上(55.1%)となっている。
- ・一方、「ほとんど知らない」(25.4%)と「全く知らない」(12.5%)を合わせた「知らない」が4割近く(37.9%)となっている。



	全体	よく知っている	ある程度知っている	ほとんど知らない	全く知らない	無回答
回答数(人)	1,555	215	642	395	195	108
構成比 (%)	100.0	13.8	41.3	25.4	12.5	6.9

問33 地域包括支援センターに今後力を入れてほしい事業（複数回答）

- ・地域包括支援センターに今後力を入れてほしい事業を見ると、「高齢者の一般的な相談」が3割（33.5%）を占め最も多く、次いで「病院や施設の入退院（所）に関する相談」（27.5%）、「高齢者宅への訪問等による実態把握」（22.5%）の順となっている。



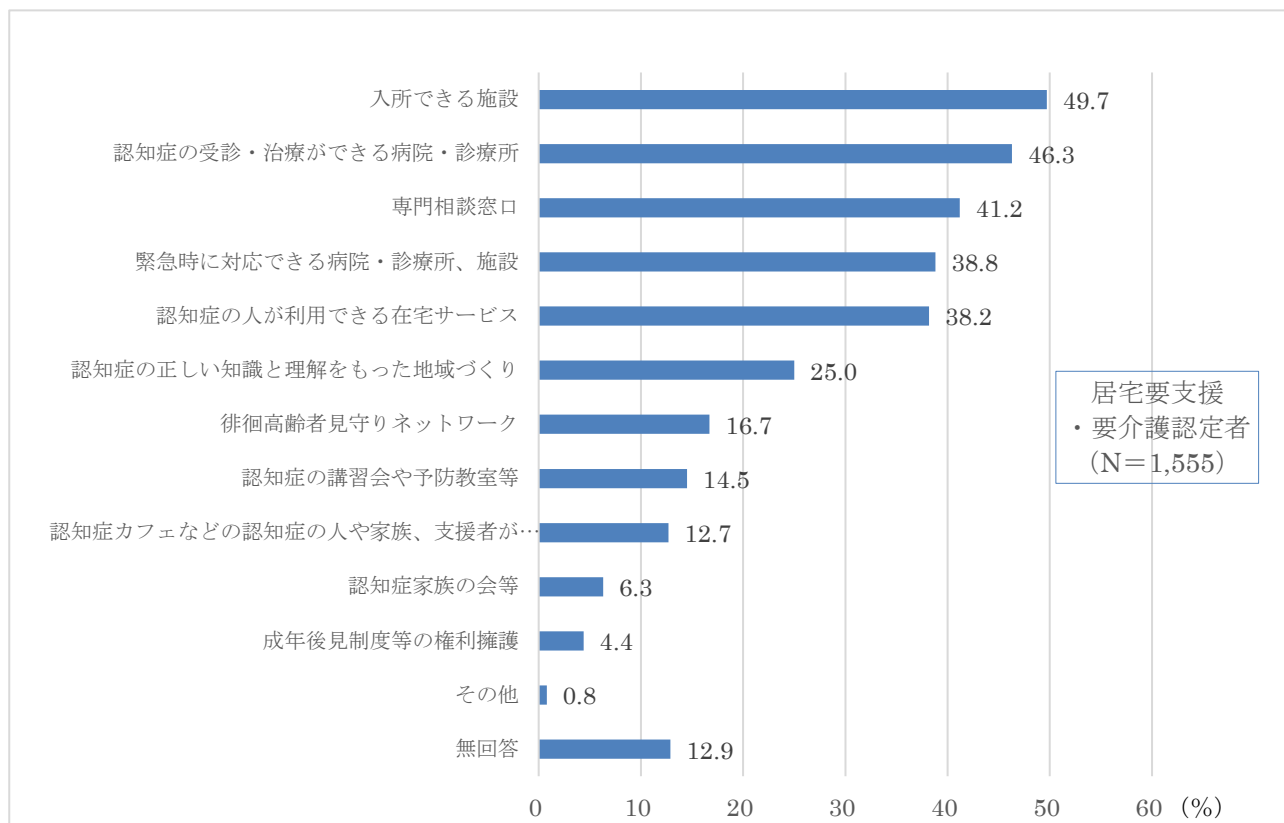
	全体	高齢者の一般的な相談	病院や施設の入退院(所)に関する相談	高齢者宅への訪問等による実態把握	認知症の相談	事業内容の周知	介護予防のためのケアプランの作成
回答数(人)	1,555	521	427	350	271	236	129
構成比(%)	100.0	33.5	27.5	22.5	17.4	15.2	8.3

	介護予防の普及啓発事業	成年後見制度の周知と相談	高齢者虐待、消費者被害の防止	その他	特にない	無回答
回答数(人)	124	48	39	5	270	215
構成比(%)	8.0	3.1	2.5	0.3	17.4	13.8

認知症について

問 36 認知症になっても安心して暮らすために充実が必要なこと（複数回答）

・認知症の方が安心して暮らしていくための施策を見ると、「入所できる施設の充実」が約半数(49.7%)を占め最も多く、次いで「受診・治療ができる病院・診療所の充実」(46.3%)、「専門相談窓口」(41.2%)、「緊急時に対応できる病院・診療所、施設の充実」(38.8%)の順となっている。



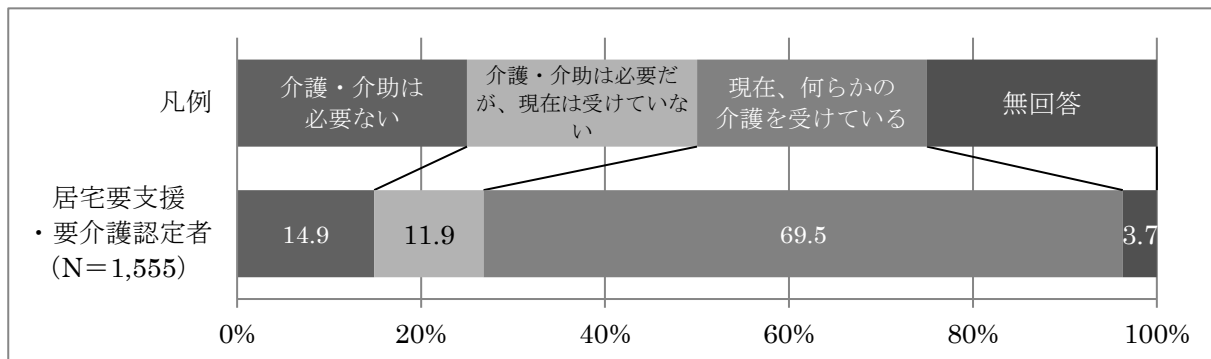
	全体	入所できる施設の充実	認知症の受診・治療ができる病院・診療所	専門相談窓口	緊急時に対応できる病院・診療所、施設	認知症の人が利用できる在宅サービス	認知症の正しい知識と理解をもった地域づくり
回答数(人)	1,555	773	720	641	603	594	389
構成比 (%)	100.0	49.7	46.3	41.2	38.8	38.2	25.0

	徘徊高齢者見守りネットワーク	認知症の講習会や予防教室等	認知症カフェなどの認知症の人や家族、支援者が集える場所	認知症家族の会等	成年後見制度等の権利擁護	その他	無回答
回答数(人)	260	226	198	98	69	12	200
構成比 (%)	16.7	14.5	12.7	6.3	4.4	0.8	12.9

介護の状況について

問37 普段の生活での介護・介助の必要性の有無

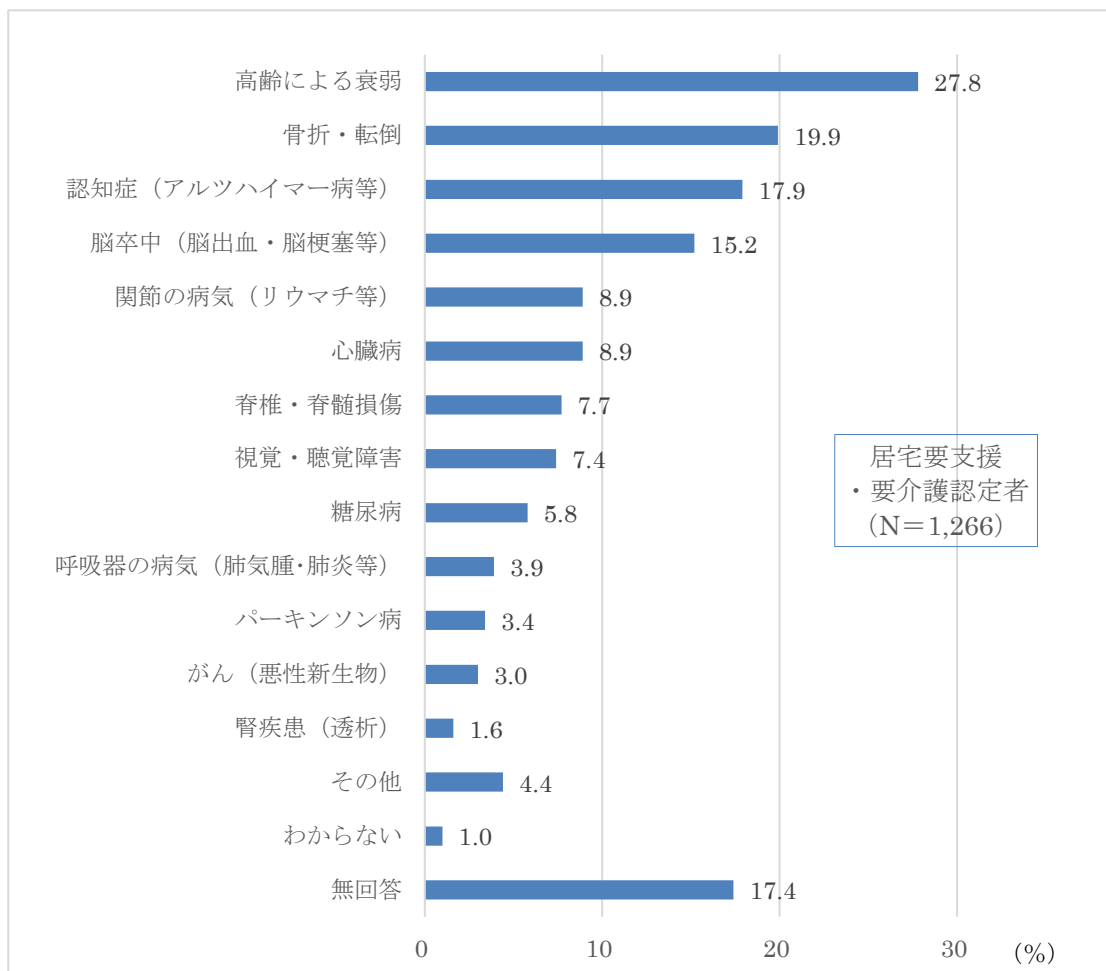
・介護・介助の状況を見ると、「現在、何らかの介護を受けている」が7割近く（69.5%）と大半を占めている。



	全体	介護・介助は必要ない	介護・介助は必要だが、現在は受けていない	現在、何らかの介護を受けている	無回答
回答数(人)	1,555	232	185	1081	57
構成比(%)	100.0	14.9	11.9	69.5	3.7

問37-1 (介護が必要な方のみ) 介護・介助が必要になった主原因(複数回答)

・介護・介助の必要性がある人の、介護・介助が必要になった主原因を見ると、「高齢による衰弱」が3割近く(27.8%)を占め最も多く、次いで「骨折・転倒」(19.9%)、「認知症(アルツハイマー病等)」(17.9%)、「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」(15.2%)の順となっている。

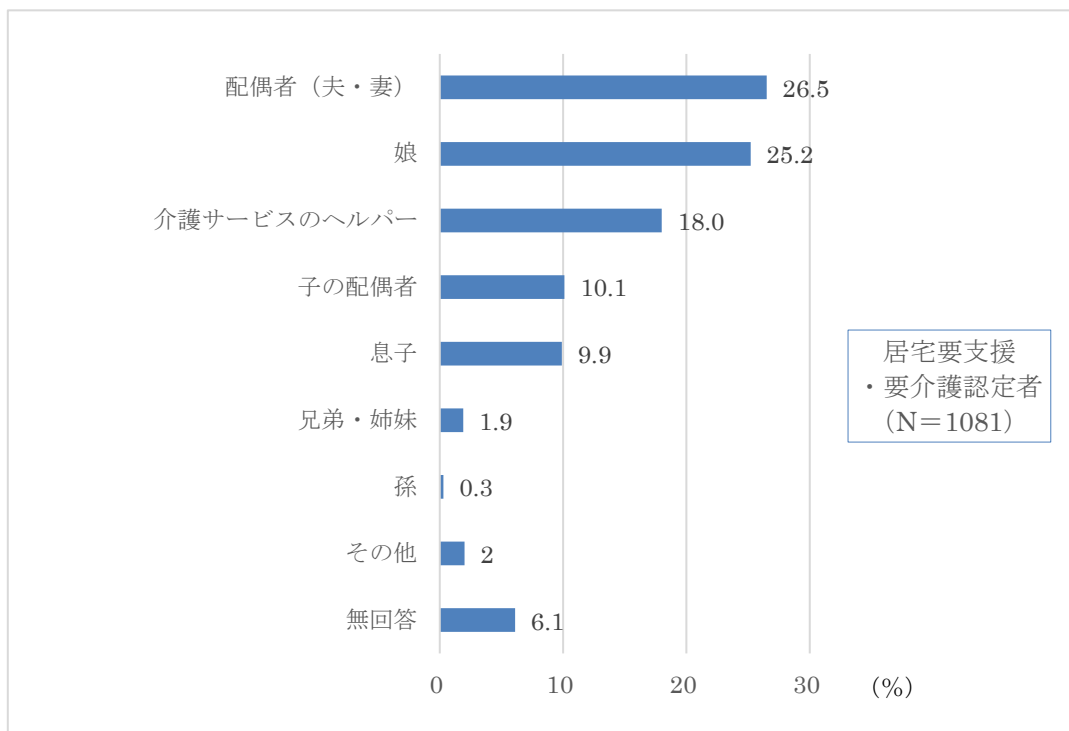


	全体	高齢による衰弱	骨折・転倒	認知症(アルツハイマー病等)	脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	関節の病気(リウマチ等)	心臓病	脊椎・脊髄損傷	視覚・聴覚障害
回答数(人)	1,266	352	252	227	192	119	113	97	94
構成比(%)	100.0	27.8	19.9	17.9	15.2	8.9	8.9	7.7	7.4

	糖尿病	呼吸器の病気(肺気腫・肺炎等)	パーキンソン病	がん(悪性新生物)	腎疾患(透析)	その他	わからない	無回答
回答数(人)	73	50	43	38	20	56	13	220
構成比(%)	5.8	3.9	3.4	3.0	1.6	4.4	1.0	17.4

問 37-2 (現在、介護を受けている方のみ) 主な介護・介助者

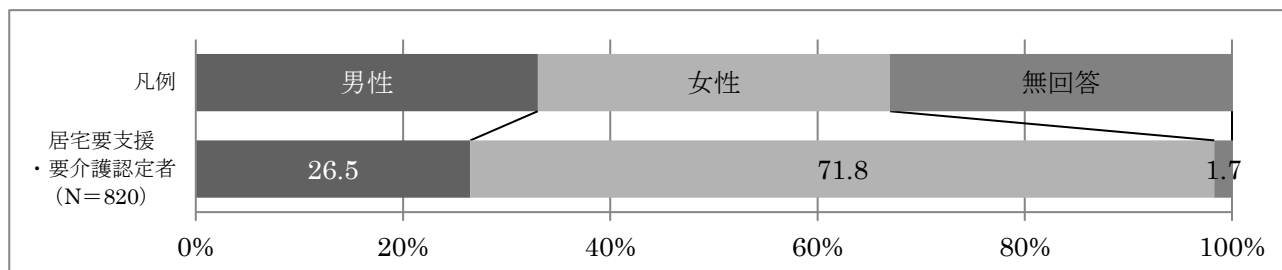
- ・現在介護を受けている人の、主な介護・介助者を見ると、「配偶者(夫・妻)」が3割近く(26.5%)を占め最も多く、次いで「娘」(25.2%)、「介護サービスのヘルパー」(18.0%)、「子の配偶者」(10.1%)、「息子」(9.9%)の順となっている。



	全体	配偶者(夫・妻)	娘	介護サービスのヘルパー	子の配偶者	息子	兄弟・姉妹	孫	その他	無回答
回答数(人)	1,081	287	272	195	109	107	20	3	66	22
構成比(%)	100.0	26.5	25.2	18.0	10.1	9.9	1.9	0.3	6.1	2.0

問 37-3 (現在、介護を受けている方のみ) 主な介護・介助者の性別

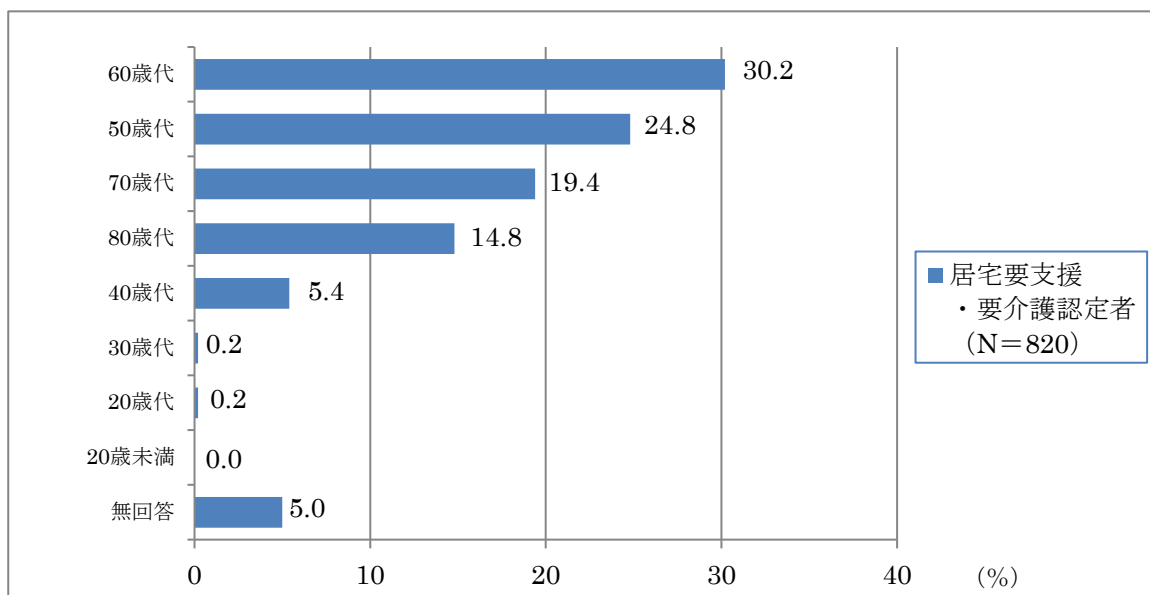
- ・現在介護を受けている人の、主な介護・介助者の性別構成を見ると、「女性」が7割を超え(71.8%)、「男性」(26.5%)の2倍以上となっている。



	全体	男性	女性	無回答
回答数(人)	820	217	589	14
構成比(%)	100.0	26.5	71.8	1.7

問37-4 (現在、介護を受けている方のみ) 主な介護・介助者の年齢

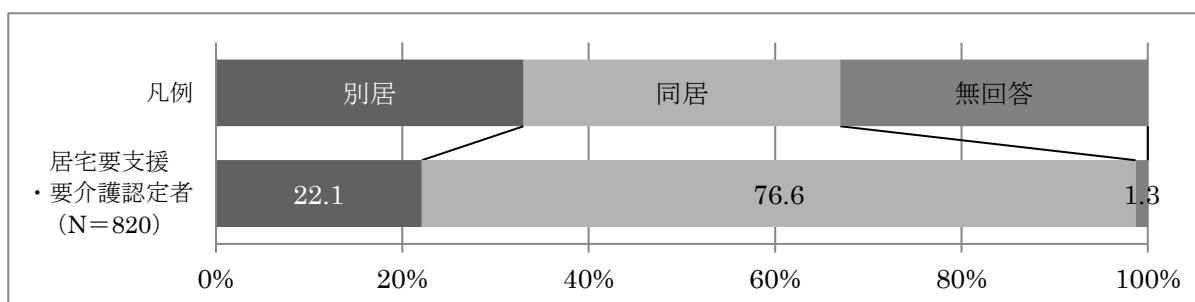
・現在介護を受けている人の、主な介護・介助者の年齢を見ると、「60歳代」が3割以上(30.2%)を占め最も多く、次いで「50歳代」(24.8%)、「70歳代」(19.4%)、「80歳代」(14.8%)の順となっており、60歳代以上が6割以上を占めている。



	全体	60歳代	50歳代	70歳代	80歳代	40歳代	30歳代	20歳代	20歳未満	無回答
回答数(人)	820	248	203	159	121	44	2	2	0	41
構成比 (%)	100.0	30.2	24.8	19.4	14.8	5.4	0.2	0.2	0	5.0

問37-5 (介護を受けている方のみ) 主な介護者・介助者の同居・別居の状況

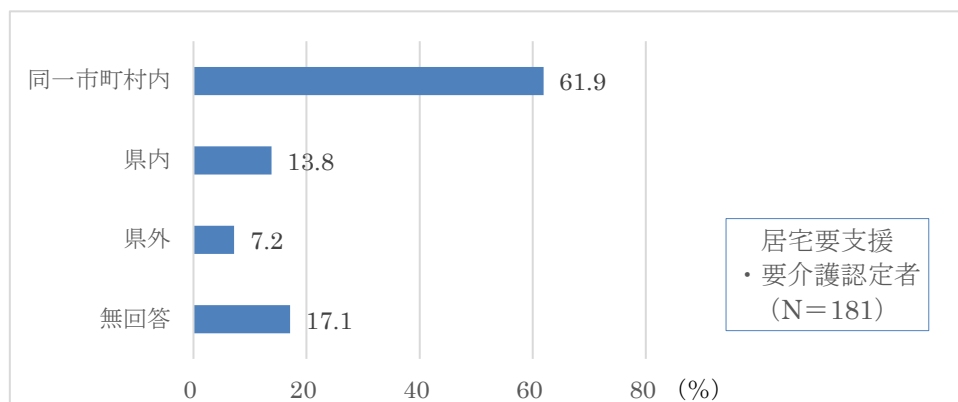
・現在介護を受けている人の、主な介護・介助者との同居を見ると、「同居」が8割近く(76.6%)となっているものの、「別居」は2割(22.1%)を超えている。



	全体	別居	同居	無回答
回答数(人)	820	181	628	11
構成比 (%)	100.0	22.1	76.6	1.3

問 37-5-1 (別居しているとお答えのかた) 主な介助者のお住まいはどちらですか

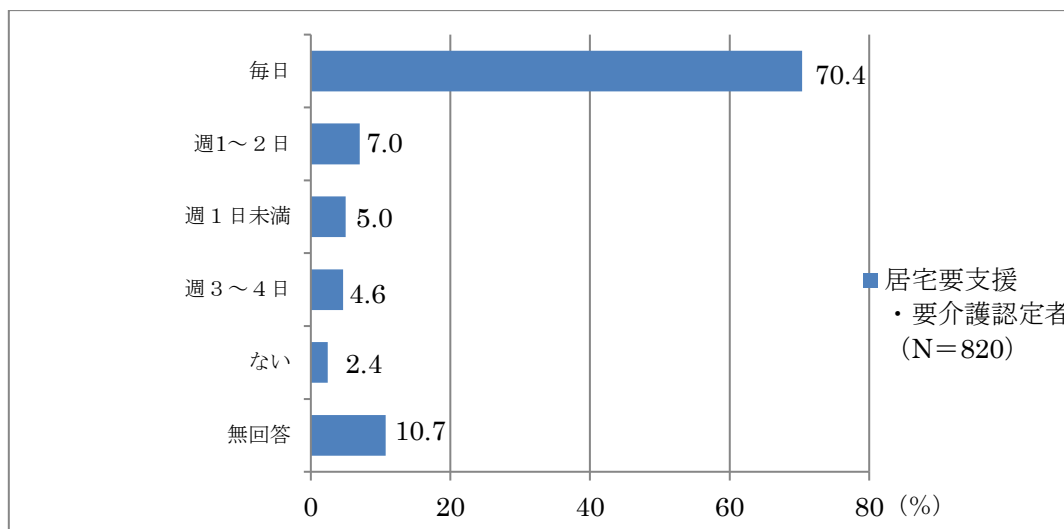
- ・別居している介護・介助者の内訳を見ると、同一市町村内が6割(61.9%)を超え、県内(13.8%)、県外(7.2%)となっている。



	全体	同一市町村内	県内	県外	無回答
回答数(人)	181	112	25	13	31
構成比(%)	100.0	61.9	13.8	7.2	17.1

問 37-6 (現在、介護を受けている方のみ) 家族、親族の介護・介助の頻度

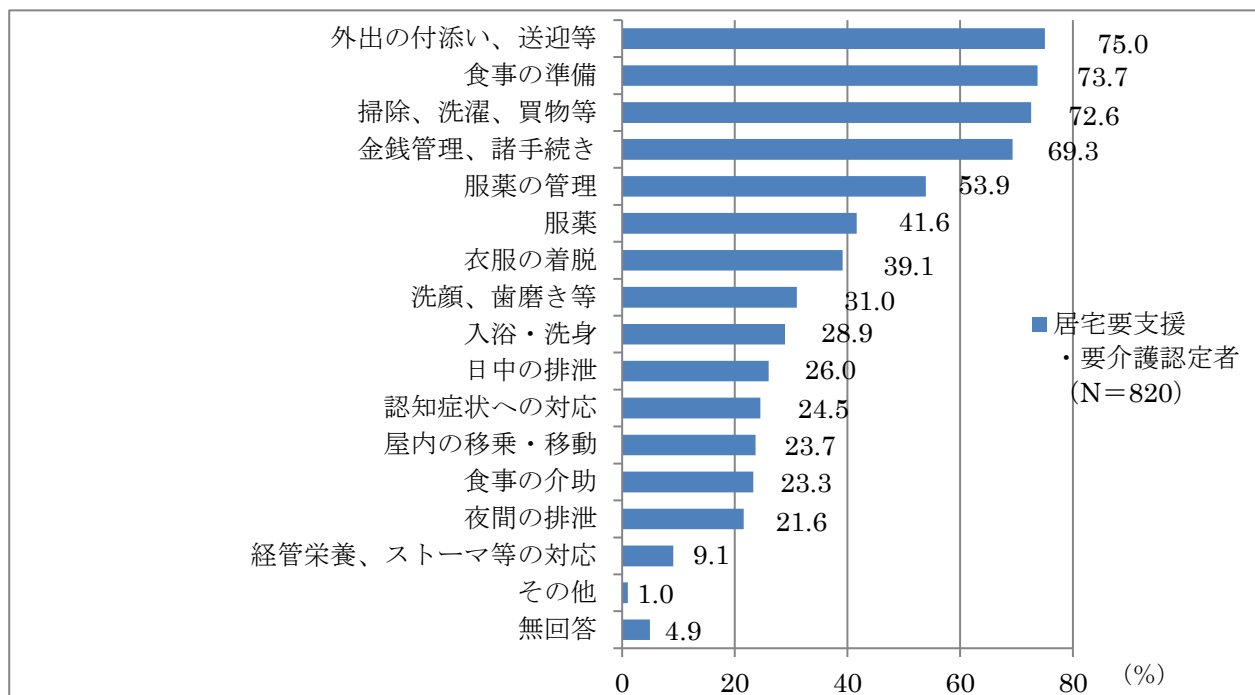
- ・現在介護を受けている人の、家族、親族の介護・介助の頻度を見ると、「毎日」が7割以上(70.4%)となっている。



	全体	毎日	週1~2日	週1日未満	週3~4日	ない	無回答
回答数(人)	820	577	57	40	38	20	88
構成比(%)	100.0	70.4	7.0	4.9	4.6	2.4	10.7

問37-7（現在、介護を受けている方のみ）主な介護・介助者が行っている介護
（複数回答）

・現在介護を受けている人の主な介護・介助者が行っている介護を見ると、「外出の付添い、送迎等」（75.0%）が最も多く、次いで、「食事の準備」（73.7%）、「掃除、洗濯、買物等」（72.6%）、「金銭管理、諸手続き」（69.3%）、「服薬の管理」（53.9%）の順となっている。

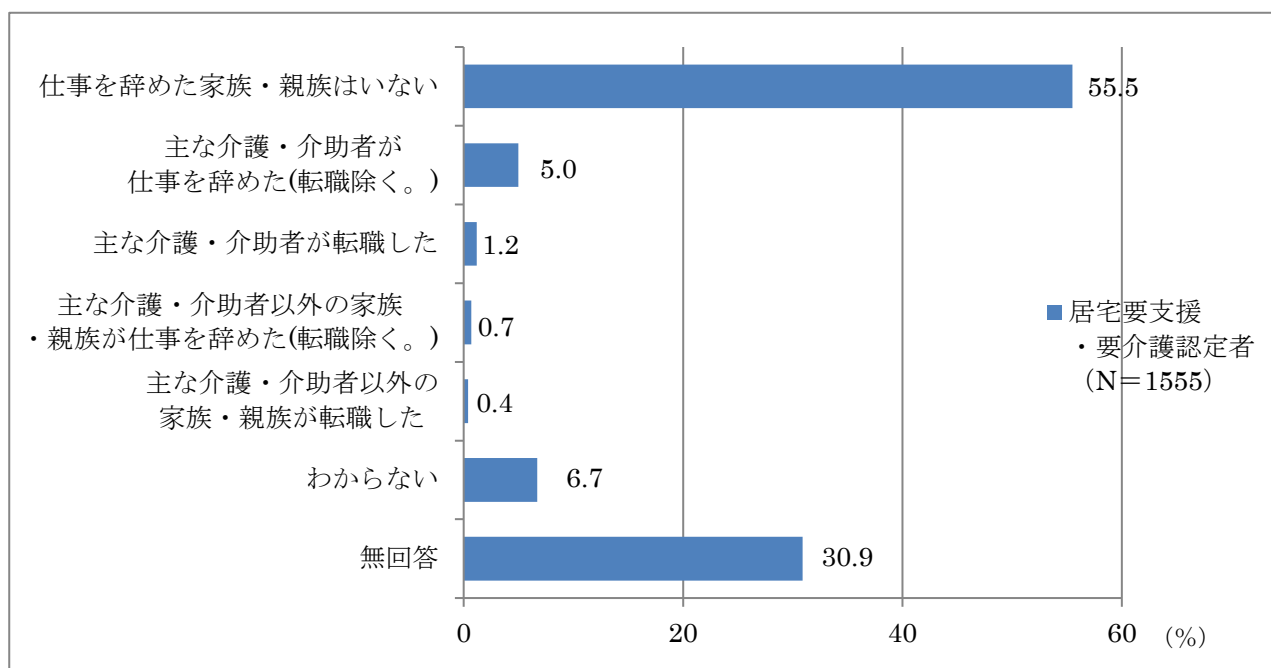


	全体	外出の付添い、送迎等	食事の準備（調理等）	その他の家事（掃除、洗濯、買物等）	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	服薬の管理	服薬	衣服の着脱	身だしなみ（洗顔・歯磨き等）
回答数(人)	820	615	604	595	568	442	341	321	254
構成比 (%)	100.0	75.0	73.7	72.6	69.3	53.9	41.6	39.1	31.0

	入浴・洗身	日中の排泄	認知症状への対応	屋内の移乗・移動	食事の介助（食べる時）	夜間の排泄	医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）	その他	無回答
回答数(人)	237	213	201	194	191	177	75	8	40
構成比 (%)	28.9	26.0	24.5	23.7	23.3	21.6	9.1	1.0	4.9

問38 調査対象者の介護・介助者を主な理由として、過去1年間に仕事を辞めたり、転職したりした家族や親族の有無

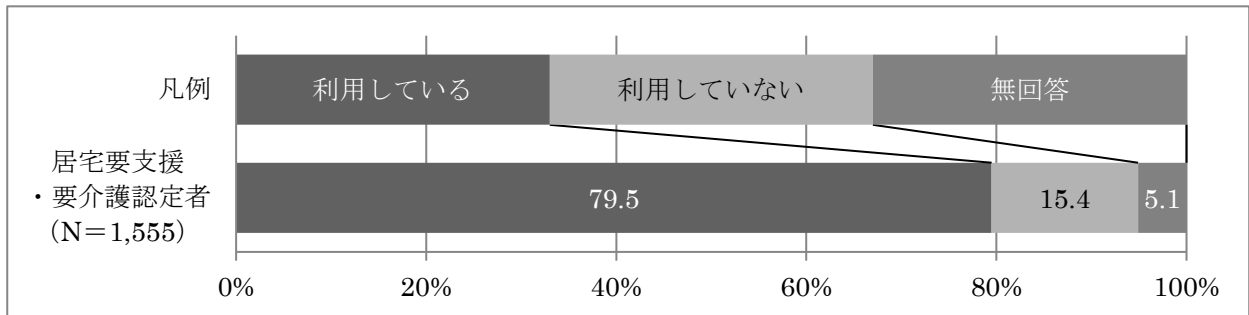
- ・調査対象者の介護・介助者を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めたり、転職したりした家族や親族の有無を見ると、「仕事を辞めた家族・親族はいない」が5割（55.5%）を超え、次いで、「主な介護・介助者が仕事を辞めた（転職除く。）」（5.0%）、「主な介護・介助者が転職した」（1.2%）、「主な介護・介助者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く。）」（0.7%）、「主な介護・介助者以外の家族・親族が転職した」（0.4%）となっている。
- ・調査対象者の介護・介助者を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めたり、転職したりした家族や親族は1割近く（7.3%）となっている。



	全体	介護・介助のために仕事を辞めた家族・親族はいない	主な介護・介助者が仕事を辞めた(転職除く。)	主な介護・介助者が転職した	主な介護・介助者以外の家族・親族が転職した	主な介護・介助者以外の家族・親族が仕事を辞めた(転職除く。)	わからない	無回答
回答数(人)	1,555	863	78	19	11	6	104	480
構成比(%)	100.0	55.5	5.0	1.2	0.7	0.4	6.7	30.9

問 39 介護保険サービスの利用状況

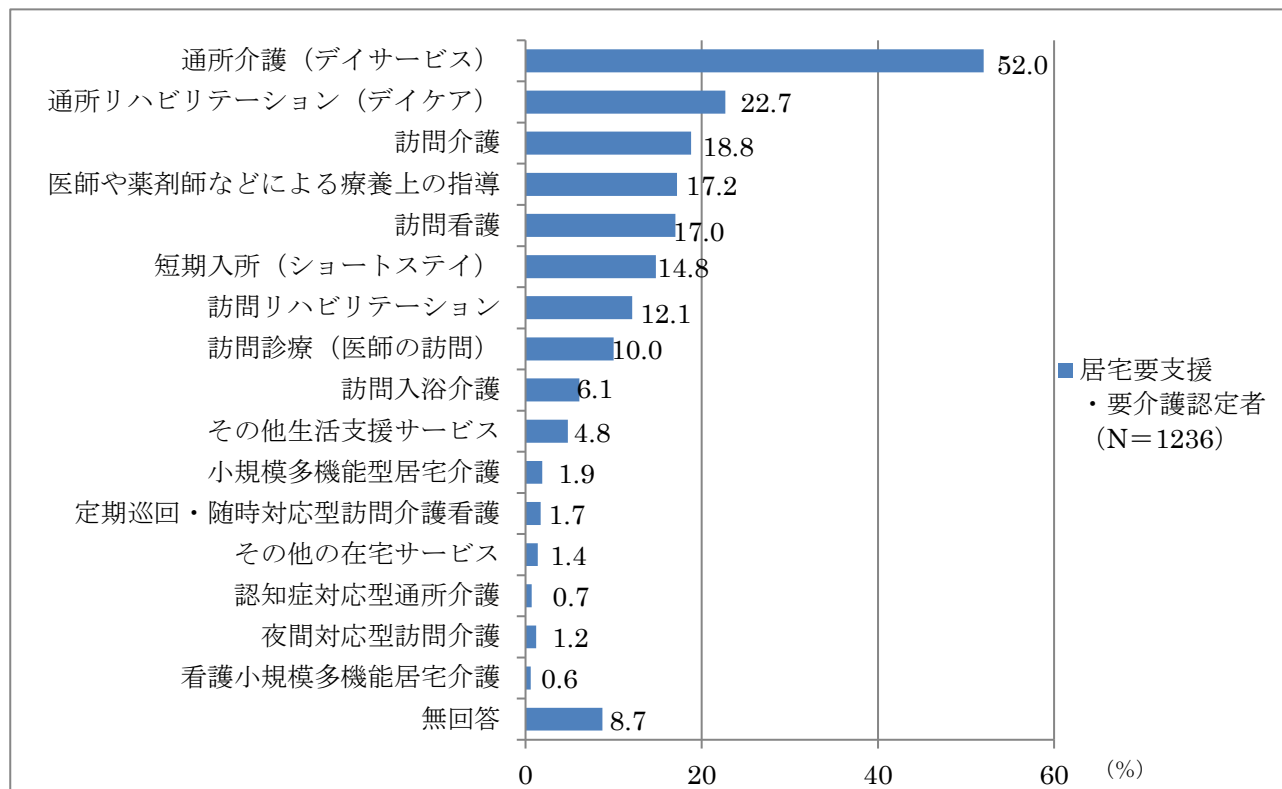
- ・介護保険サービスの利用状況を見ると、「利用している」が8割近く（79.5%）となっており、「利用していない」（15.4%）を大幅に上回っている。



	全体	利用している	利用していない	無回答
回答数(人)	1,555	1,236	240	79
構成比(%)	100.0	79.5	15.4	5.1

問 39-1 (介護保険サービスを利用している方のみ) 介護保険制度のサービスの利用状況 (複数回答)

- ・介護保険サービスを利用している人の利用在宅サービスの種類を見ると、「通所介護 (デイサービス)」が半数以上 (52.0%) で最も多く、次いで「通所リハビリテーション (デイケア)」(22.7%)、「訪問介護」(18.8%)、「医師や薬剤師などによる療養上の指導」(17.2%)、「訪問看護」(17.0%)、の順となっている。

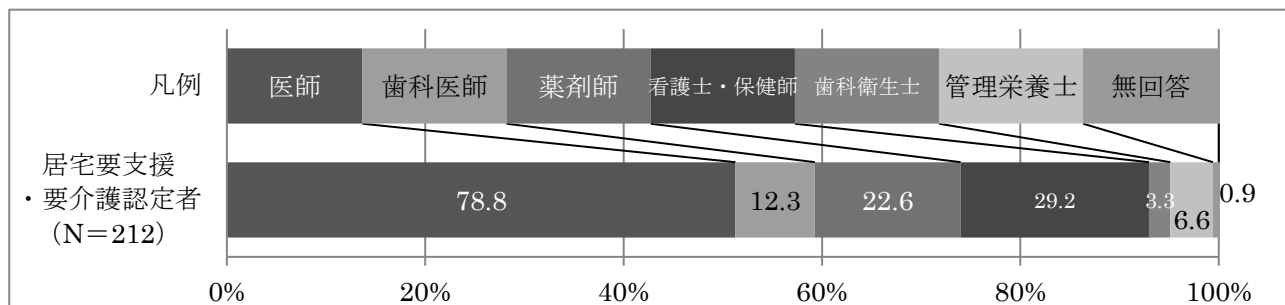


	全体	通所介護 (デイサービス)	通所リハビリテーション (デイケア)	訪問介護	医師や薬剤師などによる療養上の指導	訪問看護	短期入所 (ショートステイ)	訪問リハビリテーション	訪問診療 (医師の訪問)
回答数(人)	1,236	643	281	232	212	210	183	150	123
構成比 (%)	100.0	52.0	22.7	18.8	17.2	17.0	14.8	12.1	10.0

	訪問入浴介護	その他生活支援サービス	小規模多機能型居宅介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	その他の在宅サービス	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	看護小規模多機能居宅介護	無回答
回答数(人)	75	59	24	21	17	15	9	8	107
構成比 (%)	6.1	4.8	1.9	1.7	1.4	1.2	0.7	0.6	8.7

問39-1-1 管理指導をしている職種（複数回答）

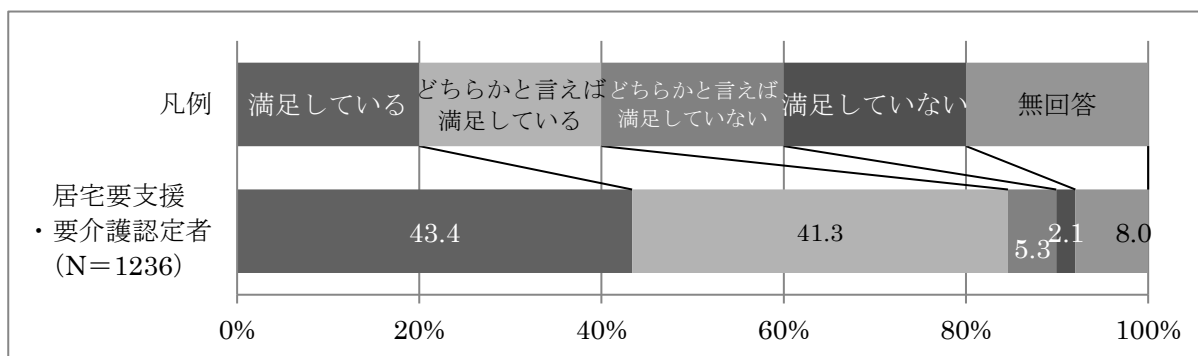
- ・問39で「医師や薬剤師などによる療養上の指導」と答えた人の管理指導をしている人を見ると、「医師」が8割近く（78.8%）と最も多く、次いで「看護師・保健師」（29.2%）、「薬剤師」（22.6%）、「歯科医師」（12.3%）、の順となっている。



	全体	医師	歯科医師	薬剤師	看護師・保健師	歯科衛生士	管理栄養士	無回答
回答数(人)	212	167	26	48	62	7	14	2
構成比 (%)	100.0	78.8	12.3	22.6	29.2	3.3	6.6	0.9

問39-2（介護保険サービスを利用している方のみ）利用している介護保険サービスの満足度

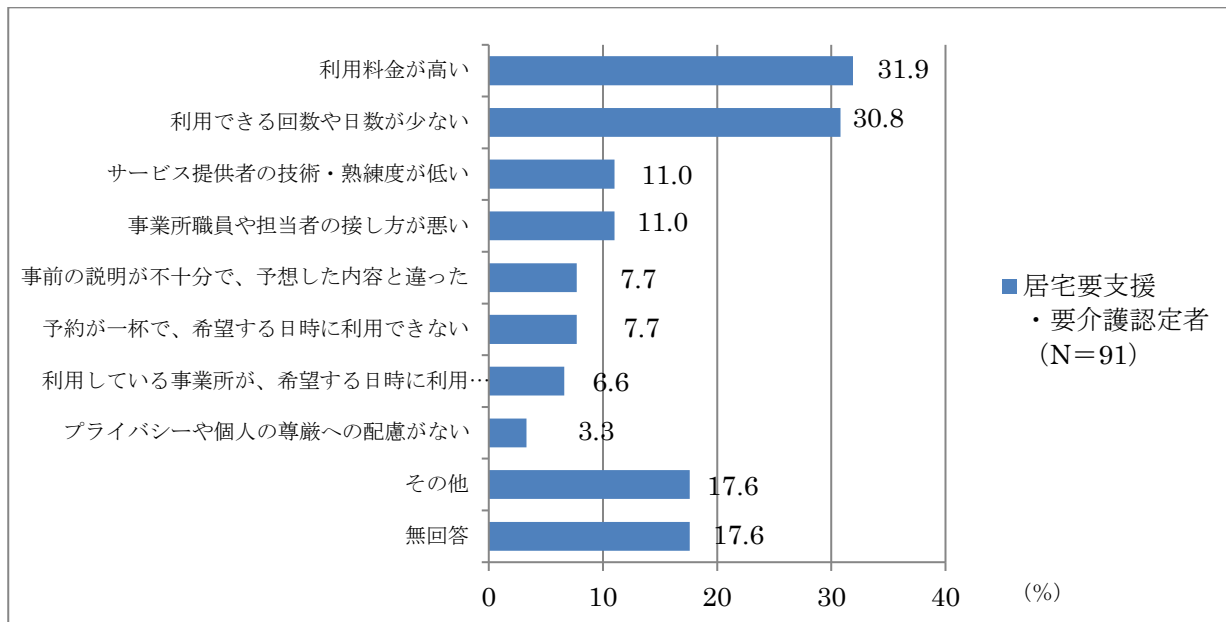
- ・介護保険サービスを利用している人のサービスに対する満足度を見ると、「満足している」が43.4%と最も多く、次いで「どちらかと言えば満足している」（41.3%）となっており、合わせると8割（84.7%）を超えている。
- ・一方で、「どちらかと言えば満足していない」（5.3%）と「満足していない」（2.1%）を合わせると約1割（7.4%）となっている。



	全体	満足している	どちらかと言えば満足している	どちらかと言えば満足していない	満足していない	無回答
回答数(人)	1,236	536	510	65	26	99
構成比 (%)	100.0	43.4	41.3	5.3	2.1	8.0

問 39-2-2 (利用している介護保険サービスに満足していない方のみ) 不満な点 (複数回答)

・利用している介護保険サービスに満足していない人の不満な点を見ると、「利用料金が高い」が3割を超え (31.9%)、次いで、「利用できる回数や日数が少ない」(30.8%)、「サービス提供者の技術・熟練度が低い」(11.0%)、の順となっている。

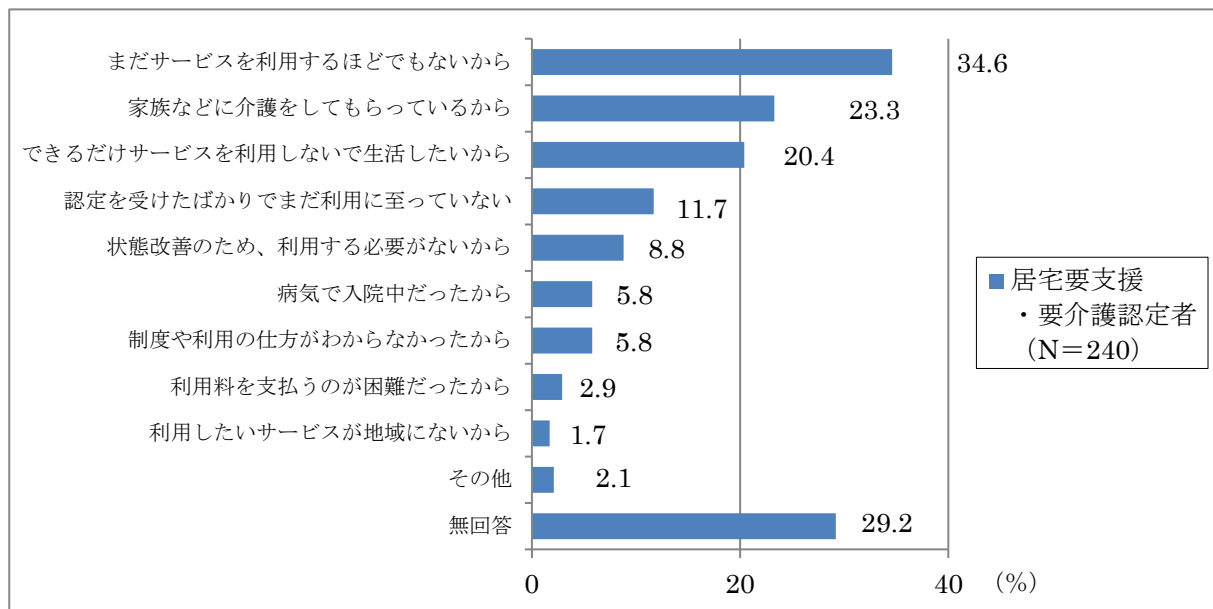


	全体	利用料金が高い	利用できる回数や日数が少ない	サービス提供者の技術・熟練度が低い	事業所職員や担当者の接し方が悪い	事前の説明が不十分で、予想した内容と違った
回答数(人)	91	29	28	10	10	7
構成比 (%)	100.0	31.9	30.8	11.0	11.0	7.7

	予約が一杯で、希望する日時に利用できない	利用している事業所が、希望する日時に利用できない	プライバシーや個人の尊厳への配慮がない	その他	無回答
回答数(人)	7	6	3	16	16
構成比 (%)	7.7	6.6	3.3	17.6	17.6

問 39-3 (介護保険サービスを利用していない方のみ) 介護保険サービスを利用しない理由 (複数回答)

- ・介護保険サービスを利用していない人の利用していない理由を見ると、要介護（支援）認定を受けたが、特に「まだサービスを利用するほどでもないから」が3割を超え（34.6%）で最も多く、次いで「家族などに介護をしてもらっているから」（23.3%）、「できるだけサービスを利用しないで生活したいから」（20.4%）、「認定を受けたばかりで利用に至っていない」（11.7%）の順となっている。

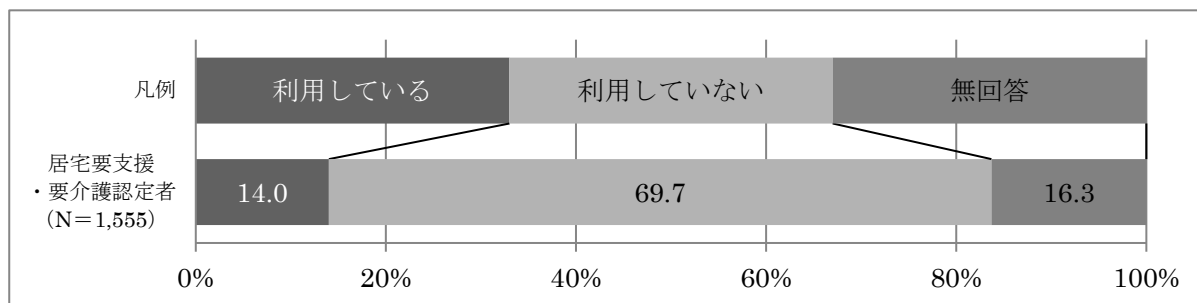


	全体	まだサービスを利用するほどでもないから	家族などに介護をもらっているから	できるだけサービスを利用しないで生活したいから	認定を受けたばかりでまだ利用に至っていない	状態改善のため、利用する必要がないから
回答数(人)	240	83	56	49	28	21
構成比(%)	100.0	34.6	23.3	20.4	11.7	8.8

	病気で入院中だったから	制度や利用の仕方がわからなかったから	利用料を支払うのが困難だったから	利用したいサービスが地域にないから	その他	無回答
回答数(人)	14	14	7	4	5	70
構成比(%)	5.8	5.8	2.9	1.7	2.1	29.2

問40 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況

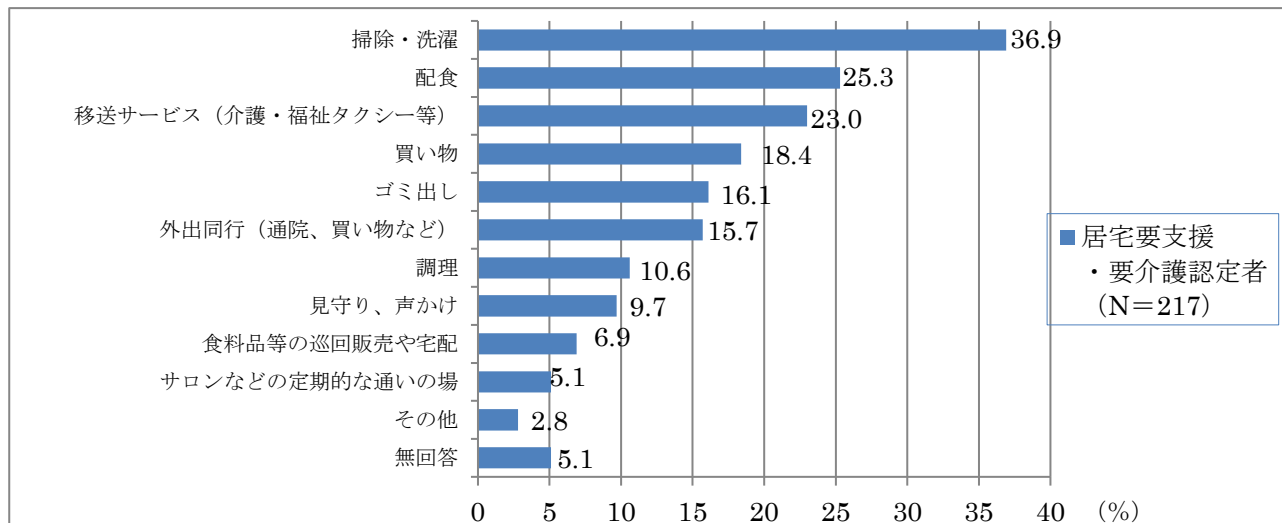
・介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況を見ると、「利用していない」が7割近く(69.7%)となっており、「利用している」(14.0%)を大幅に上回っている。



	全体	利用している	利用していない	無回答
回答数(人)	1,555	217	1,084	254
構成比(%)	100.0	14.0	69.7	16.3

問40-1 (問40で「利用している」とお答えの方) 利用している支援・サービス(複数回答)

・問40で「利用している」と答えた人の利用している支援・サービスを見ると、「掃除・洗濯」が4割近く(36.9%)と最も多く、次いで「配食」(25.3%)、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」(23.0%)の順となっている。

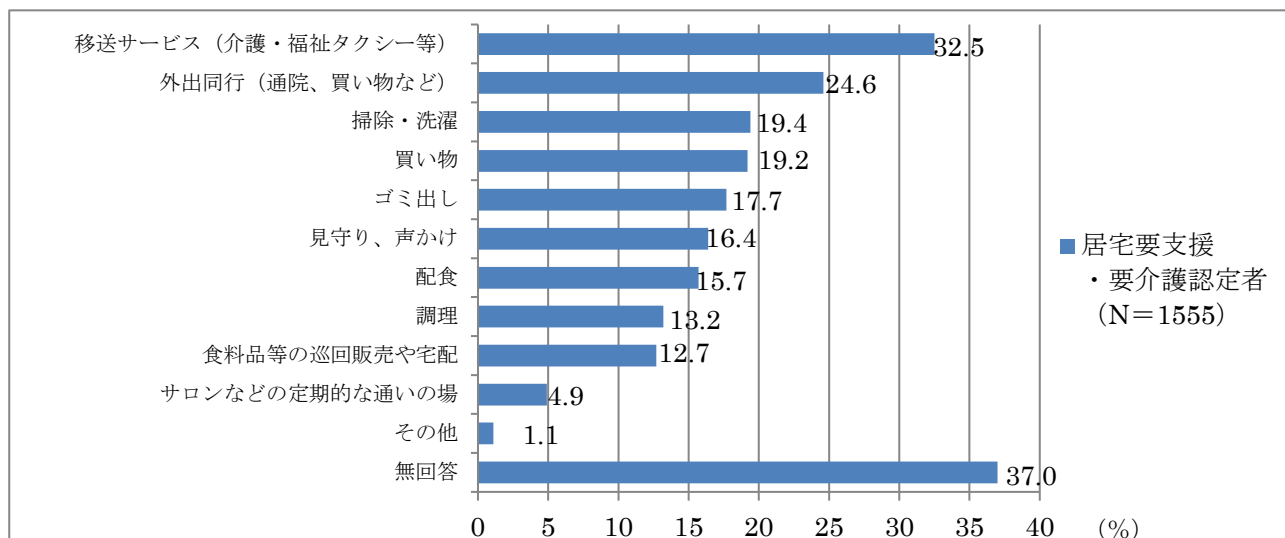


	全体	掃除・洗濯	配食	移送サービス	買い物	ゴミ出し	外出同行
回答数(人)	217	80	55	50	40	35	34
構成比(%)	100.0	36.9	25.3	23.0	18.4	16.1	15.7

	調理	見守り・声かけ	食料品等の巡回販売や宅配	サロンなどの定期的な通いの場	その他	無回答
回答数(人)	23	21	15	11	6	11
構成比(%)	10.6	9.7	6.9	5.1	2.8	5.1

問41 今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答）

・今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援・サービスを見ると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（32.5%）が最も多く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」（24.6%）、「掃除・洗濯」（19.4%）、「買い物」（19.2%）の順となっている。

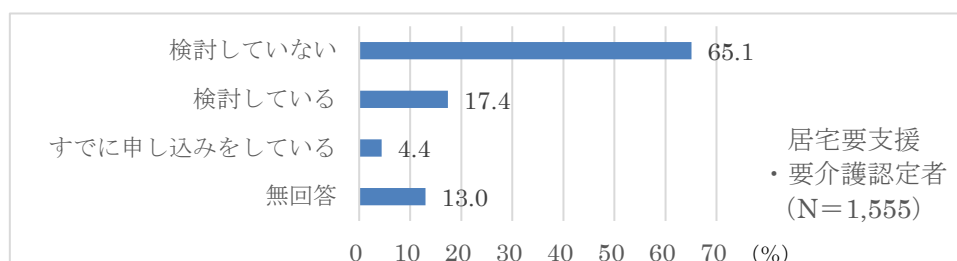


	全体	移送サービス（介護・福祉タクシー等）	外出同行（通院、買い物など）	掃除・洗濯	買い物	ゴミ出し	見守り、声かけ
回答数(人)	1,555	506	383	301	298	275	255
構成比 (%)	100.0	32.5	24.6	19.4	19.2	17.7	16.4

	配食	調理	食料品等の巡回販売や宅配	サロンなどの定期的な通いの場	その他	無回答
回答数(人)	244	205	197	76	17	576
構成比 (%)	15.7	13.2	12.7	4.9	1.1	37.0

問42 「施設」や「高齢者向けの住まい」への入所（入居）の検討状況

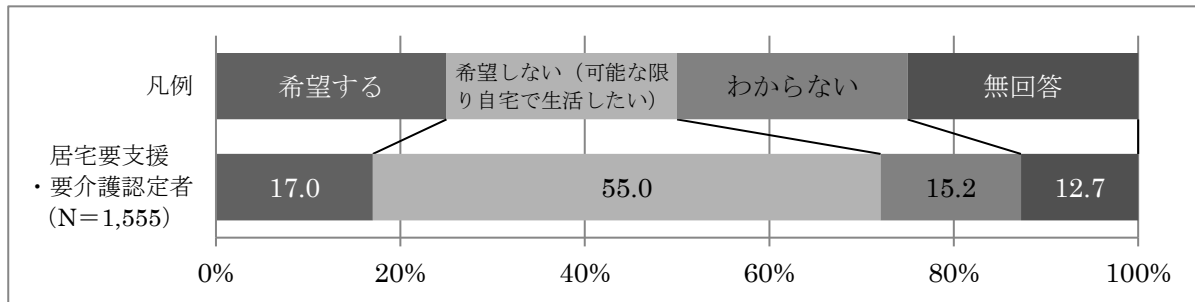
・「施設」や「高齢者向けの住まい」への入所の検討状況は、「検討していない」が6割（65.1%）を超え、「検討している」「すでに申し込んでいる」を合計すると2割（21.8%）となっている。



	全体	検討していない	検討している	すでに申し込みをしている	無回答
回答数(人)	1,555	1,013	271	69	202
構成比 (%)	100.0	65.1	17.4	4.4	13.0

問 43 自宅以外の施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）意向

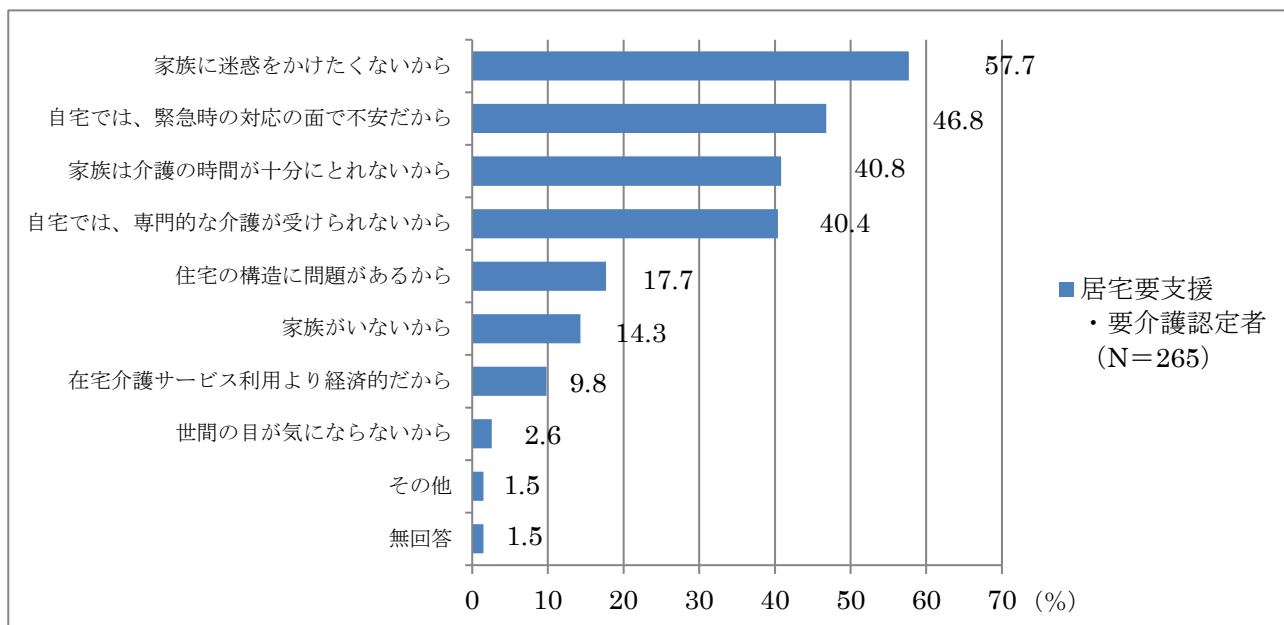
- ・自宅以外の施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）意向を見ると、「希望しない（可能な限り自宅で生活したい）」が5割以上（55.0%）と最も多く、施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）を「希望する」人は約2割（17.0%）となっている。



	全体	希望する	希望しない（可能な限り自宅で生活したい）」	わからない	無回答
回答数(人)	1,555	265	856	236	198
構成比(%)	100.0	17.0	55.0	15.2	12.7

問 43-1 (施設や高齢者向け住まいへの入所(入居)を希望する方のみ) 施設や
 高齢者向け住まいへの入所(入居)を希望する理由(複数回答)

- 施設や高齢者向け住まいへの入所(入居)を希望する理由を見ると、「家族に迷惑をかけたくないから」が半数以上(57.7%)で最も多く、次いで「自宅では、緊急時の対応の面で不安だから」(46.8%)、「家族は介護の時間が十分にとれないから」(40.8%)、「自宅では、専門的な介護が受けられないから」(40.4%)の順となっている。

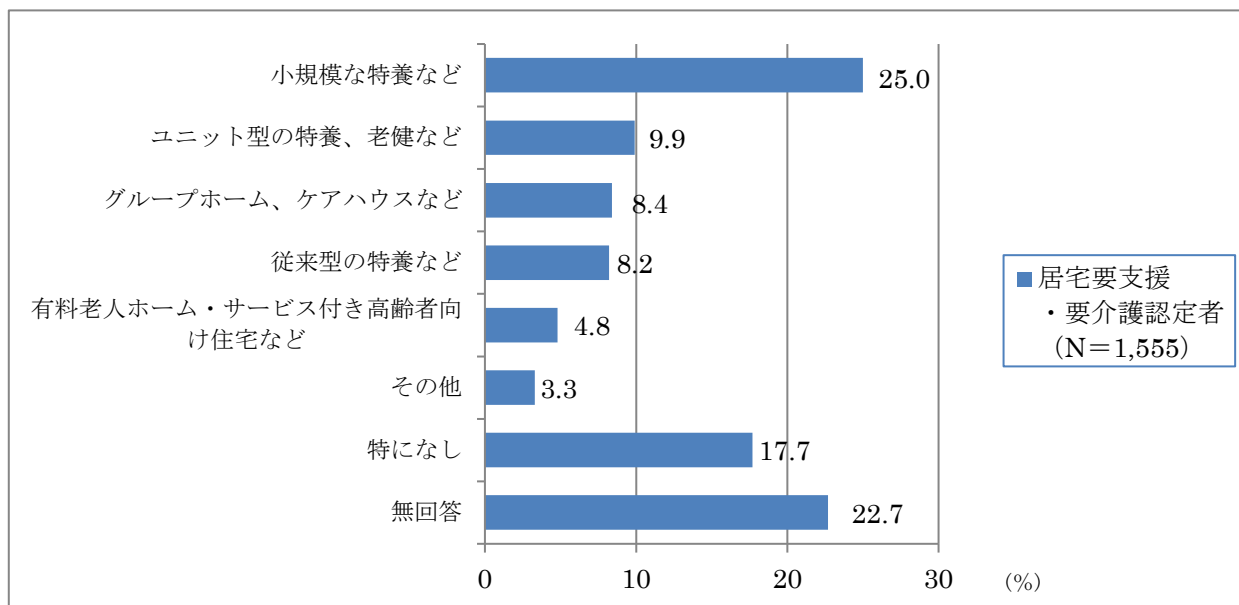


	全体	家族に迷惑をかけたくないから	自宅では、急な容態変化や介護者の都合など緊急時の対応の面で不安だから	家族は介護の時間が十分にとれないから	自宅では、認知症対応やリハビリなど専門的な介護が受けられないから	住宅の構造に問題があるから
回答数(人)	265	153	124	108	107	47
構成比(%)	100.0	57.7	46.8	40.8	40.4	17.7

	家族がいないから	在宅で介護サービスを利用するより、諸々の費用を考え総合的にみると経済的だから	自宅ではなく離れた場所にある施設なら世間の目が気にならないから	その他	無回答
回答数(人)	38	26	7	4	4
構成比(%)	14.3	9.8	2.6	1.5	1.5

問 4.4 最も希望する「施設」や「住まい」の形態、入所（入居）を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態

- ・入所（入居）を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態を見ると、「住み慣れた地域や自宅近くで常時介護が受けられ、小規模で家庭的な雰囲気のある個室の施設（小規模な特養など）」が25.0%で最も多く、その他の施設形態に比べて突出して高い割合となっている。
- ・次いで「常時介護が受けられ、施設の規模は大きくても、少人数ごとに家庭的な生活を送れる個室の施設（ユニット型の特養、老健など）」が9.9%の順となっている。

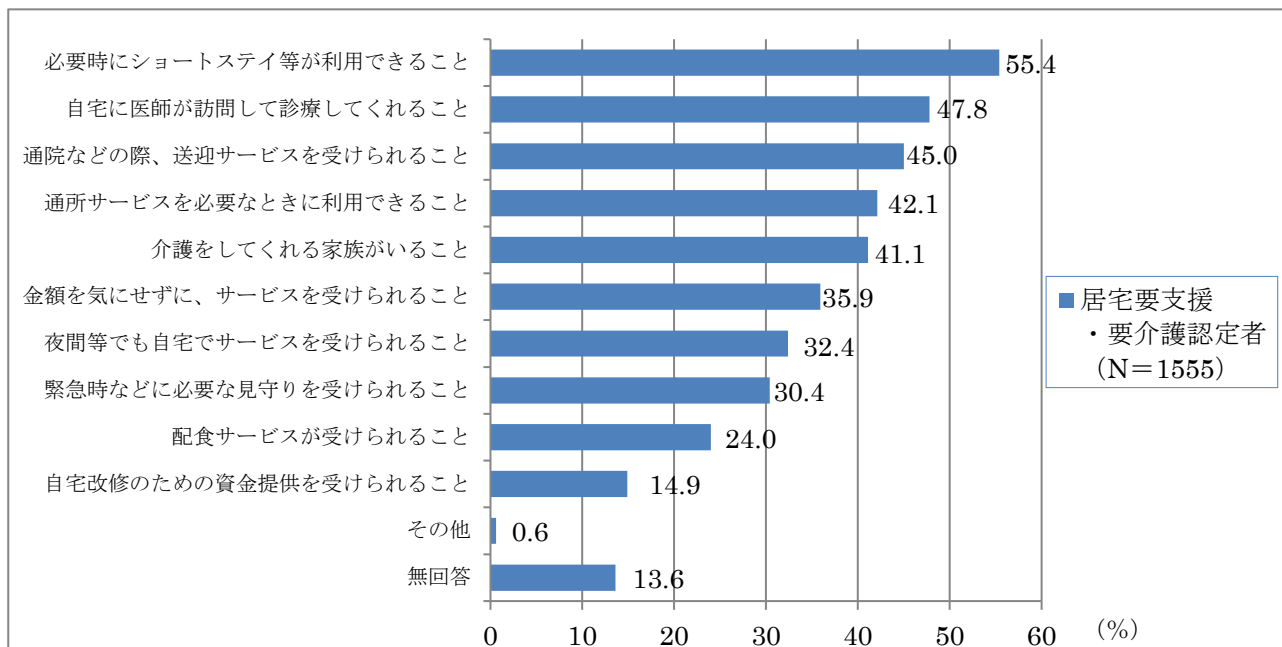


	全体	住み慣れた地域や自宅近くで常時介護が受けられ、小規模で家庭的な雰囲気のある個室の施設（小規模な特養など）	常時介護が受けられ、施設の規模は大きくても、少人数ごとに家庭的な生活を送れる個室の施設（ユニット型の特養、老健など）	一人暮らしの不安や身体・認知機能の低下を補うため、高齢者が必要に応じて介護を受けながら生活する小規模施設（グループホーム、ケアハウスなど）	常時介護が受けられる大規模な施設で、個室に比べて利用料金が比較的安価な相部屋の多い施設（従来型の特養など）
回答数(人)	1,555	388	154	130	128
構成比 (%)	100.0	25.0	9.9	8.4	8.2

	主に高齢者を入居者とし、希望に応じて食事や清掃などのサービスが提供される集合住宅（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など）	その他	特になし	無回答
回答数(人)	75	51	276	353
構成比 (%)	4.8	3.3	17.7	22.7

問 45 ずっと自宅で暮らし続けるためにあれば良いと思う支援（複数回答）

- ・ずっと自宅で暮らし続けるためにあれば良いと思う支援を見ると、「緊急時など、必要なときにショートステイや宿泊サービスが利用できること」が6割近く（55.4%）で最も多く、次いで「自宅に医師が訪問して診療してくれること」（47.8%）、「通院などの際、送迎サービスを受けられること」（45.0%）、「通所サービスを必要な時に利用できること」（42.1%）の順となっている。

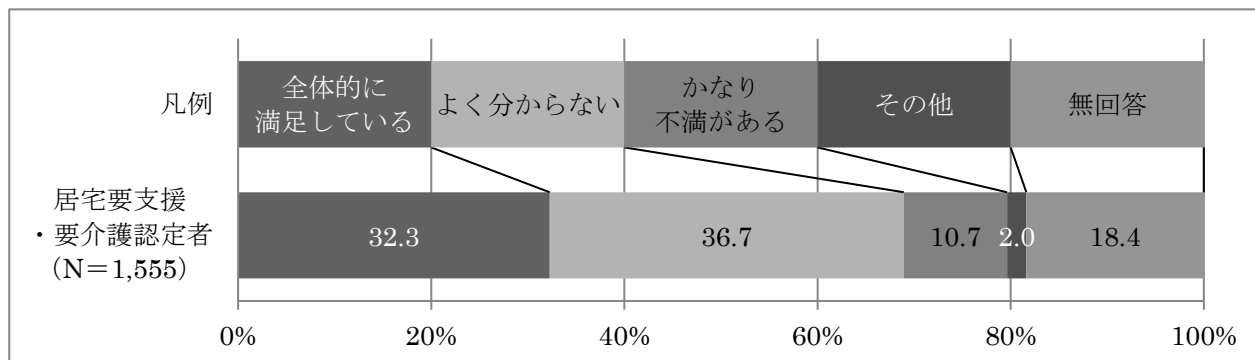


	全体	緊急時など、必要なときにショートステイや宿泊サービスが利用できること	自宅に医師が訪問して診療してくれること	通院などの際、送迎サービスを受けられること	デイサービスなどの通所サービスを必要な時に利用できること	介護をしてくれる家族がいること	要介護度によって決められている金額を気にせず、必要な分だけサービスを受けられること
回答数(人)	1,555	861	743	700	655	639	558
構成比 (%)	100.0	55.4	47.8	45.0	42.1	41.1	35.9

	夜間や休日にも、自宅で介護や看護のサービスを受けられること	緊急時などに必要な見守りを受けられること	配食サービスを受けられること	自宅を改修するための資金提供を受けられること	その他	無回答
回答数(人)	504	472	373	231	9	211
構成比 (%)	32.4	30.4	24.0	14.9	0.6	13.6

問 48 介護保険制度に対する評価

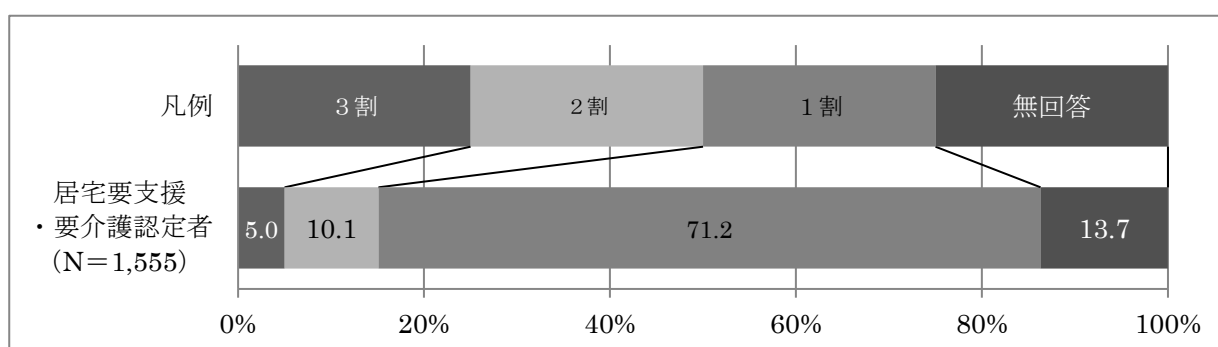
- ・介護保険制度に対する評価を見ると、「本人や家族の負担があまり変わらず、よく分からない」が4割近く（36.7%）で最も多く、次いで「本人や家族の負担が軽減されるなど、全体的に満足している」が3割近く（32.3%）、「本人や家族の負担が増加するなど、かなり不満がある」（10.7%）の順となっている。



	全体	本人や家族の負担が軽減されるなど、全体的に満足している	本人や家族の負担があまり変わらず、よく分からない	本人や家族の負担が増加するなど、かなり不満がある	その他	無回答
回答数(人)	1,555	502	570	166	31	286
構成比(%)	100.0	32.3	36.7	10.7	2.0	18.4

問 49 介護保険サービス利用料の自己負担割合

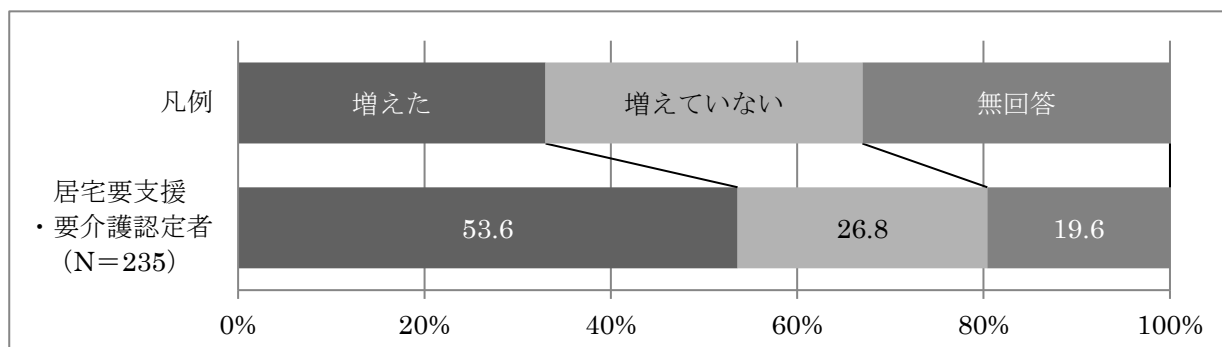
- ・介護保険サービス利用料の自己負担割合を見ると、「1割負担」が7割以上（71.2%）となっており、「2割負担」（10.1%）、「3割負担」（5.0%）を大幅に上回っている。



	全体	3割負担	2割負担	1割負担	無回答
回答数(人)	1555	78	157	1,107	213
構成比(%)	100.0	5.0	10.1	71.2	13.7

問 49-1 2～3割負担になったことによる利用料の自己負担額の変化

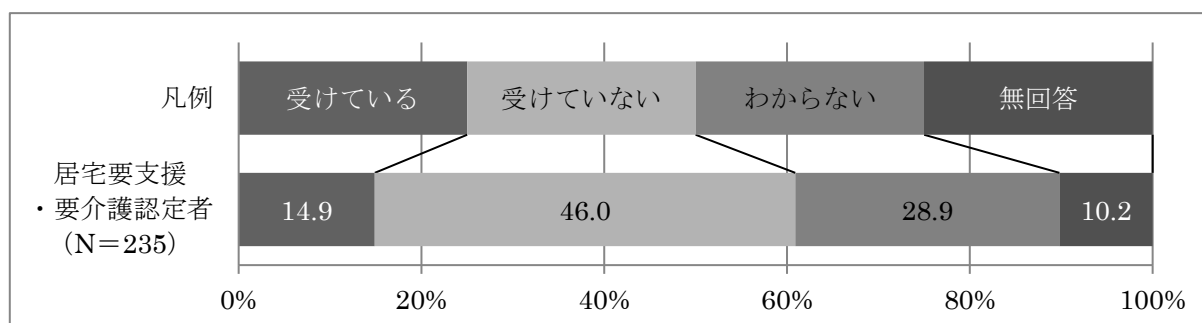
- ・2～3割負担になったことによる利用料の自己負担額の変化を見ると、「増えた」が5割以上(53.6%)となっており、「増えていない」(26.8%)を大きく上回っている。



	全体	増えた	増えてない	無回答
回答数(人)	235	126	63	46
構成比(%)	100.0	53.6	26.8	19.6

問 49-2 「高額介護サービス費」の支給を受けているか

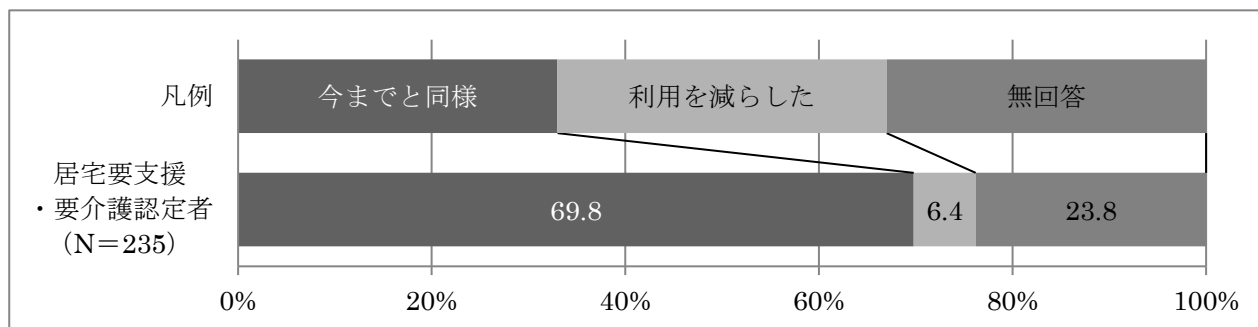
- ・「高額介護サービス費」の支給を受けているかを見ると、「受けていない」が4割以上(46.0%)となっており、「受けている」(14.9%)を大きく上回っている。



	全体	受けている	受けていない	わからない	無回答
回答数(人)	235	35	108	68	24
構成比(%)	100.0	14.9	46.0	28.9	10.2

問49-3 2～3割負担になったことによる介護保険サービスの利用の変化

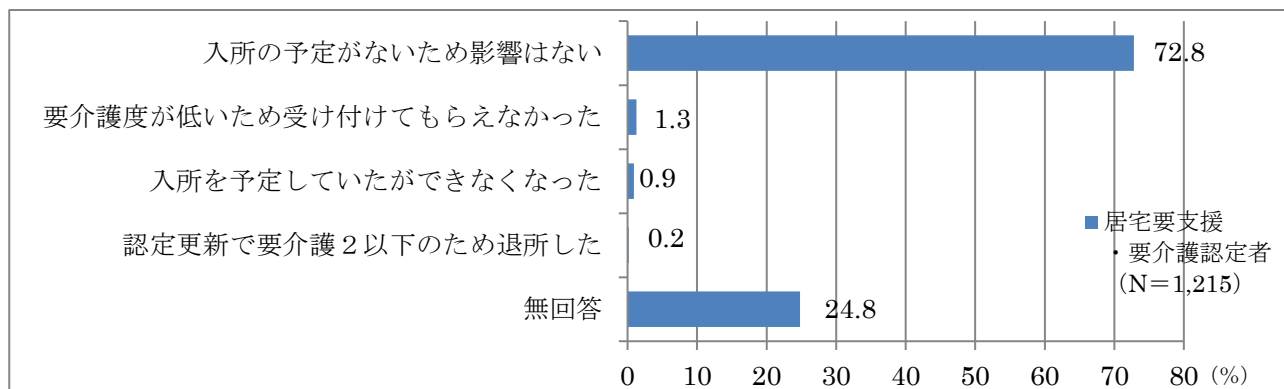
- ・2～3割負担になったことによる介護保険サービスの利用の変化をみると、「今までとほぼ同様の介護保険サービスを利用している」が7割近く（69.8%）となっており、「介護保険サービスの利用を減らした（制限した）」は1割に満たない（6.4%）。



	全体	今までとほぼ同様の介護保険サービスを利用している	介護保険サービスの利用を減らした（制限した）	無回答
回答数(人)	235	164	15	56
構成比(%)	100.0	69.8	6.4	23.8

問50 特別養護老人ホーム入所が原則要介護3以上の方となった影響

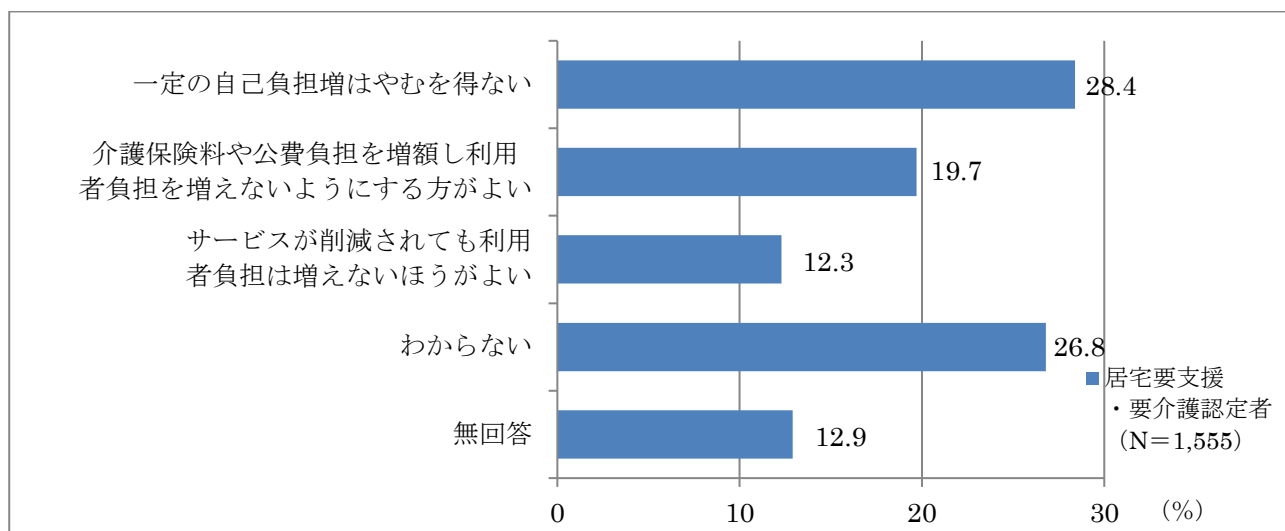
- ・特別養護老人ホーム入所が原則要介護3以上の人となった影響を見ると、「今のところ、入所の予定がないため影響はない」が約7割（72.8%）となっている。
- ・「影響があった」が2.4%となっている。



	全体	今のところ、入所の予定がないため影響はない	入所を予定（申込み）していたが入所できなくなった	入所の申込みをしたが、要介護度が低いため、申込みを受け付けてもらえなかった	要介護認定の更新で要介護2以下になったため、退所した	無回答
回答数(人)	1,215	885	16	11	2	301
構成比(%)	100.0	72.8	1.3	0.9	0.2	24.8

問5 1 一定以上の所得のある方が介護保険サービスを利用する際の自己負担を3割とする制度改正に対する考え

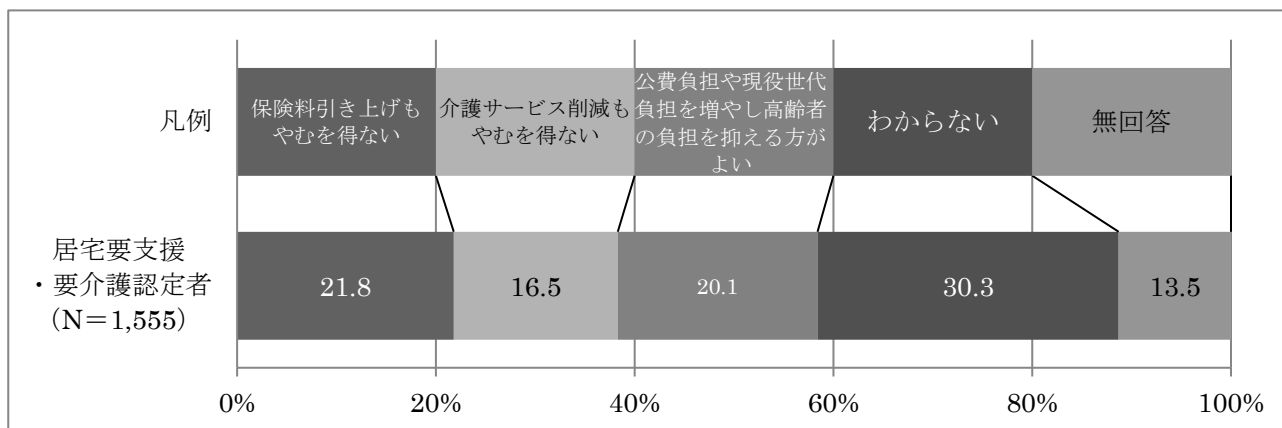
- 一定以上の所得のある人が介護保険サービスを利用する際の自己負担を3割とする制度改正に対する考えを見ると、「一定の自己負担増はやむを得ない（仕方ない）」が3割（28.4%）となっており、次いで、「介護保険料や公費負担を増額し利用者負担を増えないようにする方がよい」（19.7%）、「介護保険サービスが削減されても、利用者負担は増えないほうがよい」（12.3%）となっている。
- 2割以上（26.8%）が「わからない」となっている。



	全体	一定の自己負担増はやむを得ない（仕方ない）	介護保険料や公費負担を増額し利用者負担を増えないようにする方がよい	介護保険サービスが削減されても、利用者負担は増えないほうがよい	わからない	無回答
回答数(人)	1,555	441	306	191	416	201
構成比 (%)	100.0	28.4	19.7	12.3	26.8	12.9

問52 介護保険のサービスと保険料の関係に対する考え方

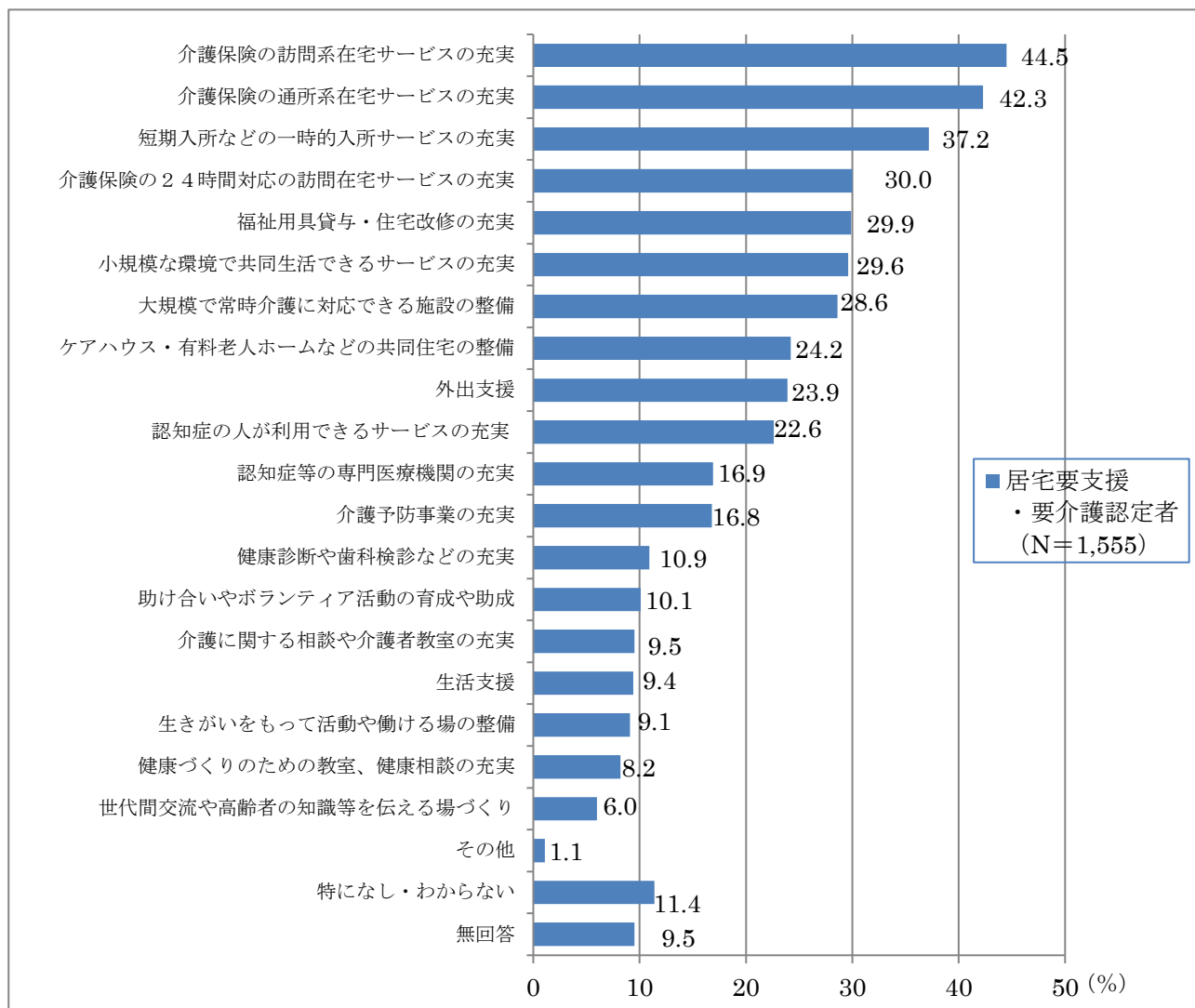
- ・介護保険のサービスと保険料の関係に対する考え方を見ると、「介護保険サービスを充実するために、保険料が引き上げられてもやむを得ない」が2割（21.8%）、次いで「公費負担や現役世代の負担を増やして、高齢者の介護保険料は高くないようにする方がよい」（20.1%）と「保険料を現状程度に維持することが重要であり、そのために介護サービスが削減されてもやむを得ない」（16.5%）がほぼ同じ割合となっている。
- ・3割（30.3%）が「わからない」となっている。



	全体	介護保険サービスを充実するために、保険料が引き上げられてもやむを得ない	保険料を現状程度に維持することが重要であり、そのために介護サービスが削減されてもやむを得ない	公費負担や現役世代の負担を増やして、高齢者の介護保険料は高くないようにする方がよい	わからない	無回答
回答数(人)	1,555	339	257	313	471	175
構成比(%)	100.0	21.8	16.5	20.1	30.3	11.3

問53 今後、介護に必要な施策（複数回答）

・今後、介護に必要な施策を見ると、「自自宅での生活が継続できるよう、訪問系在宅サービスの充実」が4割（44.5%）で最も多く、次いで「自宅での生活が継続できるよう、通所系在宅サービスの充実」が（42.3%）、「自宅での生活が継続できるよう、一時的入所サービスの充実」（37.2%）、の順となっており、施設整備に比べて、自宅での生活を継続するための各種サービスの充実を望む人が多い。



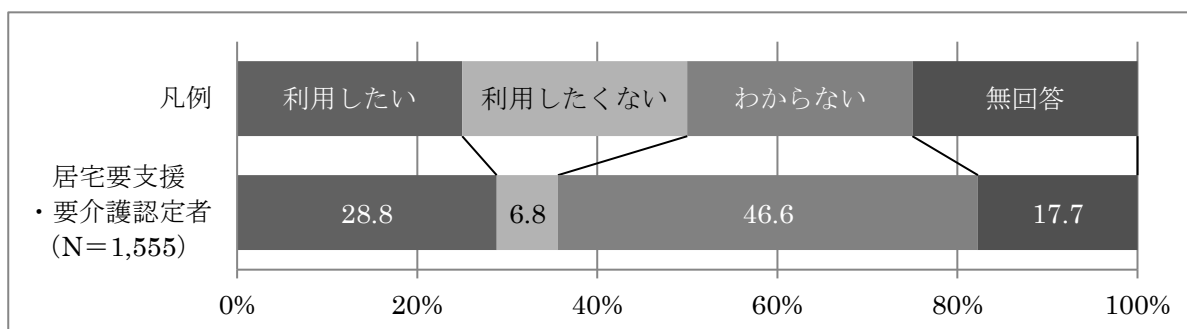
	全体	自宅での生活が継続できるよう、訪問介護・訪問看護・訪問リハビリなど訪問系在宅サービスの充実	自宅での生活が継続できるよう、通所介護（デイサービス）・通所リハビリ（デイケア）など通所系在宅サービスの充実	自宅での生活が継続できるよう、短期入所（ショートステイ）などの一時的入所サービスの充実	自宅での生活が継続できるよう、24時間対応の在宅サービス（訪問介護・看護）の充実	自宅での生活が継続できるよう、福祉用具貸与・住宅改修の充実	29人以下の特別養護老人ホームや認知症グループホームなど、小規模で家庭的な雰囲気の中で常時介護のもと生活できる施設の整備	特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など、大規模で常時介護に対応できる施設の整備
回答数(人)	1,555	692	657	578	467	465	461	445
構成比(%)	100.0	44.5	42.3	37.2	30.0	29.9	29.6	28.6

	ケアハウス・有料老人ホームなど、それぞれの高齢者が、必要に応じた介護を受けながら生活できる施設や共同住宅の整備	外出支援（公共交通機関を利用する際の助成、移送サービスなど）	認知症の人が利用できるサービスの充実	認知症疾患医療センター等の専門医療機関の充実	介護予防（寝たきり予防、認知症予防など）事業の充実	健康診断や歯科検診などの充実	隣近所の助け合いやボランティア活動の育成や活動への助成	介護に関する相談（土日を含む）や介護者教室、介護者の集いの場の充実
回答数(人)	377	371	351	263	261	169	157	148
構成比(%)	24.2	23.9	22.6	16.9	16.8	10.9	10.1	9.5

	生活支援	生きがいをもって活動できる場や働ける場の整備	健康づくりのための教室、健康相談の充実	世代間の交流事業や高齢者の知識や経験を伝える場づくり	その他	特にない・わからない	無回答
回答数(人)	146	141	127	94	17	178	148
構成比(%)	9.4	9.1	8.2	6.0	1.1	11.4	9.5

問54① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用意向

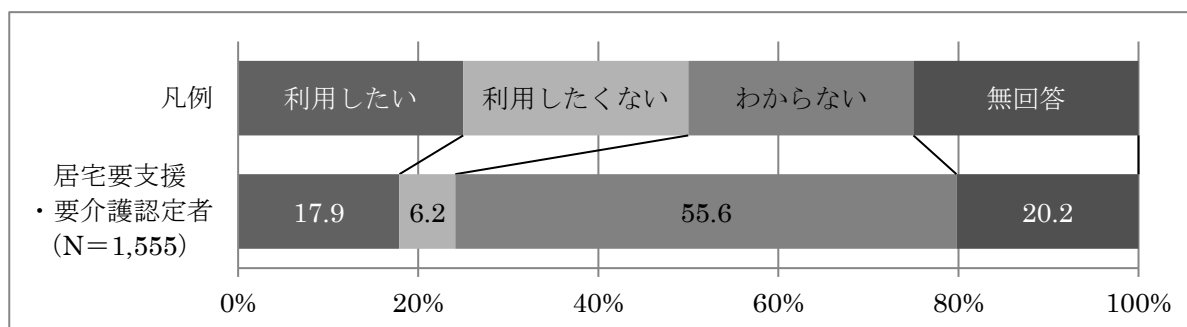
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用意向を見ると、「利用したい」が3割近く（28.8%）を占め、「利用したくない」が6.8%となっている。
- ・「わからない」が5割近く（46.6%）を占めている。



	全体	利用したい	利用したくない	わからない	無回答
回答数(人)	1,555	448	106	725	276
構成比(%)	100.0	28.8	6.8	46.6	17.7

問54② 看護小規模多機能型居宅介護の利用意向

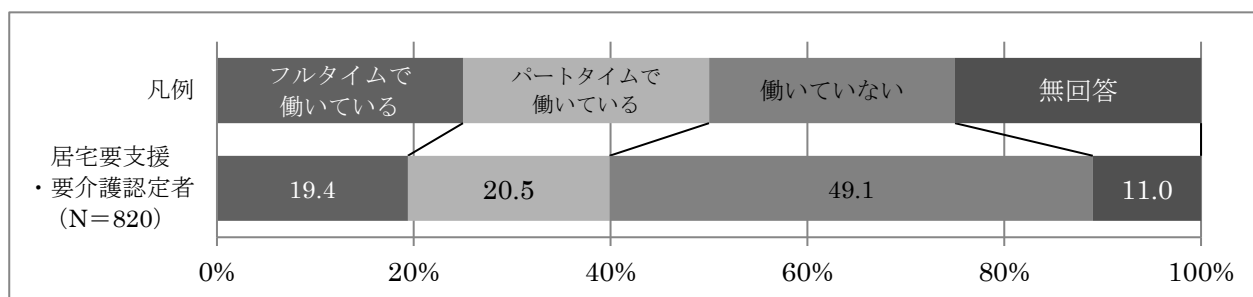
- ・複合型サービスの利用意向を見ると、「利用したい」が1割以上（17.9%）、「利用したくない」が6.2%となっている。
- ・「わからない」が5割以上（55.6%）を占めている。
- ・①定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用意向と比較すると、やや利用意向は低くなっている。



	全体	利用したい	利用したくない	わからない	無回答
回答数(人)	1,555	279	97	865	314
構成比(%)	100.0	17.9	6.2	55.6	20.2

問56 主な介護者の現在の勤務形態

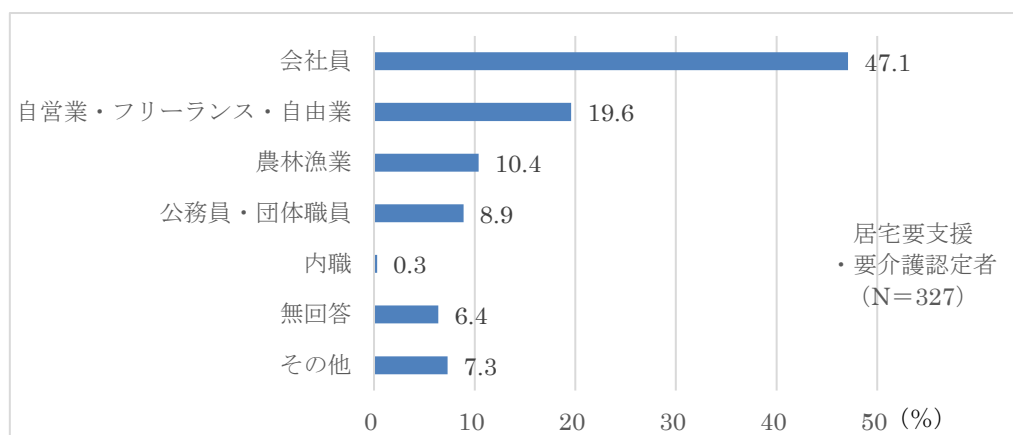
- ・主な介護・介助者の方の現在の勤務形態をみると、「働いていない」が5割近く（49.1%）と最も多く、次いで、「パートタイムで働いている」（20.5%）、「フルタイムで働いている」（19.4%）の順となっている。



	全体	フルタイムで働いている	パートタイムで働いている	働いていない	無回答
回答数(人)	820	159	168	403	90
構成比 (%)	100.0	19.4	20.5	49.1	11.0

問56-1 主な介護・介助者の方の現在の職業

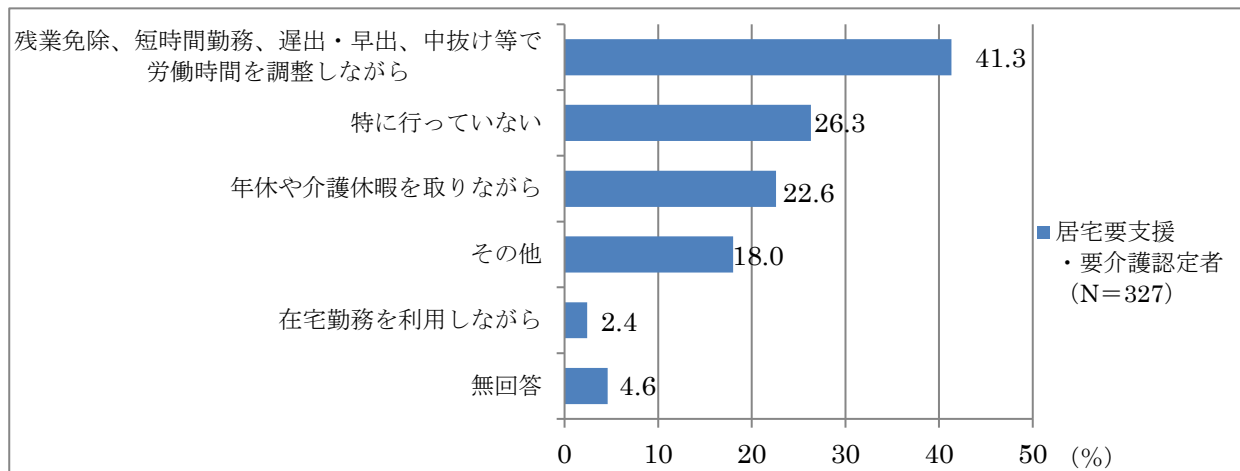
- ・主な介護・介助者の方の現在の職業の状況をみると、「会社員」が5割近く（47.1%）と最も多く、次いで「自営業・フリーランス・自由業」（19.6%）、「農林漁業」（10.4%）、「公務員・団体職員」（8.9%）の順となっている。



	全体	会社員	自営業・フリーランス・自由業	農林漁業	公務員・団体職員	内職	その他	無回答
回答数(人)	327	154	64	34	29	1	24	21
構成比 (%)	100.0	47.1	19.6	10.4	8.9	0.3	7.3	6.4

問56-2 介護・介助をするにあたって行っている働き方の調整等

・介護・介助をするにあたって行っている働き方の調整等をみると、「残業免除、短時間勤務、遅出・早出、中抜け等で労働時間を調整しながら」が4割以上(41.3%)と最も多く、次いで「特に行っていない」(26.3%)、「年休や介護休暇を取りながら」(22.6%)、「在宅勤務を利用しながら」(2.4%)の順となっている。

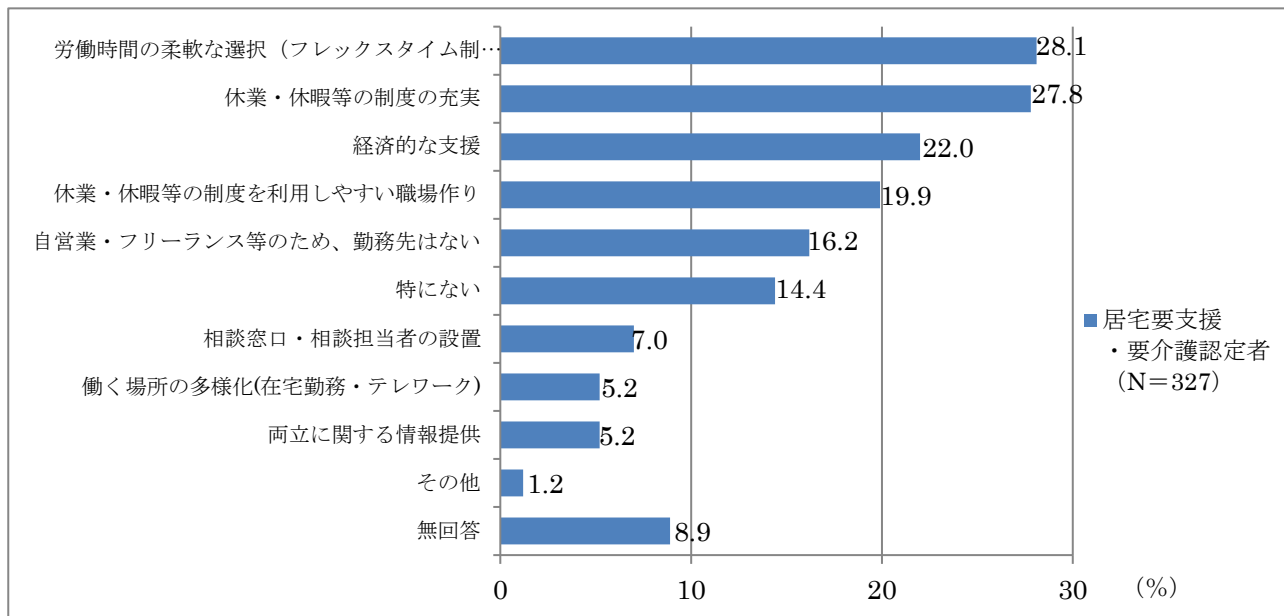


	全体	残業免除、短時間勤務、遅出・早出、中抜け等で労働時間を調整しながら	特に行っていない	年休や介護休暇を取りながら	その他	在宅勤務を利用しながら	無回答
回答数(人)	327	135	86	74	59	8	15
構成比(%)	100	41.3	26.3	22.6	18.0	2.4	4.6

問56-3 仕事と介護・介助の両立に効果があると思う勤務先からの支援

(3つまで回答可)

- ・仕事と介護・介助の両立に効果があると思う勤務先からの支援を見ると、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」（28.1%）が最も多く、次いで、「休業・休暇等の制度の充実」（27.8%）、「介護・介助をしている従業員への経済的な支援」（22.0%）の順となっている。

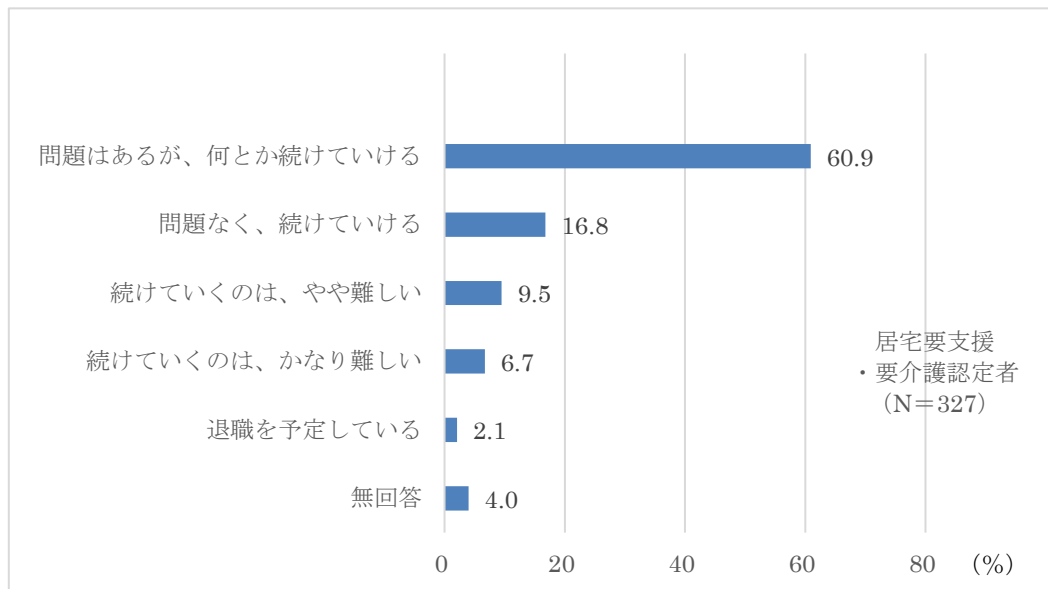


	全体	労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）	休業・休暇等の制度の充実	介護・介助をしている従業員への経済的な支援	休業・休暇等の制度を利用しやすい職場作り	自営業・フリーランス等のため、勤務先はない
回答数(人)	327	92	91	72	65	53
構成比(%)	100.0	28.1	27.8	22.0	19.9	16.2

	特にない	相談窓口・相談担当者の設置	働く場所の多様化(在宅勤務・テレワーク)	両立に関する情報提供	その他	無回答
回答数(人)	47	23	17	17	4	29
構成比(%)	14.4	7.0	5.2	5.2	1.2	8.9

問56-4 今後も働きながら介護・介助を続けていけそうか

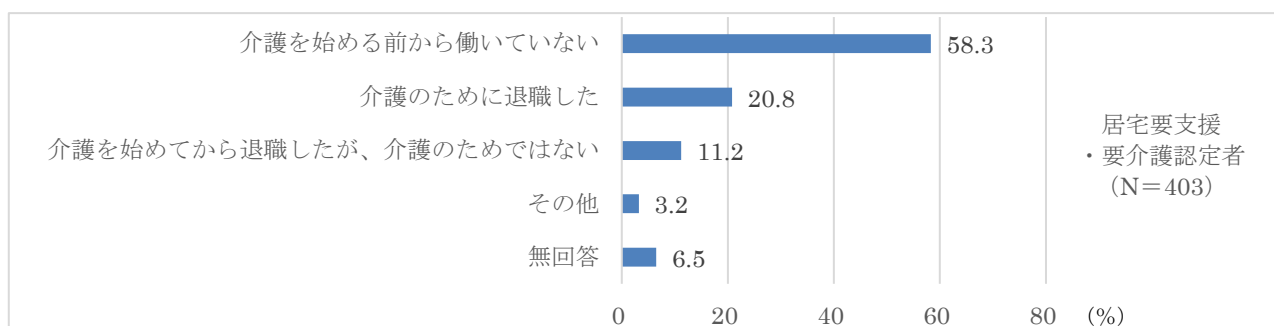
- ・今後も働きながら介護・介助を続けていけそうかを見ると、「問題はあるが、何とか続けていける」が6割近く（60.9%）となっており、次いで「問題なく、続けていける」（16.8%）、「続けていくのは、やや難しい」（9.5%）、「続けていくのは、かなり難しい」（6.7%）、「退職を予定している」（2.1%）となっている。



	全体	問題はあるが、何とか続けていける	問題なく続けていける	続けていくのは、やや難しい	続けていくのは、かなり難しい	退職を予定している	無回答
回答数(人)	327	199	55	31	22	7	13
構成比(%)	100.0	60.9	16.8	9.5	6.7	2.1	4.0

問56-5 働いていない状況について

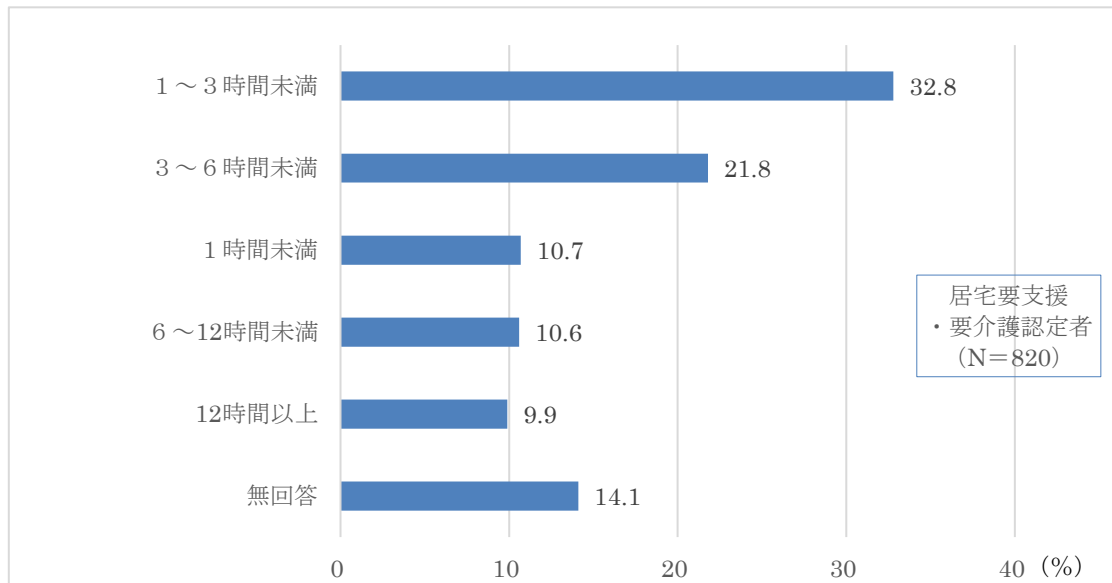
- ・働いていない状況についてを見ると、「介護のために退職した」（20.8%）が2割となっている。



	全体	介護を始める前から働いていない	介護のために退職した	介護を始めてから退職したが、介護のためではない	その他	無回答
回答数(人)	403	235	84	45	13	26
構成比(%)	100.0	58.3	20.8	11.2	3.2	6.5

問57 主な介護者の方が介護にかけている1日あたりの時間

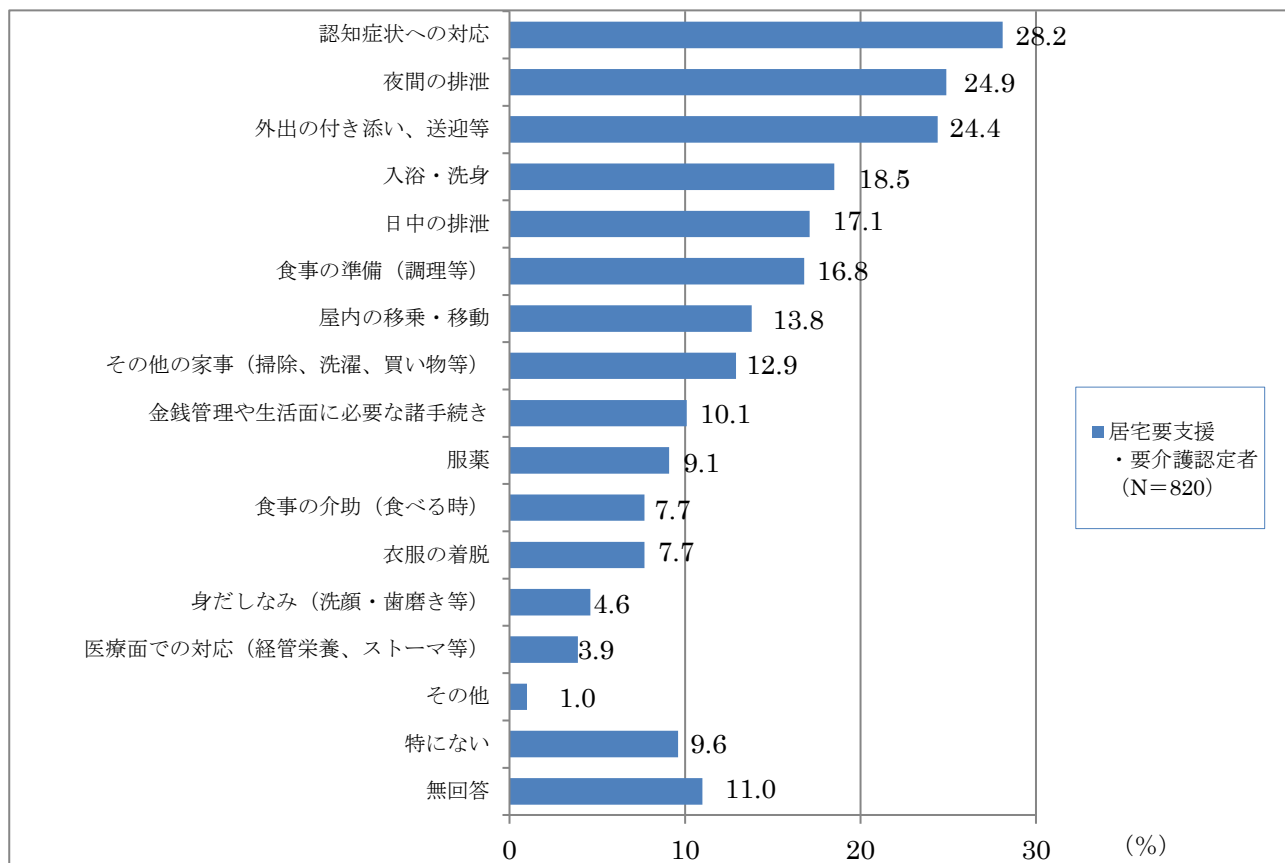
- ・主な介護者の方が介護にかけている1日あたりの時間を見ると、「1～3時間未満」が32.8%と最も多く、次いで「3～6時間未満」(21.8%)の順となっている。



	全体	1～3時間未満	3～6時間未満	1時間未満	6～12時間未満	12時間以上	無回答
回答数(人)	820	269	179	88	87	81	116
構成比(%)	100.0	32.8	21.8	10.7	10.6	9.9	14.1

問58 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護・介助者の方が不安に感じる介護等

・現在の生活を継続していくにあたって、主な介護・介助者の方が不安に感じる介護等をみると、「認知症状への対応」(28.2%)と最も多く、次いで「夜間の排泄」(24.9%)、「外出の付き添い、送迎等」(24.4%)の順となっている。



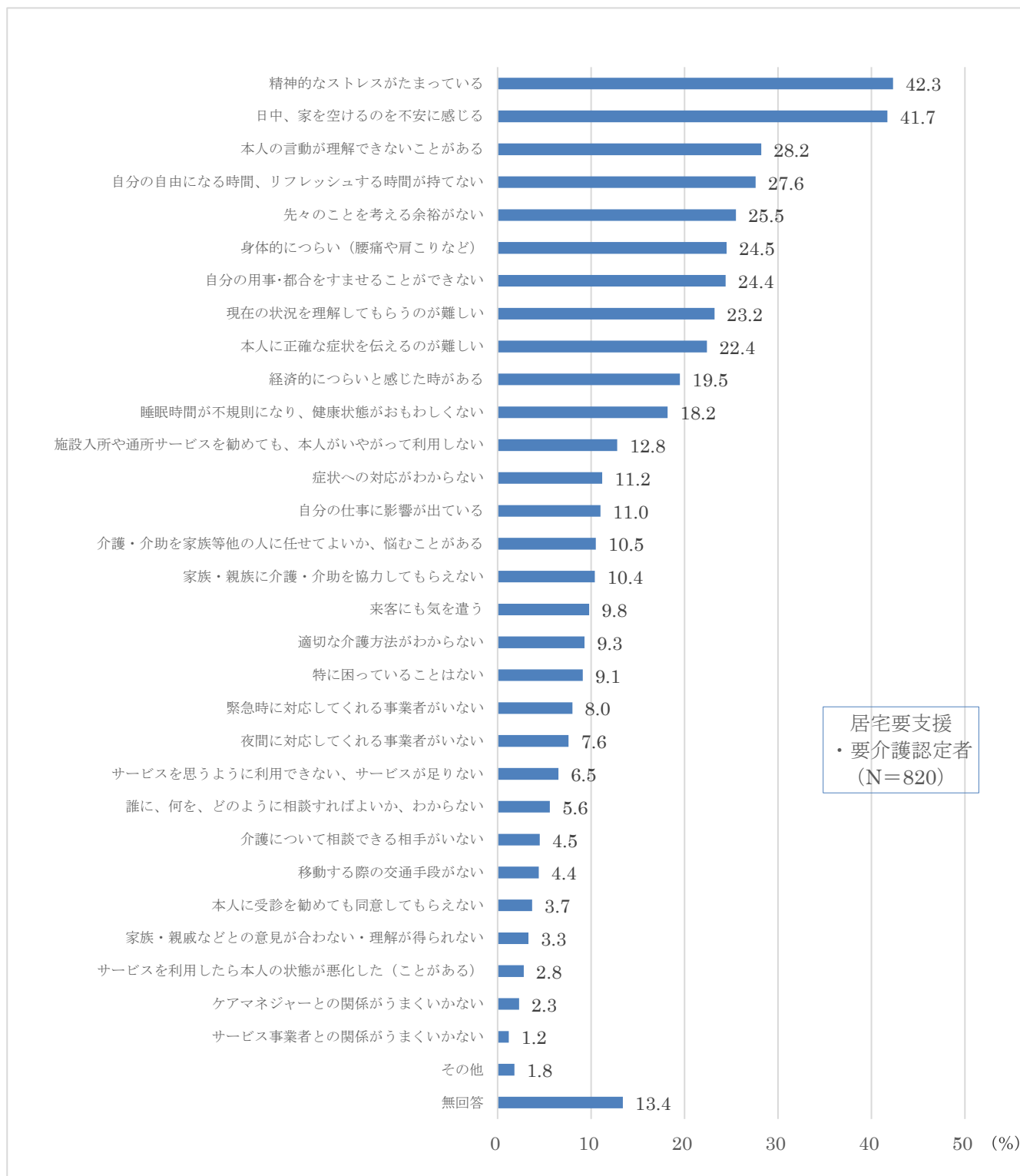
	全体	認知症状への対応	夜間の排泄	外出の付き添い、送迎等	入浴・洗身	日中の排泄
回答数(人)	820	231	204	200	152	140
構成比 (%)	100.0	28.2	24.9	24.4	18.5	17.1

	食事の準備 (調理等)	屋内の移乗・移動	その他の家事 (掃除、洗濯、買い物等)	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	服薬	食事の介助 (食べる時)
回答数(人)	138	113	106	83	75	63
構成比 (%)	16.8	13.8	12.9	10.1	9.1	7.7

	衣服の着脱	身だしなみ (洗顔・歯磨き等)	医療面での対応 (経管栄養、ストーマ等)	その他	特にない	無回答
回答数(人)	63	38	32	8	79	90
構成比 (%)	7.7	4.6	3.9	1.0	9.6	11.0

問59 主な介護者の方が介護する上で困っていること（複数回答）

・主な介護者が介護する上で困っていることを見ると、「精神的なストレスがたまっている」が4割以上（42.3%）で最も多く、次いで「日中、家を空けるのを不安に感じる」（41.7%）、「本人の言動が理解できないことがある」（28.2%）、「自分の自由になる時間などが持てない」（27.6%）、「先々のことを考える余裕がない」（25.5%）、「身体的につらい（腰痛や肩こりなど）」（24.5%）の順となっている。



	全体	精神的なストレスがたまっている	日中、家を空けるのを不安に感じる	本人の言動が理解できないことがある	自分の自由になる時間リフレッシュする時間が持てない	先々のことを考える余裕がない	身体的につらい（腰痛や肩こりなど）
回答数(人)	820	347	342	231	226	209	201
構成比(%)	100.0	42.3	41.7	28.2	27.6	25.5	24.5

	自分の用事・都合をすませることができない	現在の状況を理解してもらるのが難しい	本人に正確な症状を伝えるのが難しい	経済的につらいと感じた時がある	睡眠時間が不規則になり、健康状態がおもわしくない	本人に施設入所や通所サービスを勧めても、本人がいやがって利用しない	症状への対応がわからない
回答数(人)	200	190	184	160	149	105	92
構成比(%)	24.4	23.2	22.4	19.5	18.2	12.8	11.2

	自分の仕事に影響が出ている	介護・介助を家族等他の人に任せてよいか、悩むことがある	家族・親族に介護・介助を協力してもらえない	来客にも気を遣う	適切な介護方法がわからない	特に困っていることはない	緊急時に対応してくれる事業者がない
回答数(人)	90	86	85	80	76	75	66
構成比(%)	11.0	10.5	10.4	9.8	9.3	9.1	8.0

	夜間に対応してくれる事業者がない	サービスを思うように利用できない、よいか、サービスが足りない	誰に、何を、どのように相談すればいいかわからない	介護について相談できる相手がない	移動する際の交通手段がない	本人に受診を勧めても同意してもらえない	介護の方針などについて、家族・親戚などとの意見が合わない・理解が得られない
回答数(人)	62	53	46	37	36	30	27
構成比(%)	7.6	6.5	5.6	4.5	4.4	3.7	3.3

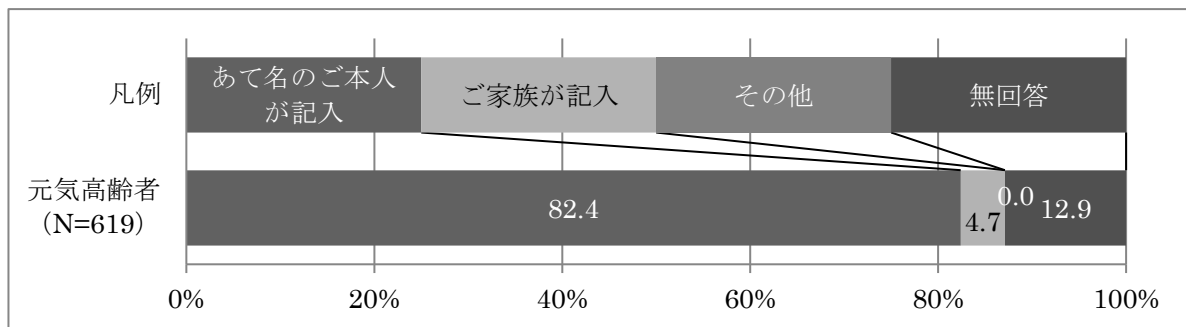
	サービスを利用したら本人の状態が悪化した（ことがある）	ケアマネジャーとの関係がうまくいかない	その他	無回答
回答数(人)	23	19	15	110
構成比(%)	2.8	2.3	1.8	13.4

Ⅲ 元気高齢者等実態調査

1 調査対象者数、回答者数、回収率

区分	対象者数	回答者数	回収率
	1,000人	619人	61.9%

2 調査票記入者

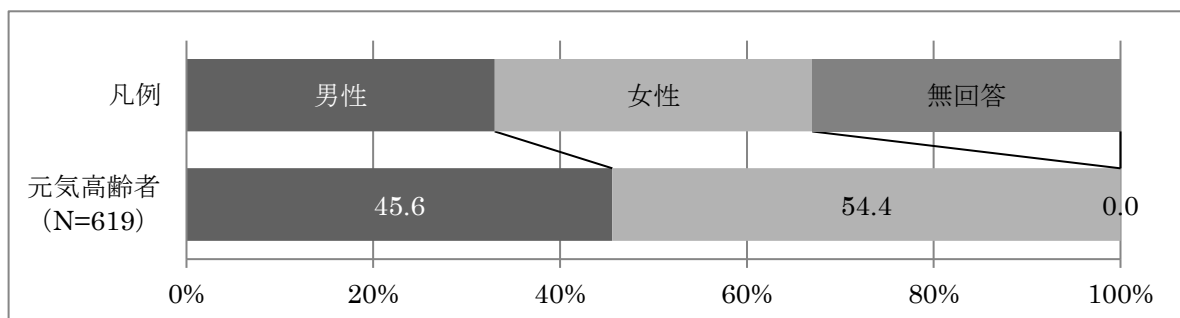


	全体	宛て名のご本人が記入	ご家族が記入	その他	無回答
回答数(人)	619	510	29	0	80
構成比 (%)	100.0	82.4	4.7	0.0	12.9

3 基本属性に関する項目

(1) 性別

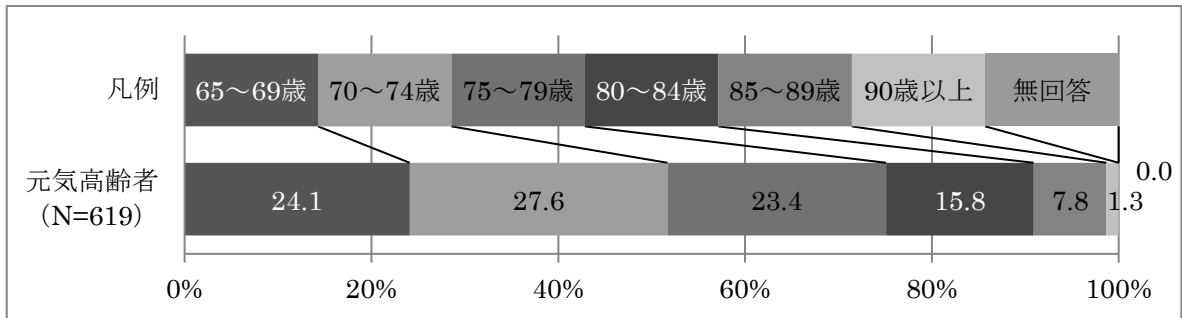
・性別構成は、「女性」が54.4%、「男性」が45.6%となっている。



	全体	男性	女性	無回答
回答数(人)	619	282	337	0
構成比 (%)	100.0	45.6	54.4	0.0

(2) 年齢

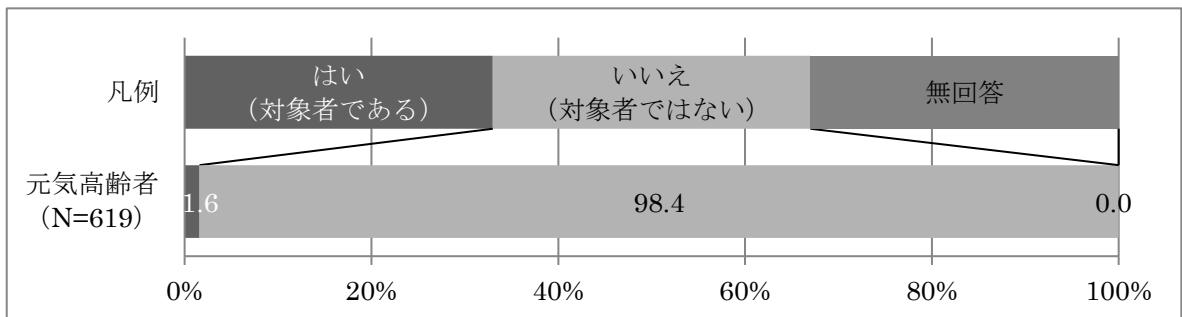
・年齢構成を見ると、「70～74歳」が27.6%と最も多く、次いで「65～69歳」(24.1%)、「75～79歳」(23.4%)となっている。



	全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	無回答
回答数(人)	619	149	171	145	98	48	8	0
構成比(%)	100.0	24.1	27.6	23.4	15.8	7.8	1.3	0.0

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業対象者

・「対象者ではない」が98.4%、「対象者である」が1.6%となっている。

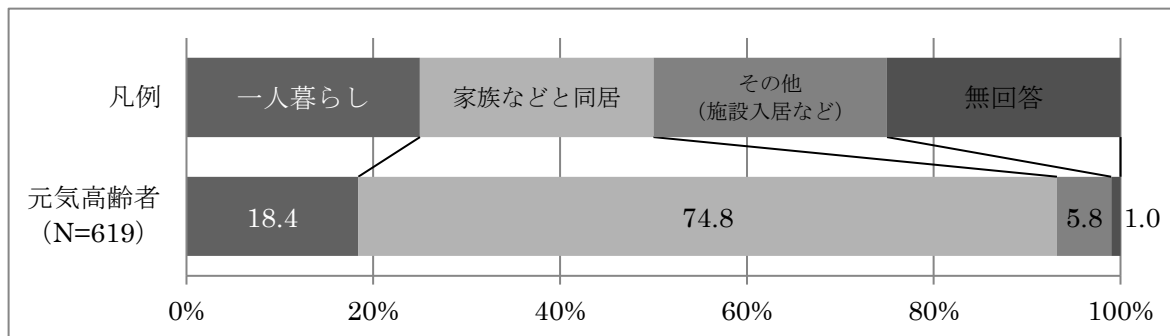


	全体	はい (対象者である)	いいえ (対象者ではない)	無回答
回答数(人)	619	10	609	0
構成比(%)	100.0	1.6	98.4	0.0

本人や家族の生活等の状況について

問1 家族構成

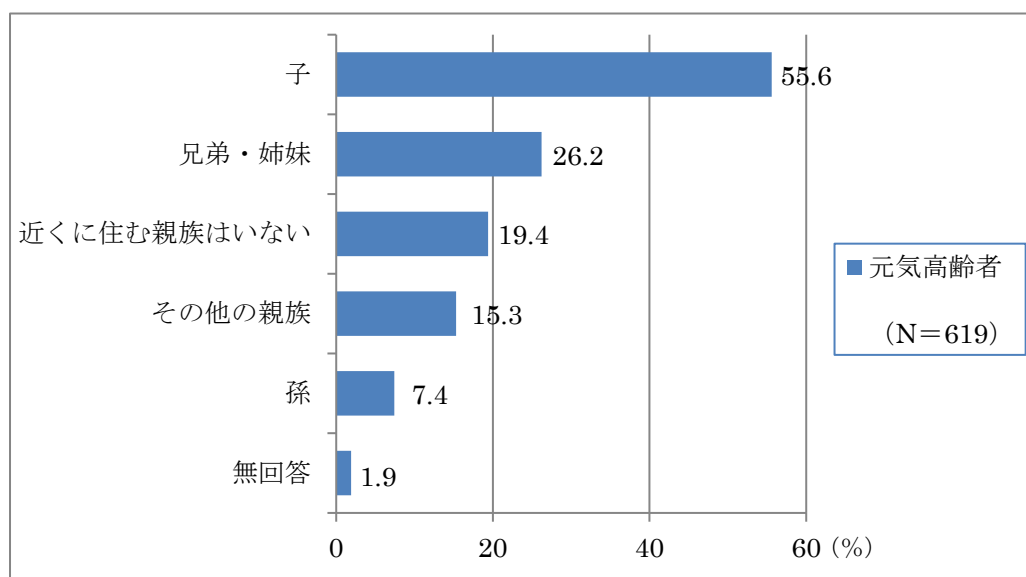
- ・家族構成を見ると、「家族など同居（二世帯住宅を含む）」が7割以上（74.8%）で最も多い一方、「一人暮らし」が1割以上（18.4%）となっている。



	全体	一人暮らし	家族など同居	その他 (施設入居など)	無回答
回答数(人)	619	114	463	36	6
構成比(%)	100.0	18.4	74.8	5.8	1.0

問2 急病や手助けが必要な時に30分以内で駆けつけてくれる親族の有無 (複数回答)

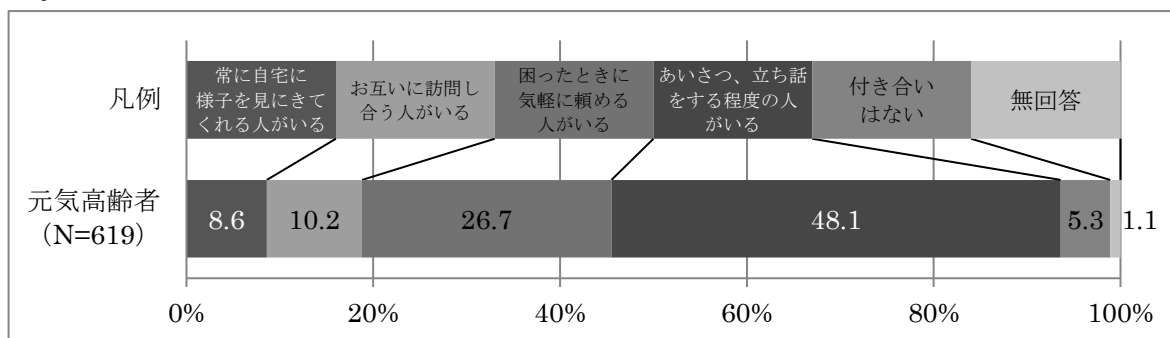
- ・急病や手助けが必要な時におおむね30分以内で駆けつけてくれる親族を見ると、「子」が5割以上（55.6%）で最も多く、次いで「兄弟・姉妹」（26.2%）、「その他の親族」（15.3%）となっている一方、「近くに住む親族はいない」が2割近く（19.4%）となっている。



	全体	子	兄弟・姉妹	近くに住む親族はいない	その他の親族	孫	無回答
回答数(人)	619	344	162	120	95	46	12
構成比(%)	100.0	55.6	26.2	19.4	15.3	7.4	1.9

問3 近所の方とのつき合いの程度

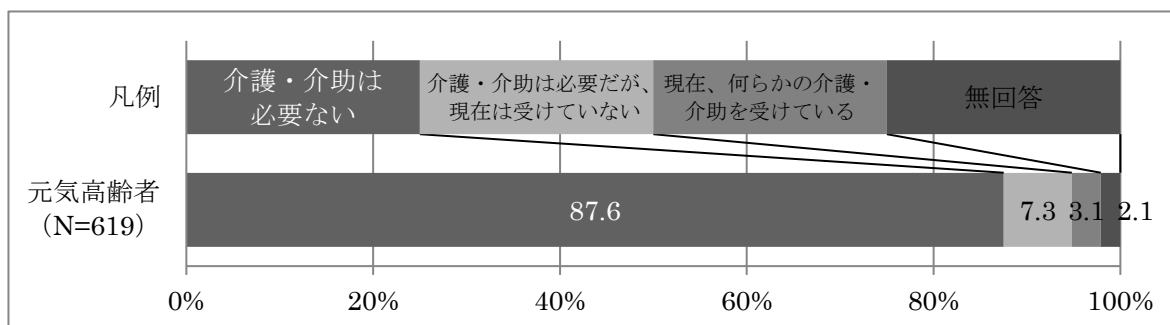
・近所の方とのつき合いの程度を見ると、「あいさつ、立ち話をする程度の人がいる」が4割以上（48.1%）で最も多く、次いで「困ったときに気軽に頼める人がある」（26.7%）の順となっている。



	全体	常々自宅の様子を見に来てくれる人がある	お互いに訪問し合う人がある	困ったときに気軽に頼める人がある	あいさつ、立ち話をする程度の人がある	付き合いはない	無回答
回答数(人)	619	53	63	165	298	33	7
構成比(%)	100.0	8.6	10.2	26.7	48.1	5.3	1.1

問4 日常生活上の介護の必要性

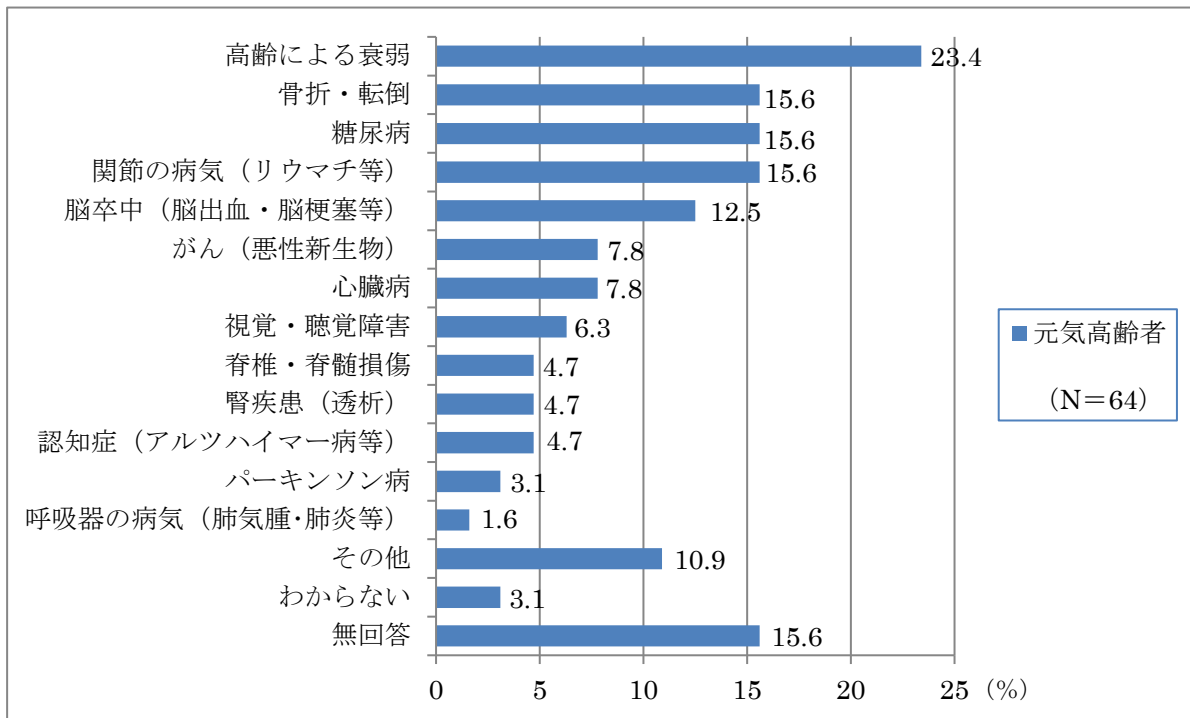
・介護・介助の状況を見ると、「介護・介助は必要ない」が8割以上（87.6%）となっている。



	全体	介護・介助は必要ない	介護・介助は必要だが、現在は受けていない	現在、何らかの介護・介助を受けている	無回答
回答数(人)	619	542	45	19	13
構成比(%)	100.0	87.6	7.3	3.1	2.1

問4-1 (介護が必要な方のみ) 介護・介助が必要になった主原因 (複数回答)

・介護・介助の必要性がある人の、介護・介助が必要になった主原因を見ると、「高齢による衰弱」が2割以上(23.4%)を占め最も多く、次いで「骨折・転倒」と「糖尿病」と「関節の病気(リウマチ等)」が(15.6%)、「脳卒中(脳出血・脳梗塞等)」(12.5%)の順となっている。

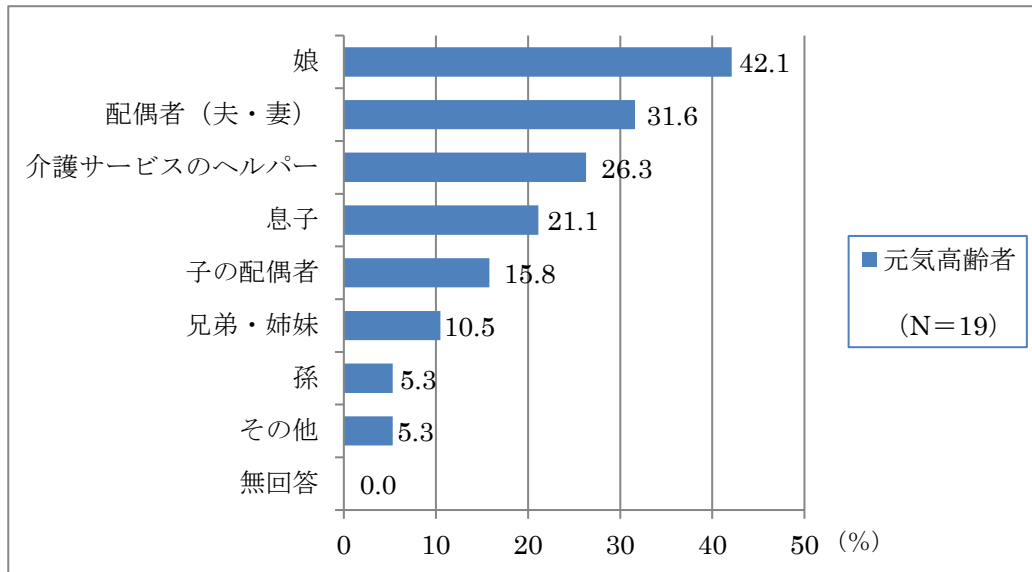


	全体	高齢による衰弱	骨折・転倒	糖尿病	関節の病気(リウマチ等)	脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	がん(悪性新生物)	心臓病
回答数(人)	64	15	10	10	10	8	5	5
構成比(%)	100.0	23.4	15.6	15.6	15.6	12.5	7.8	7.8

視覚・聴覚障害	脊椎・脊髄損傷	腎疾患(透析)	認知症(アルツハイマー病等)	パーキンソン病	呼吸器の病気(肺気腫・肺炎等)	その他	わからない	無回答
4	3	3	3	2	1	7	2	10
6.3	4.7	4.7	4.7	3.1	1.6	10.9	3.1	15.6

問4-2 (現在、介護を受けている方のみ) 主な介護・介助者

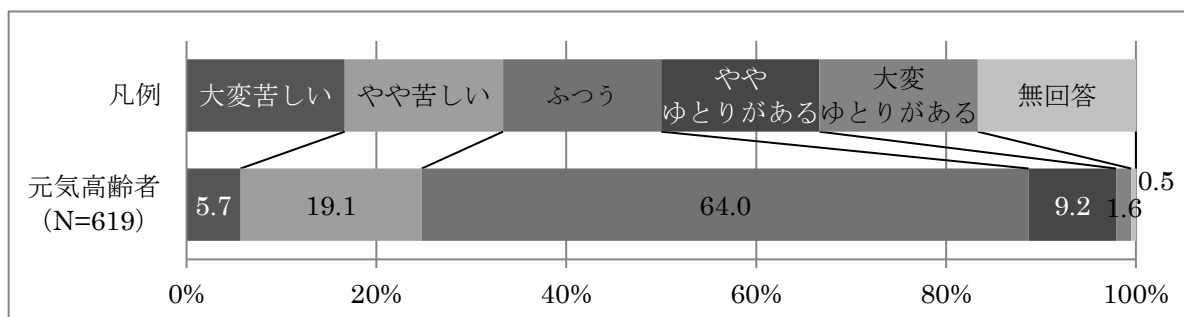
- ・現在介護を受けている人の主な介護・介助者を見ると、「娘」が4割以上(42.1%)を占め最も多く、次いで「配偶者(夫・妻)」(31.6%)、「介護サービスのヘルパー」(26.3%)と「息子」(21.1%)の順となっており、家族の介護・介助を受けている人が多い。



	全体	娘	配偶者(夫・妻)	介護サービスのヘルパー	息子	子の配偶者	兄弟・姉妹	孫	その他	無回答
回答数(人)	19	8	6	5	4	3	2	1	1	0
構成比(%)	100.0	42.1	31.6	26.3	21.1	15.8	10.5	5.3	5.3	0.0

問5 経済的にみた暮らしの状況

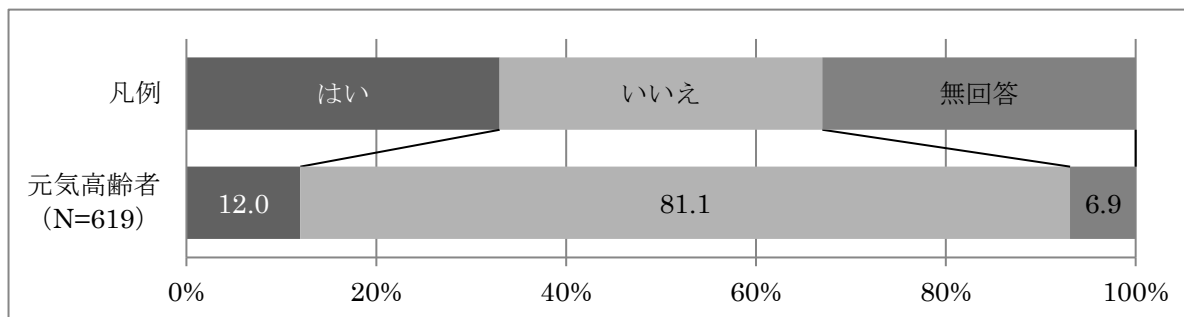
- ・経済的にみた暮らしの状況を見ると、「ふつう」が6割以上（64.0%）で最も多く、「やや苦しい」が（19.1%）、次いで「ややゆとりがある」（9.2%）、「大変苦しい」（5.7%）となっている。「ふつう」と「ややゆとりがある」、「大変ゆとりがある」を合わせた割合は74.8%で7割以上となっている。



	全体	大変苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	大変ゆとりがある	無回答
回答数(人)	619	35	118	396	57	10	3
構成比(%)	100.0	5.7	19.1	64.0	9.2	1.6	0.5

問9⑧ 外出を控えているか

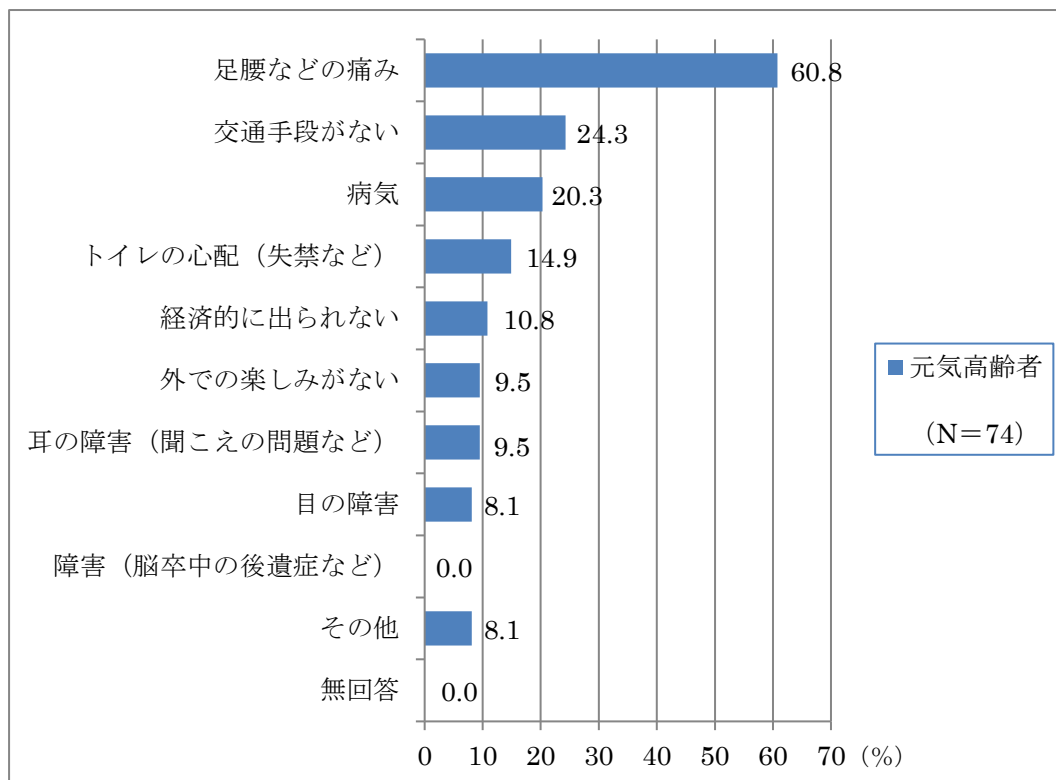
- ・外出の状況を見ると、「いいえ」（外出を控えていない）が8割（81.1%）となっている一方で、「はい」（外出を控えている）が1割以上（12.0%）となっている。



	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	619	74	502	43
構成比(%)	100	12.0	81.1	6.9

問9⑧-1（外出を控えている方のみ）外出を控えている理由（複数回答）

- ・外出を控えている人のその理由を見ると、「足腰などの痛み」が約6割（60.8%）を占め最も多く、他の項目と比べても突出して高くなっている。
- ・次いで、「交通手段がない」（24.3%）、「病気」（20.3%）、「トイレの心配（失禁など）」（14.9%）の順となっている。

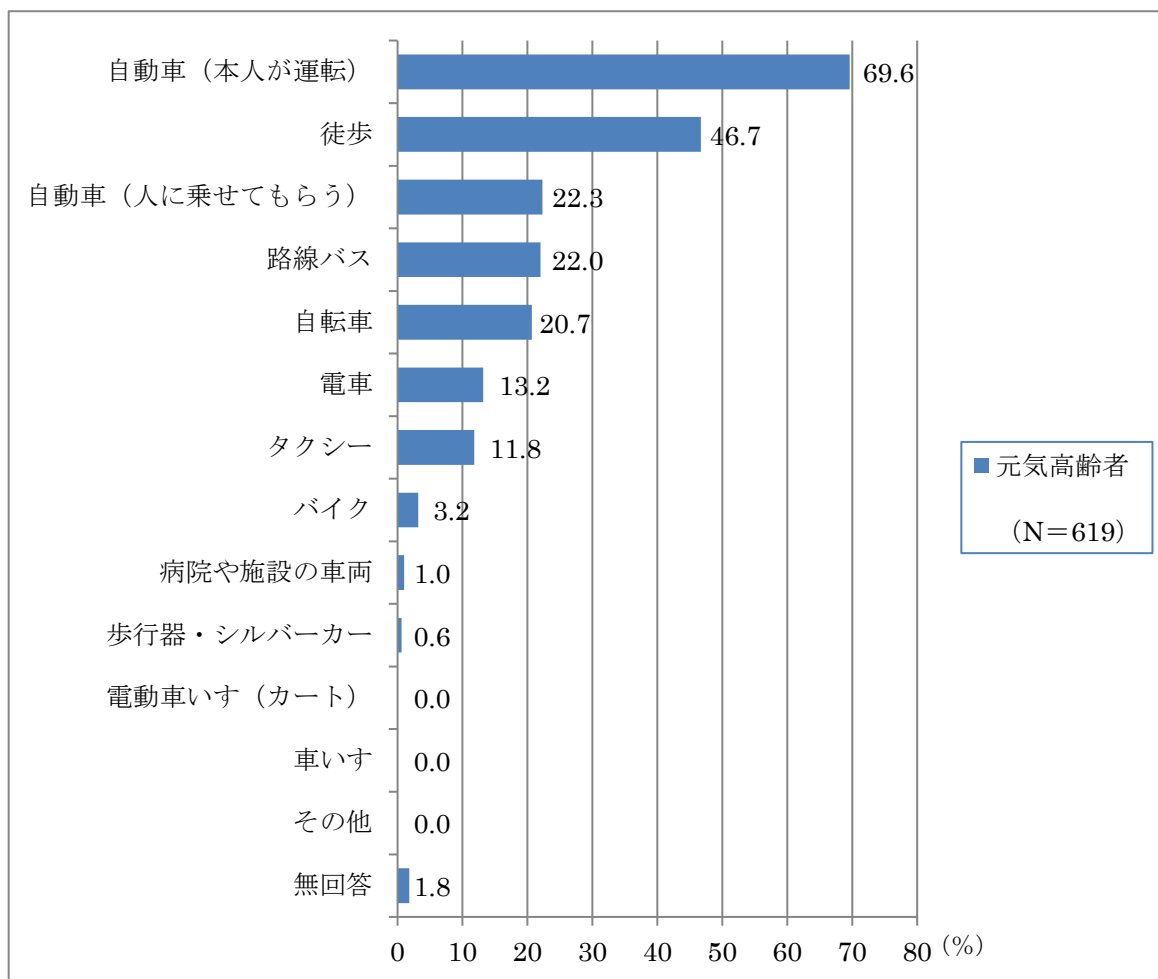


	全体	足腰などの痛み	交通手段がない	病気	トイレの心配（失禁など）	経済的に出られない
回答数(人)	74	45	18	15	11	8
構成比(%)	100.0	60.8	24.3	20.3	14.9	10.8

	外での楽しみがない	耳の障害（聞こえの問題など）	目の障害	障害（脳卒中の後遺症など）	その他	無回答
回答数(人)	7	7	6	0	6	0
構成比(%)	9.5	9.5	8.1	0.0	8.1	0.0

問10 外出時の移動手段（複数回答）

- ・外出時の移動手段を見ると、「自動車（自分で運転）」が6割以上（69.6%）を占め最も多く、次いで「徒歩」（46.7%）、「自動車（人に乗せてもらう）」（22.3%）、「路線バス」（22.0%）の順となっている。

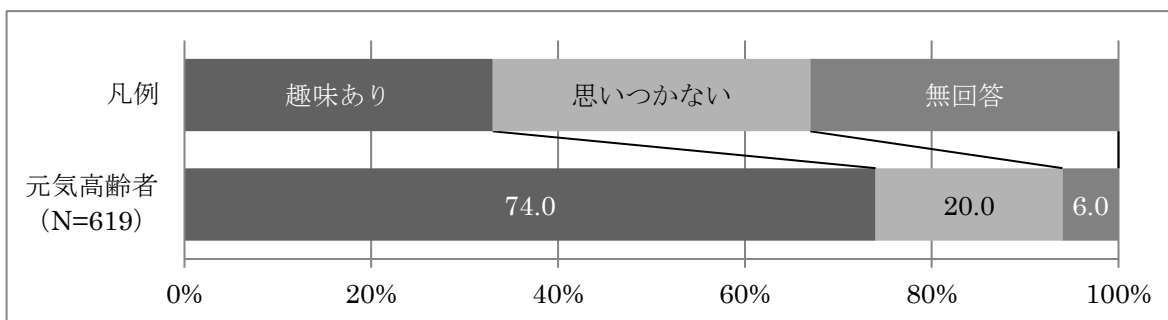


	全体	自動車 （本人が 運転）	徒歩	自動車 （人に乗 せても らう）	路線 バス	自転車	電車	タク シー
回答数(人)	619	431	289	138	136	128	82	73
構成比 (%)	100.0	69.6	46.7	22.3	22.0	20.7	13.2	11.8

	バイク	病院や 施設の 車両	歩行器 ・シルバ ーカー	電動 車いす （カート）	車いす	その他	無回答
回答数(人)	20	6	4	0	0	0	11
構成比 (%)	3.2	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.8

問 15⑨ 趣味はあるか

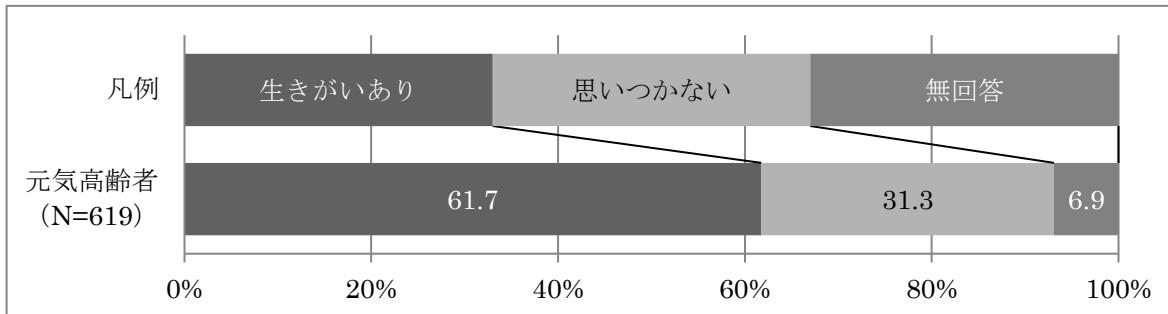
- ・趣味を持っているかを見ると、「趣味あり」が7割(74.0%)となっており、「思いつかない」(20.0%)を大幅に上回っている。



	全体	趣味あり	思いつかない	無回答
回答数(人)	619	458	124	37
構成比(%)	100.0	74.0	20.0	6.0

問 15⑩ 生きがいはあるか

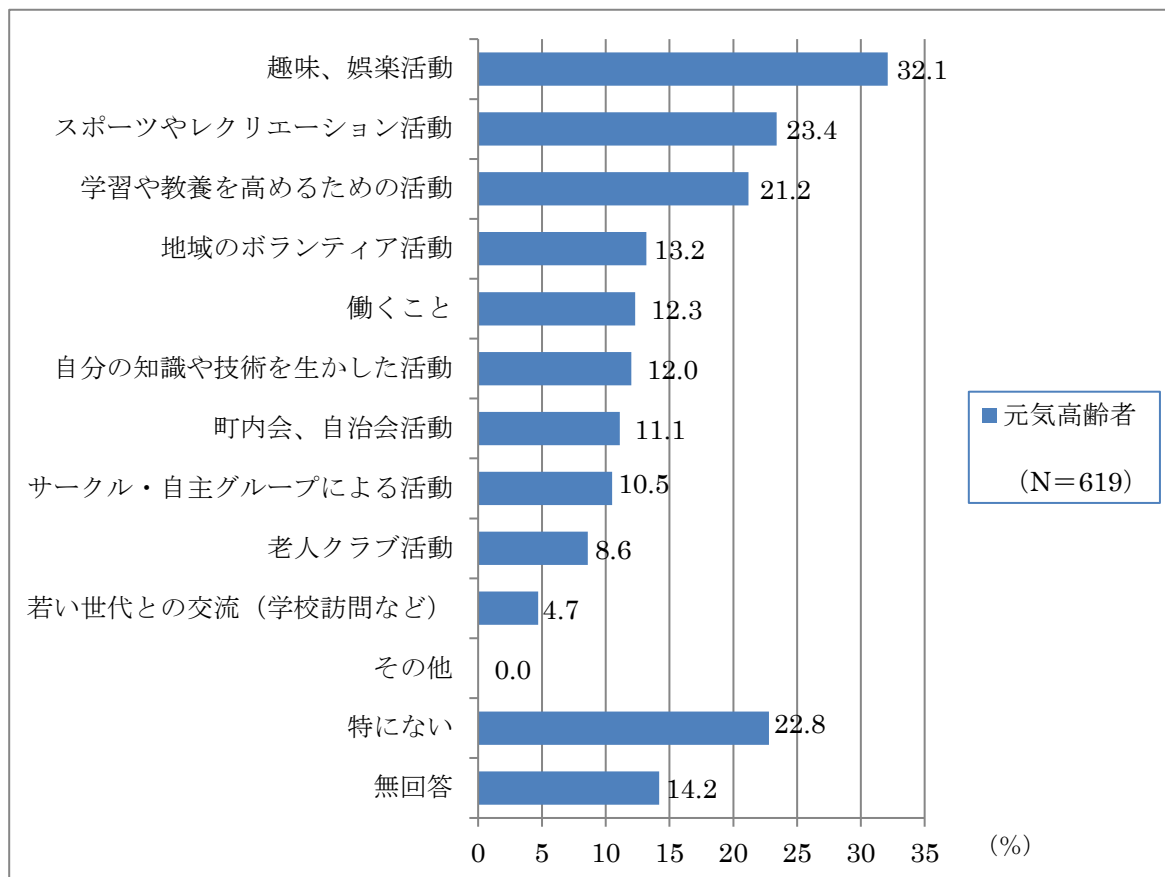
- ・生きがいを持っているかを見ると、「生きがいあり」が6割(61.7%)と、大半を占めている。



	全体	生きがいあり	思いつかない	無回答
回答数(人)	619	382	194	43
構成比(%)	100.0	61.7	31.3	6.9

問22 参加したい活動（複数回答）

- ・参加したいと思う活動を見ると、「趣味、娯楽活動」が3割以上（32.1%）を占め最も多く、次いで「スポーツやレクリエーション活動」（23.4%）、「学習や教養を高めるための活動」（21.2%）の順となっている。
- ・「特にない」が2割以上（22.8%）となっている。

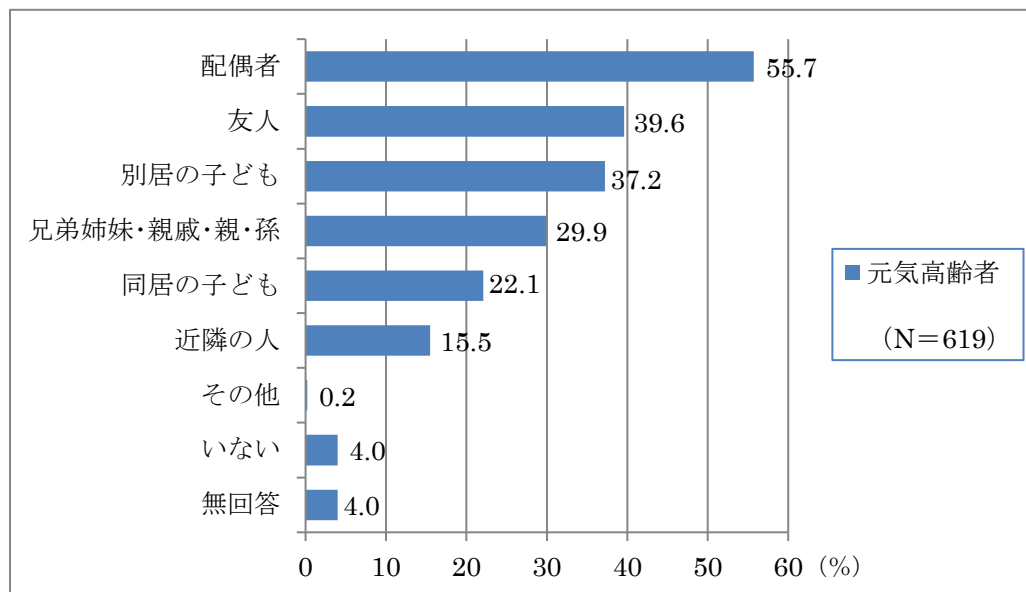


	全体	趣味、娯楽活動	スポーツやレクリエーション活動	学習や教養を高めるための活動	地域のボランティア活動	働くこと	自分の知識や技術を生かした活動
回答数(人)	619	199	145	131	82	76	74
構成比(%)	100.0	32.1	23.4	21.2	13.2	12.3	12.0

	町内会、自治会活動	サークル・自主グループによる活動	老人クラブ活動	若い世代との交流（学校訪問など）	その他	特にない	無回答
回答数(人)	69	65	53	29	0	141	88
構成比(%)	11.1	10.5	8.6	4.7	0.0	22.8	14.2

問23① 心配事や愚痴を聞いてくれる人の有無（複数回答）

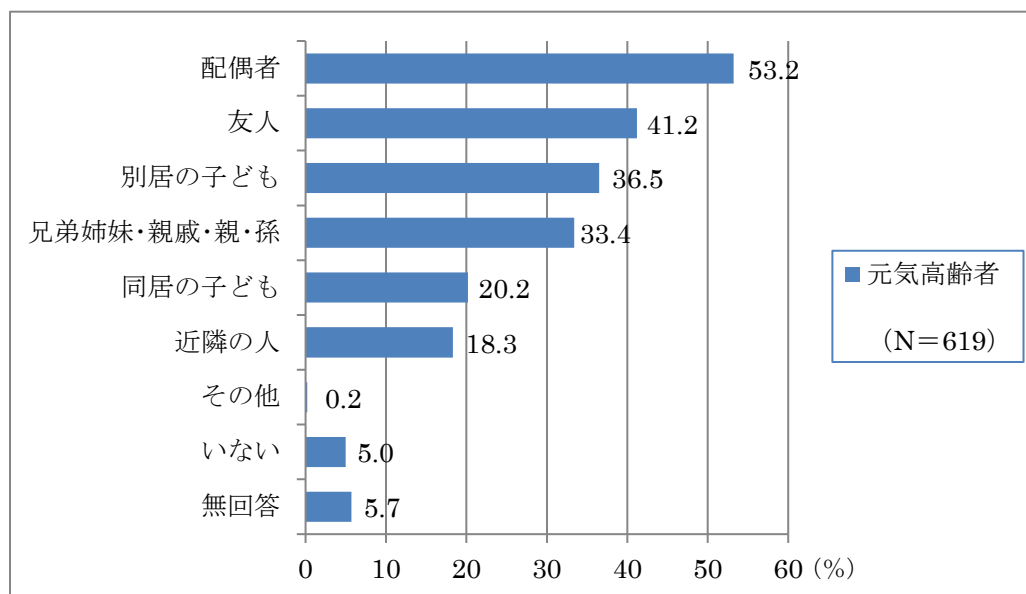
・心配事や愚痴を聞いてくれる人の状況を見ると、「配偶者」が5割以上（55.7%）を占め最も多く、次いで「友人」（39.6%）、「別居の子ども」（37.2%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（29.9%）の順となっている。



	全体	配偶者	友人	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	同居の子ども	近隣の人	その他	いない	無回答
回答数(人)	619	345	245	230	185	137	96	1	25	25
構成比(%)	100.0	55.7	39.6	37.2	29.9	22.1	15.5	0.2	4.0	4.0

問23② 心配事や愚痴を聞いてあげる人の有無（複数回答）

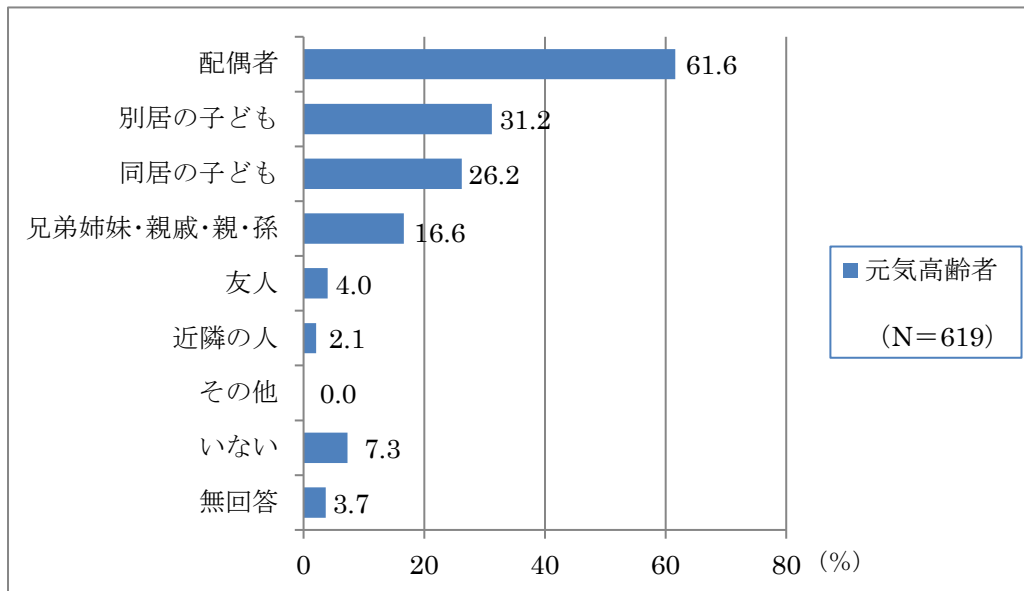
- ・心配事や愚痴を聞いてあげる人の状況を見ると、「配偶者」が半数以上（53.2%）を占め最も多く、次いで「友人」（41.2%）、「別居の子ども」（36.5%）、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」（33.4%）の順となっている。



	全体	配偶者	友人	別居の 子ども	兄弟姉 妹・親 戚・親 ・孫	同居の 子ども	近隣の 人	その他	いない	無回答
回答数(人)	619	329	255	226	207	125	113	1	31	35
構成比(%)	100.0	53.2	41.2	36.5	33.4	20.2	18.3	0.2	5.0	5.7

問23③ 病気で数日間寝込んだ時に、看病や世話をしてくれる人の有無
(複数回答)

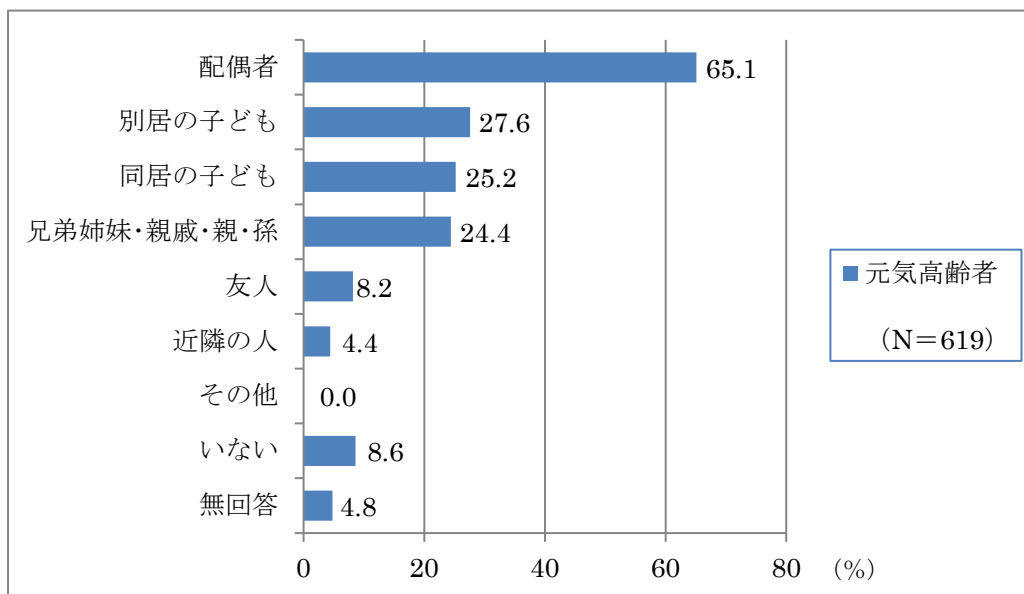
- ・病気で数日間寝込んだ時に、看病や世話をしてくれる人の状況を見ると、「配偶者」が6割以上(61.6%)を占め最も多く、次いで「別居の子ども」(31.2%)、「同居の子ども」(26.2%)、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(16.6%)の順となっている。
- ・その他の項目の割合は低く、看病や世話をしてくれる人は家族親類が多いことが分かる。



	全体	配偶者	別居の子ども	同居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	友人	近隣の人	その他	いない	無回答
回答数(人)	619	381	193	162	103	25	13	0	45	23
構成比(%)	100.0	61.6	31.2	26.2	16.6	4.0	2.1	0.0	7.3	3.7

問23④ 病気で数日間寝込んだ時に、看病や世話をしてくれる人の有無
(複数回答)

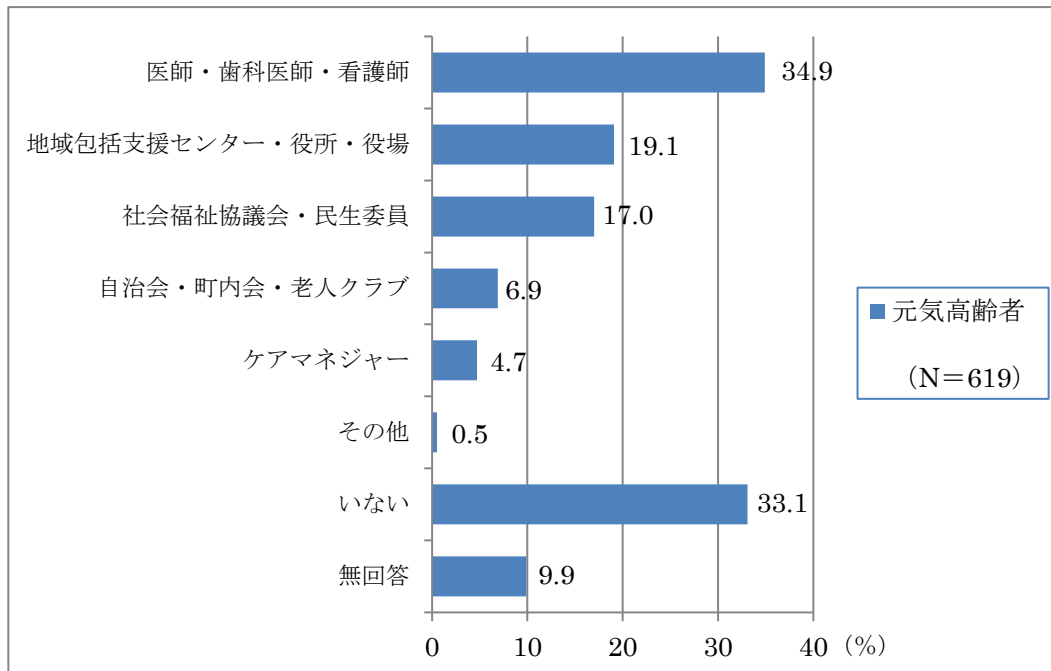
- ・病気で数日間寝込んだ時に、看病や世話をしてくれる人の状況を見ると、「配偶者」が6割以上(65.1%)を占め最も多く、次いで「別居の子ども」(27.6%)、「同居の子ども」(25.2%)、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」(24.4%)の順となっている。
- ・その他の項目の割合は低く、看病や世話をしてくれる人は家族親類が多いことが分かる。



	全体	配偶者	別居の子ども	同居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	友人	近隣の人	その他	いない	無回答
回答数(人)	619	403	171	156	151	51	27	0	53	30
構成比(%)	100.0	65.1	27.6	25.2	24.4	8.2	4.4	0.0	8.6	4.8

問24 何かあったときの、家族や友人以外の相談相手（複数回答）

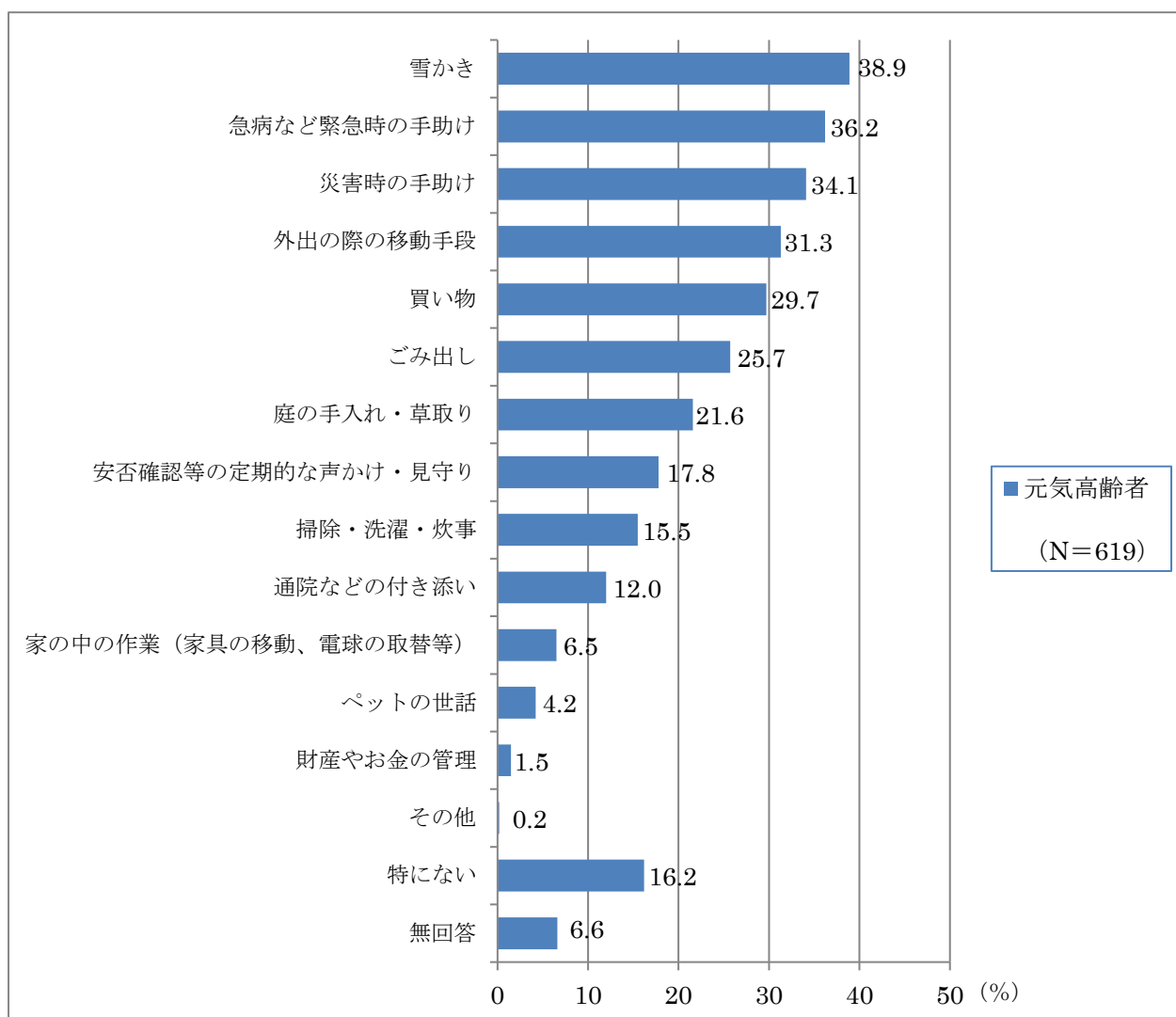
- ・何かあったときの家族や友人以外の相談相手を見ると、「医師・歯科医師・看護師」が3割（34.9%）を占め最も多く、次いで「地域包括支援センター・役所・役場」（19.1%）、「社会福祉協議会・民生委員」（17.0%）の順となっている。
- ・「いない」が3割以上（33.1%）となっている。



	全体	医師・ 歯科医師 ・看護師	地域包括 支援セン ター・役 所・役場	社会福祉 協議会・ 民生委員	自治会 ・町内会 ・老人ク ラブ	ケアマネ ジャー	その他	いない	無回答
回答数(人)	619	216	118	105	43	29	3	205	61
構成比(%)	100.0	34.9	19.1	17.0	6.9	4.7	0.5	33.1	9.9

問27 地域の人にしてほしい支援（複数回答）

・地域の人にしてほしい支援を見ると、「雪かき」が（38.9%）、「急病など緊急時の手助け」（36.2%）、「災害時の手助け」（34.1%）、「外出の際の移動手段」（31.3%）、「買い物」（29.7%）の順となっている。

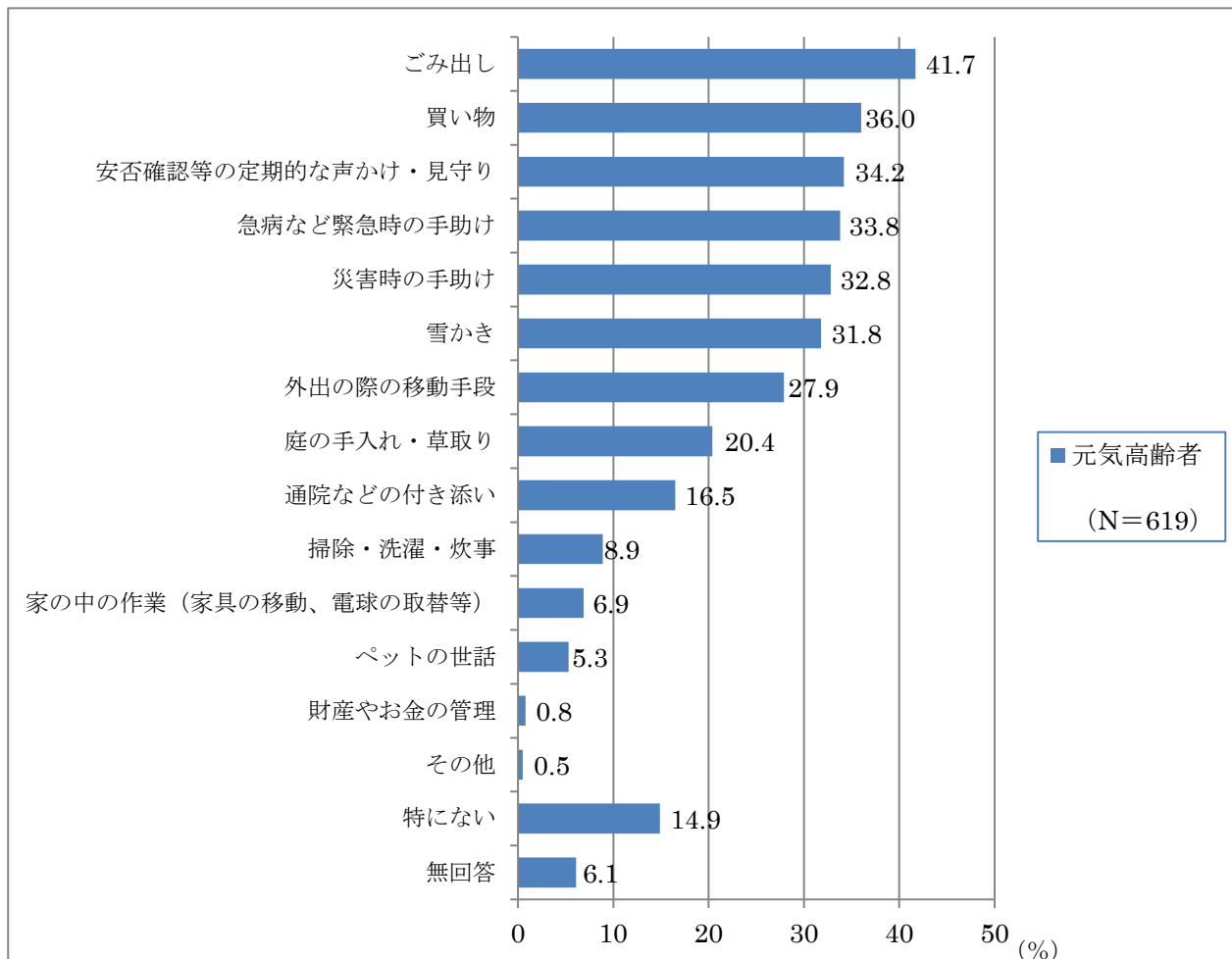


	全体	雪かき	急病など緊急時の手助け	災害時の手助け	外出の際の移動手段	買い物	ごみ出し	庭の手入れ	安否確認等の定期的な声かけ・見守り
回答数(人)	619	241	224	211	194	184	159	134	110
構成比 (%)	100.0	38.9	36.2	34.1	31.3	29.7	25.7	21.6	17.8

	掃除・洗濯・炊事	通院などの付き添い	家具の移動	ペットの世話	財産やお金の管理	その他	特にない	無回答
回答数(人)	96	74	40	26	9	1	100	41
構成比 (%)	15.5	12.0	6.5	4.2	1.5	0.2	16.2	6.6

問28 となり近所や地域の人にできる支援（複数回答）

- ・となり近所や地域の人にできる支援を見ると、「ごみ出し」が4割（41.7%）を占め最も多く、次いで「買い物」（36.0%）、「安否確認等の定期的な声かけ・見守り」（34.2%）、「急病など緊急時の手助け」（33.8%）、「災害時の手助け」（32.8%）、「雪かき」（31.8%）、「外出の際の移動手段」（27.9%）の順となっている。

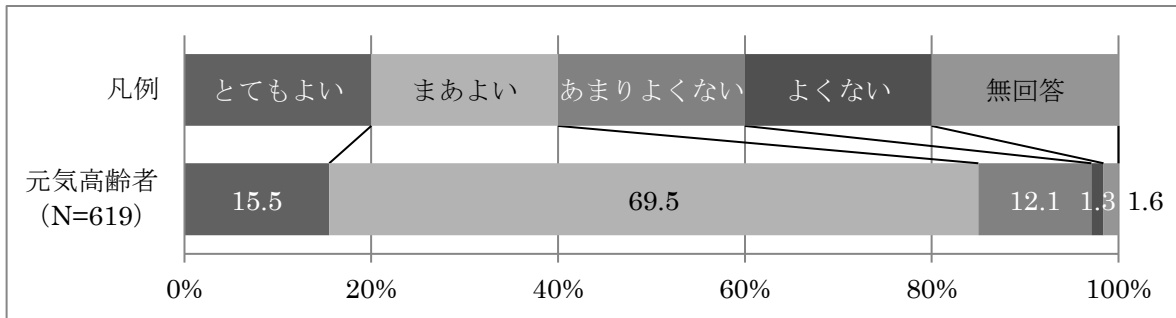


	全体	ごみ出し	買い物	安否確認等の定期的な声かけ・見守り	急病など緊急時の手助け	災害時の手助け	雪かき	外出の際の移動手段	庭の手入れ
回答数(人)	619	258	223	212	209	203	197	173	126
構成比 (%)	100.0	41.7	36.0	34.2	33.8	32.8	31.8	27.9	20.4

	通院などの付き添い	掃除・洗濯・炊事	家具の移動	ペットの世話	財産やお金の管理	その他	特にない	無回答
回答数(人)	102	55	43	33	5	3	92	38
構成比 (%)	16.5	8.9	6.9	5.3	0.8	0.5	14.9	6.1

問30 健康状況

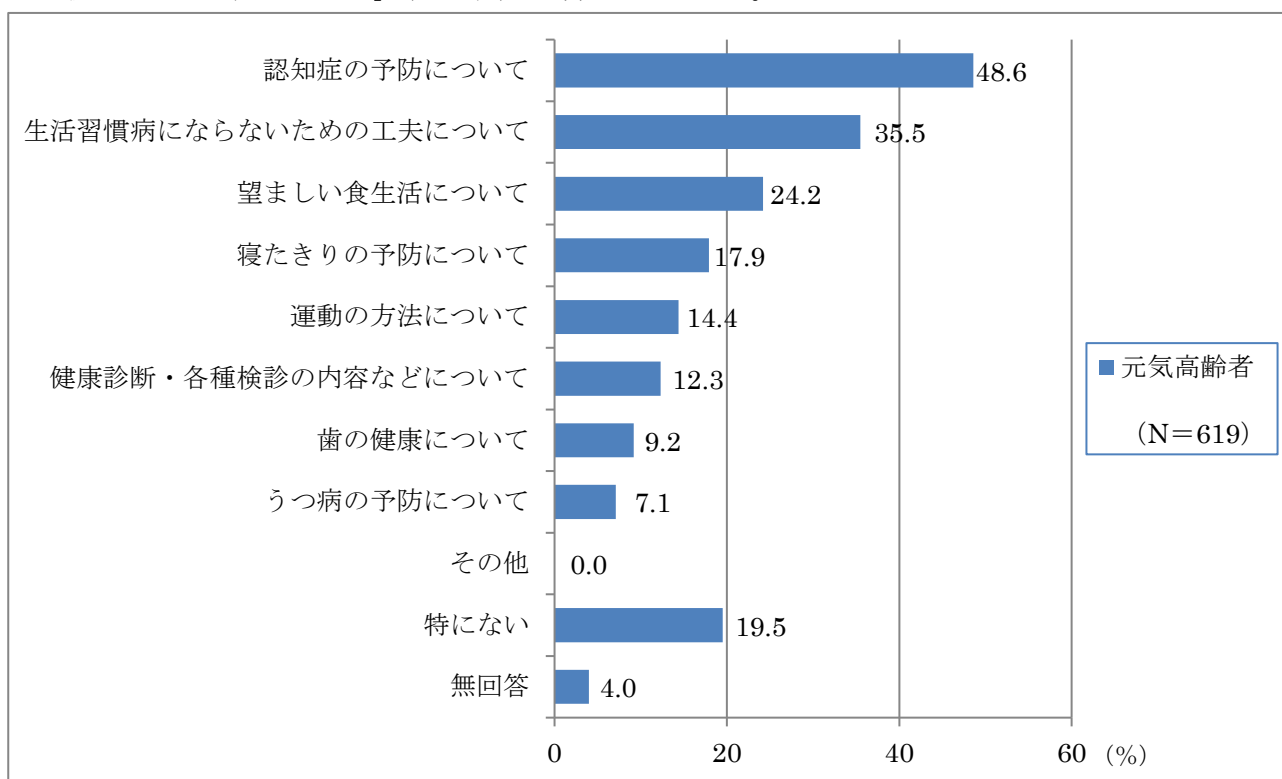
- 健康状況を見ると、「まあよい」が7割近く（69.5%）と最も多く、「とてもよい」（15.5%）と合わせると、8割以上（85.0%）となっている。「あまりよくない」（12.1%）と「よくない」（1.3%）を合わせると、1割以上（13.4%）となっている。



	全体	とてもよい	まあよい	あまりよくない	よくない	無回答
回答数(人)	619	96	430	75	8	10
構成比(%)	100.0	15.5	69.5	12.1	1.3	1.6

問 35 健康について知りたいこと（複数回答）

・健康について知りたいことを見ると、「認知症の予防について」が半数近く（48.6%）を占め、次いで「生活習慣病にならないための工夫について」（35.5%）、「望ましい食生活について」（24.2%）、「寝たきりの予防について」（17.9%）の順となっている。

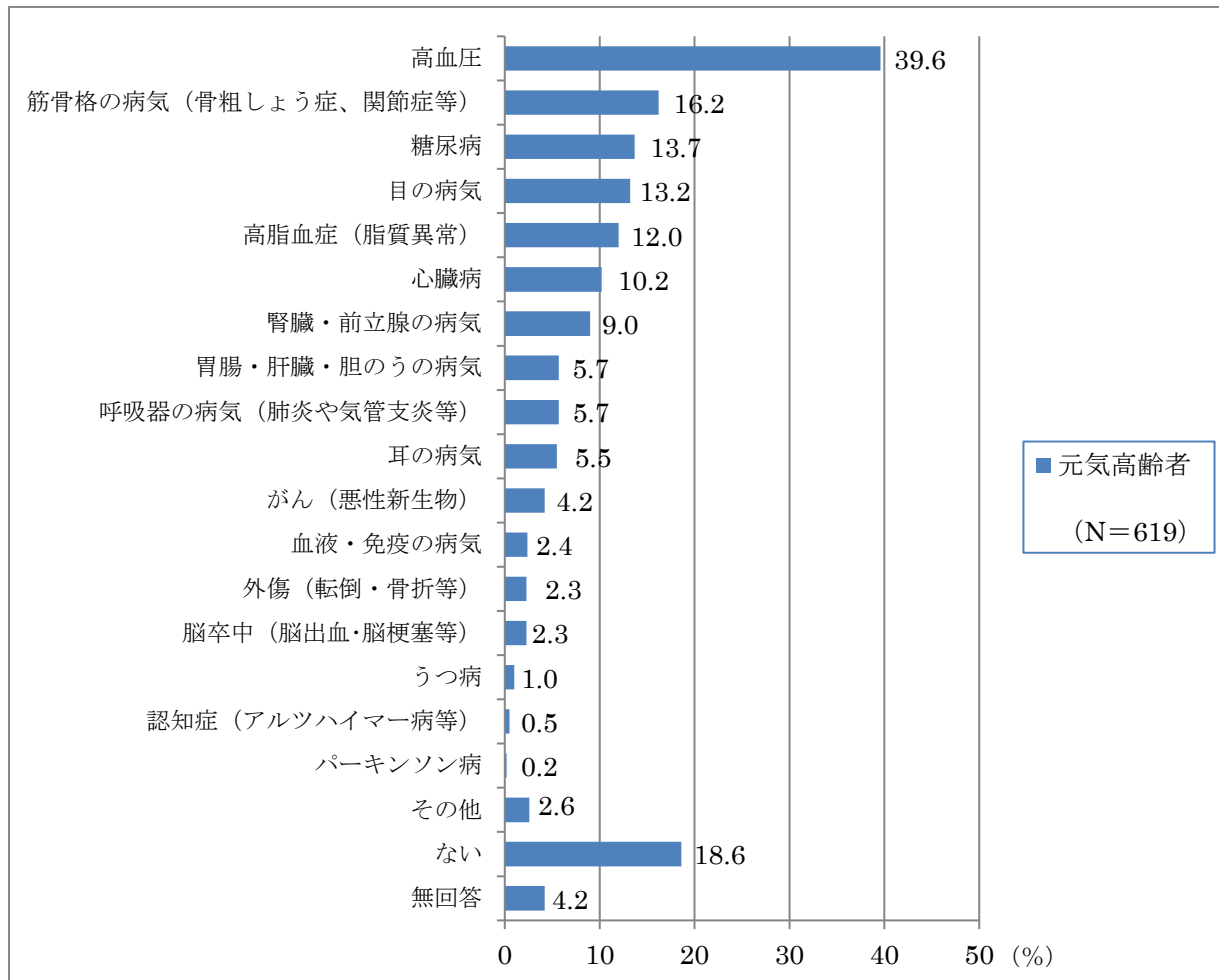


	全体	認知症の予防について	生活習慣病にならないための工夫について	望ましい食生活について	寝たきりの予防について	運動の方法について
回答数(人)	619	301	220	150	111	89
構成比(%)	100.0	48.6	35.5	24.2	17.9	14.4

	健康診断・各種検診の内容などについて	歯の健康について	うつ病の予防について	その他	特にない	無回答
回答数(人)	76	57	44	0	121	25
構成比(%)	12.3	9.2	7.1	0.0	19.5	4.0

問36 罹患中の病気やけが（複数回答）

・治療中や後遺症のある病気やけがを見ると、「高血圧」が4割近く（39.6%）を占め最も多く、その他の項目と比べても突出して高くなっている。次いで、「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」（16.2%）、「糖尿病」（13.7%）、「目の病気」（13.2%）、「高脂血症（脂質異常）」（12.0%）の順となっている。

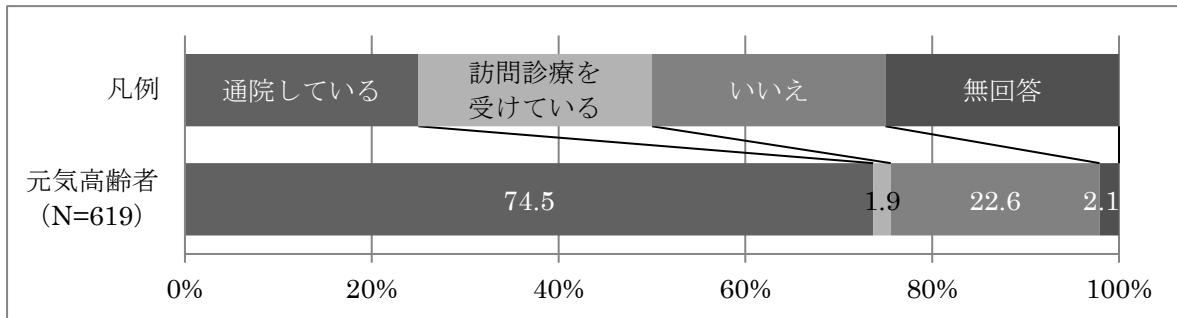


	全体	高血圧	筋骨格の病気 （骨粗しょう症、関節症等）	糖尿病	目の病気	高脂血症（脂質異常）	心臓病	腎臓・前立腺の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気	呼吸器の病気 （肺炎や気管支炎等）	耳の病気
回答数(人)	619	245	100	85	82	74	63	56	35	35	34
構成比(%)	100.0	39.6	16.2	13.7	13.2	12.0	10.2	9.0	5.7	5.7	5.5

	がん （悪性新生物）	血液・免疫の病気	外傷 （転倒・骨折等）	脳卒中 （脳出血・脳梗塞等）	うつ病	認知症 （アルツハイマー病等）	パーキンソン病	その他	ない	無回答
回答数(人)	26	15	14	14	6	3	1	16	115	26
構成比(%)	4.2	2.4	2.3	2.3	1.0	0.5	0.2	2.6	18.6	4.2

問 38 医療機関への通院の有無（複数回答）

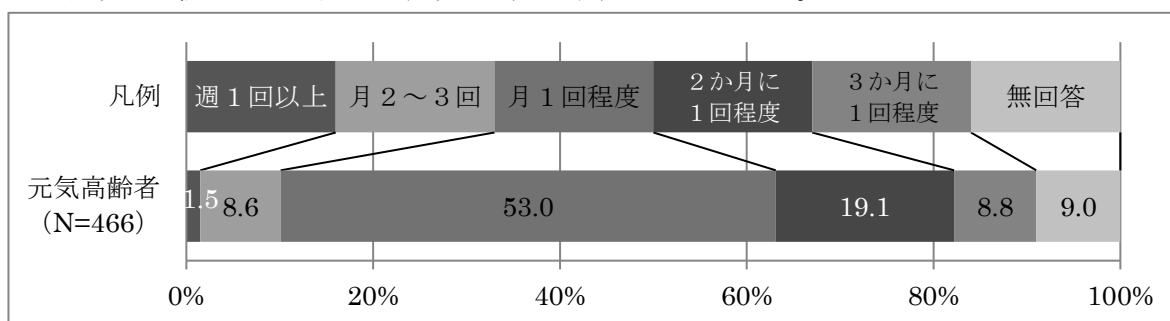
- ・病院・医院への通院状況を見ると、「通院している」が7割以上（74.5%）となっており、「いいえ」（通院していない）（22.6%）を大幅に上回っている。



	全体	通院している	訪問診療を受けている	いいえ	無回答
回答数(人)	619	461	12	140	13
構成比(%)	100.0	74.5	1.9	22.6	2.1

問 38-1 （通院している方のみ）医療機関への通院頻度

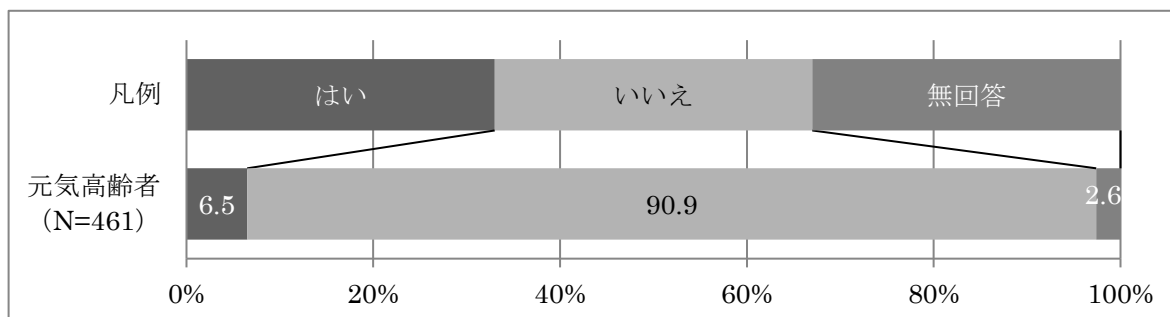
- ・通院している方の医療機関への通院頻度を見ると、「月1回程度」が半数以上（53.0%）で最も多く、次いで「2か月に1回程度」（19.1%）、「月2～3回」（8.6%）の順となっている。
- ・月1回以上通院している人が6割以上（63.1%）となっている。



	全体	週1回以上	月2～3回	月1回程度	2か月に1回程度	3か月に1回程度	無回答
回答数(人)	466	7	40	247	89	41	42
構成比 (%)	100.0	1.5	8.6	53.0	19.1	8.8	9.0

問 38-2 （通院している方のみ）通院時の介助の必要性

- ・通院している方の通院時の介助の必要性を見ると、「いいえ」（介助は必要ない）が9割以上（90.9%）となっており、「はい」（介助が必要である）（6.5%）を大幅に上回っている。

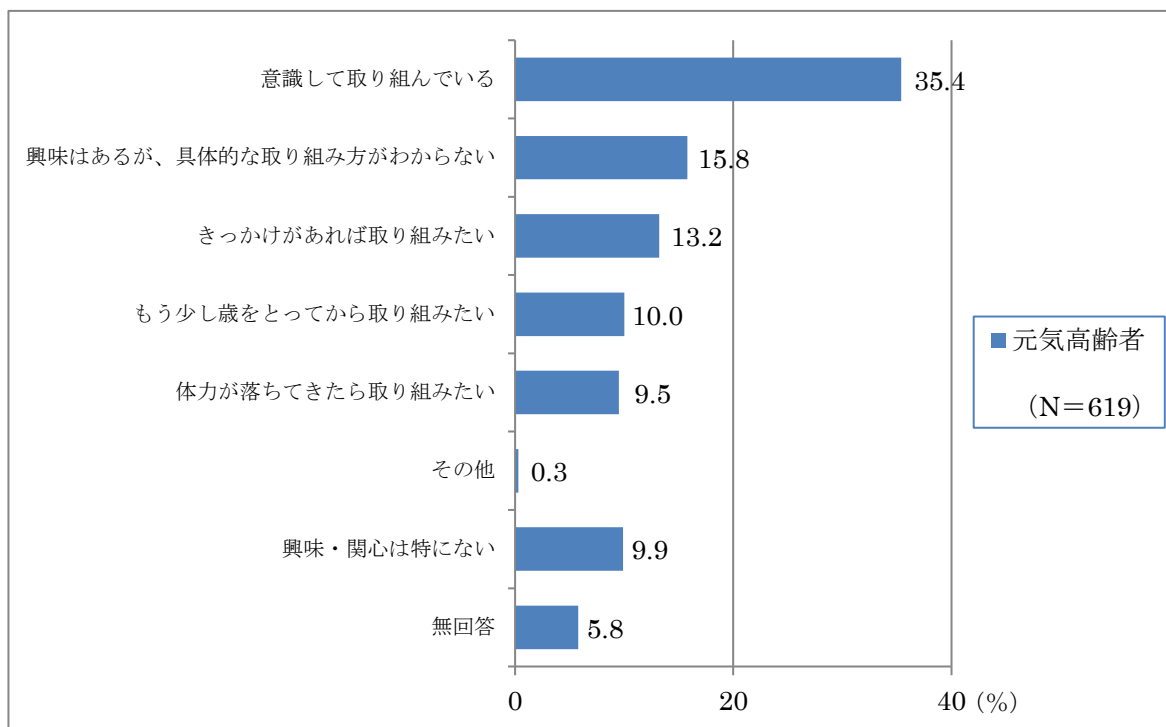


	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	461	30	419	12
構成比 (%)	100.0	6.5	90.9	2.6

介護予防について

問40 現在の介護予防への取り組み状況

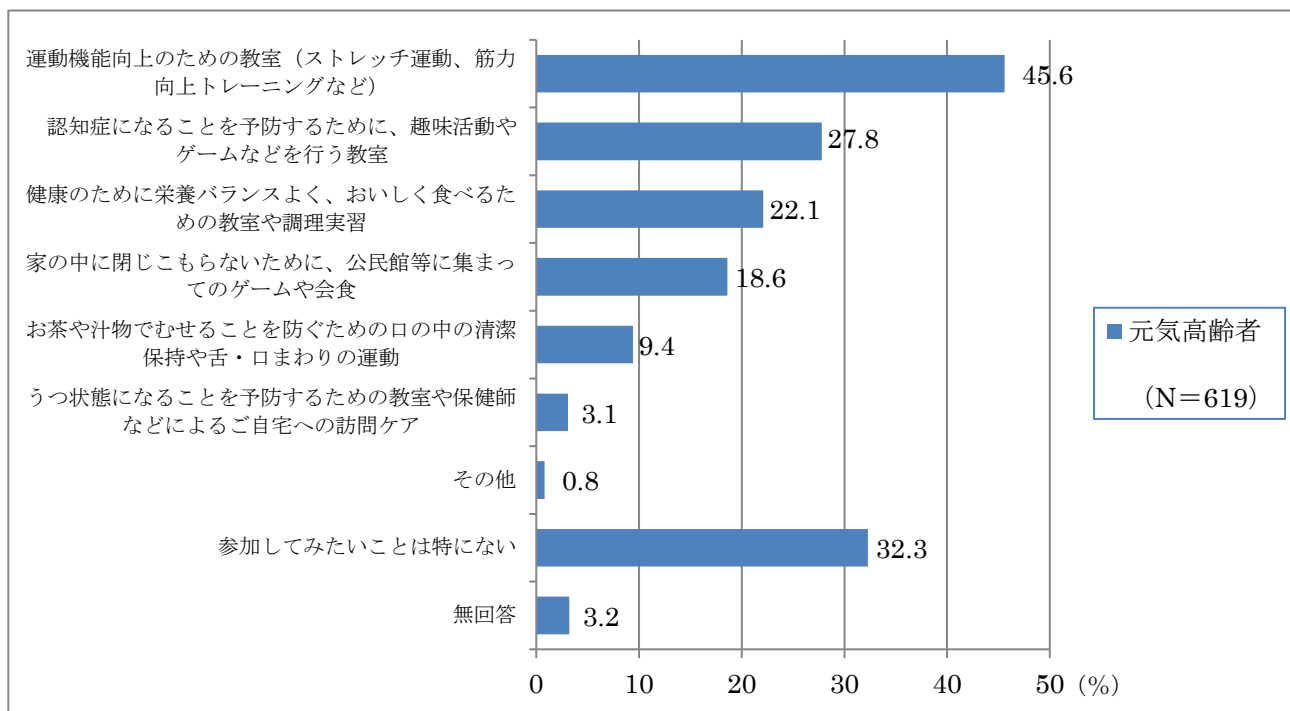
- ・現在の介護予防への取り組み状況を見ると、「意識して取り組んでいる」が3割以上（35.4%）を占めているものの、次いで「興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない」（15.8%）、「きっかけがあれば取り組みたい」（13.2%）、「もう少し年をとってから取り組みたい」（10.0%）、「体力が落ちてきたら取り組みたい」（9.5%）となっており、現在取り組んでいない人は5割近く（48.5%）となっている。
- ・「興味・関心は特にない」が1割近く（9.9%）となっている。



	全体	意識して取り組んでいる	興味はあるが、具体的な取り組み方がわからない	きっかけがあれば取り組みたい	もう少し歳をとってから取り組みたい	体力が落ちてきたら取り組みたい	その他	興味・関心は特にない	無回答
回答数(人)	619	219	98	82	62	59	2	61	36
構成比 (%)	100.0	35.4	15.8	13.2	10.0	9.5	0.3	9.9	5.8

問4-1 今後参加してみたい介護予防事業（複数回答）

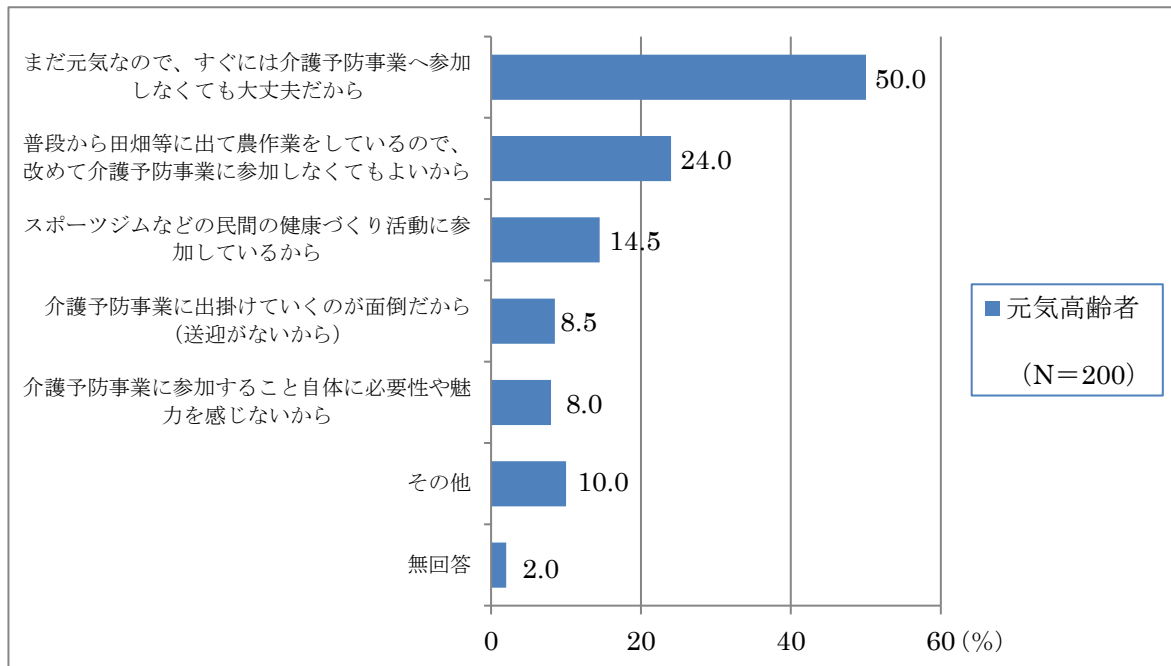
- ・今後参加してみたい介護予防事業を見ると、「運動機能向上のための教室」が4割以上（45.6%）を占め最も多く、次いで「認知症になることを予防するために、趣味活動やゲームなどを行う教室」（27.8%）、「健康のために栄養バランスよく、おいしく食べるための教室や調理実習」（22.1%）の順となっている。
- ・「参加してみたいことは特にない」が3割以上（32.3%）となっている。



	全体	運動機能向上のための教室（ストレッチ運動、筋力向上トレーニングなど）	認知症になることを予防するために、趣味活動やゲームなどを行う教室	健康のために栄養バランスよく、おいしく食べるための教室や調理実習	家の中に閉じこもらないために、公民館等に行うゲームや会食	お茶や汁物でむせることを防ぐための口の中の清潔保持や舌・口まわりの運動	うつ状態になることを予防するための教室や保健師などによる自宅訪問ケア	その他	参加してみたいことは特にない	無回答
回答数(人)	619	282	172	137	115	58	19	5	200	20
構成比 (%)	100.0	45.6	27.8	22.1	18.6	9.4	3.1	0.8	32.3	3.2

問4 1-1 (介護予防事業に参加してみたいことがない方のみ) 参加してみたいことが特にない理由(複数回答)

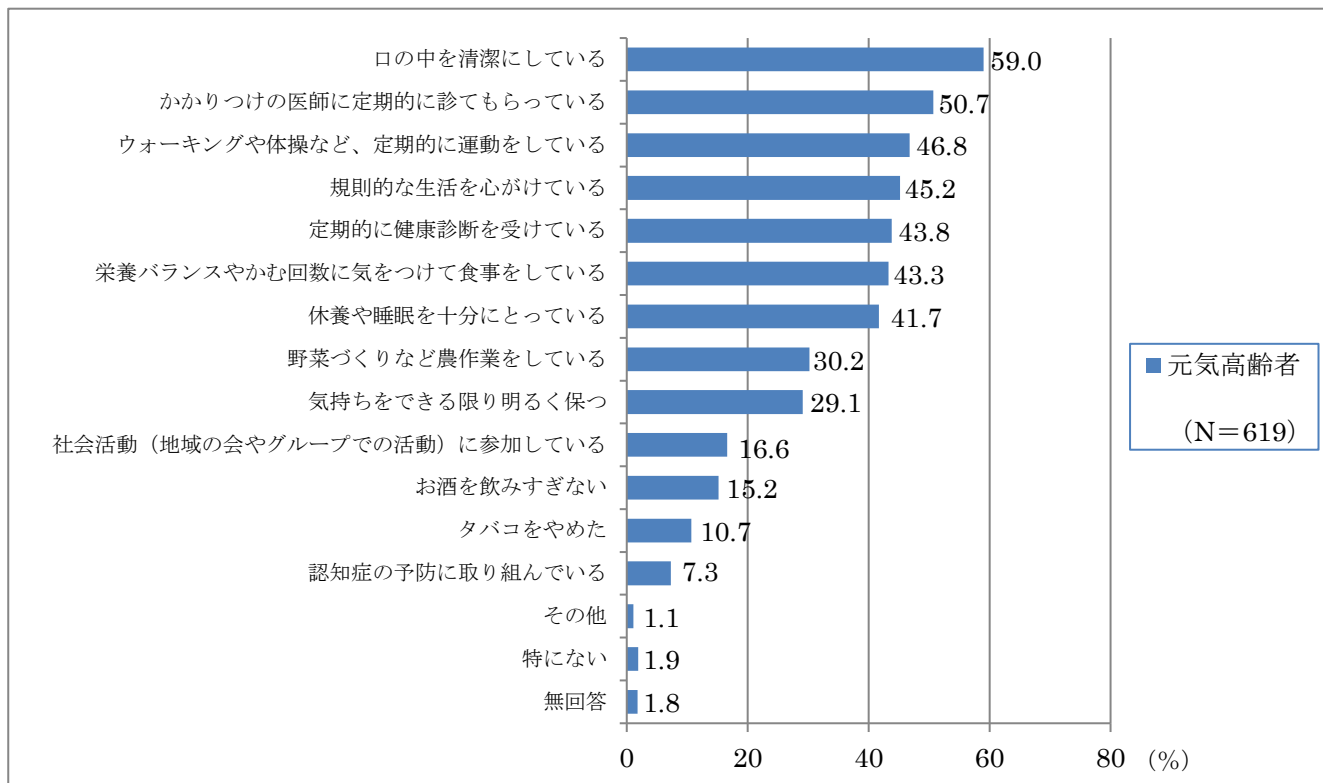
- ・「介護予防事業に参加してみたいことがない方」の参加してみたいことが特にない理由を見ると、「まだ元気なので、すぐには介護予防事業へ参加しなくても大丈夫だから」が5割(50.0%)を占め、次いで「普段から畑等に出て農作業をしているので、改めて介護予防事業に参加しなくてもよいから」(24.0%)が多くなっている。



	全体	まだ元気なので、すぐには介護予防事業へ参加しなくても大丈夫だから	普段から畑等に出て農作業をしているので、改めて介護予防事業に参加しなくてもよいから	スポーツジムなどの民間の健康づくり活動に参加しているから	介護予防事業に出掛けていくのが面倒だから(送迎がないから)	介護予防事業に参加すること自体に必要性や魅力を感じないから	その他	無回答
回答数(人)	200	100	48	29	17	16	20	4
構成比(%)	100.0	50.0	24.0	14.5	8.5	8.0	10.0	2.0

問42 ふだんから健康や介護予防のために気をつけていること（複数回答）

・ふだんから健康や介護予防のために気をつけていることを見ると、「口の中を清潔にしている」が6割近く（59.0%）と最も多く、次いで「かかりつけの医師に定期的に診てもらっている」（50.7%）、「ウォーキングや体操など、定期的に運動をしている」（46.8%）、「規則的な生活を心がけている」（45.2%）、「定期的に健康診断を受けている」（43.8%）の順となっている。

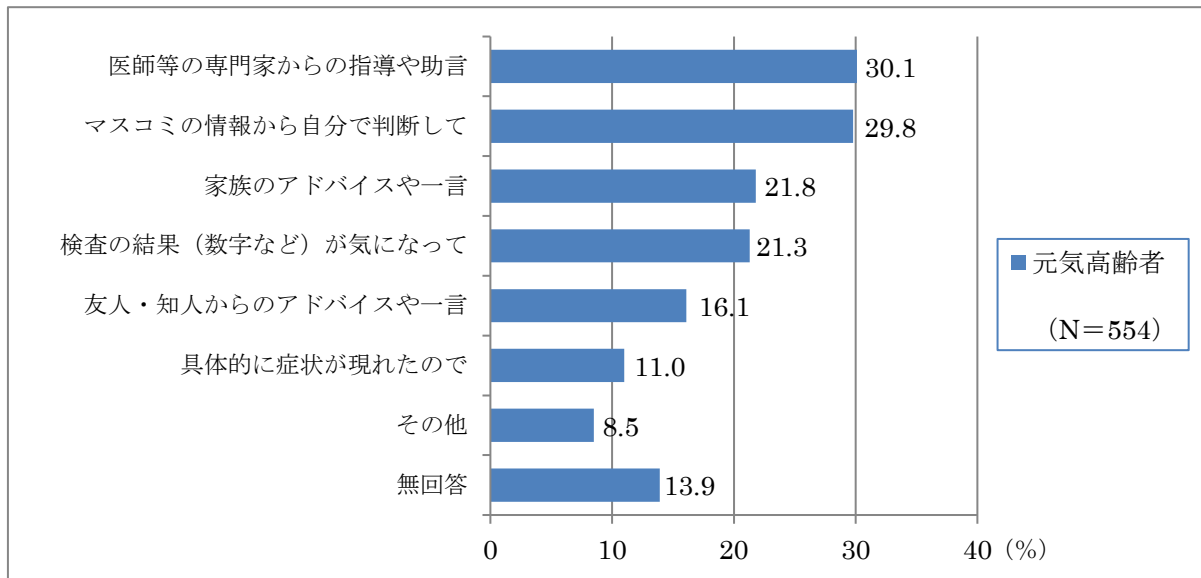


	全体	口の中を清潔にしている	かかりつけの医師に定期的に診てもらっている	ウォーキングや体操など、定期的に運動をしている	規則的な生活を心がけている	定期的に健康診断を受けている	栄養バランスやかむ回数に気をつけて食事をしている	休養や睡眠を十分にとっている	野菜作りなど農作業をしている
回答数(人)	619	365	314	290	280	271	268	258	187
構成比 (%)	100.0	59.0	50.7	46.8	45.2	43.8	43.3	41.7	30.2

	気持ちをできる限り明るく保つ	社会活動（地域の会やグループでの活動）に参加している	お酒を飲みすぎない	タバコをやめた	認知症の予防に取り組んでいる	その他	特にない	無回答
回答数(人)	180	103	94	66	45	7	12	11
構成比 (%)	29.1	16.6	15.2	10.7	7.3	1.1	1.9	1.8

問42-1 (ふだんから健康や介護予防のために気をつけている方のみ) 取り組むこととなった主なきっかけ(複数回答)

・ふだんから健康や介護予防のために気をつけている人の取り組むこととなった主なきっかけを見ると、「医師等の専門家からの指導や助言」が3割以上(30.1%)で最も多く、次いで「マスコミの情報から自分で判断して」(29.8%)、「家族のアドバイスや一言」(21.8%)、「検査の結果(数字など)が気になって」(21.3%)の順となっている。

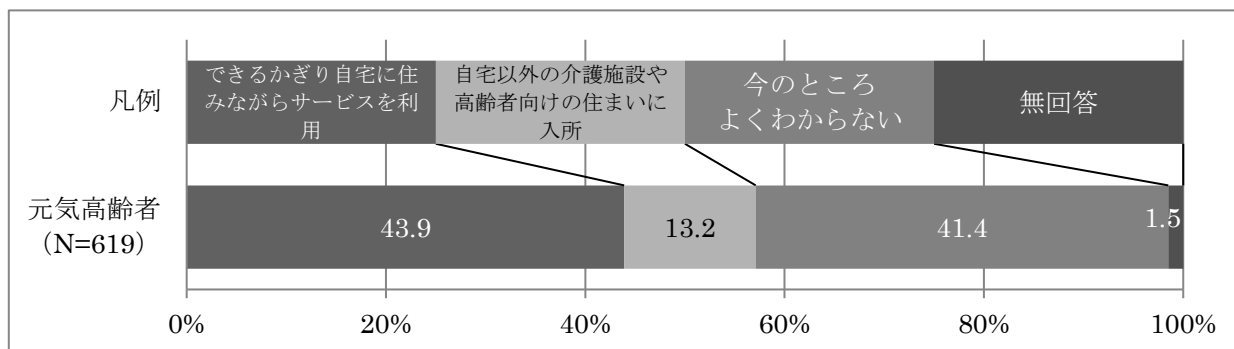


	全体	医師等の専門家からの指導や助言	マスコミの情報から自分で判断して	家族のアドバイスや一言	検査の結果(数字など)が気になって	知人・友人からのアドバイスや一言	具体的に症状が現れたので	その他	無回答
回答数(人)	554	167	165	121	118	89	61	47	77
構成比(%)	100.0	30.1	29.8	21.8	21.3	16.1	11.0	8.5	13.9

希望する介護サービスについて

問44 介護が必要になった場合に介護を受けたい場所

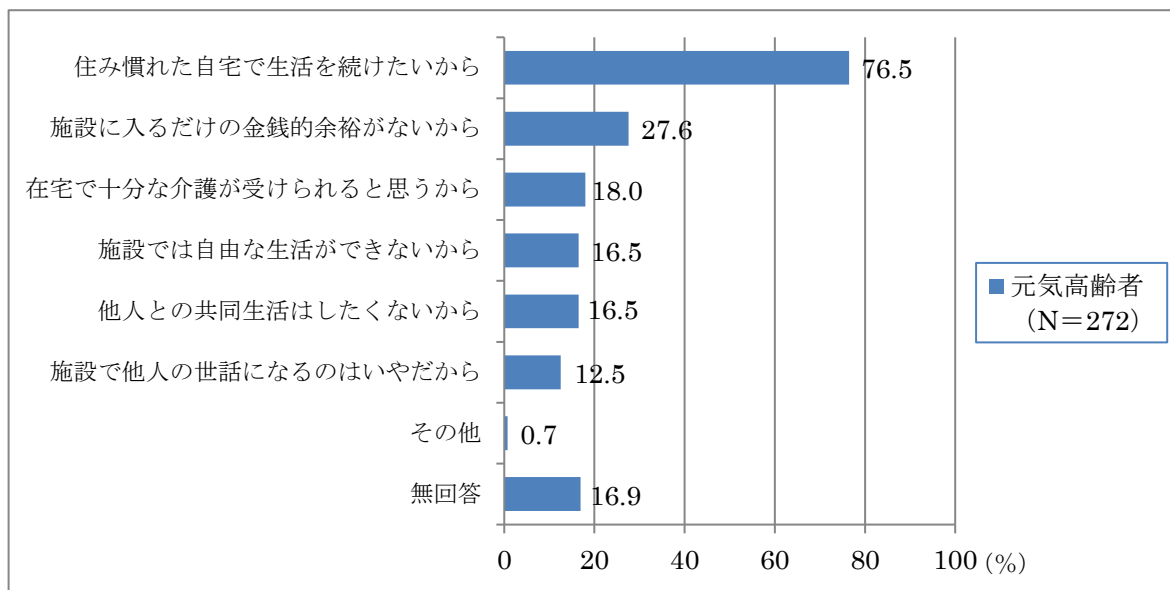
- ・介護が必要になった場合に介護を受けたい場所を見ると、「できるかぎり自宅に住みながら介護サービスを利用したい」が4割以上（43.9%）と最も多く、介護が必要になっても自宅での生活を望む人が多い。
- ・「今のところ、よくわからない」が4割以上（41.4%）となっている。



	全体	できるかぎり自宅に住みながら介護サービスを利用したい	自宅以外の「介護施設」や「高齢者向けの住まい」に入所（入居）して生活したい	今のところ、よくわからない	無回答
回答数(人)	619	272	82	256	9
構成比 (%)	100.0	43.9	13.2	41.4	1.5

問44-1 (できるかぎり自宅で介護を受けたいと回答した人のみ) 自宅で介護サービスを利用したい理由(複数回答)

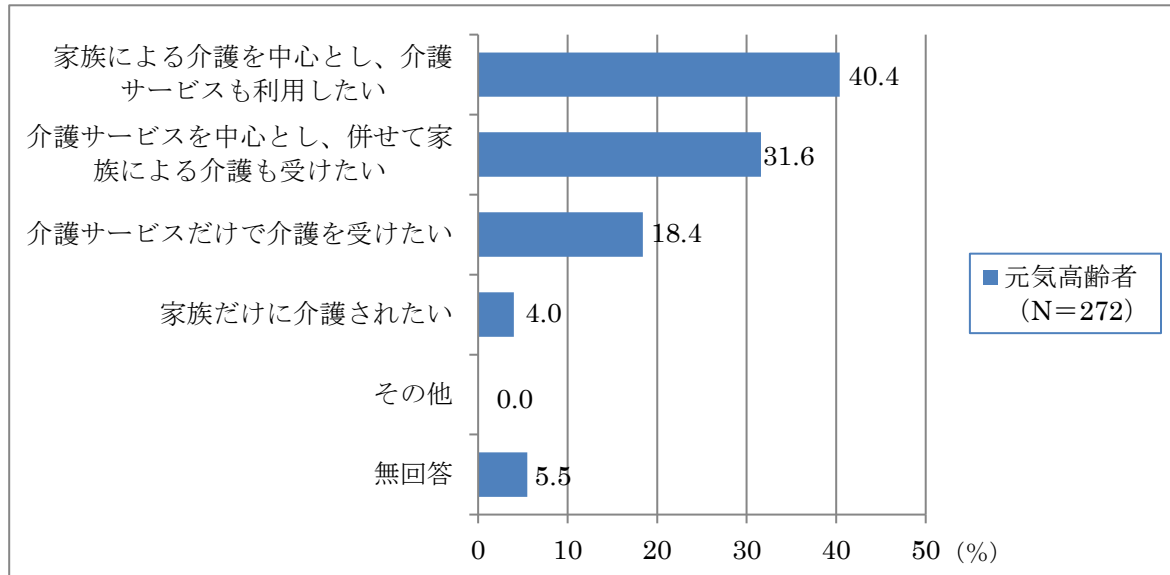
- ・できるかぎり自宅で介護を受けたいと回答した人が自宅で介護サービスを利用したい理由を見ると、「住み慣れた自宅で生活が続けたいから」が76.5%となっており、その他の項目と比べても突出して高くなっている。
- ・次いで「施設に入るだけの金銭的余裕がないから」(27.6%)、「在宅で十分な介護が受けられると思うから」(18.0%)と「施設では自由な生活ができないから」、「他人との共同生活はしたくないから」(16.5%)の順となっている。



	全体	住み慣れた自宅で生活が続けたいから	施設に入るだけの金銭的余裕がないから	在宅で十分な介護が受けられると思うから	施設では自由な生活ができないから	他人との共同生活はしたくないから	施設で他人の世話になるのは嫌だから	その他	無回答
回答数(人)	272	208	75	49	45	45	34	2	46
構成比(%)	100.0	76.5	27.6	18.0	16.5	16.5	12.5	0.7	16.9

問44-2 （できるかぎり自宅で介護を受けたいと回答した人のみ）自宅での介護サービスの利用

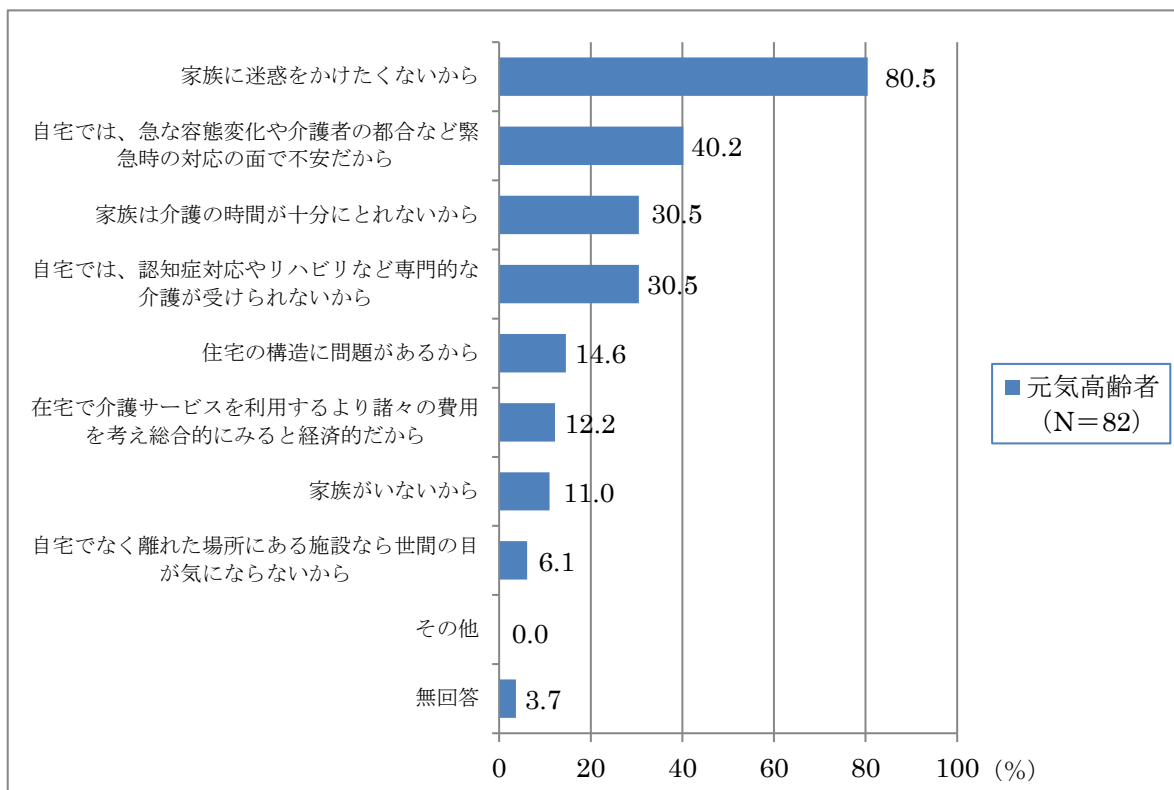
- ・できるかぎり自宅で介護を受けたいと回答した人の自宅での介護サービスの利用を見ると、「家族による介護を中心とし介護サービスも利用したい」が4割以上（40.4%）と最も多く、次いで「介護サービスを中心とし、併せて家族による介護も受けたい」（31.6%）の順となっている。



	全体	家族による介護を中心とし、介護サービスも利用したい	介護サービスを中心とし、併せて家族による介護も受けたい	介護サービスだけで介護を受けたい	家族だけに介護されたい	その他	無回答
回答数(人)	272	110	86	50	11	0	15
構成比(%)	100.0	40.4	31.6	18.4	4.0	0.0	5.5

問44-3 (施設や高齢者向け住まいへの入所(入居)を希望する方のみ) 施設や高齢者向け住まいへの入所(入居)を希望する理由(複数回答)

- ・施設や高齢者向け住まいへの入所(入居)を希望する理由を見ると、「家族に迷惑をかけたくないから」が8割以上(80.5%)で最も多く、次いで「自宅では、急な容態変化や介護者の都合など緊急時の対応の面で不安だから」(40.2%)、「家族は介護の時間が十分にとれないから」、「自宅では、認知症対応やリハビリなど専門的な介護が受けられないから」(30.5%)の順となっている。

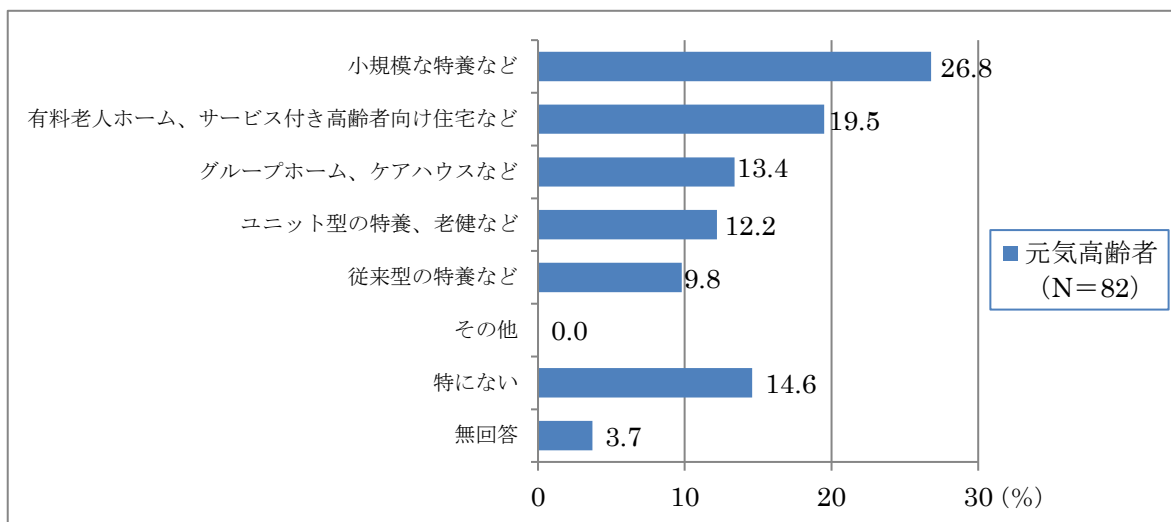


	全体	家族に迷惑をかけたくないから	自宅では、急な容態変化や介護者の都合など緊急時の対応の面で不安だから	家族は介護の時間が十分にとれないから	自宅では、認知症対応やリハビリなど専門的な介護が受けられないから	住宅の構造に問題があるから
回答数(人)	82	66	33	25	25	12
構成比(%)	100.0	80.5	40.2	30.5	30.5	14.6

	在宅で介護サービスを利用するより、諸々の費用を考え総合的にみると経済的だから	家族がいないから	自宅でなく離れた場所にある施設なら世間の目が気にならないから	その他	無回答
回答数(人)	10	9	5	0	3
構成比(%)	12.2	11.0	6.1	0.0	3.7

問44-4 (施設や高齢者向け住まいへの入所(入居)を希望する方のみ)入所(入居)を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態

- ・入所(入居)を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態を見ると、「住み慣れた地域や自宅近くで常時介護が受けられ、小規模で家庭的な雰囲気の個室の施設(小規模な特養など)」が2割以上(26.8%)で最も多くなっている。
- ・次いで、「希望に応じて食事や清掃などのサービスが提供される集合住宅(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など)」(19.5%)の順となっている。



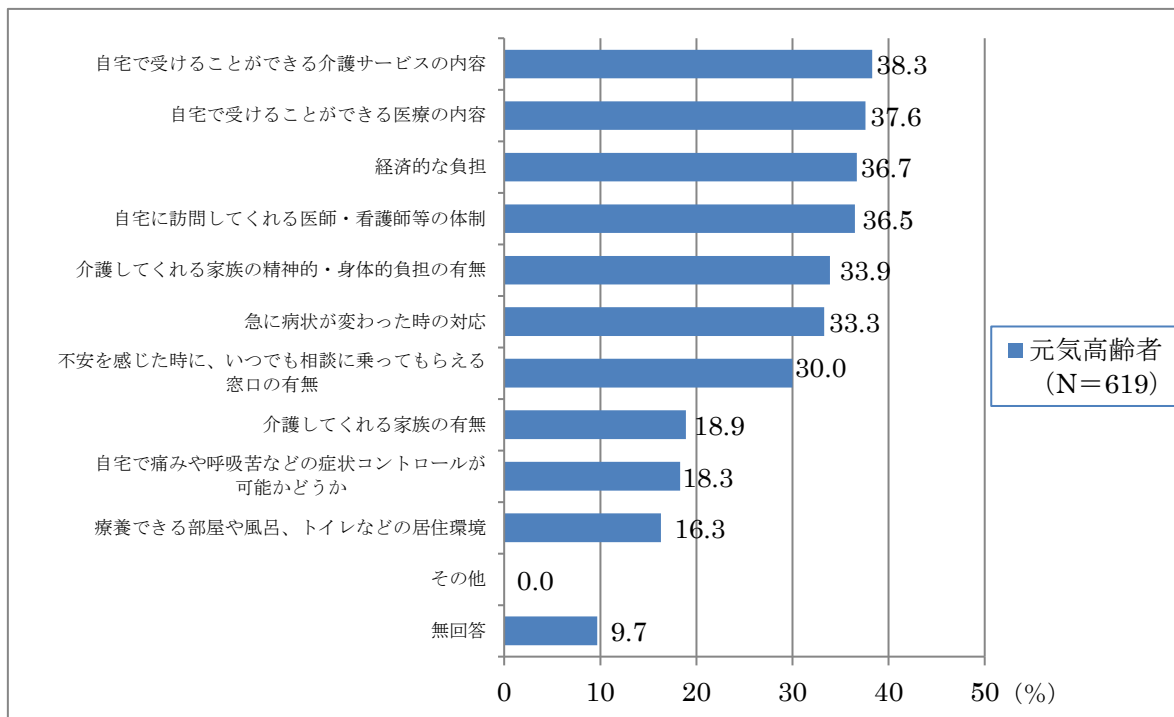
	全体	住み慣れた地域や自宅近くで常時介護が受けられ、小規模で家庭的な雰囲気の個室の施設(小規模な特養など)	希望に応じて食事や清掃などのサービスが提供される集合住宅(有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など)	一人暮らしの不安や身体・認知機能の低下を補うため、高齢者が必要に応じて介護を受けながら生活する小規模施設(グループホーム、ケアハウスなど)	常時介護が受けられ、施設の規模は大きいても、少人数ごとに家庭的な生活を送れる個室の施設(ユニット型の特養、老健など)
回答数(人)	82	22	16	11	10
構成比(%)	100.0	26.8	19.5	13.4	12.2

	常時介護が受けられる大規模な施設で、個室に比べて利用料金が比較的 low 額な相部屋の多い施設(従来型の特養など)	その他	特にない	無回答
回答数(人)	8	0	12	3
構成比(%)	9.8	0.0	14.6	3.7

問 45 在宅医療や介護を受けることになった場合、特に心配に思うこと

(複数回答)

- ・在宅医療や介護を受けることになった場合、特に心配に思うこととして、「自宅で受けることができる介護サービスの内容」(38.3%)が最も多く、次いで「自宅で受けることができる医療の内容」(37.6%)、「経済的な負担」(36.7%)となっている。

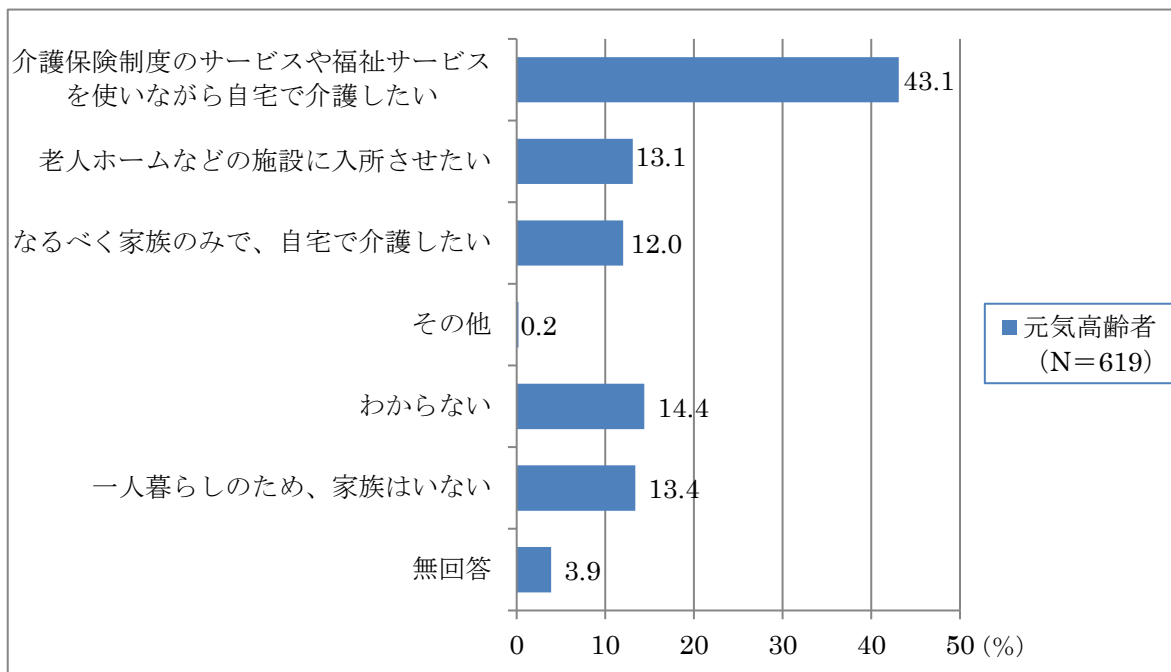


	全体	自宅で受けることができる介護サービスの内容	自宅で受けることができる医療の内容	経済的な負担	自宅に訪問してくれる医師・看護師等の体制	介護してくれる家族の精神的・身体的負担の有無	急に病状が変わった時の対応
回答数(人)	619	237	233	227	226	210	206
構成比(%)	100.0	38.3	37.6	36.7	36.5	33.9	33.3

	不安を感じた時に、いつでも相談に乗ってもらえる窓口の有無	介護してくれる家族の有無	自宅で痛みや呼吸苦などの症状コントロールが可能かどうか	療養できる部屋や風呂、トイレなどの居住環境	その他	無回答
回答数(人)	186	117	113	101	0	60
構成比(%)	30.0	18.9	18.3	16.3	0.0	9.7

問 46 家族に介護が必要になった場合の介護方法

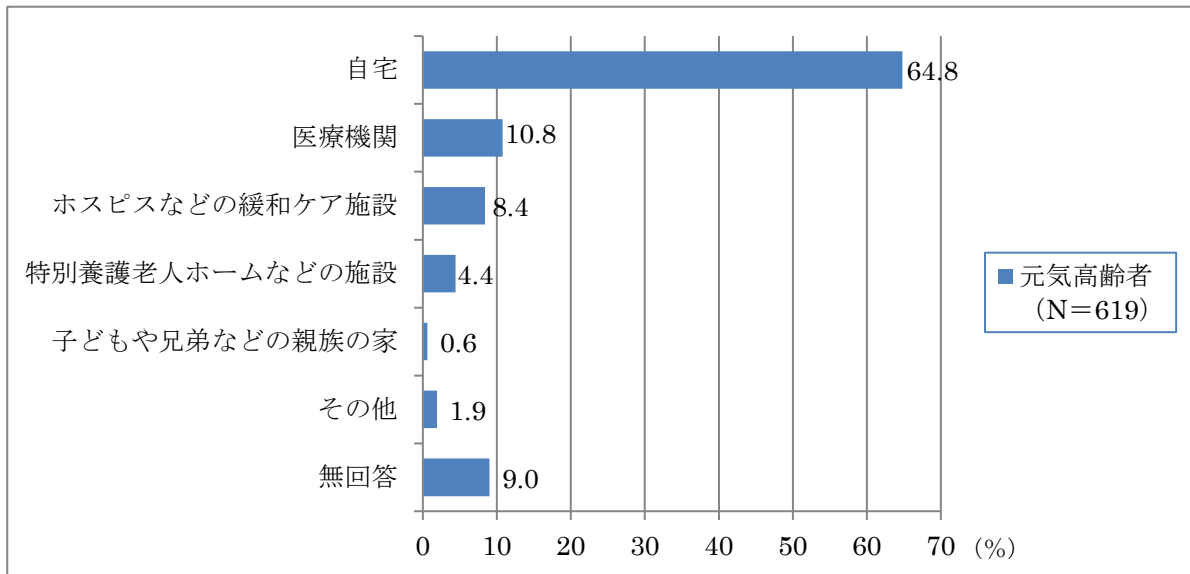
- ・家族に介護が必要になった場合の介護方法を見ると、「介護保険制度のサービスや福祉サービスを使いながら自宅で介護したい」が4割以上（43.1%）と最も多く、「なるべく家族のみで自宅で介護したい」は12.0%となっており、自宅での介護を望む人が5割以上（55.1%）となっている。
- ・「老人ホームなどの施設に入所させたい」は1割以上（13.1%）となっている。



	全体	介護保険制度のサービスや福祉サービスを使いながら自宅で介護したい	老人ホームなどの施設に入所させたい	なるべく家族のみで自宅で介護したい	その他	わからない	一人暮らしのため、家族はいない	無回答
回答数(人)	619	267	81	74	1	89	83	24
構成比 (%)	100.0	43.1	13.1	12.0	0.2	14.4	13.4	3.9

問50 人生の最期を迎えたい場所

・人生の最期を迎えたい場所を見ると、「自宅」が6割以上(64.8%)と最も多い。次いで、「医療機関」は10.8%となっている。

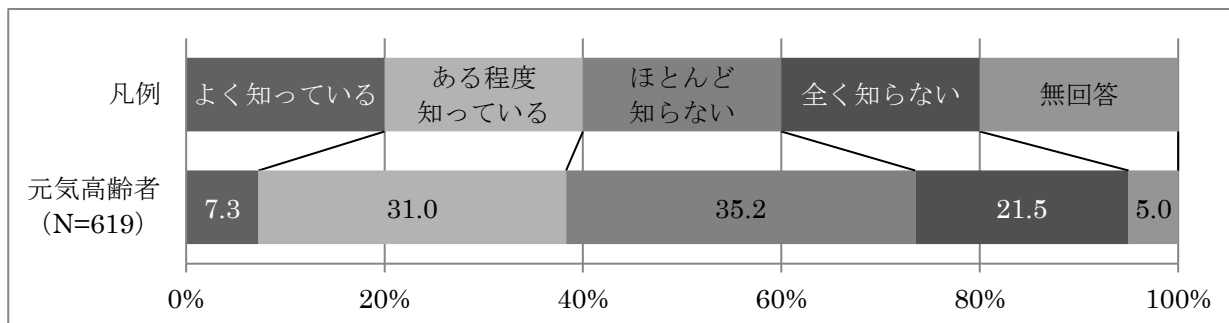


	全体	自宅	医療機関	ホスピス などの緩和 ケア	特別養護 老人ホーム などの 施設	子どもや 兄弟など の親族の 家	その他	無回答
回答数(人)	619	401	67	52	27	4	12	56
構成比(%)	100.0	64.8	10.8	8.4	4.4	0.6	1.9	9.0

地域包括支援センターについて

問54 地域包括支援センターの認知状況

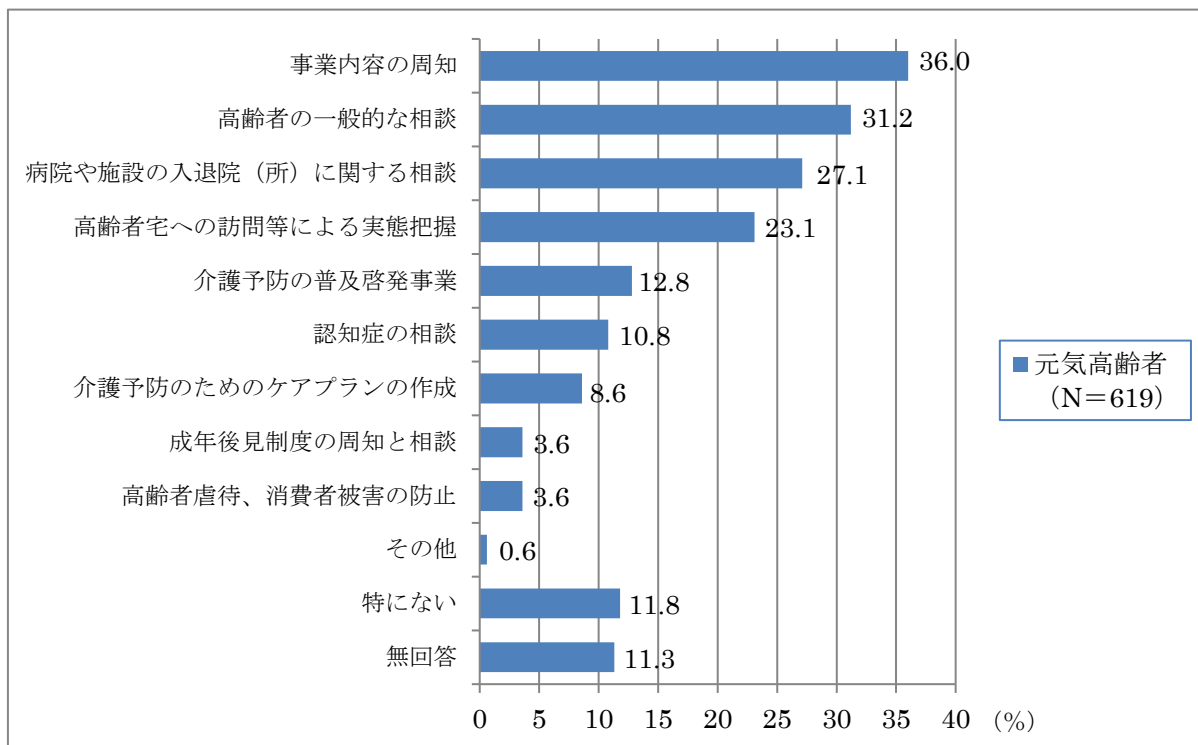
- ・地域包括支援センターの認知状況を見ると、「ほとんど知らない」が3割以上（35.2%）と最も多く、「よく知っている」（7.3%）と「ある程度知っている」（31.0%）を合わせると4割未満（38.3%）となっている。
- ・また、「ほとんど知らない」（35.2%）と「全く知らない」（21.5%）を合わせると半数以上（56.7%）となっており、「よく知っている」と「ある程度知っている」を合わせた割合（38.3%）を上回っている。



	全体	よく知っている	ある程度知っている	ほとんど知らない	全く知らない	無回答
回答数(人)	619	45	192	218	133	31
構成比(%)	100.0	7.3	31.0	35.2	21.5	5.0

問55 地域包括支援センターに今後力を入れてほしい事業（複数回答）

- ・地域包括支援センターに今後力を入れてほしい事業を見ると、「事業内容の周知」（36.0%）が最も多く、次いで「高齢者の一般的な相談」が3割（31.2%）、「病院や施設の入退院（所）に関する相談」（27.1%）、「高齢者宅への訪問等による実態把握」（23.1%）の順となっている。

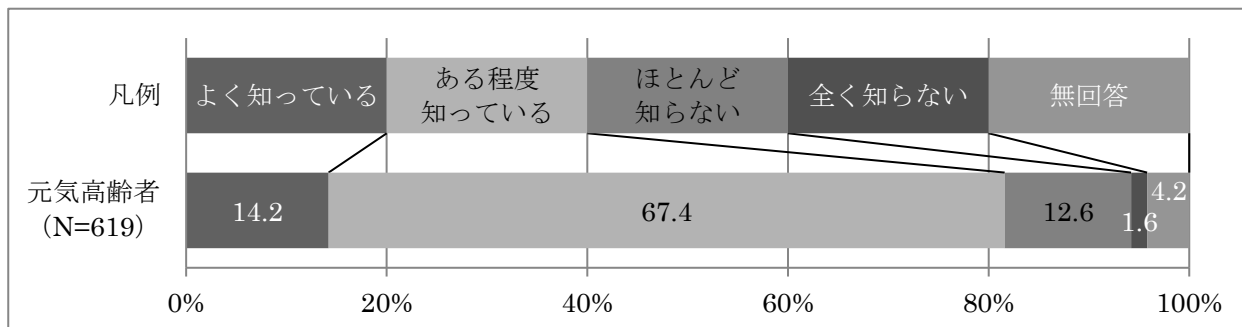


	全体	事業内容の周知	高齢者の一般的な相談	病院や施設の入退院(所)に関する相談	高齢者宅への訪問等による実態把握	介護予防の普及啓発事業	認知症の相談
回答数(人)	619	223	193	168	143	79	67
構成比(%)	100.0	36.0	31.2	27.1	23.1	12.8	10.8

	介護予防のためのケアプランの作成	成年後見制度の周知と相談	高齢者虐待、消費者被害の防止	その他	特にない	無回答
回答数(人)	53	22	22	4	73	70
構成比(%)	8.6	3.6	3.6	0.6	11.8	11.3

問56 認知症という病気の認知状況

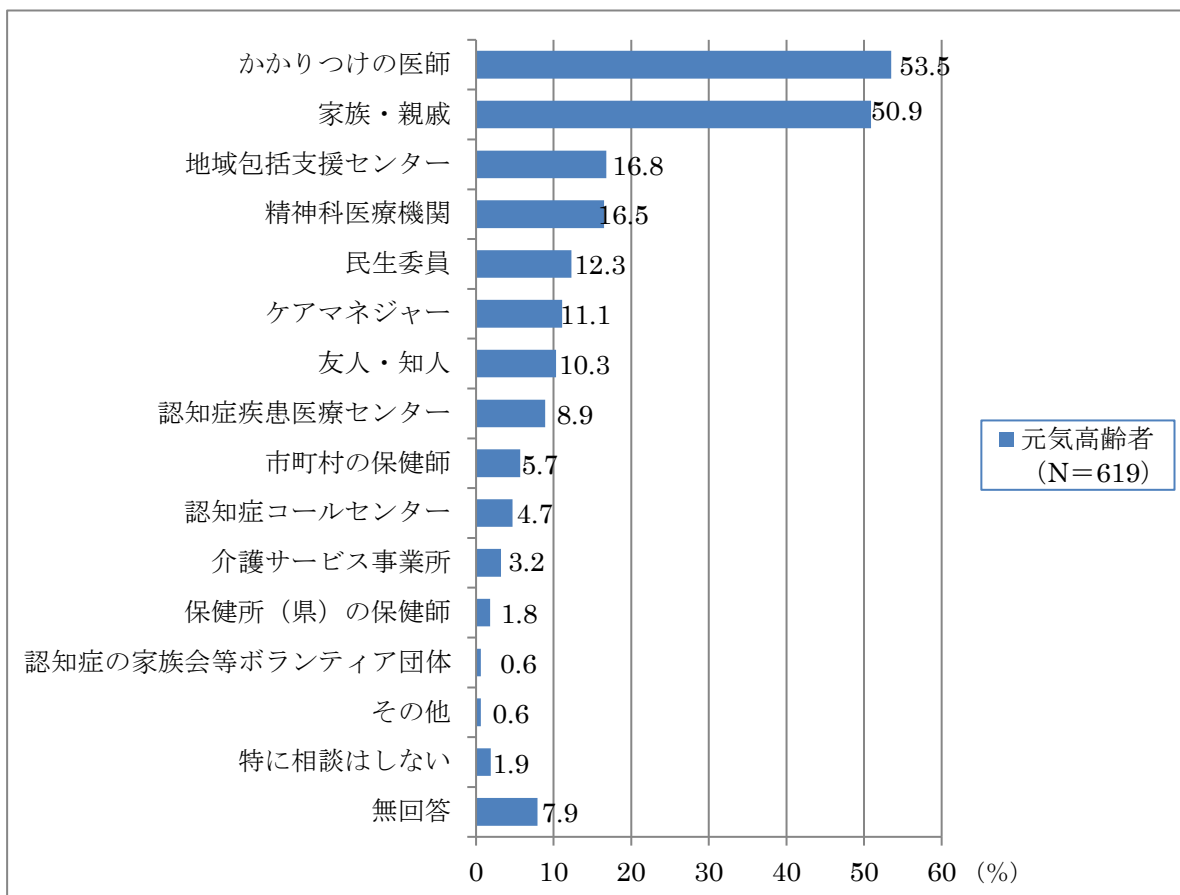
- ・ 認知症という病気の認知状況を見ると、「ある程度知っている」が7割近く（67.4%）と最も多く、「よく知っている」（14.2%）と合わせると、8割以上（81.6%）となっている。
- ・ 一方、「ほとんど知らない」（12.6%）と「全く知らない」（1.6%）を合わせると約1割（14.2%）となっている。



	全体	よく知っ ている	ある程度 知っている	ほとん ど 知らない	全く 知らない	無回答
回答数(人)	619	88	417	78	10	26
構成比(%)	100.0	14.2	67.4	12.6	1.6	4.2

問58 身近な方に認知症の疑いがあるときの相談先（複数回答）

・身近な人に認知症の疑いがあるときの相談先を見ると、「かかりつけの医師」（53.5%）及び「家族・親戚」（50.9%）がともに半数以上を占め、その他の項目に比べて突出して高い割合となっている。次いで「地域包括支援センター」（16.8%）、「精神科医療機関」（16.5%）、「民生委員」（12.3%）、「ケアマネジャー」（11.1%）の順となっている。

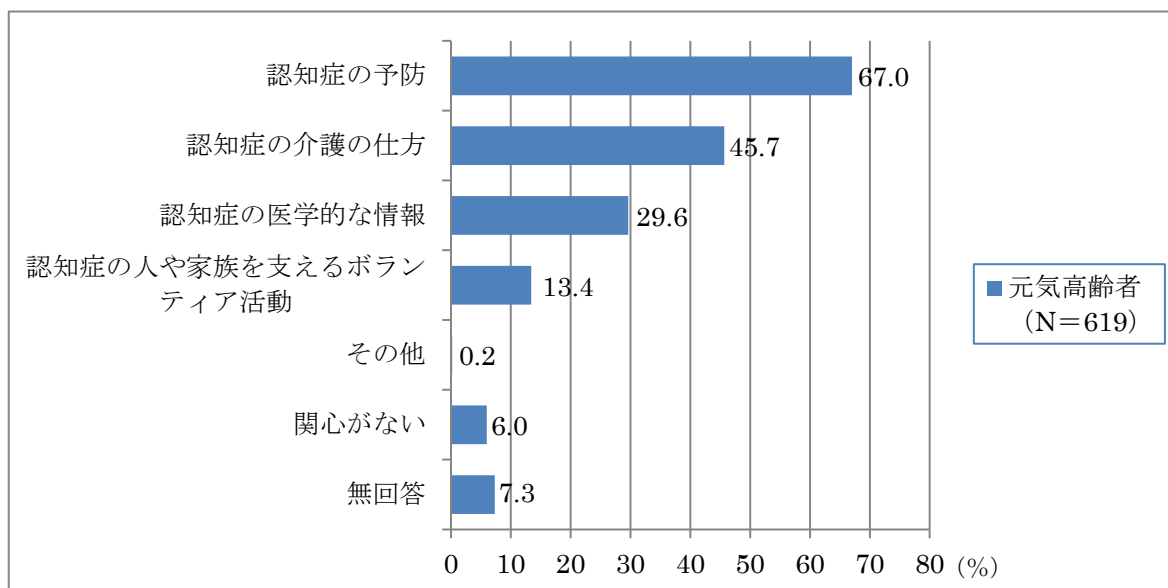


	全体	かかりつけの医師	家族・親戚	地域包括支援センター	精神科医療機関	民生委員	ケアマネジャー	友人・知人	認知症疾患医療センター
回答数(人)	619	331	315	104	102	76	69	64	55
構成比(%)	100.0	53.5	50.9	16.8	16.5	12.3	11.1	10.3	8.9

	市町村の保健師	認知症コールセンター	介護サービス事業所	保健所の相談員	認知症の家族会等ボランティア団体	その他	特に相談はしない	無回答
回答数(人)	35	29	20	11	4	4	12	49
構成比(%)	5.7	4.7	3.2	1.8	0.6	0.6	1.9	7.9

問60 認知症への関心事項（複数回答）

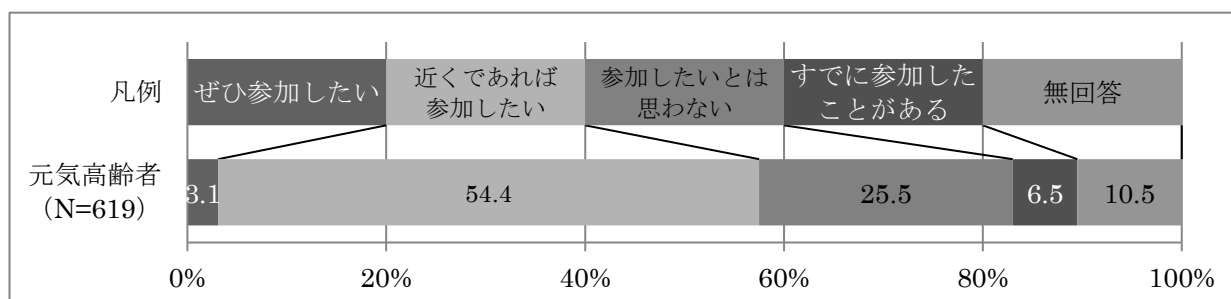
- ・認知症への関心事項を見ると、「認知症の予防」が6割以上（67.0%）と最も多く、次いで「認知症の介護の仕方」（45.7%）、「認知症の医学的な情報」（29.6%）の順となっている。



	全体	認知症の予防	認知症の介護の仕方	認知症の医学的な情報	認知症の人や家族を支えるボランティア活動	その他	関心がない	無回答
回答数(人)	619	415	283	183	83	1	37	45
構成比 (%)	100.0	67.0	45.7	29.6	13.4	0.2	6.0	7.3

問61 認知症サポーター養成講座への参加意向

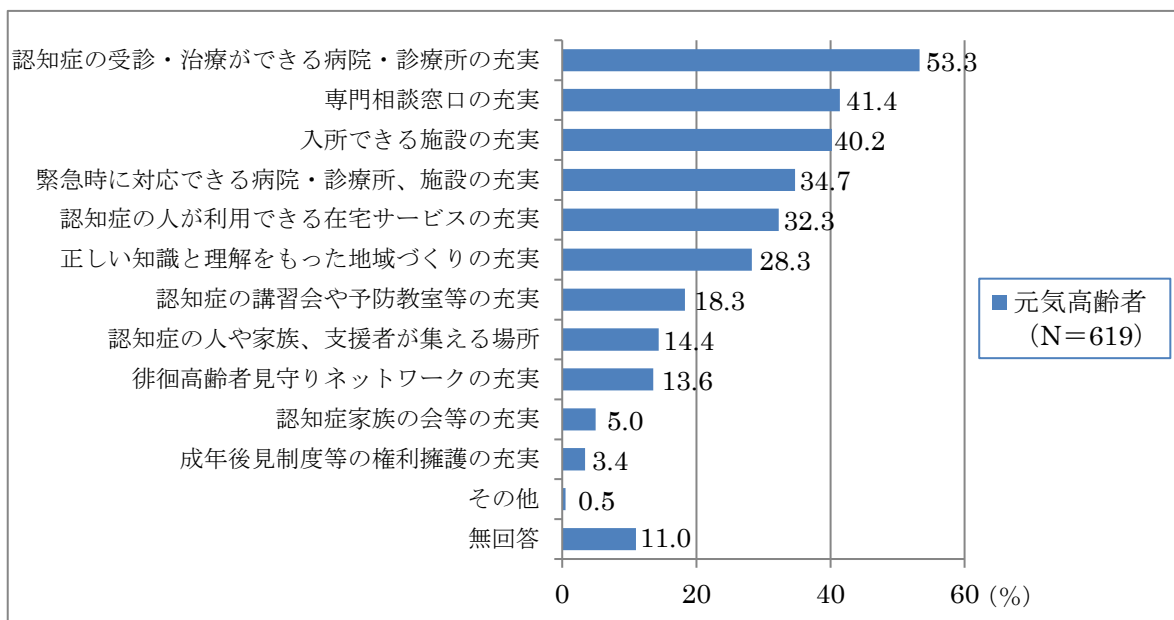
- ・認知症サポーター養成講座への参加意向を見ると、「近くであれば参加したい」が半数以上（54.4%）と最も多く、「ぜひ参加したい」（3.1%）と合わせると、6割近く（57.5%）となっている。
- ・一方、「参加したいとは思わない（できない）」は2割以上（25.5%）となっている。



	全体	ぜひ参加したい	近くであれば参加したい	参加したいとは思わない	すでに参加したことがある	無回答
回答数(人)	619	19	337	158	40	65
構成比 (%)	100.0	3.1	54.4	25.5	6.5	10.5

問62 認知症の方が安心して暮らしていくための施策（複数回答）

- ・認知症の方が安心して暮らしていくための施策を見ると、「認知症の受診・治療ができる病院・診療所の充実」が5割以上（53.3%）を占め最も多く、次いで「専門相談窓口の充実」（41.4%）、「入所できる施設の充実」（40.2%）、「緊急時に対応できる病院・診療所、施設の充実」（34.7%）、「認知症の人が利用できる在宅サービスの充実」（32.3%）の順となっている。

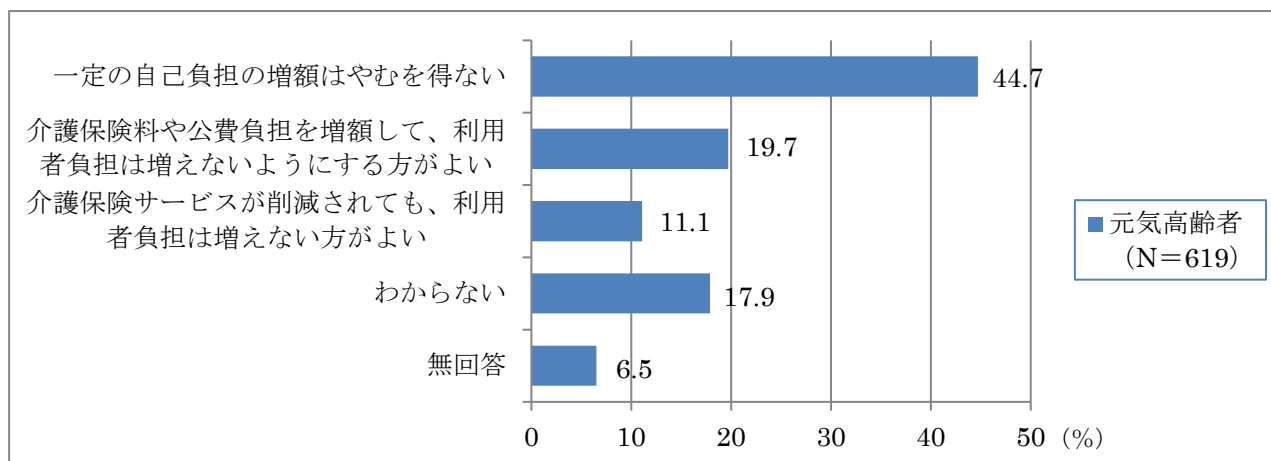


	全体	認知症の受診・治療ができる病院・診療所の充実	専門相談窓口の充実	入所できる施設の充実	緊急時に対応できる病院・診療所、施設の充実	認知症の人が利用できる在宅サービスの充実	正しい知識と理解をもった地域づくりの充実
回答数(人)	619	330	256	249	215	200	175
構成比 (%)	100.0	53.3	41.4	40.2	34.7	32.3	28.3

	認知症の講習会や予防教室等の充実	認知症の人や家族、支援者が集える場所	徘徊高齢者見守りネットワークの充実	認知症家族の会等の充実	成年後見制度等の権利擁護の充実	その他	無回答
回答数(人)	113	89	84	31	21	3	68
構成比 (%)	18.3	14.4	13.6	5.0	3.4	0.5	11.0

問63 一定以上の所得がある方が介護保険サービスを利用する際の自己負担額が3割となった制度改正に対する考え

- 一定以上の所得のある方が介護保険サービスを利用する際の自己負担を3割とする制度改正に対する考えを見ると、「一定の自己負担増はやむを得ない（仕方ない）」が4割以上（44.7%）となっており、次いで「介護保険料や公費負担を増額し利用者負担を増えないようにする方がよい」（19.7%）、「介護保険サービスが削減されても、利用者負担は増えないほうがよい」（11.1%）、「わからない」（17.9%）となっている。

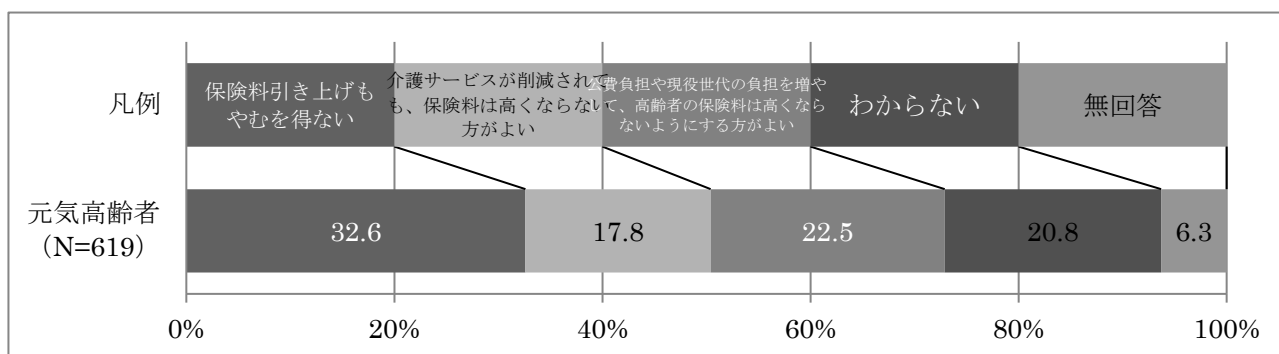


	全体	一定の自己負担増はやむを得ない	介護保険料や公費負担を増額し利用者負担を増えないようにする方がよい	介護保険サービスが削減されても、利用者負担は増えないほうがよい	わからない	無回答
回答数(人)	619	277	122	69	111	40
構成比 (%)	100.0	44.7	19.7	11.1	17.9	6.5

高齢者施策について

問64 介護保険のサービスと保険料の関係に対する考え方

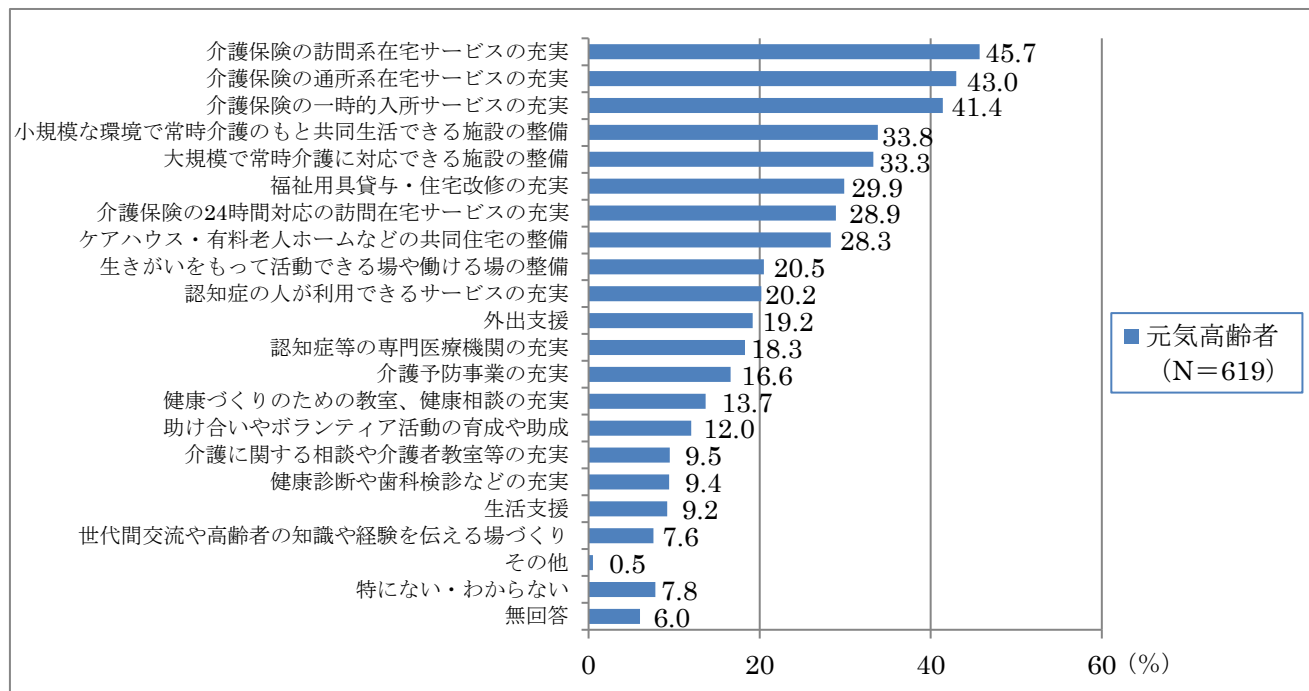
- ・介護保険のサービスと保険料の関係に対する考え方を見ると、「介護保険サービスを維持・充実するために、保険料が引き上げられてもやむを得ない」が約3割（32.6%）と最も多くなっている。次いで「公費負担や現役世代の負担を増やして、高齢者の介護保険料は高くないようにする方がよい」（22.5%）、「介護保険サービスが削減されても、介護保険料は高くない方がよい」（17.8%）、「わからない」（20.8%）の順となっている。



	全体	介護保険サービスを維持・充実するために、保険料が引き上げられてもやむを得ない	介護保険サービスが削減されても、介護保険料は高くない方がよい	公費負担や現役世代の負担を増やして、高齢者の介護保険料は高くないようにする方がよい	わからない	無回答
回答数(人)	619	202	110	139	129	39
構成比(%)	100.0	32.6	17.8	22.5	20.8	6.3

問65 行政に望む高齢者施策（複数回答）

・行政に望む高齢者施策を見ると、「介護保険の訪問系在宅サービスの充実」が約4割（45.7%）と最も多く、次いで「介護保険の通所系在宅サービスの充実」（43.0%）、「介護保険の一時的入所サービスの充実」（41.4%）、「小規模な環境で常時介護のもと共同生活できるサービスの充実」（33.8%）、「大規模で常時介護に対応できる施設の整備」（33.3%）、「福祉用具貸与・住宅改修の充実」（29.9%）の順となっている。



	全体	介護保険の訪問系在宅サービスの充実	介護保険の通所系在宅サービスの充実	介護保険の一時的入所サービスの充実	小規模な環境で常時介護のもと共同生活できる施設の整備	大規模で常時介護に対応できる施設の整備	福祉用具貸与・住宅改修の充実	介護保険の24時間対応の訪問在宅サービスの充実
回答数(人)	619	283	266	256	209	206	185	179
構成比 (%)	100.0	45.7	43.0	41.4	33.8	33.3	29.9	28.9

	ケアハウス・有料老人ホームなどの共同住宅の整備	生きがいをもって活動できる場や働ける場の整備	認知症の人が利用できるサービスの充実	外出支援	認知症等の専門医療機関の充実	介護予防事業の充実	健康づくりのための教室、健康相談の充実	助け合いやボランティア活動の育成や助成
回答数(人)	175	127	125	119	113	103	85	74
構成比 (%)	28.3	20.5	20.2	19.2	18.3	16.6	13.7	12.0

	介護に関する相談や介護者教室の充実	健康診断や歯科検診などの充実	生活支援	世代間交流や高齢者の知識等を伝える場づくり	その他	特にない・わからない	無回答
回答数(人)	59	58	57	47	3	48	37
構成比 (%)	9.5	9.4	9.2	7.6	0.5	7.8	6.0

IV 資料編

1 居宅要介護・要支援認定者等実態調査

本人や家族の生活等の状況について

問5 住まいの所有形態

	全体	持家 (一戸建 て)	持家 (集合住 宅)	公営 賃貸社 宅	民間 賃貸社 宅(一戸 建て)	民間 賃貸社 宅(集合 住宅)	借家	その他	無回答
回答数(人)	1,555	1,322	23	55	10	51	55	21	18
構成比(%)	100.0	85.0	1.5	3.5	0.6	3.3	3.5	1.4	1.2

からだを動かすことについて

問6 からだを動かすことについて

	全体	できるし、 している	できるけど していない	できない	無回答	
①階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか						
回答数(人)	1,555	158	140	1,206	51	
構成比(%)	100.0	10.2	9.0	77.6	3.3	
②椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか						
回答数(人)	1,555	339	111	1,056	49	
構成比(%)	100.0	21.8	7.1	67.9	3.2	
③15分くらい続けて歩いていますか						
回答数(人)	1,555	376	173	966	40	
構成比(%)	100.0	24.2	11.1	62.1	2.6	
④過去1年間に転んだ経験はありますか						
	全体	何度もある	1度ある	ない	無回答	
回答数(人)	1,555	494	437	575	49	
構成比(%)	100.0	31.8	28.1	37.0	3.2	
⑤転倒に対する不安は大きいですか						
	全体	とても不安	やや不安 である	あまり 不安でない	不安でない	無回答
回答数(人)	1,555	879	496	92	35	53
構成比(%)	100.0	56.5	31.9	5.9	2.3	3.4
⑥週に1回以上は外出していますか						
	全体	ほとんど 外出しない	週1回	週2~4回	週5回以上	無回答
回答数(人)	1,555	354	354	672	121	54
構成比(%)	100.0	22.8	22.8	43.2	7.8	3.5
⑦昨年と比べて外出の回数が減っていますか						
	全体	とても 減っている	減っている	あまり 減っていない	減っていない	無回答
回答数(人)	1,555	280	560	389	255	71
構成比(%)	100.0	18.0	36.0	25.0	16.4	4.6

食べることについて

問8 食べることについて（①は回答者の身長、体重の問いのため掲載していません。）

	全体	はい	いいえ	無回答		
②6カ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか						
回答数(人)	1,555	316	1,165	74		
構成比(%)	100.0	20.3	74.9	4.8		
③半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか						
回答数(人)	1,555	717	770	68		
構成比(%)	100.0	46.1	49.5	4.4		
④お茶や汁物等でむせることがありますか						
回答数(人)	1,555	694	809	52		
構成比(%)	100.0	44.6	52.0	3.3		
⑤口の渇きが気になりますか						
回答数(人)	1,555	596	888	71		
構成比(%)	100.0	38.3	57.1	4.6		
⑥歯磨き（人にやってもらう場合も含む）を毎日していますか						
回答数(人)	1,555	1,220	279	56		
構成比(%)	100.0	78.5	17.9	3.6		
⑦歯の数と入れ歯の利用状況						
	全体	自歯20本以上、 かつ入歯を利用	自歯20本以上、 入歯の利用なし	自歯19本以下、 かつ入歯を利用	自歯19本以下、入 歯の利用なし	無回答
回答数(人)	1,555	166	251	841	165	132
構成比(%)	100.0	10.7	16.1	54.1	10.6	8.5
⑧噛み合わせは良いですか						
回答数(人)	1,555	883	336	336		
構成比(%)	100.0	56.8	21.6	21.6		
⑨（⑦で入れ歯の利用があると答えた方のみ）毎日入れ歯の手入れをしていますか						
回答数(人)	1,007	842	119	46		
構成比(%)	100.0	83.6	11.8	4.6		

問9 誰かと食事をとる頻度

	全体	毎日ある	週に何度か ある	月に何度か ある	年に何度か ある	ほとんどな い	無回答
回答数(人)	1,555	837	187	174	158	157	42
構成比(%)	100.0	53.8	12.0	11.2	10.2	10.1	2.7

毎日の生活について

問10 物忘れが多いと感じますか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	1,555	1,031	417	107
構成比(%)	100.0	66.3	26.8	6.9

問 1 1 毎日の生活について教えてください

	全体	できるし、している	できるけどしていない	できない	無回答
①バスや電車で一人で外出していますか（自家用車でも可）					
回答数(人)	1,555	234	169	1,103	49
構成比(%)	100.0	15.0	10.9	70.9	3.2
②自分で食品・日用品の買物をしていますか					
回答数(人)	1,555	339	192	974	50
構成比(%)	100.0	21.8	12.3	62.6	3.2
③自分で食事の用意をしていますか					
回答数(人)	1,555	490	177	852	36
構成比(%)	100.0	31.5	11.4	54.8	2.3
④自分で請求書の支払いをしていますか					
回答数(人)	1,555	510	192	810	43
構成比(%)	100.0	32.8	12.3	52.1	2.8
⑤預貯金の出し入れをしていますか					
回答数(人)	1,555	464	226	822	43
構成比(%)	100.0	29.8	14.5	52.9	2.8

問 1 2 書類の記入や相談、趣味などについての状況

	全体	はい	いいえ	無回答
①年金などの書類（役所や病院などに出す書類）が書けますか				
回答数(人)	1,555	636	880	39
構成比(%)	100.0	40.9	56.6	2.5
②新聞を読んでいますか				
回答数(人)	1,555	1,061	462	32
構成比(%)	100.0	68.2	29.7	2.1
③本や雑誌を読んでいますか				
回答数(人)	1,555	720	792	43
構成比(%)	100.0	46.3	50.9	2.8
④健康についての記事や番組に関心がありますか				
回答数(人)	1,555	1,047	466	42
構成比(%)	100.0	67.3	30.0	2.7
⑤友人の家を訪ねていますか				
回答数(人)	1,555	220	1,289	46
構成比(%)	100.0	14.1	82.9	3.0
⑥家族や友人の相談にのっていますか				
回答数(人)	1,555	568	926	61
構成比(%)	100.0	36.5	59.5	3.9
⑦病人を見舞うことはできますか				
回答数(人)	1,555	551	951	53
構成比(%)	100.0	35.4	61.2	3.4
⑧若い人に自分から話しかけることがありますか				
回答数(人)	1,555	785	717	53
構成比(%)	100.0	50.5	46.1	3.4

地域での活動について

問 1 3 住んでいる地域は安心して生活できる地域だと思いますか

	全体	思う	思わない	無回答
回答数(人)	1,555	1,340	152	63
構成比(%)	100.0	86.2	9.8	4.1

問 14 地域の会やグループへの参加頻度

	全体	週4回 以上	週2～ 3回	週1回	月1～ 3回	年に数回	参加して いない	無回答
①ボランティアのグループ								
回答数(人)	1,555	4	8	9	24	19	1,264	227
構成比(%)	100.0	0.3	0.5	0.6	1.5	1.2	81.3	14.6
②運動やスポーツ関係のグループやクラブ								
回答数(人)	1,555	5	14	17	24	14	1,270	211
構成比(%)	100.0	0.3	0.9	1.1	1.5	0.9	81.7	13.6
③趣味関係のグループ								
回答数(人)	1,555	6	13	15	60	21	1,260	180
構成比(%)	100.0	0.4	0.8	1.0	3.9	1.4	81.0	11.6
④学習・教養サークル								
回答数(人)	1,555	2	5	5	17	19	1,288	219
構成比(%)	100.0	0.1	0.3	0.3	1.1	1.2	82.8	14.1
⑤介護予防のための通いの場（福祉ひろば活動、お茶飲み会、サロン等）								
回答数(人)	1,555	8	42	37	48	26	1,244	150
構成比(%)	100.0	0.5	2.7	2.4	3.1	1.7	80.0	9.6
⑥老人クラブ								
回答数(人)	1,555	1	2	13	26	58	1,279	176
構成比(%)	100.0	0.1	0.1	0.8	1.7	3.7	82.3	11.3
⑦町内会・自治会								
回答数(人)	1,555	2	4	7	24	62	1,278	178
構成比(%)	100.0	0.1	0.3	0.5	1.5	4.0	82.2	11.4
⑧収入のある仕事								
回答数(人)	1,555	4	3	4	6	6	1,343	189
構成比(%)	100.0	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	86.4	12.2

問 15 いきいきした地域づくりへの参加意向（参加者として）

	全体	是非参加し たい	参加してもよ い	参加したくな い	既に参加して いる	無回答
回答数(人)	1,555	48	368	962	52	125
構成比(%)	100.0	3.1	23.7	61.9	3.3	8.0

問 16 いきいきした地域づくりへの参加意向（企画・運営（お世話役））

	全体	是非参加し たい	参加してもよ い	参加したくな い	既に参加して いる	無回答
回答数(人)	1,555	10	201	1,172	35	137
構成比(%)	100.0	0.6	12.9	75.4	2.3	8.8

助け合いについて

問 17 まわりの人との「助けあい」の状況（複数回答）

	全体	配偶者	同居の子ども	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	近隣の人	友人	その他	いない	無回答
①自分の心配事や愚痴を聞いてくれる人										
回答数(人)	1,555	552	524	583	397	184	257	20	82	53
構成比(%)	100.0	35.5	33.7	37.5	25.5	11.8	16.5	1.3	5.3	3.4
②自分が心配事や愚痴を聞いてあげる人										
回答数(人)	1,555	458	294	343	298	142	260	12	366	99
構成比(%)	100.0	29.5	18.9	22.1	19.2	9.1	16.7	0.8	23.5	6.4
③病気で数日間寝込んだ時に、自分の看病や世話をしてくれる人										
回答数(人)	1,555	558	609	484	209	32	38	21	94	46
構成比(%)	100.0	35.9	39.2	31.1	13.4	2.1	2.4	1.4	6.0	3.0
④病気で数日間寝込んだ時に、自分が看病や世話をしてあげる人										
回答数(人)	1,555	404	204	110	100	18	21	20	745	147
構成比(%)	100.0	26.0	13.1	7.1	6.4	1.2	1.4	1.3	47.9	9.5

問 19 友人・知人と会う頻度

	全体	毎日	週に数回	月に数回	年に数回	ほとんどない	無回答
回答数(人)	1,555	35	261	300	225	682	52
構成比(%)	100.0	2.3	16.8	19.3	14.5	43.9	3.3

問 20 よく会う友人・知人の関係（複数回答）

	全体	近所・同じ地域の人の人	幼なじみ	学生時代の友人	仕事での同僚・元同僚	趣味や関心が同じ友人	ボランティア等の活動での友人	その他	いない	無回答
回答数(人)	1,555	532	59	105	117	192	49	112	573	118
構成比(%)	100.0	34.2	3.8	6.8	7.5	12.3	3.2	7.2	36.8	7.6

健康について

問 23 幸福度

	全体	0点(とても不幸)	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点(とても幸せ)	無回答	平均
回答数(人)	1,555	22	15	27	86	75	415	145	188	250	73	152	107	6.26
構成比(%)	100.0	1.4	1.0	1.7	5.5	4.8	26.7	9.3	12.1	16.1	4.7	9.8	6.9	

問 24 この1か月間、気が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	1,555	775	688	92
構成比(%)	100.0	49.8	44.2	5.9

問 25 この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	1,555	714	743	98
構成比(%)	100.0	45.9	47.8	6.3

問26 喫煙状況

	全体	ほぼ毎日吸っている	時々吸っている	吸っていたがやめた	もともと吸っていない	無回答
回答数(人)	1,555	35	11	338	1,126	45
構成比(%)	100.0	2.3	0.7	21.7	72.4	2.9

問29 かかりつけ医の有無

	全体	いる	いない	無回答
回答数(人)	1,555	1,428	83	44
構成比(%)	100.0	91.8	5.3	2.8

問29-1 (かかりつけ医がいると答えた方のみ) かかりつけ医の種類

	全体	病院	診療所等	無回答
回答数(人)	1,428	504	886	38
構成比(%)	100.0	35.3	62.0	2.7

問29-2 (かかりつけ医がいると答えた方のみ) かかりつけ医の往診対応の状況について(往診をしてくれていますか)

	全体	はい	いいえ	わからない	その他	無回答
回答数(人)	1,428	507	400	457	4	60
構成比(%)	100.0	35.5	28.0	32.0	0.3	4.2

問31 受けている医療的ケア

	全体	経管栄養	痰の吸引	酸素療法	ストーマ処置	疼痛看護褥瘡管理	その他	必要ない(受けていない)	無回答
回答数(人)	1,555	33	25	42	9	35	74	1,028	346
構成比(%)	100.0	2.1	1.6	2.7	0.6	2.3	4.8	66.1	22.3

問31-1 医療的ケアを実施している人

	全体	自分・家族	医師	訪問看護師	介護事業所のヘルパー	通院時の処置	その他	無回答
回答数(人)	181	73	68	74	27	25	11	11
構成比(%)	100.0	40.3	37.6	40.9	14.9	13.8	6.1	6.1

認知症について

問34 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	1,555	506	967	82
構成比(%)	100.0	32.5	62.2	5.3

問35 認知症に関する相談窓口を知っていますか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	1,555	378	1,080	97
構成比(%)	100.0	24.3	69.5	6.2

介護の状況について

問46 「24時間対応型サービス」を知っていますか

	全体	知っている	知らない	無回答
回答数(人)	1,555	204	1,208	143
構成比(%)	100.0	13.1	77.7	9.2

問47 「24時間対応型サービス」を利用してみたいですか

	全体	すでに利用 している	利用してみ たい	利用したく ない	わからない	その他	無回答
回答数(人)	204	43	36	32	85	1	7
構成比(%)	100.0	21.1	17.6	15.7	41.7	0.5	3.4

主な介護・介助者の方がお答えください

問55 現在何人の介護をしていますか

	全体	1人	2人以上	無回答
回答数(人)	820	633	101	86
構成比(%)	100.0	77.2	12.3	10.5

2 元気高齢者等実態調査

本人や家族の生活等の状況について

問6 住まいの所有形態

	全体	持家(一戸建て)	持家(集合住宅)	公営賃貸社宅	民間賃貸社宅(一戸建て)	民間賃貸社宅(集合住宅)	借家	その他	無回答
回答数(人)	619	534	22	23	2	20	16	0	2
構成比(%)	100.0	86.3	3.6	3.7	0.3	3.2	2.6	0	0.3

問7 これまでに高齢を理由に賃貸住宅等への入居を断られた経験の有無

	全体	断られたことがある	断られたことはない	入居を希望したことはない	無回答
回答数(人)	619	4	39	481	95
構成比(%)	100.0	0.6	6.3	77.7	15.3

問8 親族以外の者や若年層などとの共同生活(シェアハウス)の希望の有無

	全体	共同生活を希望する	共同生活は希望しない	わからない	無回答
回答数(人)	619	24	391	163	41
構成比(%)	100.0	3.9	63.2	26.3	6.6

からだを動かすことについて

問9 からだを動かすことについて

	全体	できるし、している	できるけどしていない	できない	無回答	
①階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか						
回答数(人)	619	400	124	82	13	
構成比(%)	100.0	64.6	20.0	13.2	2.1	
②椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか						
回答数(人)	619	487	71	49	12	
構成比(%)	100.0	78.7	11.5	7.9	1.9	
③15分くらい続けて歩いていますか						
回答数(人)	619	473	108	28	10	
構成比(%)	100.0	76.4	17.4	4.5	1.6	
④過去1年間に転んだ経験はありますか						
	全体	何度もある	1度ある	ない	無回答	
回答数(人)	619	37	116	457	9	
構成比(%)	100.0	6.0	18.7	73.8	1.5	
⑤転倒に対する不安は大きいですか						
	全体	とても不安	やや不安である	あまり不安でない	不安でない	無回答
回答数(人)	619	73	203	166	168	9
構成比(%)	100.0	11.8	32.8	26.8	27.1	1.5
⑥週に1回以上は外出していますか						
	全体	ほとんど外出しない	週1回	週2~4回	週5回以上	無回答
回答数(人)	619	12	81	261	257	8
構成比(%)	100.0	1.9	13.1	42.2	41.5	1.3
⑦昨年と比べて外出の回数が減っていますか						
	全体	とても減っている	減っている	あまり減っていない	減っていない	無回答
回答数(人)	619	13	88	187	321	10
構成比(%)	100.0	2.1	14.2	30.2	51.9	1.6

食べることについて

問1 1 食べることについて（①は回答者の身長、体重の問のため掲載していません。）

	全体	はい	いいえ	無回答		
②6カ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか						
回答数(人)	619	49	562	8		
構成比(%)	100.0	7.9	90.8	1.3		
③半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか						
回答数(人)	619	111	501	7		
構成比(%)	100.0	17.9	80.9	1.1		
④お茶や汁物等でむせることがありますか						
回答数(人)	619	144	467	8		
構成比(%)	100.0	23.3	75.4	1.3		
⑤口の渇きが気になりますか						
回答数(人)	619	145	464	10		
構成比(%)	100.0	23.4	75.0	1.6		
⑥歯磨き（人にやってもらう場合も含む）を毎日していますか						
回答数(人)	619	547	60	12		
構成比(%)	100.0	88.4	9.7	1.9		
⑦歯の数と入れ歯の利用状況						
	全体	自歯20本以上、 かつ入歯を利用	自歯20本以上、 入歯の利用なし	自歯19本以下、 かつ入歯を利用	自歯19本以下、入 歯の利用なし	無回答
回答数(人)	619	103	221	208	46	41
構成比(%)	100.0	16.6	35.7	33.6	7.4	6.6
⑧噛み合わせは良いですか						
回答数(人)	619	428	46	145		
構成比(%)	100.0	69.1	7.4	23.4		
⑨（⑦で入れ歯の利用があると答えた方のみ）毎日入れ歯の手入れをしていますか						
回答数(人)	311	283	11	17		
構成比(%)	100.0	91.0	3.5	5.5		

問1 2 誰かと食事をとる頻度

	全体	毎日ある	週に何度か ある	月に何度か ある	年に何度か ある	ほとんど ない	無回答
回答数(人)	619	361	47	85	82	35	9
構成比(%)	100.0	58.3	7.6	13.7	13.2	5.7	1.5

毎日の生活について

問1 3 物忘れが多いと感じますか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	619	248	362	9
構成比(%)	100.0	40.1	58.5	1.5

毎日の生活について（日常生活について）

問 14 毎日の生活について教えてください

	全体	できるし、している	できるけどしていない	できない	無回答
①バスや電車で一人で外出していますか（自家用車でも可）					
回答数(人)	619	510	78	24	7
構成比(%)	100.0	82.4	12.6	3.9	1.1
②自分で食品・日用品の買い物をしていますか					
回答数(人)	619	530	72	15	2
構成比(%)	100.0	85.6	11.6	2.4	0.3
③自分で食事の用意をしていますか					
回答数(人)	619	451	129	36	3
構成比(%)	100.0	72.9	20.8	5.8	0.5
④自分で請求書の支払いをしていますか					
回答数(人)	619	531	73	11	4
構成比(%)	100.0	85.8	11.8	1.8	0.6
⑤預貯金の出し入れをしていますか					
回答数(人)	619	530	79	9	1
構成比(%)	100.0	85.6	12.8	1.5	0.2

問 15 書類の記入や相談、趣味などについての状況

	全体	はい	いいえ	無回答
①年金などの書類（役所や病院などに出す書類）が書けますか				
回答数(人)	619	586	25	8
構成比(%)	100.0	94.7	4.0	1.3
②新聞を読んでいますか				
回答数(人)	619	563	50	6
構成比(%)	100.0	91.0	8.1	1.0
③本や雑誌を読んでいますか				
回答数(人)	619	501	111	7
構成比(%)	100.0	80.9	17.9	1.1
④健康についての記事や番組に関心がありますか				
回答数(人)	619	573	40	6
構成比(%)	100.0	92.6	6.5	1.0
⑤友人の家を訪ねていますか				
回答数(人)	619	330	281	8
構成比(%)	100.0	53.3	45.4	1.3
⑥家族や友人の相談にのっていますか				
回答数(人)	619	498	103	18
構成比(%)	100.0	80.5	16.6	2.9
⑦病人を見舞うことはできますか				
回答数(人)	619	565	41	13
構成比(%)	100.0	91.3	6.6	2.1
⑧若い人に自分から話しかけることがありますか				
回答数(人)	619	491	112	16
構成比(%)	100.0	79.3	18.1	2.6

運転免許について

問 16 運転免許証を所持していますか

	全体	所持している	所持していない	無回答
回答数(人)	619	477	135	7
構成比(%)	100.0	77.1	21.8	1.1

問 16-1 (運転免許証を所持していると答えた方のみ) 運転免許証の自主返納を考えていますか

	全体	自主返納を 考えている	自主返納は 考えていない	わからない	無回答
回答数(人)	477	81	347	46	3
構成比(%)	100.0	17.0	72.7	9.6	0.6

問 16-2 (運転免許証の自主返納を考えていないと答えた方のみ) 返納を考えていない理由

	全体	仕事で必 要なため	通院・買い 物等に必 要なため	代わりとな る公共交通 機関がない ため	身分証明書 として必要 なため	その他	無回答
回答数(人)	393	189	309	101	69	19	4
構成比(%)	100.0	48.1	78.6	25.7	17.6	4.8	1.0

地域での活動について

問 17 住んでいる地域は安心して生活できる地域だと思いますか

	全体	思う	思わない	無回答
回答数(人)	619	554	50	15
構成比(%)	100.0	89.5	8.1	2.4

問 18-1 地域の会やグループへの参加頻度

	全体	週4回 以上	週2～ 3回	週1回	月1～ 3回	年に数回	参加して いない	無回答
①ボランティアのグループ								
回答数(人)	619	2	3	11	35	40	382	146
構成比(%)	100.0	0.3	0.5	1.8	5.7	6.5	61.7	23.6
②運動やスポーツ関係のグループやクラブ								
回答数(人)	619	20	36	36	42	25	364	96
構成比(%)	100.0	3.2	5.8	5.8	6.8	4.0	58.8	15.5
③趣味関係のグループ								
回答数(人)	619	8	25	41	87	38	334	86
構成比(%)	100.0	1.3	4.0	6.6	14.1	6.1	54.0	13.9
④学習・教養サークル								
回答数(人)	619	2	7	9	49	24	402	126
構成比(%)	100.0	0.3	1.1	1.5	7.9	3.9	64.9	20.4
⑤介護予防のための通いの場								
回答数(人)	619	0	5	5	51	41	404	113
構成比(%)	100.0	0	0.8	0.8	8.2	6.6	65.3	18.3
⑥老人クラブ								
回答数(人)	619	1	0	1	19	47	435	116
構成比(%)	100.0	0.2	0	0.2	3.1	7.6	70.3	18.7
⑦町内会・自治会								
回答数(人)	619	2	4	7	46	133	345	82
構成比(%)	100.0	0.3	0.6	1.1	7.4	21.5	55.7	13.2

問19 社会参加活動や仕事の頻度

	全体	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加していない	無回答
①見守りが必要な高齢者を支援する活動								
回答数(人)	619	6	11	2	15	23	384	178
構成比(%)	100.0	1.0	1.8	0.3	2.4	3.7	62.0	28.8
②介護が必要な高齢者を支援する活動								
回答数(人)	619	5	6	5	9	21	390	183
構成比(%)	100.0	0.8	1.0	0.8	1.5	3.4	63.0	29.6
③子どもを育てている親を支援する活動								
回答数(人)	619	4	6	1	9	21	388	190
構成比(%)	100.0	0.6	1.0	0.2	1.5	3.4	62.7	30.7
④地域の生活環境の改善(美化)活動								
回答数(人)	619	1	6	4	12	162	259	175
構成比(%)	100.0	0.2	1.0	0.6	1.9	26.2	41.8	28.3
⑤収入のある仕事								
回答数(人)	619	105	38	10	15	22	277	152
構成比(%)	100.0	17.0	6.1	1.6	2.4	3.6	44.7	24.6

問20 いきいきした地域づくりへの参加意向(参加者として)

	全体	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している	無回答
回答数(人)	619	51	295	164	58	51
構成比(%)	100.0	8.2	47.7	26.5	9.4	8.2

問21 いきいきした地域づくりへの参加意向(企画・運営(お世話役))

	全体	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	既に参加している	無回答
回答数(人)	619	16	217	277	50	59
構成比(%)	100.0	2.6	35.1	44.7	8.1	9.5

助け合いについて

問25 友人・知人と会う頻度

	全体	毎日	週に数回	月に数回	年に数回	ほとんどない	無回答
回答数(人)	619	42	148	219	123	57	30
構成比(%)	100.0	6.8	23.9	35.4	19.9	9.2	4.8

問26 よく会う友人・知人の関係(複数回答)

	全体	近所・同じ地域の 人	幼なじみ	学生時代の 友人	仕事での 同僚・元同僚	趣味や 関心が同じ 友人	ポラン ティア等 の活動で の友人	その他	いない	無回答
回答数(人)	619	282	53	124	190	245	44	10	54	31
構成比(%)	100.0	45.6	8.6	20.0	30.7	39.6	7.1	1.6	8.7	5.0

問29 支援を行う場合、報酬や費用(実費)について

	全体	一定の報酬 や交通費の 実費支給な どがあった ほうがよい	一定の報酬 があったほ うがよい	交通費など 実費の支給 や昼食代な どはあった ほうがよい	ポイント等と して蓄積さ れ、自分が必 要となったと きサービスと して還元され るのがよい	報酬も実費 の支給も必 要ない	その他	無回答
回答数(人)	619	80	27	100	139	197	11	65
構成比(%)	100.0	12.9	4.4	16.2	22.5	31.8	1.8	10.5

健康・介護予防について

問31 幸福度

	全体	0点 (とても不幸)	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点 (とても幸せ)	無回答	平均
回答数(人)	619	2	2	3	17	18	91	55	99	179	50	79	24	7.19
構成比(%)	100.0	0.3	0.3	0.5	2.7	2.9	14.7	8.9	16.0	28.9	8.1	12.8	3.9	

問32 この1か月間、気が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	619	205	396	18
構成比(%)	100.0	33.1	64.0	2.9

問33 この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	619	100	501	18
構成比(%)	100.0	16.2	80.9	2.9

問34 喫煙状況

	全体	ほぼ毎日吸っている	時々吸っている	吸っていたがやめた	もともと吸っていない	無回答
回答数(人)	619	43	10	162	394	10
構成比(%)	100.0	6.9	1.6	26.2	63.7	1.6

問37 かかりつけ医の有無

	全体	いる	いない	無回答
回答数(人)	619	509	101	9
構成比(%)	100.0	82.2	16.3	1.5

問37-1 (かかりつけ医がいると答えた方のみ) かかりつけ医の種類

	全体	病院	診療所等	無回答
回答数(人)	509	151	338	20
構成比(%)	100.0	29.7	66.4	3.9

問37-2 (かかりつけ医がいると答えた方のみ) かかりつけ医の往診対応状況について(往診をしてくれていますか)

	全体	はい	いいえ	わからない	その他	無回答
回答数(人)	509	124	141	234	0	10
構成比(%)	100.0	24.4	27.7	46.0	0	2.0

問39 年1回以上の健康診断の受診状況

	全体	受けている	受けていない	無回答
回答数(人)	619	480	131	8
構成比(%)	100.0	77.5	21.2	1.3

問39-1 (健康診断を受けていないと答えた方のみ) 健康診断を受けない理由

	全体	定期受診しているため	必要性を感じないため	時間がないため	無回答
回答数(人)	131	68	55	10	6
構成比(%)	100.0	51.9	42.0	7.6	4.6

問43 「フレイル」という言葉の認知状況

	全体	内容を知っている	名前は知っているが、内容は知らない	名前を聞いたこともない	無回答
回答数(人)	619	84	142	369	24
構成比(%)	100.0	13.6	22.9	59.6	3.9

希望する介護サービス等について

問47 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況

	全体	利用している	利用していない	無回答
回答数(人)	619	12	583	24
構成比(%)	100.0	1.9	94.2	3.9

問47-1 利用している支援・サービス

	全体	配食	調理	掃除・洗濯	買い物	巡回販売・宅配	外出同行	ごみ出し	見守り声かけ	移送サービス	通いの場	その他	無回答
回答数(人)	12	4	3	3	1	4	1	1	0	2	1	0	0
構成比(%)	100.0	33.3	25.0	25.0	8.3	33.3	8.3	8.3	0	16.7	8.3	0	0

問48 今後の自宅での生活の継続に必要なと感じる支援・サービス

	全体	配食	調理	掃除・洗濯	買い物	巡回販売・宅配	外出同行	ごみ出し	見守り声かけ	移送サービス	通いの場	その他	無回答
回答数(人)	619	130	90	132	142	128	133	121	102	166	30	4	198
構成比(%)	100.0	21.0	14.5	21.3	22.9	20.7	21.5	19.5	16.5	26.8	4.8	0.6	32.0

問49 家族等の介護の有無

	全体	1人の介護をしている	2人以上の介護をしている	していない	無回答
回答数(人)	619	62	5	528	24
構成比(%)	100.0	10.0	0.8	85.3	3.9

問51 死期が近くなった場合の延命治療の希望の有無

	全体	望む	どちらかという と望む	どちらかという と望まない	望まない	わからない	無回答
回答数(人)	619	6	8	66	467	56	16
構成比(%)	100.0	1.0	1.3	10.7	75.4	9.0	2.6

問52 人生の最期をどのように迎えたいか家族と話し合った経験の有無

	全体	十分に話し合っている	話し合ったことがある	話し合ったことはない	無回答
回答数(人)	619	26	263	309	21
構成比(%)	100.0	4.2	42.5	49.9	3.4

問53 自分の意思を書面に残しておきたいですか

	全体	残しておきたい	残さなくてもよい	わからない	無回答
回答数(人)	619	229	136	233	21
構成比(%)	100.0	37.0	22.0	37.6	3.4

認知症について

問57 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人はいますか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	619	40	549	30
構成比(%)	100.0	6.5	88.7	4.8

問59 認知症に関する相談窓口を知っていますか

	全体	はい	いいえ	無回答
回答数(人)	619	78	492	49
構成比(%)	100.0	12.6	79.5	7.9

高齢者について

問66 「高齢者」だと思う年齢

	全体	65歳 から	70歳 から	75歳 から	80歳 から	85歳 から	その他	わから ない	無回答
回答数(人)	619	11	182	263	103	10	6	17	27
構成比(%)	100.0	1.8	29.4	42.5	16.6	1.6	1.0	2.7	4.4

第8期介護保険事業計画策定における介護サービス参入意向調査及び

施設の利用状況調査について

第8期介護保険事業計画策定に当たり、施設整備計画及び介護サービス事業量見込の基礎資料とするために実施したものです。

1 調査内容

- (1) 第8期介護保険事業計画策定における介護サービス参入意向調査
- (2) 令和元年度の施設利用状況調査

2 調査対象

- (1) 参入意向調査
介護保険等事業所一覧にある法人（福祉用具販売・貸与事業者を除く） 136法人
- (2) 施設利用状況調査
 - ア 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、短期入所生活介護施設、短期入所療養介護施設、特定施設入居者生活介護施設、通所介護施設、地域密着型施設 89法人
 - イ 松本市内の住宅型有料老人ホーム 32事業所
 - ウ 松本市内のサービス付き高齢者向け住宅 16事業所

3 調査期間

令和2年5月7日（木）～令和2年5月29日（金）

4 調査方法

調査対象の介護事業を運営する法人に調査票を郵送し、FAX又はメールにて返送

5 調査結果

- (1) 参入意向調査 別紙のとおり
- (2) 施設利用状況調査 別紙のとおり

6 今後の方針

調査結果を踏まえ、検証、分析を行い、計画策定を進めます。

参入意向調査結果について

新設・増床・既存施設からの転換希望を含め、以下の結果となりました。

種類	法人名	年度	定員	圏域	地区	整備形態
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		3～5	90	河西部		既存施設を15床～20床増床
		3	40	中央南		既存施設(短期入所生活介護)から転換
		3～4	60	南部		新設
介護老人保健施設		5	29	中央南		サテライト
介護医療院		5	60	南東部		既存施設(病院)の一部改修
特定施設入居者生活介護 (介護専用型)		3	43	中央北		既存施設(サービス付き高齢者向け住宅)から転換
		4	50	東部		既存施設から転換又は新設
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護		3	60	中央北		既存施設(サービス付き高齢者向け住宅)敷地内に併設
		3	10			
夜間対応型訪問介護		3	2			
		3	10			新設
地域密着型通所介護 (定員18人以下)		3	5	南部		
認知症対応型通所介護(認知症 デイサービスセンター)		4	9	東部		既存施設から転換又は新設
		5	12			
小規模多機能型居宅介護		5	29			新設
認知症対応型共同生活介護 (認知症グループホーム)		5	18			新設
地域密着型特定施設入居者 生活介護(介護付き有料老 人ホーム等29人以下)		5	29			新設
		4	29	東部		既存施設から転換又は新設
看護小規模多機能型居宅介 護		3	29	西部		既存施設(小規模多機能型居 宅介護)から転換
		3		中央南		新設
		4	29	河西部		新設
		5	29			新設
通所型サービス (介護予防相当)		3	15			新設
住宅型有料老人ホーム		3～5	25			新設
		3	29			新設
		3～4	40	南部		新設
		3	24			既存施設(特定施設入居者生 活介護)から転換
サービス付き高齢者向け住 宅		3～5	70	河西部		新設
		3	40	中央南		新設
		5	20			新設
		3～4	40	南部	野溝	増床

※空欄部分は未定

施設利用状況調査について

1 回答数（回答率）

- (1) 松本市内介護サービス運営法人 69／89法人（77.5%）
 (2) 松本市内の住宅型有料老人ホーム 25／32事業所（78.1%）
 (3) 松本市内のサービス付き高齢者住宅 13／16事業所（81.2%）

2 調査結果

(1) 令和元年度介護保険サービス平均利用率

種類	平均利用率 (%)
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	97.9
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	97.9
地域密着型特定施設入居者生活介護	97.0
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	96.9
介護医療院	96.7
介護老人保健施設	94.7
短期入所生活介護	94.4
特定施設入居者生活介護（介護専用）	93.7
介護療養型医療施設	92.6
特定施設入居者生活介護（混合型）	87.8
通所介護	73.4
短期入所療養介護	70.5
地域密着型通所介護	62.3
小規模多機能型居宅介護	51.6
認知症対応型通所介護（認知症デイサービスセンター）	50.7

※ 定員が定められていないため、利用人数での回答となるサービス

種類	平均利用数 (人)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	53.3

(2) 令和元年度介護保険外サービス平均利用率

種類	平均利用率 (%)
サービス付き高齢者向け住宅	92.7
住宅型有料老人ホーム	90.3

第8期介護保険事業計画等における地域密着型サービス整備計画について

1 趣旨

当該事業計画における地域密着型サービス整備計画の取り扱いについて協議するものです。

2 現状

これまでの計画では、各サービスの整備すべき施設数及び定員数を定め、全てのサービスにおいて期間中に整備するサービスの量を規制（総量規制）し、事業予定者を公募で募集（公募指定）しています。

3 介護保険法上での取扱い

介護保険法では、総量規制及び公募指定について、次のとおり規定されています。

（要約）

(1) 総量規制について

ア 介護保険法第117条第2項

「住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件等を総合的に勘案して定める区域（日常生活圏域）ごとの各年度の必要利用定員総数及びその他のサービスの種類ごとの量の見込み」を事業計画において定める。

(ア) 認知症対応型共同生活介護

(イ) 地域密着型特定施設入居者生活介護

(ウ) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

イ 介護保険法第78条の2第6項第4号

上記3サービスについては、事業計画において定める市又は日常生活圏域における当該サービスの必要利用定員数に達しているか、これを超えることになるか、認めるとき、事業計画の達成に支障を生ずる恐れがあると認めるときは、指定をしないことができる。

ウ 介護保険法第78条の13第1項

地域密着型通所介護においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護及び複合型サービスの事業所が市町村の区域にあり、公募指定に係る公募を行っている場合で、

① 市又は当該定期巡回・随時対応型訪問介護看護等事業所の所在地を含む日常生活圏域における地域密着型通所介護の量が、事業計画で定める地域密着型通所介護の見込みに既に達しているか、これを超えることになるか。

② その他事業計画の達成に支障を生ずるおそれがあるとき。

には、指定をしないことができる。

(2) 公募指定について

ア 介護保険法第78条の13第1項

定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護及び複合型サービスの見込量の確保のため公募により指定を行うことが適当な区域に所在する当該事業所に係る指定を、公募により行うものとする。

- (3) 総量規制の対象となるサービス
 - ア 認知症対応型共同生活介護
 - イ 地域密着型特定施設入居者生活介護
 - ウ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
 - エ 地域密着型通所介護（条件による。）
- (4) 公募指定の対象となるサービス
 - ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - イ 小規模多機能型居宅介護
 - ウ 看護小規模多機能型居宅介護

3 現在の計画での問題点

- (1) 総量規制の対象でないサービスも総量規制されています。
- (2) 公募指定の対象でないサービスも公募指定されています。

4 今後の方針

上記を踏まえて、別紙のとおり整備計画を変更したいと思います。整備計画を変更することにより、下記の点について改善が見込まれます。

- (1) 総量規制の対象となるサービスは、総量規制の範囲内（定員等）で公募に応募することができます。
- (2) 総量規制の対象でないサービスは、事業者の裁量で設置が可能となります。

なお、公募指定については、介護保険法に対象サービスが規定されていますが、圏域ごとのサービス量を考慮し、計画的に整備する必要があるため、対象とならないサービスについても公募による募集とします。また、多くの自治体において、公募による募集がされています。

第8期介護保険事業計画 地域密着型サービス整備計画

	介護保険法の規定		令和2年度末		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和7年度末		備考
	総量規制対象	公募可能	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		○			-	-	-	-	-	-	-	-	整備目標値等は、設定しません。事業予定者は公募せず、指定申請は随時受け付けます。
夜間対応型訪問介護					-	-	-	-	-	-	-	-	整備目標値等は、設定しません。指定申請は、随時受け付けます。
地域密着型通所介護	△												整備目標値を設定します。指定申請は、随時受け付けます。
認知症対応型通所介護					-	-	-	-	-	-	-	-	整備目標値等は、設定しません。指定申請は、随時受け付けます。
小規模多機能型居宅介護		○											市町村指定区域を定め、整備目標値を設定し、公募により事業予定者を決定します。(定員数は、登録定員)
認知症対応型共同生活介護	○												施設数及び定員は、整備目標最大値です。事業予定者は、公募により募集します。
地域密着型特定施設入居者生活介護	○												施設数及び定員は、整備目標最大値です。事業予定者は、公募により募集します。
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	○												施設数及び定員は、整備目標最大値です。事業予定者は、公募により募集します。
看護小規模多機能型居宅介護		○											市町村指定区域を定め、整備目標値を設定し、公募により事業予定者を決定します。(定員数は、登録定員)
合計													

- 整備目標値は、総量規制の対象となる値ではありません。
- 整備目標最大値は、総量規制の対象となる値で、その範囲内で事業者募集(公募)への応募が可能です。
- 小規模多機能型居宅介護、地域密着型特定施設入居者生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護のサテライト事業所の指定申請等については、この表の限りではありません。ただし、指定の可否については、事前協議及び松本市地域包括支援センター・地域密着型サービス運営推進協議会の意見を聞いた上で、決定します。

(参考)第7期介護保険事業計画 地域密着型サービス整備計画

サービス名	平成29年度末		平成30年度整備数		平成31年度整備数		平成32年度整備数		平成37年度末	
	施設数	定員(人)	施設数	定員(人)	施設数	定員(人)	施設数	定員(人)	施設数	定員(人)
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	55	0	0	0	0	0	0	4	95
認知症対応型通所介護	11	101	0	0	0	0	0	0	12	111
認知症対応型共同生活介護	20	306	1	18	0	0	1	18	24	378
小規模多機能型居宅介護	6	150	0	0	0	0	1	29	9	237
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	131	0	0	1	29	0	0	7	189
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	87	0	0	1	29	1	29	8	232

※「看護小規模多機能型居宅介護」…平成27年度に「複合型サービス」から名称変更
 ※「地域密着型通所介護」は事業者の申請に基づき、本市が新規開設の指定(許認可)を行います(公募整備外)。